

# 山形地方最低賃金審議会

## 【第1回】

期 日 令和4年6月28日（火）

場 所 山形労働局大会議室

山 形 労 働 局

## 令和4年度山形地方最低賃金審議会（第1回）議事次第

1 開 会

2 山形労働局長挨拶

3 議 事

（1）審議会運営規程について

（2）山形県最低賃金の改正について（諮問）

（3）審議日程について

（4）山形県最低賃金専門部会の設置について

（5）山形県最低賃金の改正決定に関する意見聴取について

4 その他

5 閉 会

# 資料目次

【令和4年度 山形地方最低賃金審議会(第1回)】

## 資料No.1 (審議会の運営関係)

- 1-1 山形地方最低賃金審議会委員名簿(第52期)
- 1-2 山形地方最低賃金審議会運営規程(①運営規程、②専門部会運営規程)
- 1-3 山形地方最低賃金審議会専門部会委員名簿(平成29年度～令和3年度)

## 資料No.2 (審議会日程関係)

- 2-1 令和4年度 山形地方最低賃金審議会日程(令和元年度～令和4年度予定)
- 2-2 令和4年度 答申公示日別最短効力発生予定一覧表(①地域別、②特定)
- 2-3 (参考) 令和3年度 山形地方最低賃金審議会開催状況

## 資料No.3 (経済動向関係)

- 3-1 山形県経済動向月例報告(令和4年4月の経済指標を中心として)  
(令和4年6月15日、山形県みらい企画創造部統計企画課)
- 3-2 山形県景気動向指数(令和4年1月～3月)  
(令和4年6月15日、山形県みらい企画創造部統計企画課)
- 3-3 山形県鉱工業指数(令和4年3月速報)  
(令和4年5月31日、山形県みらい企画創造部統計企画課)
- 3-4 山形県企業短期経済観測調査結果(令和4年3月調査)  
(令和4年4月1日、日本銀行山形事務所)
- 3-5 消費者物価指数(山形市 令和4年4月分)  
(令和4年6月10日、山形県みらい企画創造部統計企画課)
- 3-6 雇用情勢(令和4年4月内容)  
(令和4年5月31日、山形労働局発表)

## 資料No.4 (統計関係)

- 4-1 山形県の最低賃金の推移(山形労働局)
- 4-2 山形県の賃金水準(東京及び全国との格差)
- 4-3 東北6県の最低賃金改正状況(平成28年度～令和3年度)
- 4-4 東北6県の賃金時間額特性値(基礎調査結果)
- 4-5 目安額等の推移及び山形県最低賃金額の推移  
(平成23年度～令和3年度)
- 4-6 毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和4年3月分)  
(令和4年5月31日 山形県発表)
- 4-7 求人・求職賃金情報:職種別(パート)(令和4年4月)

4-8 山形市における世帯人員別標準生計費の推移

4-9 山形市における1世帯の標準生計費の推移（世帯人員1人）

（平成28年～令和3年）

**資料No.5（中小企業への支援事業関係）**

最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業の状況（山形労働局）

**資料No.6（要請書）**

6-1 最低賃金の引き上げと中小零細企業支援の拡充、及び最低賃金引き上げ  
に関連する労働行政の改善を求める要請

（2022.5.26 全労連東北地方協議会・全労連北海道地方協議会・山形県労働組合総連合）

6-2 2022年度最低賃金行政に関する要請書

（2022.6.27 日本労働組合総連合会山形県連合会）

6-3 低賃金労働者の生活を支え地域経済を活性化させるために、最低賃金額  
の大幅な引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明

（2022.6.24 山形県弁護士会）

**資料No.7（プレスリリース）**

令和4年7月以降の雇用調整助成金の特例措置等について

（R4.5.31 プレスリリース厚生労働省）

**資料No.8（閣議決定資料 一部抜粋）**

8-1 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（R4.6.7 閣議決定）

8-2 経済財政運営と改革の基本方針2022（R4.6.7 閣議決定）

## 山形地方最低賃金審議会委員名簿（第52期）

（令和4年4月22日現在）

区分	氏名	現職
公益代表	押野正徳	公認会計士
	○ コーエンズ 久美子	山形大学 教授
	本間佳子	弁護士
	丸山政己	山形大学 准教授
	◎ 村山永	弁護士
労働者代表	大類亜季	山形トヨタ自動車労働組合 執行委員
	小川修平	連合山形 副事務局長
	柿崎隆英	電機連合 山形議長
	長瀬久子	UAゼンセン おーばん労働組合 執行委員
	長谷部泰晴	UAゼンセン 山形県支部 運営評議会議長
使用者代表	岩田雅史	山形商工会議所 専務理事
	太田宏明	山形県商工会連合会 専務理事
	大沼拓雄	(株)ハッピージャパン 取締役総務企画部長
	鈴木仁	山形県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事
	丹哲人	(一社)山形県経営者協会 専務理事
任命年月日：令和3年4月1日（任期：2年） 労働者代表 柿崎委員 令和3年12月 1日発令 使用者代表 大沼委員 令和4年 2月 8日発令 使用者代表 鈴木委員 令和4年 4月22日発令		

◇ 委員の配列は五十音順による。（◎ 会長 ○ 会長代理）

## 山形地方最低賃金審議会運営規程

制 定	昭和34年	8月17日
改 定	昭和51年	5月12日
〃	昭和57年	5月12日
〃	平成 3年	5月 9日
〃	平成 8年	5月 9日
〃	平成 9年	12月 5日
〃	平成12年	5月12日
〃	平成13年	5月 9日
〃	平成14年	5月13日
〃	平成21年	5月21日
〃	令和 3年	3月11日
〃	令和 3年	7月26日

第1条 山形地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、山形労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が召集する。

2 前項の規定により山形労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の10日前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも7日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、山形労働局長に通知するものとする。

第3条 会長は、審議会の議決により特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

第4条 審議会は、最低賃金の決定又はその改正の決定について山形労働局長から調査審議を求められたときは、最低賃金法第25条第2項の規定に基づいて専門部会をおく。

2 専門部会に関する運営規程は別にこれを定める。

第4条の2 審議会があらかじめ議決するところにより、専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

第5条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に適当な方法で速報するものとする。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときには、あらかじめ会長に適切な方法で通知するものとする。

第6条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第8条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
- 4 前三項の規定は、小委員会等について準用する。

第9条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申文又は議決書をそれぞれ議事録の写しを付してその都度山形労働局長に送付するものとする。

第10条 この規程に定めるもののほか、小委員会等又は専門部会の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等又は専門部会の長が当該小委員会等又は専門部会に諮って定める。

第11条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

## 附 則

第1条 この規程は、令和3年7月26日から施行する。

## 山形地方最低賃金審議会専門部会運営規程

第1条 山形地方最低賃金審議会最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）並びに山形地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、山形労働局長又は3分の1以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が召集する。

2 前項の規定により山形労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の10日前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、山形労働局長に通知するものとする。

第3条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で速報するものとする。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときには、あらかじめ部会長に適切な方法で通知するものとする。

第4条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でないものの説明又は意見を聞くことができる。

第5条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。



第6条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第7条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、山形地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

第8条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

第9条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

#### 附 則

第1条 この規程は、令和3年7月20日から施行する。

## 山形地方最低賃金審議会 専門部会委員名簿(平成29年度～令和3年度)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
地域最低賃金	公益	◎ 伊藤吉明 高橋和 ○ 村山永	◎ 伊藤吉明 高橋和 ○ 村山永	阿部未央 ◎ 伊藤吉明 ○ 村山永	阿部未央 ◎ 伊藤吉明 ○ 村山永	押野正徳 ◎ コーエンズ久美子 ○ 村山永
	労働者	井上正則 鈴木正弘 角谷俊一	角谷俊一 柏木実 鈴木正弘	柏木実 金子浩 蒲原清天	柏木実 金子浩 蒲原清天	小川修平 金子浩 長谷部泰晴
	使用者	丹哲人 森晃 横尾政好	丹哲人 森晃 横尾政好	岩田雅史 大沼拓雄 丹哲人	岩田雅史 原田雅人 丹哲人	岩田雅史 丹哲人 原田雅人
一般産業用機械・装置等	公益	伊藤吉明 ◎ コーエンズ久美子 ○ 山上朗	伊藤吉明 ◎ コーエンズ久美子 ○ 山上朗	伊藤吉明 ◎ コーエンズ久美子 ○ 山上朗	伊藤吉明 ◎ コーエンズ久美子 ○ 山上朗	◎ コーエンズ久美子 本間佳子 ○ 丸山政己
	労働者	池田俊郎 佐藤修一 佐藤宏一	池田俊郎 佐藤修一 鈴木正弘	池田俊郎 佐藤修一 蒲原清天	池田俊郎 佐藤修一 蒲原清天	鈴木和幸 長瀬義明 長谷部泰晴
	使用者	阿部賢司 保科幸夫 森晃	丹哲人 保科幸夫 森晃	丹哲人 保科幸夫 岩田雅史	丹哲人 保科幸夫 岩田雅史	岩田雅史 丹哲人 保科幸夫
電子部品・デバイス・機械器具等製造業	公益	○ 伊藤吉明 コーエンズ久美子 ◎ 山上朗	○ 伊藤吉明 コーエンズ久美子 ◎ 山上朗	○ 伊藤吉明 コーエンズ久美子 ◎ 山上朗	○ 伊藤吉明 コーエンズ久美子 ◎ 山上朗	○ 押野正徳 ◎ コーエンズ久美子 丸山政己
	労働者	柿崎隆英 齋藤貴裕 田村勝	柿崎隆英 金子浩 齋藤貴裕	柿崎隆英 金子浩 朝倉義幸	柿崎隆英 金子浩 朝倉義幸	朝倉義幸 柿崎隆英 金子浩
	使用者	井上弓子 山本和春 松田一彦	井上弓子 山本和春 松田一彦	井上弓子 山本和春 松田一彦	井上弓子 山本和春 太田宏明	井上弓子 太田宏明 高橋雅之
自動車・同部品製造業	公益	○ 高橋和 ◎ 村山永 山上朗	○ 高橋和 ◎ 村山永 山上朗	○ 阿部未央 ◎ 村山永 山上朗	○ 阿部未央 ◎ 村山永 山上朗	○ 本間佳子 丸山政己 ◎ 村山永
	労働者	佐藤修一 木根渕広樹 土岐成紀	今田美津良 木根渕広樹 土岐成紀	今田美津良 木根渕広樹 土岐成紀	今田美津良 木根渕広樹 土岐成紀	木根渕広樹 今田美津良 今野直路
	使用者	横尾政好 齋藤豊 鈴木合子	加藤祐悦 鈴木合子 横尾政好	大沼拓雄 加藤祐悦 鈴木合子	原田雅人 加藤祐悦 鈴木合子	加藤祐悦 鈴木合子 原田雅人
自動車整備業	公益	○ コーエンズ久美子 ◎ 高橋和 村山永	○ コーエンズ久美子 ◎ 高橋和 村山永	○ コーエンズ久美子 ◎ 阿部未央 村山永	○ コーエンズ久美子 ◎ 阿部未央 村山永	押野正徳 ○ 本間佳子 ◎ 村山永
	労働者	武田洋男 小川修平 小野英晃	小野英晃 柏木実 久木由紀子	小野英晃 柏木実 久木由紀子	小野英晃 柏木実 高橋英樹	小川修平 小野英晃 高橋英樹
	使用者	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠

(注) 委員の配列は五十音順。(◎は部会長、○は部会長代理)

## 山形地方最低賃金審議会日程(令和元年度～令和4年度予定)

※ ○数字は開催回数

区 分	(参考) 令和元年度	(参考) 令和2年度	(参考) 令和3年度	令和4年度予定			備 考
				事務局案			
<b>本 審</b>							
会長・会長代理選出等	① 7.8(月)		① 6.23(水)				
地域最賃改正諮問	① 7.8(月)	① 7.2(木)	① 6.23(水)	① 6.28(火)	10:00-12:00	大会議室	
地域最賃意見聴取	② 8.1(木)	② 7.28(火)	② 7.26(月)	② 7.29(金)	10:00-12:00	大会議室	
地域最賃目安伝達	② 8.1(木)	② 7.28(火)	② 7.26(月)	② 7.29(金)	10:00-12:00	大会議室	
地域最賃答申	③ 8.5(月)	③ 8.7(金)	③ 8.6(金)	③ 8.10(水)	10:00-12:00	大会議室	異議申出締切8.25(木)
地域最賃異議申出審議	④ 8.21(水)	④ 8.25(火)	④ 8.24(火)	④ 8.26(金)	10:00-12:00	大会議室	答申どおりの場合10.6発効
特定最賃必要性諮問	③ 8.5(月)	③ 8.7(金)	③ 8.6(金)	③ 8.10(水)	10:00-12:00	大会議室	
特定最賃必要性審議	③ 8.5(月)	③ 8.7(金)	③ 8.6(金)	③ 8.10(水)	10:00-12:00	大会議室	
	④ 8.21(水)	④ 8.25(火)	④ 8.24(火)	④ 8.26(金)	10:00-12:00	大会議室	
特定最賃必要性答申	④ 8.21(水)	④ 8.25(火)	④ 8.24(火)	④ 8.26(金)	10:00-12:00	大会議室	
特定最賃改正諮問	④ 8.21(水)	④ 8.25(火)	④ 8.24(火)	④ 8.26(金)	10:00-12:00	大会議室	
特定最賃答申	⑤ 10.21(月)	⑤ 10.26(月)	⑤ 10.25(月)	⑤ 10月中旬～下旬	公開	大会議室	10.26まで答申12.25発効
特定最賃意向表明	⑥ 3.16(金)	⑥ 3.11(木)	⑥ 3.17(木)	⑥ 3月中旬	公開	大会議室	
<b>地域最賃専門部会</b>							
部会長・部会長代理選出等	① 7.23(火)	① 7.21(火)	① 7.20(火)	① 7.25(月)	13:30-15:00	大会議室	
金額審議	② 7.30(火)	② 7.29(水)	② 7.27(火)	② 7.29(金)	13:15-15:00	大会議室	
	③ 7.31(水)	③ 7.31(金)	③ 7.28(水)	③ 8.1(月)	13:30-15:00	大会議室	
	④ 8.1(木)	④ 8.4(火)	④ 7.30(金)	④ 8.3(水)	13:30-15:00	大会議室	
	⑤ 8.2(金)	⑤ 8.6(木)	⑤ 8.2(月)	⑤ 8.8(月)	13:30-15:00	大会議室	
	⑥ 8.5(月)	⑥ 8.7(金)	⑥ 8.4(水)	⑥ 8.9(火)	10:00-12:00	大会議室	
			⑦ 8.6(金)				
<b>特定(産業別)最賃専門部会</b>							
合同専門部会	① 9.26(木)	① 9.24(木)	① 9.28(火)	① 9月下旬	公開		
一般機械	② 9.27(金)	② 9.25(金)	② 9.29(水)	② 合同後10月中旬までの間	非公開		
	③ 10.3(木)	③ 10.12(月)	③ 10.8(金)		非公開		
	④ 10.7(月)	④ 10.21(水)	④ 10.18(月)		非公開		
電気機械	② 10.2(水)	② 10.8(木)	② 9.29(水)	② 合同後10月中旬までの間	非公開		
	③ 10.10(木)	③ 10.19(月)	③ 10.12(火)		非公開		
	④ 10.15(火)	④ 10.22(木)	④ 10.20(水)		非公開		
自動車・同附属品	② 10.4(金)	② 10.2(金)	② 10.6(水)	② 合同後10月中旬までの間	非公開		
	③ 10.16(水)	③ 10.13(火)	③ 10.11(月)		非公開		
	④ 10.18(金)	④ 10.22(木)	④ 10.22(金)		非公開		
自動車整備	② 9.30(月)	② 9.28(月)	② 10.5(火)	② 合同後10月中旬までの間	非公開		
	③ 10.3(木)	③ 10.7(水)	③ 10.11(月)		非公開		
	④ 10.8(火)	④ 10.20(火)	④ 10.19(火)		非公開		

## 令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)

※令和4年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(土)発効とするためには、8月5日(金)(閉庁日を含めれば8月7日(日))までに  
答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	8営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
8月1日(月)		8月16日(火)		8月26日(金)		9月25日(日)
8月2日(火)		8月17日(水)		8月29日(月)		9月28日(水)
8月3日(水)		8月18日(木)		8月30日(火)		9月29日(木)
8月4日(木)		8月19日(金)		8月31日(水)		9月30日(金)
8月5日(金)		8月22日(月)		9月1日(木)		10月1日(土)
8月6日(土)		8月22日(月)		9月1日(木)		10月1日(土)
8月7日(日)		8月22日(月)		9月1日(木)		10月1日(土)
8月8日(月)		8月23日(火)		9月2日(金)		10月2日(日)
8月9日(火)		8月24日(水)		9月5日(月)		10月5日(水)
8月10日(水)		8月25日(木)		9月6日(火)		10月6日(木)
8月11日(木)		8月26日(金)		9月7日(水)		10月7日(金)
8月12日(金)		8月29日(月)		9月8日(木)		10月8日(土)
8月13日(土)		8月29日(月)		9月8日(木)		10月8日(土)
8月14日(日)		8月29日(月)		9月8日(木)		10月8日(土)
8月15日(月)		8月30日(火)		9月9日(金)		10月9日(日)
8月16日(火)		8月31日(水)		9月12日(月)		10月12日(水)
8月17日(水)		9月1日(木)		9月13日(火)		10月13日(木)
8月18日(木)		9月2日(金)		9月14日(水)		10月14日(金)
8月19日(金)		9月5日(月)		9月15日(木)		10月15日(土)
8月20日(土)		9月5日(月)		9月15日(木)		10月15日(土)
8月21日(日)		9月5日(月)		9月15日(木)		10月15日(土)
8月22日(月)		9月6日(火)		9月16日(金)		10月16日(日)
8月23日(火)		9月7日(水)		9月20日(火)		10月20日(木)
8月24日(水)		9月8日(木)		9月21日(水)		10月21日(金)
8月25日(木)		9月9日(金)		9月22日(木)		10月22日(土)
8月26日(金)		9月12日(月)		9月26日(月)		10月26日(水)
8月27日(土)		9月12日(月)		9月26日(月)		10月26日(水)
8月28日(日)		9月12日(月)		9月26日(月)		10月26日(水)
8月29日(月)		9月13日(火)		9月27日(火)		10月27日(木)
8月30日(火)		9月14日(水)		9月28日(水)		10月28日(金)
8月31日(水)		9月15日(木)		9月29日(木)		10月29日(土)
9月1日(木)		9月16日(金)		9月30日(金)		10月30日(日)
9月2日(金)		9月20日(火)		10月3日(月)		11月2日(水)
9月3日(土)		9月20日(火)		10月3日(月)		11月2日(水)
9月4日(日)		9月20日(火)		10月3日(月)		11月2日(水)
9月5日(月)		9月20日(火)		10月3日(月)		11月2日(水)
9月6日(火)		9月21日(水)		10月4日(火)		11月3日(木)
9月7日(水)		9月22日(木)		10月5日(水)		11月4日(金)
9月8日(木)		9月26日(月)		10月6日(木)		11月5日(土)

## 令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和4年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月25日(日)発効とするためには、10月26日(水)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
9月26日(月)		10月11日(火)		10月25日(火)		11月24日(木)
9月27日(火)		10月12日(水)		10月26日(水)		11月25日(金)
9月28日(水)		10月13日(木)		10月27日(木)		11月26日(土)
9月29日(木)		10月14日(金)		10月28日(金)		11月27日(日)
9月30日(金)		10月17日(月)		10月31日(月)		11月30日(水)
10月1日(土)		10月17日(月)		10月31日(月)		11月30日(水)
10月2日(日)		10月17日(月)		10月31日(月)		11月30日(水)
10月3日(月)		10月18日(火)		11月1日(火)		12月1日(木)
10月4日(火)		10月19日(水)		11月2日(水)		12月2日(金)
10月5日(水)		10月20日(木)		11月4日(金)		12月4日(日)
10月6日(木)		10月21日(金)		11月7日(月)		12月7日(水)
10月7日(金)		10月24日(月)		11月8日(火)		12月8日(木)
10月8日(土)		10月24日(月)		11月8日(火)		12月8日(木)
10月9日(日)		10月24日(月)		11月8日(火)		12月8日(木)
10月10日(月)		10月25日(火)		11月9日(水)		12月9日(金)
10月11日(火)		10月26日(水)		11月10日(木)		12月10日(土)
10月12日(水)		10月27日(木)		11月11日(金)		12月11日(日)
10月13日(木)		10月28日(金)		11月14日(月)		12月14日(水)
10月14日(金)		10月31日(月)		11月15日(火)		12月15日(木)
10月15日(土)		10月31日(月)		11月15日(火)		12月15日(木)
10月16日(日)		10月31日(月)		11月15日(火)		12月15日(木)
10月17日(月)		11月1日(火)		11月16日(水)		12月16日(金)
10月18日(火)		11月2日(水)		11月17日(木)		12月17日(土)
10月19日(水)		11月4日(金)		11月18日(金)		12月18日(日)
10月20日(木)		11月4日(金)		11月18日(金)		12月18日(日)
10月21日(金)		11月7日(月)		11月21日(月)		12月21日(水)
10月22日(土)		11月7日(月)		11月21日(月)		12月21日(水)
10月23日(日)		11月7日(月)		11月21日(月)		12月21日(水)
10月24日(月)		11月8日(火)		11月22日(火)		12月22日(木)
10月25日(火)		11月9日(水)		11月24日(木)		12月24日(土)
10月26日(水)		11月10日(木)		11月25日(金)		12月25日(日)
10月27日(木)		11月11日(金)		11月28日(月)		12月28日(水)
10月28日(金)		11月14日(月)		11月29日(火)		12月29日(木)
10月29日(土)		11月14日(月)		11月29日(火)		12月29日(木)
10月30日(日)		11月14日(月)		11月29日(火)		12月29日(木)
10月31日(月)		11月15日(火)		11月30日(水)		12月30日(金)
11月1日(火)		11月16日(水)		12月1日(木)		12月31日(土)
11月2日(水)		11月17日(木)		12月2日(金)		1月1日(日)
11月3日(木)		11月18日(金)		12月5日(月)		1月4日(水)

# 令和3年度 山形地方最低賃金審議会開催状況

回数	本 審		地域最賃専門部会		特 定 最 賃 専 門 部 会							
					一般機械機器製造業		電気機械器具製造業		自動車・附属品製造業		自動車整備業	
	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項
1	6/23	運営規程確認 地域最賃改正諮問 審議日程協議 専門部会設置	7/20	部会長選出 運営規程確認 専門部会審議日程 改正金額審議	9/28	部会長選出 運営規程確認 基礎調査結果報告 審議日程協議	9/28	部会長選出 運営規程確認 基礎調査結果報告 審議日程協議	9/28	部会長選出 運営規程確認 基礎調査結果報告 審議日程協議	9/28	部会長選出 運営規程確認 基礎調査結果報告 審議日程協議
2	7/26	参考人意見聴取 目安伝達 最賃基礎調査結果説明	7/27	改正金額審議	9/29	改正金額審議	9/29	改正金額審議	10/6	改正金額審議	10/5	改正金額審議
3	8/6	地域最賃部会報告 地域最賃改正答申 特賃必要性有無諮問 特賃必要性有無審議	7/28	改正金額審議	10/8	改正金額審議	10/12	改正金額審議	10/11	改正金額審議	10/11	改正金額審議
4	8/24	地域最賃異議諮問 地域最賃異議審議 地域最賃異議答申 特賃必要性有無答申 特賃金額改正諮問 特賃専門部会設置	7/30	改正金額審議	10/18	改正金額審議 (部会結審)	10/20	改正金額審議 (部会結審)	10/22	改正金額審議 (部会結審)	10/19	改正金額審議 (部会結審)
5	10/25	特賃改正部会報告 特賃金額改正答申	8/2	改正金額審議								
6	3/17	特賃申出意向表明 次年度審議会日程 特賃適用事業所・労働者数報告	8/4	改正金額審議								
7			8/6	改正金額審議 (部会結審)								

# 山形県経済動向月例報告

(令和4年4月の経済指標を中心として)

令和4年6月15日

本県経済は、総じてみれば緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。

個人消費は、一部で弱含んでいるものの、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しているものの、一進一退の動きもみられる。

雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、総じてみれば改善が進んでいる。

## 目 次

	ページ
I 山形県の経済動向	1
II 全国の経済動向	3
III 東北の経済動向	3
IV 各種経済指標	
第1-1表 百貨店・スーパー（2業態）販売額、6業態合計販売額	4
第1-2表 コンビニエンスストア等4業態販売額	5
第2表 新車登録届出台数	6
第3表 新設住宅着工戸数	7
第4表 鉱工業生産・在庫・出荷指数	8
第5表 山形県主要業種別生産指数	9
第6表 山形県主要業種別在庫指数	10
第7表 新規・有効求人倍率	11
第8表 賃金・労働時間・雇用指数	12
第9表 企業倒産	13
第10表 消費者物価指数	14
第11表 公共工事請負金額	15
(参考) 山形県その他の経済指標	16
全国その他の経済指標	17

### 利用上の注意

- ・ 山形県経済動向月例報告は、各種経済指標をもとに、本県経済の状況をまとめたものです。
- ・ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しています。
- ・ 指標の中には速報値を使用しているものがあり、翌月以降に確定値に遡及して変更する場合があります。また、季節調整等により数値が改定される場合や公表数値が不定期に訂正される場合があります。
- ・ 各種経済指標は、官公庁、団体、会社等の業務資料及び当該機関の刊行した統計資料等によるものです。
- ・ この報告の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

<https://www.pref.yamagata.jp>

(ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向 > 経済動向月例報告)

- ・ この報告の内容についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

山形県みらい企画創造部統計企画課政策統計担当

TEL 023-630-2180 FAX 023-630-2185



## 先月との比較

	5月	判断の 変化方向※	6月
<b>総括判断</b>	<p>本県経済は、総じてみれば緩やかに持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱い動きがみられる。</p>	➡	<p>本県経済は、総じてみれば緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。</p>
<b>個人消費</b>	<p>個人消費は、総じて持ち直しの動きがみられるものの、感染症の影響により、サービス消費において弱さがみられる。</p>	↗	<p>個人消費は、一部で弱含んでいるものの、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。</p>
<b>鉱工業生産</b>	<p>鉱工業生産は、持ち直しているものの、一進一退の動きもみられる。</p>	➡	(同じ)
<b>雇用情勢</b>	<p>雇用情勢は、感染症の影響が続いているものの、総じてみれば改善が進んでいる。</p>	➡	<p>雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、総じてみれば改善が進んでいる。</p>

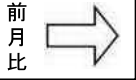
※矢印は基本的な傾向の変化を表しています。

# I 山形県の経済動向

## 概況

本県経済は、総じてみれば緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。

判断の変化方向



判断の変化方向



◎ 個人消費 … 一部で弱含んでいるものの、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。

○ 百貨店・スーパー（2業態）販売額は、全店舗ベース、既存店ベースともに、9か月連続で前年を下回った。また、コンビニエンスストア等4業態合計販売額は、3か月ぶりに前年を上回った。新車登録届出台数は、10か月連続で前年を下回った。

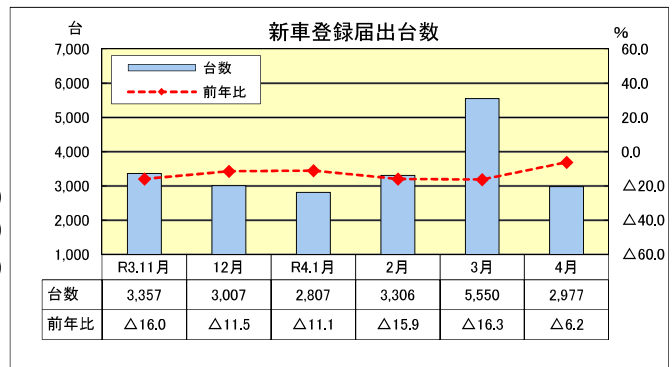
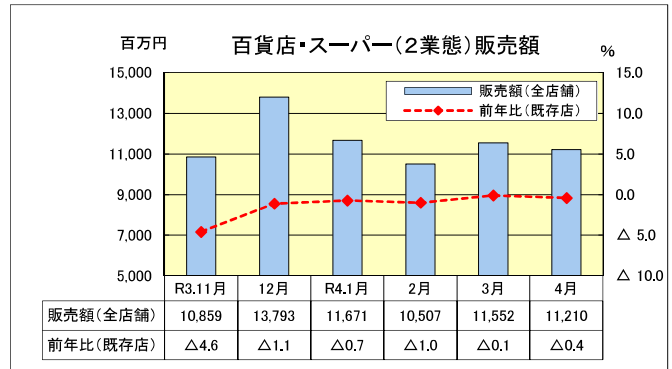
- 百貨店・スーパー（2業態）販売額  
R4.4月（全店舗） 11,210百万円  
前年比（全店舗）△1.3%  
（既存店）△0.4%
- コンビニエンスストア等4業態合計販売額  
R4.4月（全店舗） 18,178百万円  
前年比（全店舗）2.8%

（参考）

6業態合計販売額は、3か月ぶりに前年を上回った。（第1-1表参照）

R4.4月（全店舗） 29,388百万円  
前年比（全店舗）1.2%

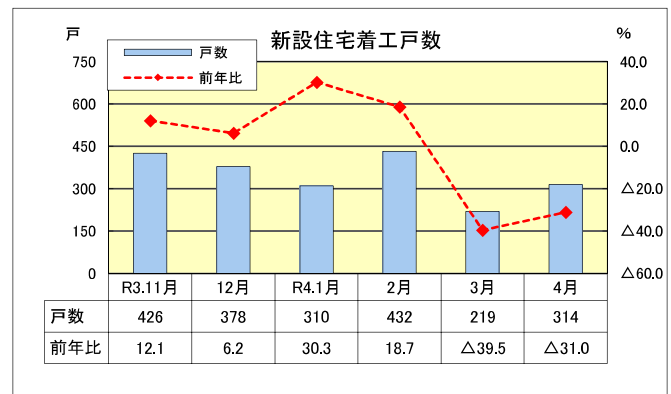
- 乗用車（軽を含む）の新車登録届出台数  
R4.4月 2,977台（前年比△6.2%）  
車種別  
普通乗用車 805台（前年比 9.5%）  
小型乗用車 690台（前年比△22.7%）  
軽自動車 1,482台（前年比△4.1%）



○ 住宅建設 … 前年の水準を下回った。

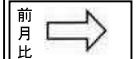
○ 住宅建設は、持家、貸家及び分譲住宅が減少したため、全体では2か月連続で前年の水準を下回った。

- 新設住宅着工戸数  
R4.4月 総戸数 314戸（前年比△31.0%）  
利用関係別（主なもの）  
持家 231戸（前年比△18.4%）  
貸家 35戸（前年比△71.3%）  
分譲住宅 47戸（前年比△6.0%）



◎ 鉱工業生産 … 持ち直しているものの、一進一退の動きもみられる。

判断の変化方向

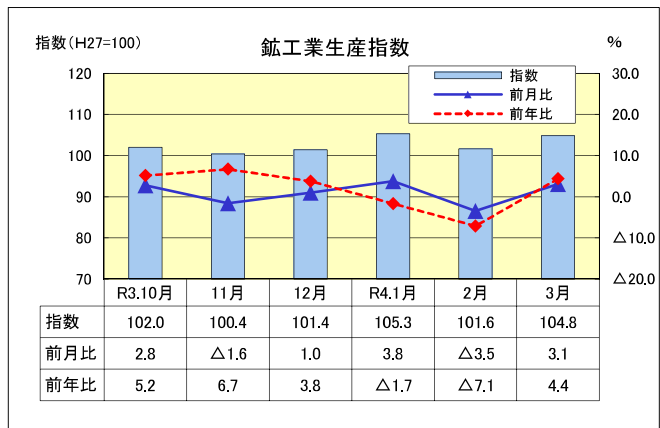


○ 鉱工業生産指数（季節調整済）は、電子部品・デバイス工業や窯業・土石製品工業などの生産が増加したことから、前月比で3.1%上昇し、2か月ぶりの上昇となった。また、前年比（原指数）では4.4%上昇し、3か月ぶりの上昇となった。

- 鉱工業生産指数（R4.3月）  
季節調整済指数 104.8（前月比 3.1%）  
原指数 115.1（前年比 4.4%）  
業種別（前月比）  
上昇：電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業など17業種  
低下：家具工業、木材・木製品工業など5業種

主な業種の生産指数

	前月比	前年比
電子部品・デバイス工業	125.0 ( 8.4%、	4.5%)
汎用・生産用・業務用機械工業	94.9 ( 4.1%、	15.6%)
食料品工業	95.2 ( 2.8%、	4.3%)
情報通信機械工業	71.9 ( 1.4%、	△22.9%)
輸送機械工業	110.6 ( 2.3%、	△ 4.0%)
化学工業	147.5 ( 1.6%、	20.5%)
電気機械工業	118.3 ( 10.1%、	7.0%)

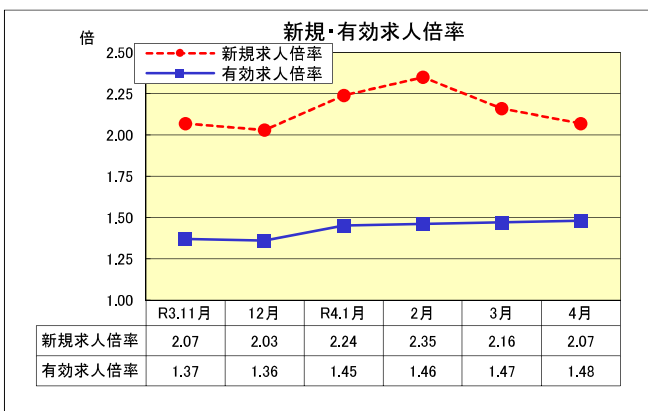


◎ 雇用情勢 … 新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、総じてみれば改善が進んでいる。

判断の変化方向  
前月比 →

○ 有効求人倍率（季節調整値）は、前月を0.01ポイント上回り1.48倍となった。

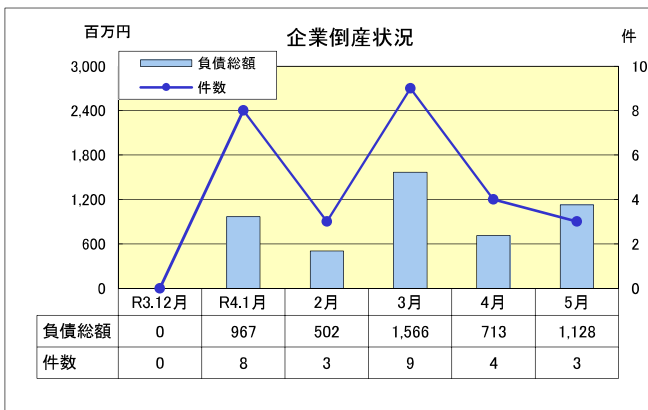
- ・雇用情勢（R4.4月）
  - 有効求人倍率 1.48倍（前月比 0.01ポイント）
  - 〃（正社員） 1.13倍（前年比 0.22ポイント）
  - 新規求人倍率 2.07倍（前月比 △0.09ポイント）
  - 雇用保険受給者数 2,777人（前年比 △20.2%）



○ 企業倒産 … 件数及び負債総額ともに前年の水準を上回った。

○ 企業倒産は、件数及び負債総額ともに、前年の水準を上回った。

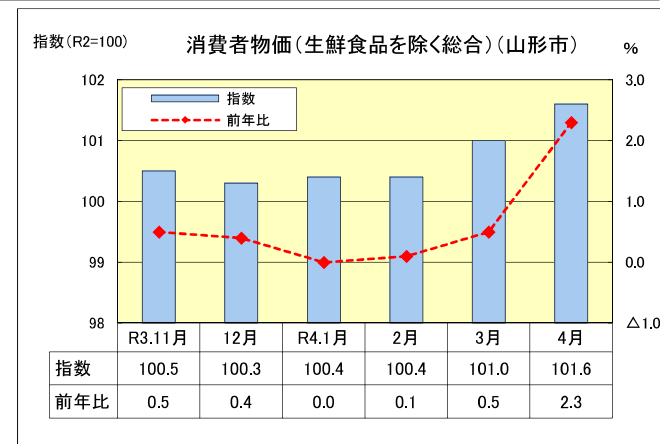
- ・企業倒産状況（R4.5月、負債総額1千万円以上）
  - 件数 3件（前年比 200.0%）
  - 負債総額 11億2,800万円（前年比 2720.0%）



○ 物 価 … 前年の水準を上回った。

○ 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年の水準を上回った。

- ・消費者物価指数（R4.4月、山形市）
  - 総合指数 101.8（前年比 2.6%、前月比 0.6%）
  - 生鮮食品を除く総合指数 101.6（前年比 2.3%、前月比 0.6%）
  - 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数 99.5（前年比 0.6%、前月比 0.7%）



(注) 前年比とは前年同月比のことである。

## II 全国の経済動向（内閣府 月例経済報告 令和4年5月25日）

（我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

## III 東北の経済動向（東北経済産業局 管内の経済動向 令和4年5月19日）

持ち直しの動きに足踏みがみられる

鉱工業生産：持ち直しの動きに弱さがみられる

個人消費：持ち直しの動きに足踏みがみられる

住宅着工：持ち直しの動きに足踏みがみられる

公共投資：減少している

設備投資：増加している

雇用：一部に持ち直しの動きがみられる

企業倒産：落ち着いた動きとなっている

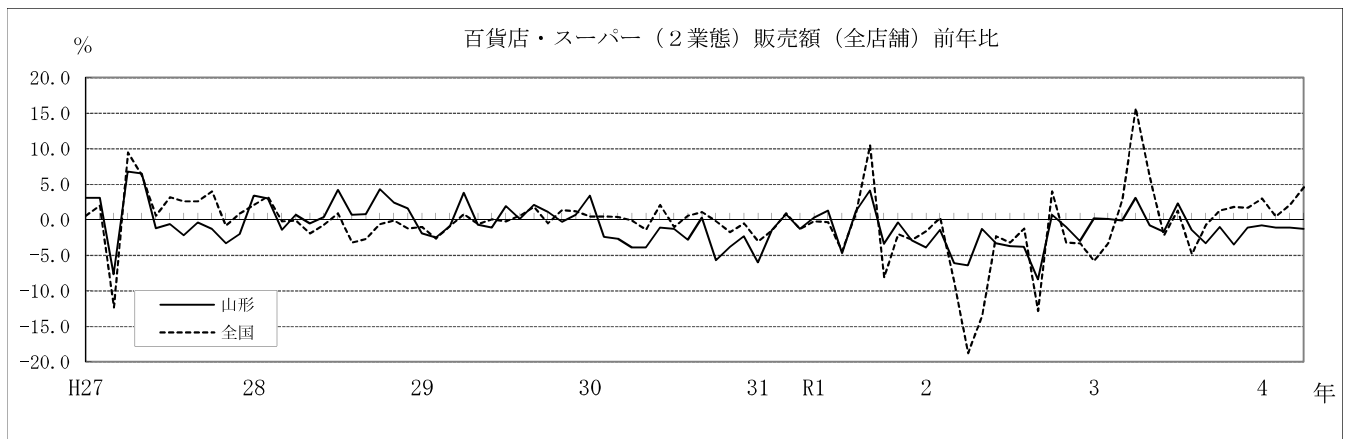
### 第1-1表 百貨店・スーパー（2業態）販売額、6業態合計販売額

（6業態合計販売額＝百貨店・スーパー（2業態）販売額＋コンビニエンスストア等4業態合計販売額）

	百貨店・スーパー（2業態）販売額						[参考] 6業態合計販売額			
	山形県			全 国			山形県		全 国	
	販売額	前年比		販売額 合 計	前年比		販売額	前年比	販売額	前年比
全店舗		既存店	全店舗		既存店					
	百万円	%	%	億円	%	%	百万円	%	億円	%
平成27年	148,104	△0.2	△2.1	200,491	1.3	0.4	—	—	439,535	1.2
平成28年	150,457	1.6	1.6	195,979	△0.4	△0.9	337,136	—	442,613	0.7
平成29年	150,730	0.2	△1.2	196,025	0.0	0.0	343,010	1.7	450,113	1.7
平成30年	147,422	△2.2	△1.1	196,044	0.0	△0.5	344,448	0.4	456,233	1.4
令和元年	145,827	△1.1	△0.9	193,962	△1.1	△1.3	348,760	1.3	462,361	1.3
令和2年	140,669	△3.5	0.9	195,050	△5.4	△6.6	351,055	0.7	467,204	1.0
令和3年	139,783	△0.6	△1.4	199,071	0.9	0.6	351,983	0.3	470,510	0.7
31年 4月	11,780	△1.3	△2.0	15,359	△1.3	△1.7	28,355	0.3	37,150	0.7
令和元年 5月	12,230	0.3	△0.4	15,636	△0.2	△0.5	29,745	3.5	38,117	2.7
6月	12,018	1.3	0.6	15,982	△0.3	△0.5	28,757	1.5	38,288	2.0
7月	11,854	△4.7	△5.4	16,246	△4.4	△4.8	29,688	△3.6	39,654	△3.3
8月	13,202	1.2	0.5	15,893	0.9	0.4	32,259	4.9	39,707	4.0
9月	12,191	4.1	5.0	16,721	10.5	10.1	30,531	9.2	41,492	13.8
10月	11,346	△3.4	△2.7	14,572	△8.1	△8.2	27,826	0.2	35,515	△4.0
11月	11,375	△0.4	0.6	16,113	△2.0	△1.8	27,411	△0.1	37,333	△0.2
12月	14,383	△2.9	△2.2	20,234	△2.8	△2.8	32,653	△1.4	44,745	△1.9
2年 1月	11,739	△3.9	△3.3	16,065	△1.6	△1.5	28,171	0.1	37,640	0.5
2月	10,619	△1.4	3.7	14,390	0.3	0.2	25,908	4.7	35,355	5.0
3月	11,692	△6.1	0.7	16,246	△8.6	△10.0	28,494	△0.5	38,526	△1.8
4月	11,021	△6.4	△1.4	13,415	△18.8	△22.2	27,795	△2.0	34,574	△6.9
5月	12,067	△1.3	3.7	14,543	△13.5	△16.8	30,447	2.4	37,065	△2.8
6月	11,623	△3.3	1.8	16,789	△2.3	△3.4	30,343	5.5	40,385	5.5
7月	11,415	△3.7	1.1	16,919	△3.2	△4.2	29,461	△0.8	40,595	2.4
8月	12,702	△3.8	0.3	16,882	△1.2	△3.2	31,681	△1.8	41,376	4.2
9月	11,164	△8.4	△4.3	15,680	△12.8	△13.9	28,373	△7.1	37,827	△8.8
10月	11,422	0.7	4.9	16,303	4.0	2.9	28,489	2.4	38,330	7.9
11月	11,258	△1.0	4.5	16,781	△3.2	△3.4	28,431	3.7	39,154	4.9
12月	13,947	△3.0	0.3	21,036	△3.3	△3.4	33,462	2.5	46,375	3.6
3年 1月	11,763	0.2	2.5	16,282	△5.8	△7.2	28,966	2.8	38,295	1.7
2月	10,625	0.1	△1.5	14,967	△3.3	△4.8	25,857	△0.2	35,051	△0.9
3月	11,679	△0.1	△1.6	16,700	2.8	2.9	28,819	1.1	39,593	2.8
4月	11,361	3.1	1.6	15,525	15.7	15.5	29,048	4.5	37,706	9.1
5月	11,969	△0.8	△1.8	15,410	6.0	5.7	30,132	△1.0	38,378	3.5
6月	11,424	△1.7	△3.0	16,421	△2.2	△2.3	29,422	△3.0	38,945	△3.6
7月	11,678	2.3	1.1	17,137	1.3	1.3	30,611	3.9	41,316	1.8
8月	12,527	△1.4	△2.7	16,078	△4.8	△4.7	31,095	△1.8	39,174	△5.3
9月	10,793	△3.3	△4.1	15,564	△0.7	△1.3	28,182	△0.7	37,773	△0.1
10月	11,311	△1.0	△2.1	16,518	1.3	0.9	28,769	1.0	38,834	1.3
11月	10,859	△3.5	△4.6	17,078	1.8	1.5	27,940	△1.7	38,847	△0.8
12月	13,793	△1.1	△1.1	21,392	1.7	1.4	33,141	△1.0	46,599	0.5
4年 1月	11,671	△0.8	△0.7	16,767	3.0	2.6	28,968	0.0	39,219	2.4
2月	10,507	△1.1	△1.0	15,036	0.5	0.1	25,669	△0.7	35,271	0.6
3月	11,552	△1.1	△0.1	17,053	2.1	1.5	28,663	△0.5	40,445	2.2
4月	11,210	△1.3	△0.4	16,238	4.6	4.0	29,388	1.2	38,868	3.1

経済産業省「商業動態統計」

- ①販売額は全店舗 ②消費税を含む ③最新月は速報値  
④6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。

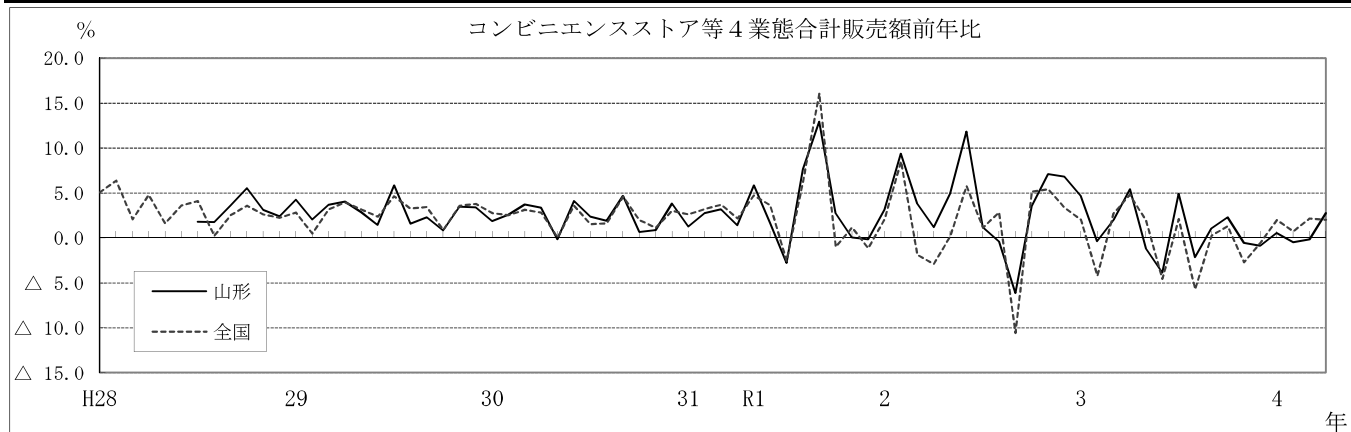


第1-2表 コンビニエンスストア等4業態販売額

	山形県										全国	
	合計		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		合計	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%
平成27年	—	—	—	—	23,535	△7.8	40,680	5.6	33,104	△4.4	239,045	2.9
平成28年	186,679	—	86,742	—	23,486	△0.2	43,526	7.0	32,925	△0.5	246,634	3.2
平成29年	192,280	3.0	87,988	1.4	23,654	0.7	47,260	8.6	33,378	1.4	254,088	3.0
平成30年	197,026	2.5	88,627	0.7	23,438	△0.9	50,843	7.6	34,118	2.2	260,189	2.4
令和元年	202,933	3.0	89,108	0.5	23,962	2.2	56,586	11.1	33,277	△2.5	268,399	3.2
令和2年	210,386	3.7	83,862	△5.9	25,947	8.3	64,268	13.6	36,309	9.1	272,155	1.4
令和3年	212,200	0.9	84,046	0.2	24,676	△4.9	67,192	4.5	36,286	△0.1	271,438	△0.3
31年 4月	16,575	1.4	7,262	1.5	1,633	0.6	4,582	8.0	3,098	△7.0	21,791	2.2
令和元年 5月	17,515	5.9	7,673	3.0	1,717	10.7	4,556	10.4	3,569	4.3	22,481	4.7
6月	16,739	1.6	7,445	△0.4	1,845	6.3	4,680	6.3	2,769	△3.2	22,307	3.7
7月	17,834	△2.8	7,991	△3.4	2,088	△17.4	4,921	7.7	2,834	△4.9	23,408	△2.5
8月	19,057	7.6	8,411	2.4	2,353	21.2	5,283	14.8	3,010	1.8	23,813	6.2
9月	18,340	13.0	7,467	△0.9	2,803	49.7	5,175	20.7	2,895	13.8	24,771	16.1
10月	16,480	2.8	7,405	1.0	1,410	△19.2	4,997	19.7	2,668	△4.4	20,943	△1.0
11月	16,036	0.0	7,075	0.4	1,621	△9.5	4,549	7.8	2,791	△6.1	21,220	1.2
12月	18,270	△0.1	7,689	△0.7	2,446	△7.8	4,928	15.0	3,207	△11.5	24,511	△1.1
2年 1月	16,432	3.2	6,839	△1.0	2,399	7.1	5,018	12.6	2,176	△6.4	21,575	2.1
2月	15,289	9.4	6,554	1.4	1,669	4.9	5,149	24.0	1,917	8.5	20,965	8.5
3月	16,802	3.8	6,850	△6.4	2,143	△3.3	5,288	22.8	2,521	7.5	22,280	△1.9
4月	16,774	1.2	6,373	△12.2	1,568	△4.0	5,528	20.6	3,305	6.7	21,159	△2.9
5月	18,380	4.9	6,876	△10.4	2,153	25.4	5,169	13.5	4,182	17.2	22,523	0.2
6月	18,720	11.8	7,143	△4.1	2,517	36.4	5,577	19.2	3,483	25.8	23,596	5.8
7月	18,046	1.2	7,270	△9.0	2,205	5.6	5,509	11.9	3,062	8.0	23,677	1.1
8月	18,979	△0.4	7,569	△10.0	2,427	3.1	5,701	7.9	3,282	9.0	24,495	2.9
9月	17,209	△6.2	7,168	△4.0	1,921	△31.5	5,444	5.2	2,676	△7.6	22,147	△10.6
10月	17,067	3.6	7,039	△4.9	1,908	35.3	5,162	3.3	2,958	10.9	22,027	5.2
11月	17,173	7.1	6,818	△3.6	2,186	34.9	5,214	14.6	2,955	5.9	22,373	5.4
12月	19,515	6.8	7,363	△4.2	2,851	16.6	5,509	11.8	3,792	18.2	25,339	3.4
3年 1月	17,203	4.7	6,597	△3.5	2,474	3.1	5,452	8.6	2,680	23.2	22,013	2.0
2月	15,232	△0.4	6,150	△6.2	2,085	24.9	5,031	△2.3	1,966	2.6	20,084	△4.2
3月	17,140	2.0	6,882	0.5	2,388	11.4	5,173	△2.2	2,697	7.0	22,893	2.8
4月	17,687	5.4	6,757	6.0	1,776	13.3	5,580	0.9	3,574	8.1	22,181	4.8
5月	18,163	△1.2	6,993	1.7	1,934	△10.2	5,496	6.3	3,740	△10.6	22,968	2.0
6月	17,998	△3.9	7,075	△1.0	1,945	△22.7	5,868	5.2	3,110	△10.7	22,525	△4.5
7月	18,933	4.9	7,581	4.3	2,331	5.7	5,918	7.4	3,103	1.3	24,179	2.1
8月	18,568	△2.2	7,474	△1.3	1,953	△19.5	6,138	7.7	3,003	△8.5	23,095	△5.7
9月	17,389	1.0	7,176	0.1	1,715	△10.7	5,824	7.0	2,674	△0.1	22,209	0.3
10月	17,458	2.3	7,073	0.5	1,859	△2.6	5,546	7.4	2,980	0.7	22,315	1.3
11月	17,081	△0.5	6,774	△0.6	1,830	△16.3	5,452	4.6	3,025	2.4	21,768	△2.7
12月	19,348	△0.9	7,514	2.1	2,386	△16.3	5,714	3.7	3,734	△1.5	25,207	△0.5
4年 1月	17,297	0.5	6,741	2.2	2,241	△9.4	5,687	4.3	2,628	△1.9	22,452	2.0
2月	15,162	△0.5	6,132	△0.3	1,656	△20.6	5,507	9.5	1,867	△5.0	20,235	0.8
3月	17,111	△0.2	6,890	0.1	2,166	△9.3	5,488	6.1	2,567	△4.8	23,392	2.2
4月	18,178	2.8	6,962	3.0	1,714	△3.5	5,862	5.1	3,640	1.8	22,629	2.0

経済産業省「商業動態統計」

①販売額は全店舗 ②消費税を含む ③最新月は速報値 ④合計値はコンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計。 ⑤コンビニエンスストア販売額は、平成27年7月から都道府県データ公表。



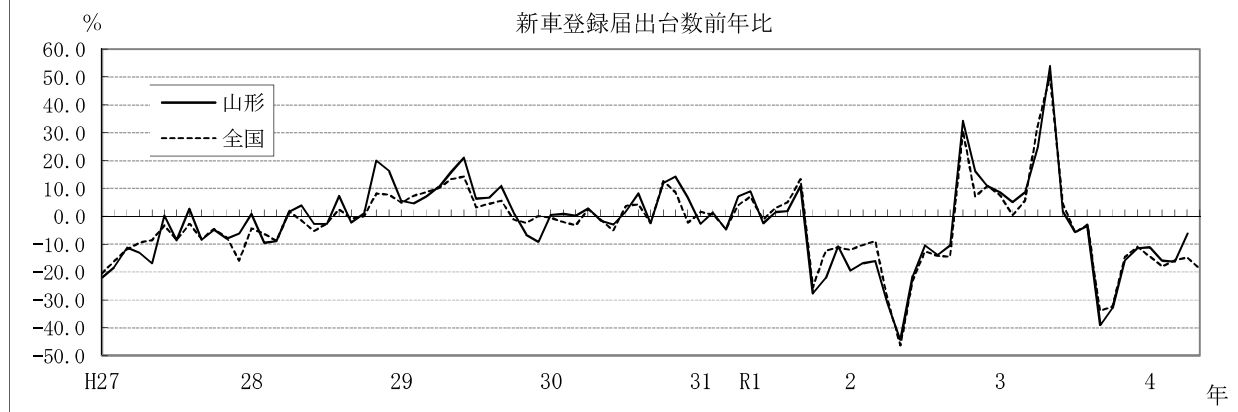
第2表 新車登録届出台数

	山形県								全国	
	合計		普通乗用車		小型乗用車		軽自動車		合計	
	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
平成27年	47,074	△10.4	10,126	△7.9	14,781	△4.4	22,167	△15.0	4,600,586	△10.4
平成28年	47,245	0.4	11,650	15.1	14,741	△0.3	20,854	△5.9	4,526,890	△1.6
平成29年	50,131	6.1	12,041	3.4	15,618	5.9	22,472	7.8	4,786,281	5.7
平成30年	51,538	2.8	12,929	7.4	15,473	△0.9	23,136	3.0	4,819,498	0.7
令和元年	49,730	△3.5	12,584	△2.7	14,498	△6.3	22,648	△2.1	4,732,150	△1.8
令和2年	43,741	△12.0	10,764	△14.5	12,656	△12.7	20,321	△10.3	4,196,832	△11.3
令和3年	42,068	△3.8	11,278	4.8	10,783	△14.8	20,007	△1.5	4,052,332	△3.4
令和元年 5月	3,857	8.9	1,005	10.2	1,084	6.6	1,768	9.6	361,414	7.0
6月	4,308	△2.5	1,078	△8.6	1,189	△6.4	2,041	3.6	408,224	△1.3
7月	4,178	1.6	1,097	4.6	1,297	5.5	1,784	△2.7	416,794	3.0
8月	3,601	1.9	937	△0.4	1,051	△3.4	1,613	7.1	347,781	5.0
9月	5,199	10.8	1,364	10.0	1,420	1.1	2,415	18.0	500,777	13.3
10月	3,003	△27.7	773	△22.4	813	△34.5	1,417	△26.0	286,962	△25.4
11月	3,434	△22.2	777	△27.7	1,042	△20.8	1,615	△20.2	352,822	△12.5
12月	3,066	△10.8	856	1.1	942	△10.9	1,268	△17.2	312,682	△11.1
2年 1月	2,907	△19.4	714	△14.3	817	△23.7	1,376	△19.2	331,455	△12.0
2月	3,740	△16.8	849	△15.6	1,136	△17.1	1,755	△17.3	395,033	△10.2
3月	6,102	△16.2	1,483	△24.2	1,878	△11.5	2,741	△14.5	528,340	△9.0
4月	2,542	△31.2	530	△41.2	984	△10.4	1,028	△39.4	242,926	△30.1
5月	2,147	△44.3	507	△49.6	776	△28.4	864	△51.1	194,086	△46.3
6月	3,386	△21.4	748	△30.6	932	△21.6	1,706	△16.4	314,632	△22.9
7月	3,744	△10.4	893	△18.6	1,075	△17.1	1,776	△0.4	364,459	△12.6
8月	3,102	△13.9	750	△20.0	875	△16.7	1,477	△8.4	297,939	△14.3
9月	4,649	△10.6	1,223	△10.3	1,253	△11.8	2,173	△10.0	428,548	△14.4
10月	4,030	34.2	1,078	39.5	1,162	42.9	1,790	26.3	375,021	30.7
11月	3,995	16.3	1,042	34.1	968	△7.1	1,985	22.9	377,566	7.0
12月	3,397	10.8	947	10.6	800	△15.1	1,650	30.1	346,827	10.9
3年 1月	3,156	8.6	842	17.9	758	△7.2	1,556	13.1	356,117	7.4
2月	3,929	5.1	1,037	22.1	995	△12.4	1,897	8.1	396,878	0.5
3月	6,627	8.6	1,729	16.6	1,696	△9.7	3,202	16.8	558,117	5.6
4月	3,174	24.9	735	38.7	893	△9.2	1,546	50.4	322,294	32.7
5月	3,304	53.9	812	60.2	714	△8.0	1,778	105.8	291,499	50.2
6月	3,448	1.8	905	21.0	935	0.3	1,608	△5.7	329,042	4.6
7月	3,533	△5.6	992	11.1	980	△8.8	1,561	△12.1	343,004	△5.9
8月	2,995	△3.4	883	17.7	826	△5.6	1,286	△12.9	288,656	△3.1
9月	2,838	△39.0	851	△30.4	666	△46.8	1,321	△39.2	282,670	△34.0
10月	2,700	△33.0	714	△33.8	730	△37.2	1,256	△29.8	253,201	△32.5
11月	3,357	△16.0	843	△19.1	833	△13.9	1,681	△15.3	321,900	△14.7
12月	3,007	△11.5	935	△1.3	757	△5.4	1,315	△20.3	308,954	△10.9
4年 1月	2,807	△11.1	695	△17.5	750	△1.1	1,362	△12.5	304,499	△14.5
2月	3,306	△15.9	901	△13.1	793	△20.3	1,612	△15.0	325,695	△17.9
3月	5,550	△16.3	1,524	△11.9	1,563	△7.8	2,463	△23.1	470,111	△15.8
4月	2,977	△6.2	805	9.5	690	△22.7	1,482	△4.1	274,363	△14.9
5月									236,482	△18.9

国土交通省東北運輸局

日本自動車販売協会連合会  
全国軽自動車協会連合会

①合計値は普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計 ②全国の最新月は速報値

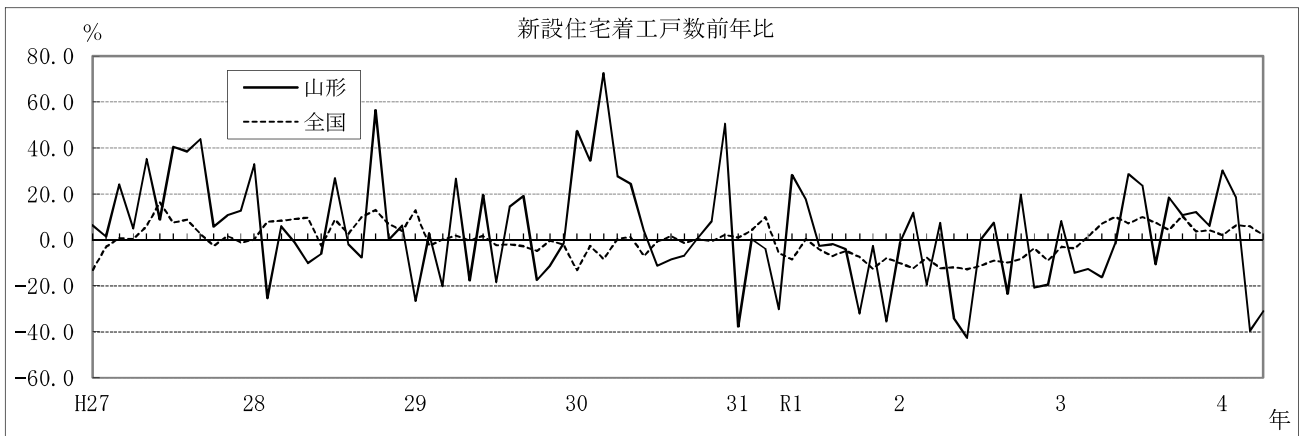


第3表 新設住宅着工戸数

	山形県										全国	
	合計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		合計	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
平成27年	5,403	18.7	3,076	21.6	1,721	14.7	15	△81.9	591	35.2	909,299	1.9
平成28年	5,675	5.0	3,046	△1.0	1,930	12.1	16	6.7	683	15.6	967,237	6.4
平成29年	5,531	△2.5	2,990	△1.8	1,837	△4.8	50	212.5	654	△4.2	964,641	△0.3
平成30年	6,362	15.0	3,160	5.7	2,322	26.4	25	△50.0	855	30.7	942,370	△2.3
令和元年	5,755	△9.5	2,776	△12.2	1,907	△17.9	27	8.0	1,045	22.2	905,123	△4.0
令和2年	5,005	△13.0	2,939	5.9	1,338	△29.8	7	△74.1	721	△31.0	815,340	△9.9
令和3年	5,187	3.6	2,952	0.4	1,444	7.9	20	185.7	771	6.9	856,484	5.0
31年 4月	505	△30.2	324	4.5	133	△64.2	1	△66.7	47	20.5	79,389	△5.7
令和元年 5月	555	28.2	254	6.3	246	70.8	3	△25.0	52	13.0	72,581	△8.7
6月	794	17.8	353	△3.6	187	△24.3	2	100.0	252	320.0	81,541	0.3
7月	457	△2.6	227	△29.3	167	60.6	13	-	50	13.6	79,232	△4.1
8月	503	△1.9	210	△18.3	220	7.3	2	-	71	39.2	76,034	△7.1
9月	533	△4.1	235	△25.4	187	△1.6	1	-	110	115.7	77,915	△4.9
10月	368	△32.0	167	△44.0	141	△18.5	0	△100.0	60	△10.4	77,123	△7.4
11月	480	△2.6	223	△18.9	196	18.8	2	-	59	11.3	73,523	△12.7
12月	443	△35.6	216	△17.9	119	△41.7	0	0.0	108	△51.1	72,174	△7.9
2年 1月	220	△1.3	105	△18.0	66	78.4	0	△100.0	49	△14.0	60,341	△10.1
2月	425	11.8	209	18.8	158	19.7	1	-	57	△20.8	63,105	△12.3
3月	414	△19.5	281	6.8	74	△47.9	0	△100.0	59	△44.9	70,729	△7.6
4月	543	7.5	295	△9.0	185	39.1	0	△100.0	63	34.0	69,568	△12.4
5月	367	△33.9	233	△8.3	77	△68.7	1	△66.7	56	7.7	63,839	△12.0
6月	456	△42.6	292	△17.3	92	△50.8	0	△100.0	72	△71.4	71,101	△12.8
7月	456	△0.2	251	10.6	118	△29.3	0	△100.0	87	74.0	70,244	△11.3
8月	540	7.4	296	41.0	201	△8.6	3	50.0	40	△43.7	69,101	△9.1
9月	407	△23.6	260	10.6	86	△54.0	1	0.0	60	△45.5	70,186	△9.9
10月	441	19.8	268	60.5	116	△17.7	0	0.0	57	△5.0	70,685	△8.3
11月	380	△20.8	247	10.8	81	△58.7	1	△50.0	51	△13.6	70,798	△3.7
12月	356	△19.6	202	△6.5	84	△29.4	0	0.0	70	△35.2	65,643	△9.0
3年 1月	238	8.2	130	23.8	63	△4.5	0	0.0	45	△8.2	58,448	△3.1
2月	364	△14.4	173	△17.2	76	△51.9	0	△100.0	115	101.8	60,764	△3.7
3月	362	△12.6	215	△23.5	94	27.0	2	-	51	△13.6	71,787	1.5
4月	455	△16.2	283	△4.1	122	△34.1	0	0.0	50	△20.6	74,521	7.1
5月	360	△1.9	280	20.2	34	△55.8	0	△100.0	46	△17.9	70,178	9.9
6月	587	28.7	307	5.1	159	72.8	0	0.0	121	68.1	76,312	7.3
7月	564	23.7	305	21.5	181	53.4	10	-	68	△21.8	77,182	9.9
8月	482	△10.7	272	△8.1	155	△22.9	8	166.7	47	17.5	74,303	7.5
9月	482	18.4	266	2.3	161	87.2	0	△100.0	55	△8.3	73,178	4.3
10月	489	10.9	244	△9.0	193	66.4	0	0.0	52	△8.8	78,004	10.4
11月	426	12.1	262	6.1	112	38.3	0	△100.0	52	2.0	73,414	3.7
12月	378	6.2	215	6.4	94	11.9	0	0.0	69	△1.4	68,393	4.2
4年 1月	310	30.3	139	6.9	105	66.7	0	0.0	66	46.7	59,690	2.1
2月	432	18.7	143	△17.3	204	168.4	1	-	84	△27.0	64,614	6.3
3月	219	△39.5	151	△29.8	21	△77.7	2	0.0	45	△11.8	76,120	6.0
4月	314	△31.0	231	△18.4	35	△71.3	1	-	47	△6.0	76,179	2.2

国土交通省「建築着工統計」

合計値は持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計

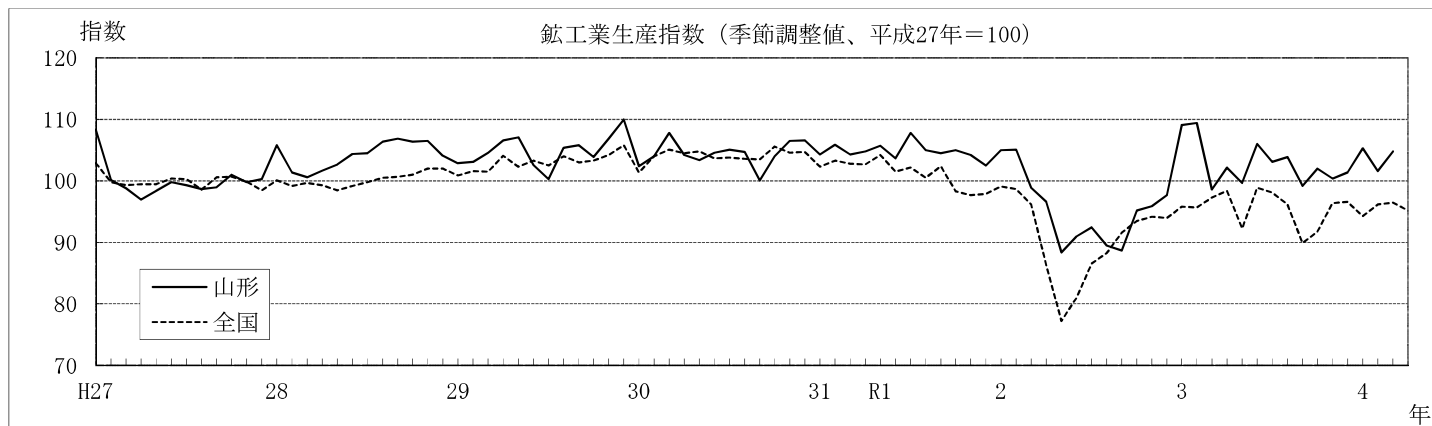




第4表 鉱工業生産・在庫・出荷指数

	山形県(平成27年=100)						全国(平成27年=100)										
	生産			在庫			生産			在庫			出荷				
	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比		
平成27年	100.0	△4.9	—	100.0	△1.4	—	100.0	△1.2	—	98.0	△2.3	—	100.0	△1.4	—		
平成28年	103.8	3.8	—	103.9	3.9	—	100.0	0.0	—	94.9	△3.2	—	99.7	△0.3	—		
平成29年	105.2	1.3	—	110.2	6.1	—	103.1	3.1	—	98.8	4.1	—	102.2	2.5	—		
平成30年	104.7	△0.5	—	103.9	△5.7	—	104.2	1.1	—	100.5	1.7	—	103.0	0.8	—		
令和元年	104.4	△0.3	—	112.5	8.3	—	101.1	△3.0	—	101.7	1.2	—	100.2	△2.7	—		
令和2年	95.3	△8.7	—	125.8	11.8	—	90.6	△10.4	—	93.2	△8.4	—	89.6	△10.6	—		
令和3年	102.8	7.9	—	147.9	17.6	—	95.7	5.6	—	97.8	4.9	—	93.7	4.6	—		
31年 令和元年	4月	104.8	0.7	0.5	107.6	3.1	△5.4	102.7	△0.7	△0.1	103.4	1.2	0.0	102.0	△1.1	0.7	
	5月	105.7	△1.0	0.9	110.9	6.4	3.1	104.2	△1.9	1.5	103.8	1.5	0.4	102.8	△1.6	0.8	
	6月	103.7	△3.2	△1.9	113.2	9.4	2.1	101.5	△3.9	△2.6	104.4	3.0	0.6	99.5	△4.9	△3.2	
	7月	107.8	5.8	4.0	115.8	13.7	2.3	102.2	0.8	0.7	104.3	2.4	△0.1	102.0	2.1	2.5	
	8月	105.0	△3.1	△2.6	114.5	16.0	△1.1	100.5	△5.5	△1.7	104.2	2.4	△0.1	100.0	△5.0	△2.0	
	9月	104.5	6.6	△0.5	115.6	7.7	1.0	102.4	1.2	1.9	103.3	0.9	△0.9	101.8	2.1	1.8	
	10月	105.0	△0.8	0.5	114.6	11.0	△0.9	98.3	△8.2	△4.0	104.1	2.5	0.8	98.2	△7.6	△3.5	
	11月	104.2	△3.7	△0.8	114.3	8.7	△0.3	97.7	△8.5	△0.6	103.6	1.5	△0.5	96.8	△8.0	△1.4	
	12月	102.5	△0.6	△1.6	114.5	7.0	0.2	97.9	△3.7	0.2	104.0	1.2	0.4	97.0	△3.8	0.2	
	2年	1月	105.0	3.0	2.4	107.4	△1.1	△6.2	99.1	△2.6	1.2	105.9	3.6	1.8	98.1	△3.3	1.1
		2月	105.1	△2.4	0.1	114.7	5.4	6.8	98.7	△5.8	△0.4	104.4	1.5	△1.4	98.5	△5.4	0.4
		3月	98.9	△1.8	△5.9	122.8	8.7	7.1	96.2	△5.4	△2.5	105.1	2.8	0.7	93.8	△6.5	△4.8
4月		96.6	△6.0	△2.3	120.9	12.0	△1.5	86.3	△15.5	△10.3	105.1	2.6	0.0	84.1	△17.0	△10.3	
5月		88.4	△19.2	△8.5	117.7	7.4	△2.6	77.2	△27.0	△10.5	102.6	△0.3	△2.4	75.9	△27.5	△9.8	
6月		91.0	△11.0	2.9	124.9	10.6	6.1	81.0	△18.4	4.9	100.8	△3.3	△1.8	81.1	△16.7	6.9	
7月		92.5	△15.9	1.6	124.1	5.7	△0.6	86.6	△15.9	6.9	99.5	△4.7	△1.3	85.4	△16.8	5.3	
8月		89.5	△18.4	△3.2	153.9	34.7	24.0	88.3	△14.0	2.0	98.6	△5.6	△0.9	87.4	△14.3	2.3	
9月		88.7	△16.2	△0.9	124.5	7.4	△19.1	91.6	△9.1	3.7	97.6	△5.7	△1.0	90.7	△9.6	3.8	
10月		95.2	△7.3	7.3	129.1	13.5	3.7	93.5	△3.4	2.1	96.6	△8.1	△1.0	92.7	△3.3	2.2	
11月		95.9	△8.4	0.7	139.7	23.6	8.2	94.2	△4.1	0.7	95.4	△9.1	△1.2	93.5	△4.1	0.9	
12月		97.7	△0.6	1.9	131.7	14.1	△5.7	94.0	△2.9	△0.2	96.0	△8.4	0.6	92.9	△3.2	△0.6	
3年	1月	109.1	0.0	11.7	136.1	27.5	3.3	95.8	△5.3	1.9	94.8	△10.3	△1.3	94.7	△5.2	1.9	
	2月	109.4	5.5	0.3	137.2	19.0	0.8	95.7	△2.6	△0.1	94.5	△9.4	△0.3	94.1	△3.7	△0.6	
	3月	98.6	3.4	△9.9	140.0	13.9	2.0	97.3	3.6	1.7	94.5	△10.0	0.0	94.8	3.5	0.7	
	4月	102.2	5.9	3.7	142.3	18.2	1.6	98.4	15.6	1.1	94.7	△9.9	0.2	96.0	15.8	1.3	
	5月	99.7	12.8	△2.4	138.3	16.6	△2.8	92.3	21.0	△6.2	94.2	△8.9	△0.5	93.5	21.2	△2.6	
	6月	106.0	16.5	6.3	140.6	13.0	1.7	98.9	22.9	7.2	95.7	△5.1	1.6	96.5	18.9	3.2	
	7月	103.1	9.3	△2.7	152.3	23.4	8.3	98.1	11.1	△0.8	95.4	△4.7	△0.3	96.1	10.7	△0.4	
	8月	103.9	18.3	0.8	145.6	△6.1	△4.4	96.2	8.4	△1.9	95.3	△3.8	△0.1	93.6	6.7	△2.6	
	9月	99.2	11.8	△4.5	155.8	25.7	7.0	89.9	△2.5	△6.5	97.9	0.4	2.7	86.9	△4.6	△7.2	
	10月	102.0	5.2	2.8	159.2	23.1	2.2	91.8	△4.3	2.1	98.4	2.1	0.5	89.1	△5.9	2.5	
	11月	100.4	6.7	△1.6	161.6	15.3	1.5	96.4	4.8	5.0	99.8	5.5	1.4	93.9	3.3	5.4	
	12月	101.4	3.8	1.0	167.4	27.9	3.6	96.6	2.2	0.2	99.9	4.9	0.1	94.1	2.5	0.2	
4年	1月	105.3	△1.7	3.8	162.6	19.5	△2.9	94.3	△0.8	△2.4	99.2	4.7	△0.7	92.7	△1.3	△1.5	
	2月	101.6	△7.1	△3.5	181.0	32.0	11.3	96.2	0.5	2.0	101.3	7.1	2.1	92.7	△1.5	0.0	
	3月	104.8	4.4	3.1	181.3	29.5	0.2	96.5	△1.7	0.3	100.9	6.8	△0.4	93.3	△2.4	0.6	
	4月							95.2	△4.8	△1.3	98.4	3.9	△2.5	93.3	△4.3	0.0	

県統計企画課 「山形県鉱工業指数」  
 経済産業省 「鉱工業指数」  
 ①暦年指数・前年比は原指数(県の在庫は平均値・国の在庫は期末値) ②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。 ③指数は、県、全国とも平成27年=100基準 ④最新月は速報値

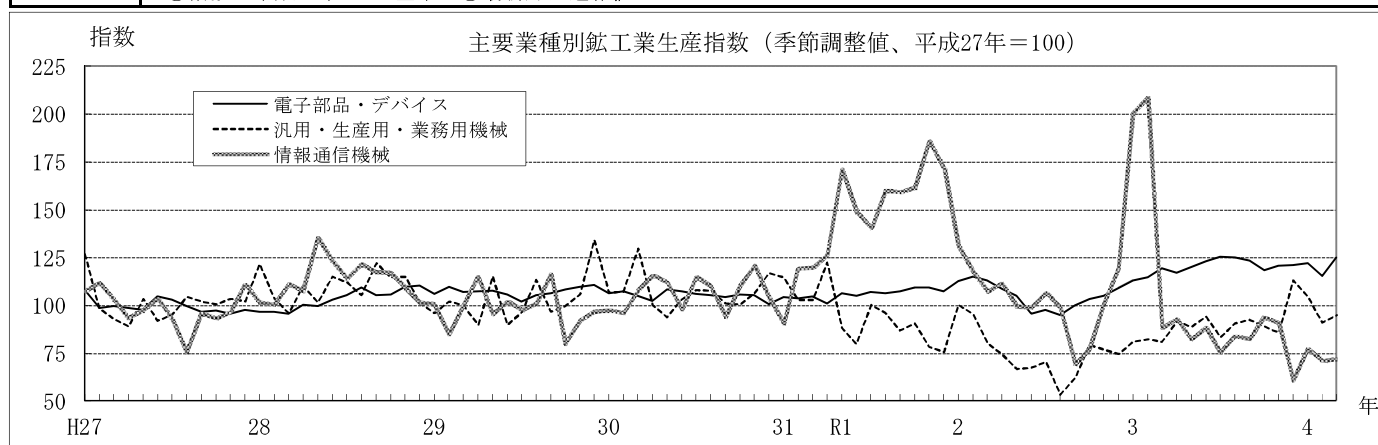


第5表 山形県主要業種別生産指数

	電子部品・デバイス			汎用・生産用・業務用機械			食 料 品			情報通信機械			輸送機械				
	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比		
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		
平成27年	100.0	△7.8	—	100.0	△2.3	—	100.0	△1.8	—	100.0	△32.5	—	100.0	△6.2	—		
平成28年	103.7	3.7	—	108.3	8.3	—	100.1	0.1	—	111.4	11.4	—	104.8	4.8	—		
平成29年	106.9	3.1	—	104.4	△3.6	—	103.1	3.0	—	100.1	△10.1	—	111.0	5.9	—		
平成30年	105.3	△1.5	—	107.2	2.7	—	102.2	△0.9	—	106.8	6.7	—	114.1	2.8	—		
令和元年	106.1	0.8	—	93.8	△12.5	—	99.1	△3.0	—	145.7	36.4	—	113.1	△0.9	—		
令和2年	105.1	△0.9	—	75.1	△19.9	—	96.7	△2.4	—	103.0	△29.3	—	96.9	△14.3	—		
令和3年	120.0	14.2	—	89.5	19.2	—	94.8	△2.0	—	100.9	△2.0	—	113.3	16.9	—		
31年	3月	104.6	△1.9	0.8	102.9	△21.4	△0.1	99.9	△4.1	0.2	120.0	7.1	0.6	115.3	0.6	0.5	
	4月	101.1	△1.9	△3.3	122.6	22.4	19.1	101.9	1.4	2.0	126.7	4.8	5.6	116.5	0.8	1.0	
	令和元年	5月	106.2	△0.5	5.0	88.4	△17.5	△27.9	98.8	△5.6	△3.0	171.3	44.7	35.2	117.1	3.3	0.5
	6月	104.9	△4.1	△1.2	80.0	△26.2	△9.5	93.6	△9.9	△5.3	149.2	51.9	△12.9	113.6	△2.6	△3.0	
	7月	107.0	2.8	2.0	100.4	△1.6	25.5	98.6	1.0	5.3	140.4	25.1	△5.9	114.3	2.0	0.6	
	8月	106.2	△0.4	△0.7	96.0	△12.2	△4.4	97.3	△7.3	△1.3	160.3	37.6	14.2	113.8	△3.8	△0.4	
	9月	107.3	3.7	1.0	87.0	△13.6	△9.4	100.0	△0.1	2.8	159.2	69.7	△0.7	113.8	2.7	0.0	
	10月	109.2	4.7	1.8	90.7	△11.1	4.3	100.4	△5.1	0.4	161.6	38.4	1.5	107.9	△8.2	△5.2	
	11月	109.5	3.8	0.3	78.5	△29.9	△13.5	100.9	△3.2	0.5	185.9	56.7	15.0	110.2	△6.7	2.1	
	12月	107.5	6.4	△1.8	75.7	△32.7	△3.6	99.3	1.5	△1.6	171.9	81.4	△7.5	107.9	△6.3	△2.1	
	2年	1月	112.8	11.9	4.9	100.3	△6.1	32.5	102.0	2.9	2.7	131.1	43.2	△23.7	107.6	△1.2	△0.3
		2月	115.2	16.2	2.1	95.5	△5.1	△4.8	102.6	0.8	0.6	117.5	△14.4	△10.4	111.0	△2.6	3.2
3月		113.1	15.6	△1.8	80.3	△15.6	△15.9	96.7	△2.4	△5.8	107.2	△12.0	△8.8	105.9	△5.3	△4.6	
4月		108.8	12.6	△3.8	74.6	△37.1	△7.1	96.5	△5.2	△0.2	111.9	△5.3	4.4	87.0	△28.2	△17.8	
5月		104.9	△3.5	△3.6	67.0	△28.9	△10.2	93.2	△8.6	△3.4	99.5	△48.4	△11.1	59.4	△54.1	△31.7	
6月		95.7	△7.5	△8.8	67.5	△18.6	0.7	95.7	4.5	2.7	99.0	△30.4	△0.5	73.4	△37.7	23.6	
7月		97.8	△13.1	2.2	70.5	△29.7	4.4	97.5	△2.0	1.9	107.0	△24.4	8.1	89.5	△25.6	21.9	
8月		94.9	△16.6	△3.0	53.5	△46.3	△24.1	96.6	△2.5	△0.9	98.8	△42.0	△7.7	93.3	△22.5	4.2	
9月		100.0	△9.3	5.4	62.1	△31.7	16.1	96.3	△1.1	△0.3	69.3	△56.3	△29.9	102.2	△5.3	9.5	
10月		103.4	△8.2	3.4	79.4	△7.2	27.9	98.7	0.9	2.5	77.2	△50.3	11.4	108.6	5.2	6.3	
11月		104.9	△6.1	1.5	77.1	△2.8	△2.9	93.6	△7.6	△5.2	100.9	△44.2	30.7	107.8	2.6	△0.7	
12月		109.1	2.4	4.0	74.7	△0.3	△3.1	91.5	△6.8	△2.2	119.5	△15.3	18.4	103.3	2.3	△4.2	
3年	1月	113.0	△2.7	3.6	81.0	△22.3	8.4	94.7	△10.2	3.5	200.7	37.3	67.9	112.3	△1.0	8.7	
	2月	114.6	0.5	1.4	82.5	△12.4	1.9	91.5	△9.7	△3.4	208.9	84.8	4.1	111.4	2.3	△0.8	
	3月	119.5	7.4	4.3	81.2	4.2	△1.6	90.2	△4.0	△1.4	88.2	△8.2	△57.8	114.3	11.7	2.6	
	4月	116.9	7.4	△2.2	91.7	22.9	12.9	94.7	△1.9	5.0	93.2	△16.8	5.7	127.7	46.8	11.7	
	5月	120.0	14.3	2.7	88.9	32.7	△3.1	96.7	3.8	2.1	82.5	△17.1	△11.5	117.7	98.0	△7.8	
	6月	123.1	28.6	2.6	94.1	39.3	5.8	96.9	1.3	0.2	88.6	△10.5	7.4	125.6	71.3	6.7	
	7月	125.3	26.3	1.8	83.4	16.1	△11.4	97.2	△2.0	0.3	75.4	△33.2	△14.9	122.3	33.0	△2.6	
	8月	125.1	33.9	△0.2	90.6	72.5	8.6	95.2	0.2	△2.1	83.9	△10.3	11.3	118.2	30.0	△3.4	
	9月	123.3	23.2	△1.4	92.7	49.4	2.3	98.9	2.6	3.9	82.3	18.8	△1.9	96.2	△5.9	△18.6	
	10月	118.4	12.8	△4.0	89.0	9.9	△4.0	94.1	△6.2	△4.9	94.0	15.4	14.2	100.1	△10.2	4.1	
	11月	120.7	16.8	1.9	85.9	13.7	△3.5	94.6	2.7	0.5	91.0	△4.8	△3.2	109.3	4.1	9.2	
	12月	121.0	10.9	0.2	113.1	51.5	31.7	92.8	1.4	△1.9	60.6	△49.3	△33.4	107.6	4.2	△1.6	
4年	1月	121.9	7.9	0.7	104.7	30.7	△7.4	95.6	2.1	3.0	77.2	△59.4	27.4	109.0	△2.2	1.3	
	2月	115.3	0.6	△5.4	91.2	10.6	△12.9	92.6	1.1	△3.1	70.9	△66.0	△8.2	108.1	△3.0	△0.8	
	3月	125.0	4.5	8.4	94.9	15.6	4.1	95.2	4.3	2.8	71.9	△22.9	1.4	110.6	△4.0	2.3	

県統計企画課 「山形県鉱工業生産指数」

①暦年指数・前年比は原指数 ②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。  
③指数は平成27年=100基準 ④最新月は速報値



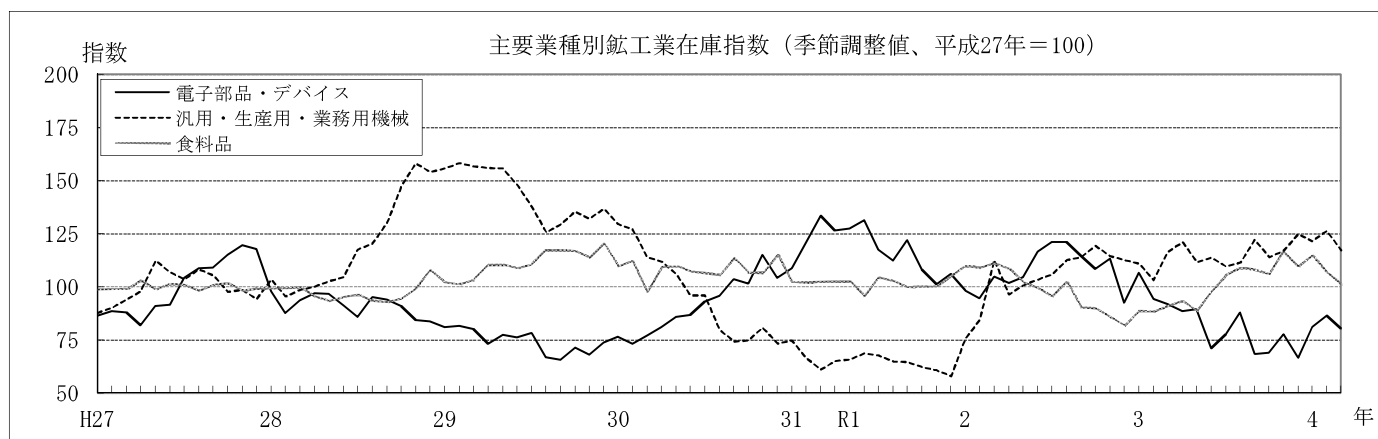
第6表 山形県主要業種別在庫指数

	電子部品・デバイス			汎用・生産用・業務用機械			食料品			情報通信機械			輸送機械		
	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
平成27年	100.0	△3.8	—	100.0	10.4	—	100.0	1.7	—	100.0	△10.2	—	100.0	△1.7	—
平成28年	91.7	△8.3	—	119.2	19.2	—	97.2	△2.8	—	104.3	4.3	—	105.1	5.1	—
平成29年	74.7	△18.5	—	144.1	20.9	—	110.9	14.1	—	121.0	16.0	—	129.8	23.5	—
平成30年	91.0	21.8	—	97.5	△32.3	—	108.5	△2.2	—	92.5	△23.6	—	154.5	19.0	—
令和元年	117.9	29.6	—	65.2	△33.1	—	101.9	△6.1	—	180.3	94.9	—	169.7	9.8	—
令和2年	107.7	△8.7	—	103.9	59.4	—	99.3	△2.6	—	191.6	6.3	—	197.4	16.3	—
令和3年	82.1	△23.8	—	114.4	10.1	—	99.8	0.5	—	115.0	△40.0	—	306.3	55.2	—
31年 3月	133.5	78.6	10.5	61.2	△47.8	△8.2	102.6	2.9	0.6	132.1	89.4	△15.5	171.6	11.0	38.4
4月	126.4	59.5	△5.3	65.2	△42.1	6.5	102.5	△6.1	△0.1	143.7	62.3	8.8	176.0	12.7	2.6
令和元年 5月	127.3	54.4	0.7	65.8	△37.3	0.9	103.1	△5.6	0.6	190.2	140.8	32.4	161.9	4.7	△8.0
6月	131.2	59.4	3.1	68.9	△26.3	4.7	95.7	△12.5	△7.2	195.9	133.5	3.0	172.5	18.1	6.5
7月	117.3	27.3	△10.6	67.8	△27.1	△1.6	104.8	△0.6	9.5	192.8	121.6	△1.6	169.6	6.5	△1.7
8月	112.3	15.3	△4.3	65.0	△21.4	△4.1	102.8	△1.6	△1.9	193.9	120.6	0.6	160.8	5.3	△5.2
9月	121.8	19.4	8.5	64.8	△13.6	△0.3	99.9	△12.0	△2.8	192.7	52.8	△0.6	177.2	10.7	10.2
10月	108.2	3.3	△11.2	62.4	△16.6	△3.7	100.5	△5.3	0.6	189.4	69.3	△1.7	199.9	36.6	12.8
11月	101.2	△17.3	△6.5	60.8	△23.9	△2.6	100.0	△6.4	△0.5	212.3	79.6	12.1	191.5	27.0	△4.2
12月	106.0	△3.3	4.7	58.1	△19.9	△4.4	105.2	△4.2	5.2	225.6	71.7	6.3	176.6	9.4	△7.8
2年 1月	98.3	△17.6	△7.3	75.7	△1.8	30.3	110.2	8.3	4.8	104.8	△32.2	△53.5	167.8	3.4	△5.0
2月	94.6	△26.7	△3.8	84.6	29.4	11.8	109.1	9.4	△1.0	117.0	△31.5	11.6	187.2	53.0	11.6
3月	104.9	△22.4	10.9	112.6	92.3	33.1	111.2	12.4	1.9	121.2	△25.7	3.6	198.7	19.4	6.1
4月	101.9	△22.1	△2.9	96.5	51.6	△14.3	108.6	9.2	△2.3	156.7	8.2	29.3	192.5	6.0	△3.1
5月	104.5	△18.1	2.6	100.9	59.2	4.6	102.3	0.4	△5.8	135.5	△25.2	△13.5	192.1	20.3	△0.2
6月	116.4	△7.3	11.4	103.6	54.3	2.7	99.5	4.4	△2.7	127.9	△38.1	△5.6	201.0	15.0	4.6
7月	121.1	8.5	4.0	105.9	59.7	2.2	95.5	△11.2	△4.0	120.1	△40.1	△6.1	181.2	3.8	△9.9
8月	121.1	12.0	0.0	112.7	76.5	6.4	102.5	△1.8	7.3	649.1	254.8	440.5	187.4	17.3	3.4
9月	114.3	△3.7	△5.6	114.2	75.6	1.3	90.5	△11.0	△11.7	139.4	△22.0	△78.5	203.0	12.6	8.3
10月	108.4	0.9	△5.2	119.3	86.7	4.5	90.0	△11.5	△0.6	160.6	△2.3	15.2	220.5	12.0	8.6
11月	113.1	16.7	4.3	114.6	73.6	△3.9	85.8	△16.5	△4.7	205.1	14.2	27.7	227.0	23.6	2.9
12月	92.3	△11.1	△18.4	112.6	80.1	△1.7	81.9	△25.4	△4.5	136.8	△43.5	△33.3	216.1	20.2	△4.8
3年 1月	106.5	8.7	15.4	110.9	47.0	△1.5	89.0	△19.3	8.7	234.0	129.5	71.1	201.1	21.1	△6.9
2月	94.2	△0.6	△11.5	103.2	21.7	△6.9	88.4	△19.0	△0.7	160.9	34.4	△31.2	195.0	3.3	△3.0
3月	91.7	△12.6	△2.7	116.4	3.3	12.8	91.3	△17.9	3.3	207.3	70.2	28.8	221.8	11.5	13.7
4月	88.4	△13.1	△3.6	121.1	25.7	4.0	93.4	△14.0	2.3	133.0	△13.5	△35.8	318.6	66.6	43.6
5月	89.5	△14.7	1.2	111.7	10.3	△7.8	88.7	△13.4	△5.0	98.7	△29.8	△25.8	335.6	72.3	5.3
6月	71.0	△38.9	△20.7	113.8	10.0	1.9	97.8	△1.7	10.3	108.9	△13.3	10.3	279.8	40.1	△16.6
7月	77.8	△35.6	9.6	109.7	3.8	△3.6	105.5	10.6	7.9	73.0	△37.5	△33.0	388.8	116.8	39.0
8月	87.9	△27.6	13.0	111.5	△1.5	1.6	109.3	6.7	3.6	67.3	△90.0	△7.8	249.6	31.4	△35.8
9月	68.4	△40.0	△22.2	122.2	7.2	9.6	108.1	19.5	△1.1	79.1	△42.2	17.5	350.1	73.6	40.3
10月	68.9	△36.4	0.7	114.2	△4.4	△6.5	106.2	18.0	△1.8	85.9	△46.7	8.6	356.3	61.3	1.8
11月	77.6	△31.5	12.6	117.0	2.0	2.5	116.7	36.1	9.9	71.2	△65.8	△17.1	370.8	62.5	4.1
12月	66.5	△27.8	△14.3	125.0	11.4	6.8	109.7	34.0	△6.0	84.8	△36.3	19.1	437.4	104.4	18.0
4年 1月	81.0	△24.0	21.8	121.5	9.5	△2.8	115.0	29.2	4.8	65.7	△71.9	△22.5	389.0	93.4	△11.1
2月	86.5	△8.2	6.8	126.4	22.5	4.0	106.9	21.0	△7.0	45.1	△72.0	△31.4	526.0	169.7	35.2
3月	80.3	△12.5	△7.2	117.1	0.6	△7.4	101.2	10.9	△5.3	78.2	△62.3	73.4	407.4	83.7	△22.5

県統計企画課 「山形県鉱工業指数」

①暦年指数・前年比は原指数 ②各月指数・前月比は季節調整指数。年間補正があった場合は補正後の数値。

③指数は平成27年=100基準 ④最新月は速報値



第7表 新規・有効求人倍率

	山形県								全 国						
	新求 倍	規人 率	有求 倍	効人 率	有効求人 正社員		有効求職者数		完 全 失 業 率	新求 倍	規人 率	有求 倍	効人 率	有効求人 正社員	完 全 失 業 率
					求人数	前年比	求職者数	前年比							
平成27年	1.65		1.21	0.70	23,836	△6.3	19,715	△6.7	2.7	1.80		1.20	0.77	3.4	
平成28年	1.79		1.30	0.82	24,439	2.5	18,786	△4.7	2.4	2.04		1.36	0.89	3.1	
平成29年	2.03		1.54	1.00	26,768	9.5	17,436	△7.2	1.9	2.24		1.50	1.03	2.8	
平成30年	2.16		1.64	1.12	28,103	5.0	17,089	△2.0	1.7	2.39		1.61	1.13	2.4	
令和元年	2.07		1.54	1.06	26,621	△5.3	17,316	1.3	1.7	2.42		1.60	1.12	2.4	
令和2年	1.71		1.15	0.86	20,710	△22.2	18,047	4.2	2.2	1.95		1.18	0.83	2.8	
令和3年	1.95		1.27	1.09	22,325	7.8	17,553	△2.7	2.2	2.02		1.13	0.90	2.8	
31年 4月	2.09		1.57	1.04	27,021	△4.7	18,615	△0.0		2.48		1.62	1.08	2.4	
令和元年 5月	2.07		1.56	1.04	26,506	△6.5	18,422	△1.4	1.7	2.46		1.62	1.07	2.3	
6月	2.07		1.55	1.09	26,178	△6.2	17,335	0.8		2.39		1.60	1.10	2.3	
7月	1.92		1.50	1.06	25,856	△7.7	17,452	4.9		2.38		1.59	1.12	2.3	
8月	2.09		1.51	1.07	25,937	△8.0	16,989	2.7	1.6	2.44		1.60	1.13	2.3	
9月	2.10		1.52	1.11	26,659	△5.5	17,224	3.4		2.31		1.59	1.14	2.4	
10月	2.05		1.51	1.14	27,052	△7.4	17,235	0.6		2.41		1.59	1.15	2.4	
11月	1.98		1.50	1.13	25,854	△6.8	16,894	1.6	1.7	2.36		1.57	1.18	2.3	
12月	2.02		1.44	1.18	25,444	△7.0	16,501	4.4		2.41		1.57	1.21	2.2	
2年 1月	1.68		1.36	1.07	23,952	△10.7	17,122	5.5		2.07		1.49	1.13	2.4	
2月	1.82		1.33	0.97	25,128	△10.6	18,190	7.4	2.3	2.24		1.45	1.08	2.4	
3月	1.91		1.28	0.88	24,280	△13.3	19,070	6.2		2.23		1.39	1.02	2.5	
4月	1.58		1.24	0.84	21,088	△22.0	18,435	△1.0		1.87		1.31	0.92	2.6	
5月	1.69		1.11	0.80	18,461	△30.4	18,000	△2.3	2.3	1.95		1.18	0.84	2.8	
6月	1.65		1.09	0.82	18,465	△29.5	17,803	2.7		1.73		1.12	0.81	2.8	
7月	1.46		1.06	0.81	18,422	△28.8	17,687	1.3		1.73		1.08	0.79	2.9	
8月	1.65		1.04	0.81	18,739	△27.8	17,683	4.1	2.3	1.85		1.05	0.78	3.0	
9月	1.65		1.04	0.82	19,462	△27.0	18,239	5.9		1.93		1.04	0.78	3.0	
10月	1.64		1.05	0.86	20,219	△25.3	18,610	8.0		1.80		1.05	0.80	3.1	
11月	1.84		1.06	0.84	20,197	△21.9	18,382	8.8	1.7	1.99		1.05	0.83	2.9	
12月	1.85		1.08	0.90	20,105	△21.0	17,342	5.1		2.02		1.06	0.86	3.0	
3年 1月	1.87		1.15	0.93	20,407	△14.8	17,128	0.0		1.99		1.08	0.87	3.0	
2月	1.84		1.15	0.90	21,295	△15.3	17,988	△1.1	2.8	1.93		1.09	0.87	2.9	
3月	1.84		1.19	0.91	22,716	△6.4	19,165	0.5		1.97		1.10	0.85	2.7	
4月	1.85		1.22	0.91	21,782	3.3	19,546	6.0		1.90		1.09	0.81	2.8	
5月	1.95		1.24	0.96	21,440	16.1	18,709	3.9	2.4	2.15		1.10	0.82	2.9	
6月	1.98		1.26	1.01	21,575	16.8	18,039	1.3		2.10		1.13	0.85	2.9	
7月	2.07		1.31	1.07	21,635	17.4	16,747	△5.3		2.03		1.14	0.88	2.8	
8月	2.02		1.34	1.09	22,322	19.1	16,546	△6.4	2.0	2.00		1.15	0.88	2.8	
9月	2.01		1.36	1.12	23,542	21.0	16,754	△8.1		2.05		1.15	0.89	2.8	
10月	2.00		1.35	1.11	23,862	18.0	17,053	△8.4		2.03		1.16	0.91	2.7	
11月	2.07		1.37	1.13	23,995	18.8	16,908	△8.0	1.5	2.08		1.17	0.93	2.8	
12月	2.03		1.36	1.19	23,327	16.0	16,052	△7.4		2.19		1.17	0.97	2.7	
4年 1月	2.24		1.45	1.23	24,099	18.1	16,027	△6.4		2.16		1.20	0.97	2.8	
2月	2.35		1.46	1.19	24,480	15.0	16,283	△9.5	2.3	2.21		1.21	0.97	2.7	
3月	2.16		1.47	1.14	25,464	12.1	17,316	△9.6		2.16		1.22	0.95	2.6	
4月	2.07		1.48	1.13	24,721	13.5	18,076	△7.5		2.19		1.23	0.92	2.5	

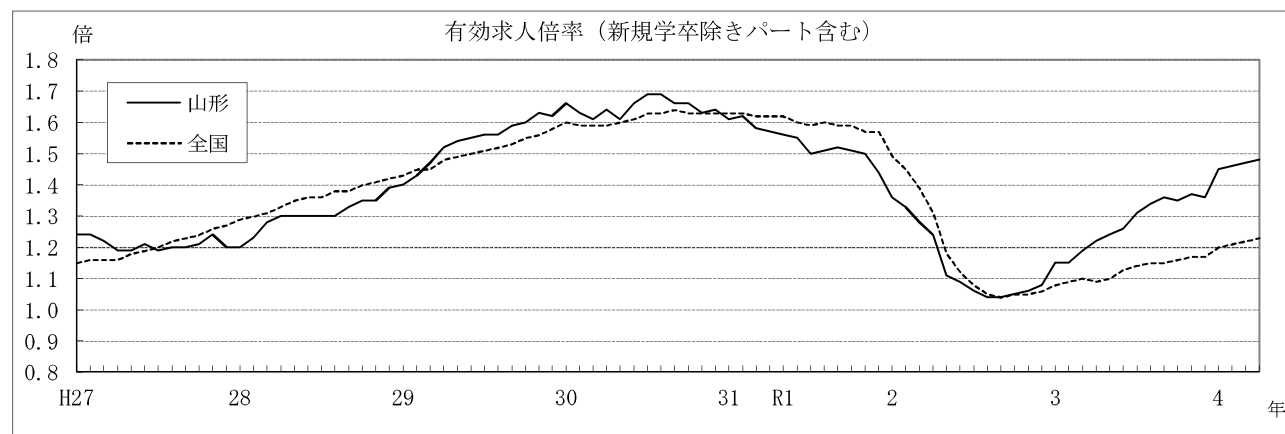
山形労働局職業安定部  
「労働市場月報」

総務省  
「労働力調査」

厚生労働省  
「職業安定業務統計」

総務省  
「労働力調査」

①新規・有効求人倍率は「新規学卒を除きパートタイムを含む」で、暦年は原数値、各月は季節調整値  
②正社員有効求人倍率の年計は年度ベース。年度、各月ともに原数値  
③有効求職者数、有効求人数は、「新規学卒を除きパートタイムを含む（原数値）」で、暦年は平均値  
④県の完全失業率は労働力調査結果の時系列回帰モデルによる推計値  
⑤全国の完全失業率の暦年は原数値、各月は季節調整値



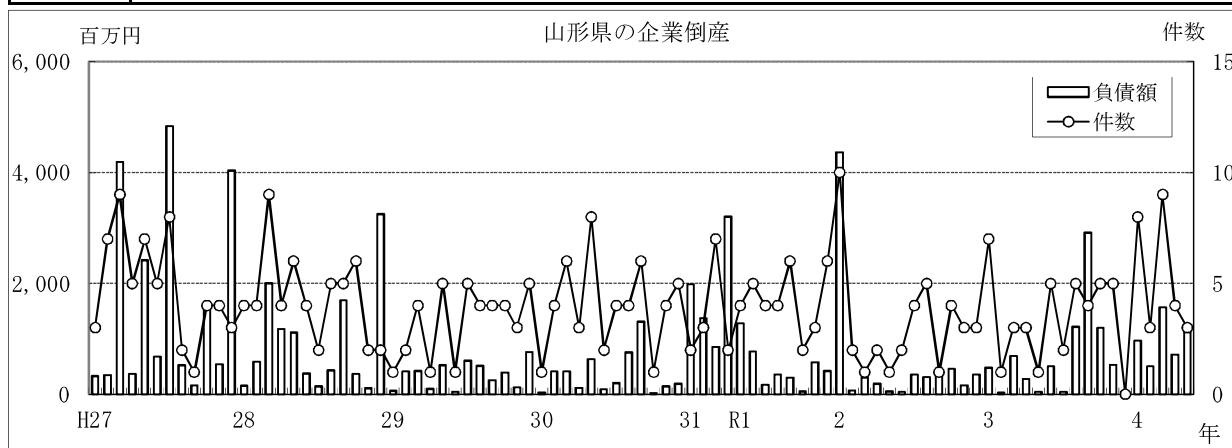
第8表 賃金・労働時間・雇用指数

	賃 金						雇 用					
	現金給与総額			きまって支給する給与			常用雇用		所定外労働時間		雇用保険受給者	
	名目指数	実質指数	前年比(実質)	名目指数	実質指数	前年比(実質)	指 数	前年比	指 数	前年比	人 員	前年比
		%			%		%		%	人	%	
平成28年	104.1	106.9	1.0	103.2	106.0	0.4	97.0	1.0	124.1	△3.1	3,847	△4.3
平成29年	105.7	107.4	0.6	104.4	106.1	0.2	96.7	△0.3	130.4	5.1	3,326	△13.5
平成30年	107.3	107.9	0.4	105.8	106.4	0.2	98.9	2.3	134.0	2.8	3,210	△3.5
令和元年	106.8	106.6	△1.2	105.1	104.9	△1.3	101.0	2.1	119.4	△10.9	3,370	5.0
令和2年	100.0	100.0	△6.2	100.0	100.0	△4.8	100.0	△1.0	100.0	△16.3	4,065	20.6
令和3年	105.5	105.6	5.6	104.2	104.3	4.3	98.5	△1.5	109.5	9.6	3,649	△10.2
31年 4月	90.9	90.6	△2.5	106.8	106.5	△0.9	101.5	2.6	121.7	△10.5	3,164	9.4
令和元年 5月	88.5	88.1	△2.3	103.9	103.4	△2.4	101.5	3.3	113.3	△10.1	3,565	△2.8
6月	149.3	149.0	△3.8	105.5	105.3	△2.0	102.0	3.2	117.5	△13.6	3,497	2.2
7月	124.4	124.5	2.5	106.3	106.4	△0.4	101.7	2.6	114.7	△13.4	3,806	7.5
8月	92.3	92.1	△3.3	104.6	104.4	△0.8	101.6	2.9	108.3	△15.5	3,799	7.6
9月	88.8	88.5	△0.5	105.0	104.7	△0.6	101.3	2.3	118.3	△11.2	3,665	8.1
10月	88.3	87.9	△1.9	105.0	104.5	△1.2	100.5	1.2	119.7	△10.5	3,591	4.3
11月	90.7	90.1	△3.8	105.9	105.2	△1.5	101.4	1.7	118.9	△14.7	3,297	5.7
12月	197.5	196.1	1.6	105.9	105.2	△1.1	101.4	1.4	109.0	△18.5	3,227	11.7
2年 1月	86.1	85.2	△5.9	100.6	99.6	△4.3	99.8	△0.6	110.5	△9.8	3,366	13.4
2月	84.8	84.3	△3.4	101.0	100.4	△3.4	99.8	△0.1	126.0	△7.4	3,333	13.8
3月	87.5	87.1	△6.3	101.2	100.7	△3.9	98.7	0.2	123.1	△7.5	3,500	19.4
4月	86.1	86.0	△4.9	100.3	100.2	△5.6	100.0	△1.5	103.4	△15.1	3,229	2.1
5月	84.0	84.2	△4.2	98.2	98.4	△4.6	100.1	△1.4	76.5	△32.5	3,736	4.8
6月	143.0	143.4	△3.8	99.3	99.6	△5.4	100.2	△1.8	78.5	△33.2	4,219	20.6
7月	109.4	109.6	△12.1	99.1	99.3	△6.9	100.4	△1.3	82.1	△28.4	4,428	16.3
8月	86.0	86.1	△6.7	99.0	99.1	△5.1	100.3	△1.3	92.8	△14.3	4,574	20.4
9月	84.3	84.4	△5.3	99.1	99.2	△5.7	100.0	△1.3	100.6	△15.0	4,887	33.3
10月	84.0	84.3	△4.4	100.0	100.3	△4.2	100.4	△0.1	96.2	△19.6	4,773	32.9
11月	89.6	90.0	△0.2	100.6	101.0	△4.0	100.1	△1.3	99.8	△16.1	4,493	36.3
12月	175.3	176.4	△10.2	101.6	102.2	△3.0	100.1	△1.3	110.5	1.3	4,242	31.5
3年 1月	87.9	87.5	2.7	103.0	102.6	3.0	97.9	△1.8	95.6	△13.5	3,852	14.4
2月	86.9	86.7	2.8	102.6	102.4	2.0	99.0	△0.8	104.0	△17.4	3,535	6.1
3月	92.0	91.7	5.3	103.6	103.3	2.6	98.2	△0.5	106.9	△13.2	3,630	3.7
4月	89.4	90.2	4.9	104.6	105.5	5.3	99.5	△0.5	111.1	7.4	3,480	7.8
5月	93.5	94.1	11.8	104.1	104.7	6.4	99.8	△0.3	104.0	36.0	3,765	0.8
6月	155.5	156.4	9.1	105.2	105.8	6.2	98.7	△1.5	110.5	40.6	4,295	1.8
7月	112.3	112.6	2.7	104.7	105.0	5.7	98.2	△2.1	111.9	36.2	4,166	△5.9
8月	91.8	91.8	6.6	103.7	103.7	4.6	97.9	△2.3	106.9	15.2	4,013	△12.3
9月	89.0	88.7	5.1	104.4	104.1	4.9	98.0	△1.9	116.1	15.4	3,634	△25.6
10月	87.8	88.1	4.5	103.9	104.2	3.9	98.0	△2.3	113.3	17.7	3,234	△32.2
11月	95.2	95.0	5.6	105.3	105.1	4.1	98.0	△2.0	115.5	15.7	3,169	△29.5
12月	184.1	183.7	4.1	105.1	104.9	2.6	99.0	△1.1	118.3	7.1	3,012	△29.0
4年 1月	90.9	90.4	3.3	105.8	105.2	2.5	98.5	0.6	97.9	2.4	3,003	△22.0
2月	91.9	91.4	5.4	106.5	105.9	3.4	99.1	0.1	105.0	1.0	2,892	△18.2
3月	95.2	93.9	2.4	107.3	105.8	2.4	98.7	0.5	109.9	2.8	2,885	△20.5
4月											2,777	△20.2

資料：1. 現金給与総額(調査産業計)、きまって支給する給与(調査産業計)、常用雇用指数(調査産業計)及び所定外労働時間指数(製造業)は、県統計企画課「毎月勤労統計調査地方調査結果(事業所規模30人以上)」による(指数は令和2年=100基準)。  
 2. 雇用保険受給者は、山形労働局職業安定部「労働市場月報」による。年は平均値。

第9表 企業倒産

	山形県				全 国				
	件数	前年比	負債総額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	
	件	%	百万円	%	件	%	億円	%	
平成27年	58	△6.5	19,961	28.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	
平成28年	53	△8.6	11,417	△42.8	8,446	△4.2	20,061	△5.0	
平成29年	39	△26.4	4,209	△63.1	8,405	△0.5	31,676	57.9	
平成30年	48	23.1	4,313	2.5	8,235	△2.0	14,855	△53.1	
令和元年	48	0.0	11,343	163.0	8,383	1.8	14,232	△4.2	
令和2年	38	△20.8	7,065	△37.7	7,773	△7.3	12,200	△14.3	
令和3年	41	7.9	7,934	12.3	6,030	△22.4	11,507	△5.7	
令和元年	5月	4	△50.0	1,277	101.4	695	△9.4	1,075	2.9
	6月	5	150.0	773	758.9	734	6.4	870	△60.4
	7月	4	0.0	170	△15.8	802	14.2	934	△17.1
	8月	4	0.0	360	△52.0	678	△2.3	871	△28.1
	9月	6	0.0	300	△77.0	702	13.0	1,130	△38.7
	10月	2	100.0	50	100.0	780	6.8	886	△24.7
	11月	3	△25.0	577	292.5	727	1.3	1,225	1.0
	12月	6	20.0	420	124.6	704	13.2	1,569	91.8
2年	1月	10	400.0	4,368	119.8	773	16.1	1,247	△25.9
	2月	2	△33.3	71	△94.8	651	10.7	713	△63.4
	3月	1	△85.7	303	△64.6	740	11.8	1,059	9.0
	4月	2	0.0	195	△93.9	743	15.2	1,450	35.6
	5月	1	△75.0	52	△95.9	314	△54.8	813	△24.3
	6月	2	△60.0	41	△94.7	780	6.3	1,288	48.1
	7月	4	0.0	358	110.6	789	△1.6	1,008	7.9
	8月	5	25.0	312	△13.3	667	△1.6	724	△16.9
	9月	1	△83.3	389	29.7	565	△19.5	707	△37.4
	10月	4	100.0	460	820.0	624	△20.0	783	△11.6
	11月	3	0.0	160	△72.3	569	△21.7	1,021	△16.6
	12月	3	△50.0	356	△15.2	558	△20.7	1,385	△11.7
3年	1月	7	△30.0	479	△89.0	474	△38.7	814	△34.8
	2月	1	△50.0	38	△46.5	446	△31.5	675	△5.3
	3月	3	200.0	686	126.4	634	△14.3	1,415	33.6
	4月	3	50.0	276	41.5	477	△35.8	841	△42.0
	5月	1	0.0	40	△23.1	472	50.3	1,687	107.4
	6月	5	150.0	506	1134.1	541	△30.6	686	△46.8
	7月	2	△50.0	46	△87.2	476	△39.7	715	△29.1
	8月	5	0.0	1,217	290.1	466	△30.1	910	25.6
	9月	4	300.0	2,913	648.8	505	△10.6	909	28.4
	10月	5	25.0	1,200	160.9	525	△15.9	985	25.7
	11月	5	66.7	533	233.1	510	△10.4	941	△7.8
	12月	0	△100.0	0	△100.0	504	△9.7	932	△32.7
4年	1月	8	14.3	967	101.9	452	△4.6	669	△17.8
	2月	3	200.0	502	1221.1	459	2.9	710	5.2
	3月	9	200.0	1,566	128.3	593	△6.5	1,697	20.0
	4月	4	33.3	713	158.3	486	1.9	813	△3.4
	5月	3	200.0	1,128	2720.0				
	株式会社東京商工リサーチ山形支店 「山形県企業倒産状況」				株式会社東京商工リサーチ 「倒産月報」				
	負債総額 1,000万円以上・含内整理								

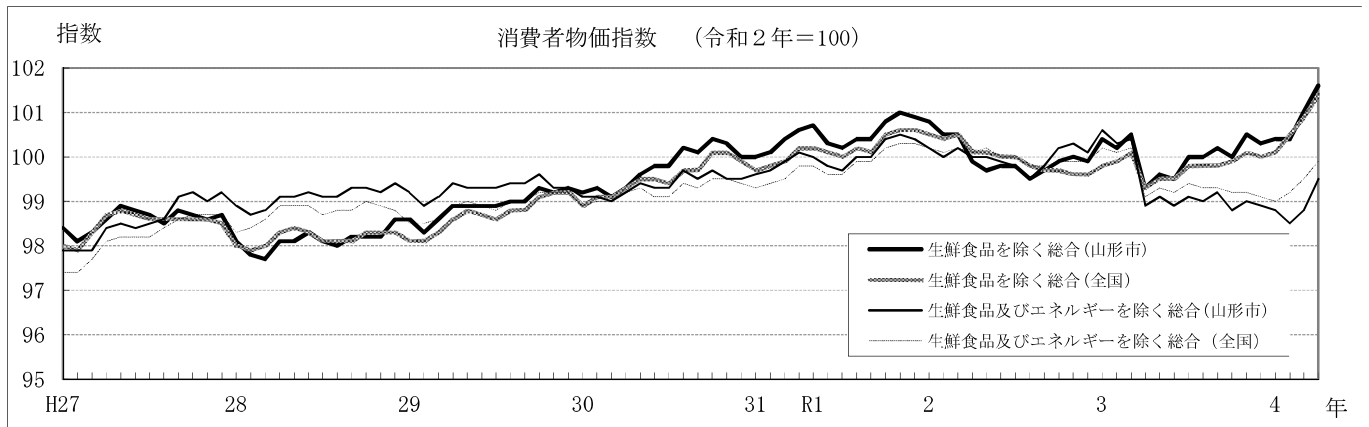


第10表 消費者物価指数

	山形市									全 国								
	総 合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合			総 合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比
平成27年	98.4	0.6	—	98.6	0.4	—	98.6	—	—	98.2	0.8	—	98.5	0.5	—	98.2	1.4	—
平成28年	98.0	△0.4	—	98.1	△0.5	—	99.1	0.6	—	98.1	△0.1	—	98.2	△0.3	—	98.8	0.6	—
平成29年	98.8	0.8	—	98.9	0.8	—	99.3	0.2	—	98.6	0.5	—	98.7	0.5	—	98.9	0.1	—
平成30年	99.6	0.9	—	99.8	0.9	—	99.3	0.1	—	99.5	1.0	—	99.5	0.9	—	99.2	0.4	—
令和元年	100.2	0.6	—	100.5	0.7	—	100.0	0.7	—	100.0	0.5	—	100.2	0.6	—	99.8	0.6	—
令和2年	100.0	△0.2	—	100.0	△0.5	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	△0.2	—	100.0	0.2	—
令和3年	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	99.3	△0.7	—	99.8	△0.2	—	99.8	△0.2	—	99.5	△0.5	—
31年 4月	100.3	1.2	0.3	100.6	1.3	0.2	100.1	0.9	0.2	100.0	0.9	0.3	100.2	0.9	0.3	99.8	0.6	0.3
令和元年 5月	100.4	1.0	0.2	100.7	1.1	0.1	100.0	0.7	△0.1	100.0	0.7	0.0	100.2	0.8	0.0	99.8	0.5	△0.1
6月	100.2	0.8	△0.2	100.3	0.5	△0.4	99.8	0.5	△0.3	99.8	0.7	△0.1	100.1	0.6	△0.2	99.6	0.5	△0.1
7月	99.9	0.5	△0.3	100.2	0.4	△0.1	99.7	0.4	0.0	99.8	0.5	△0.1	100.0	0.6	△0.1	99.6	0.6	0.0
8月	100.2	0.1	0.2	100.4	0.2	0.2	100.0	0.3	0.2	100.0	0.3	0.3	100.2	0.5	0.2	99.9	0.6	0.3
9月	100.3	0.2	0.1	100.4	0.2	△0.1	100.0	0.6	0.0	100.1	0.2	0.1	100.1	0.3	△0.1	99.9	0.5	△0.1
10月	100.5	0.3	0.2	100.8	0.3	0.4	100.4	0.7	0.3	100.4	0.2	0.3	100.5	0.4	0.4	100.2	0.7	0.4
11月	100.6	0.7	0.1	101.0	0.7	0.2	100.5	1.0	0.1	100.5	0.5	0.1	100.6	0.5	0.2	100.3	0.8	0.1
12月	100.6	1.0	0.0	100.9	0.9	△0.1	100.4	0.9	△0.1	100.5	0.8	0.0	100.6	0.7	0.0	100.3	0.9	0.0
2年 1月	100.8	0.9	0.1	100.8	0.8	△0.1	100.2	0.6	△0.2	100.5	0.7	△0.1	100.5	0.8	△0.2	100.2	0.8	△0.2
2月	100.4	0.5	△0.4	100.5	0.3	△0.3	100.0	0.2	△0.2	100.3	0.4	△0.2	100.4	0.6	△0.1	100.1	0.6	△0.1
3月	100.4	0.1	△0.1	100.5	△0.1	0.0	100.2	0.2	0.2	100.3	0.4	0.0	100.5	0.4	0.0	100.2	0.6	0.1
4月	100.1	△0.5	△0.3	99.9	△0.9	△0.6	100.0	△0.2	△0.2	100.2	0.1	△0.1	100.1	△0.2	△0.4	100.1	0.2	△0.1
5月	99.9	△0.9	△0.2	99.7	△1.1	△0.2	100.0	△0.2	0.0	100.1	0.1	0.0	100.1	△0.2	0.0	100.2	0.4	0.1
6月	99.7	△0.5	△0.2	99.8	△0.6	0.1	99.9	0.0	△0.1	99.9	0.1	△0.2	100.0	0.0	△0.1	100.0	0.4	△0.2
7月	99.8	0.0	0.1	99.8	△0.4	0.0	99.8	0.1	△0.1	100.0	0.3	0.1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.4	0.0
8月	99.8	△0.3	0.0	99.5	△0.9	△0.2	99.5	△0.5	△0.3	100.1	0.2	0.1	99.8	△0.4	△0.2	99.8	△0.1	△0.2
9月	99.9	0.1	0.1	99.7	△0.5	0.2	99.8	△0.1	0.3	99.9	0.0	△0.2	99.7	△0.3	△0.1	99.8	0.0	0.0
10月	99.9	△0.4	0.0	99.9	△0.7	0.2	100.2	△0.1	0.4	99.8	△0.4	△0.1	99.7	△0.7	0.0	99.9	△0.2	0.1
11月	99.8	△0.8	△0.1	100.0	△0.9	0.1	100.3	0.0	0.1	99.5	△0.9	△0.3	99.6	△0.9	△0.1	99.9	△0.3	0.0
12月	99.6	△1.0	△0.2	99.9	△0.8	△0.1	100.1	△0.1	△0.2	99.3	△1.2	△0.2	99.6	△1.0	△0.1	99.9	△0.4	0.0
3年 1月	100.4	△0.4	0.9	100.4	△0.5	0.5	100.6	0.3	0.4	99.8	△0.7	0.5	99.8	△0.7	0.3	100.2	0.0	0.3
2月	100.2	△0.2	△0.2	100.2	△0.3	△0.1	100.3	0.4	△0.2	99.8	△0.5	△0.1	99.9	△0.5	0.0	100.1	0.0	0.0
3月	100.4	0.0	0.1	100.5	0.0	0.3	100.4	0.2	0.0	99.9	△0.4	0.1	100.1	△0.3	0.2	100.2	0.0	0.1
4月	99.2	△0.9	△1.1	99.3	△0.6	△1.2	98.9	△1.1	△1.5	99.1	△1.1	△0.8	99.3	△0.9	△0.9	99.1	△0.9	△1.1
5月	99.5	△0.3	0.3	99.6	△0.1	0.3	99.1	△0.9	0.2	99.4	△0.8	0.3	99.5	△0.6	0.3	99.3	△0.9	0.1
6月	99.5	△0.2	0.0	99.5	△0.3	△0.1	98.9	△1.0	△0.2	99.5	△0.5	0.1	99.5	△0.5	0.0	99.2	△0.9	△0.1
7月	99.8	0.0	0.3	100.0	0.2	0.5	99.1	△0.7	0.3	99.7	△0.3	0.2	99.8	△0.2	0.3	99.4	△0.6	0.2
8月	100.0	0.2	0.2	100.0	0.4	0.0	99.0	△0.5	△0.1	99.7	△0.4	0.0	99.8	0.0	△0.1	99.3	△0.5	△0.1
9月	100.3	0.4	0.3	100.2	0.4	0.2	99.2	△0.6	0.2	100.1	0.2	0.4	99.8	0.1	0.1	99.3	△0.5	0.0
10月	99.9	0.0	△0.4	100.0	0.1	△0.1	98.8	△1.3	△0.4	99.9	0.1	△0.2	99.9	0.1	0.1	99.2	△0.7	△0.1
11月	100.2	0.5	0.4	100.5	0.5	0.4	99.0	△1.3	0.2	100.1	0.6	0.2	100.1	0.5	0.3	99.2	△0.6	0.1
12月	100.2	0.7	0.0	100.3	0.4	△0.2	98.9	△1.2	△0.1	100.1	0.8	0.0	100.0	0.5	△0.1	99.1	△0.7	△0.1
4年 1月	100.6	0.2	0.4	100.4	0.0	0.1	98.8	△1.7	△0.1	100.3	0.5	0.3	100.1	0.2	0.0	99.0	△1.1	△0.1
2月	100.6	0.4	0.0	100.4	0.1	0.0	98.5	△1.9	△0.4	100.7	0.9	0.4	100.5	0.6	0.4	99.2	△1.0	0.1
3月	101.3	0.9	0.7	101.0	0.5	0.6	98.8	△1.5	0.4	101.1	1.2	0.4	100.9	0.8	0.5	99.5	△0.7	0.3
4月	101.8	2.6	0.6	101.6	2.3	0.6	99.5	0.6	0.7	101.5	2.5	0.4	101.4	2.1	0.4	99.9	0.8	0.4

県統計企画課「山形市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

①指数は令和2年=100基準 ②山形市、国ともに原数値 ③「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数は平成29年1月分から公表された。



第11表 公共工事請負金額

	国		独立行政法人等		県		市町村		地方公社		その他		合計	
	金額 百万円	前年比 %	金額 百万円	前年比 %	金額 百万円	前年比 %	金額 百万円	前年比 %	金額 百万円	前年比 %	金額 百万円	前年比 %	金額 百万円	前年比 %
平成27年度	28,925	△32.6	12,448	27.0	33,985	△44.9	53,300	△13.1	227	△81.9	9,547	△22.0	138,434	△26.8
平成28年度	40,145	38.8	18,705	50.3	48,096	41.5	48,003	△9.9	831	266.2	16,845	76.4	172,628	24.7
平成29年度	34,578	△13.9	12,829	△31.4	45,219	△6.0	46,208	△3.7	1,500	80.4	12,326	△26.8	152,663	△11.6
平成30年度	40,978	18.5	10,709	△16.5	48,479	7.2	58,636	26.9	577	△61.5	12,798	3.8	172,180	12.8
令和元年度	44,717	9.1	6,791	△36.6	67,991	40.2	69,757	19.0	484	△16.1	13,698	7.0	203,440	18.2
令和2年度	41,320	△7.6	3,563	△47.5	59,396	△12.6	56,254	△19.4	198	△59.0	11,587	△15.4	172,321	△15.3
令和3年度	52,719	27.6	3,606	1.2	64,392	8.4	44,615	△20.7	360	81.4	12,214	5.4	177,908	3.2
31年 4月	2,390	2.0	411	△82.7	14,154	38.4	7,555	256.0	218	-	311	131.9	25,041	45.5
令和元年 5月	6,960	△21.3	176	△95.7	5,137	0.2	3,408	△34.9	51	94.8	775	△69.4	16,509	△36.0
6月	6,123	19.3	3,177	261.0	4,461	65.5	15,786	110.2	24	△30.5	2,415	24.8	31,987	75.9
7月	4,695	△13.6	200	1362.4	5,016	31.4	9,453	0.7	0	-	784	△53.4	20,150	△2.3
8月	4,061	9.2	152	△57.1	4,605	△0.6	4,987	11.7	8	△77.7	2,513	△23.0	16,328	△0.9
9月	2,700	△26.6	832	△41.2	9,303	74.9	5,099	△0.7	0	-	558	△8.4	18,495	14.4
10月	3,275	120.2	488	28.6	8,205	52.8	7,197	89.9	144	206.8	168	△89.7	19,479	53.3
11月	451	△18.9	27	△26.4	5,448	22.0	2,278	0.1	9	-	280	4.9	8,495	11.7
12月	164	14.1	0	-	2,602	31.2	5,187	146.6	0	-	990	3589.9	8,944	88.7
2年 1月	2,007	△9.3	0	-	1,346	50.7	910	△89.3	0	-	1,246	626.8	5,511	△53.7
2月	4,703	157.7	1,324	245.0	1,853	527.6	1,678	△3.4	28	-	2,376	2880.2	11,964	176.9
3月	7,182	28.4	0	-	5,856	60.3	6,215	△2.8	0	-	1,278	177.4	20,532	25.0
4月	3,427	43.3	1,426	246.8	11,170	△21.1	5,228	△30.8	26	△87.7	199	△36.0	21,479	△14.2
5月	5,383	△22.7	200	14.2	3,068	△40.3	10,520	208.6	94	83.5	2,940	279.3	22,208	34.5
6月	4,287	△30.0	350	△89.0	3,248	△27.2	7,908	△49.9	13	△44.5	451	△81.3	16,259	△49.2
7月	6,015	28.1	71	△64.4	5,963	18.9	9,364	△0.9	0	-	1,255	60.1	22,670	12.5
8月	4,541	11.8	1,056	591.8	3,561	△22.7	4,028	△19.2	0	-	4,684	86.4	17,872	9.5
9月	2,444	△9.5	231	△72.2	10,191	9.5	4,224	△17.2	23	-	558	△0.1	17,673	△4.4
10月	2,141	△34.6	149	△69.3	5,744	△30.0	4,582	△36.3	8	△94.2	△712	-	11,913	△38.8
11月	2,329	415.5	6	△76.0	3,073	△43.6	4,260	87.0	0	-	29	△89.6	9,698	14.2
12月	2,003	1120.8	37	-	1,559	△40.1	1,551	△70.1	4	-	65	△93.4	5,221	△41.6
3年 1月	635	△68.3	0	-	2,678	98.9	1,004	10.3	27	-	952	△23.6	5,298	△3.9
2月	4,718	0.3	31	△97.6	1,874	1.1	1,545	△7.9	0	-	768	△67.7	8,938	△25.3
3月	3,392	△52.8	0	-	7,263	24.0	2,035	△67.3	0	-	396	△69.0	13,087	△36.3
4月	2,966	△13.4	1,192	△16.5	17,585	57.4	4,436	△15.1	6	△76.2	1,026	414.0	27,213	26.7
5月	12,317	128.8	460	128.9	3,294	7.4	5,158	△51.0	134	42.0	527	△82.1	21,892	△1.4
6月	8,291	93.4	347	△0.8	4,412	35.8	6,765	△14.4	0	-	3,448	664.6	23,265	43.1
7月	4,108	△31.7	479	571.8	5,184	△13.1	7,106	△24.1	0	-	332	△73.5	17,212	△24.1
8月	6,386	40.6	642	△39.2	6,400	79.7	4,522	12.3	0	-	1,123	△76.0	19,074	6.7
9月	3,914	60.1	226	△2.2	9,959	△2.3	5,960	41.1	80	243.3	2,155	286.2	22,297	26.2
10月	1,478	△30.9	58	△61.2	5,382	△6.3	3,802	△17.0	0	-	2,045	-	12,767	7.2
11月	△37	-	9	39.5	1,983	△35.5	2,181	△48.8	111	-	168	480.7	4,417	△54.5
12月	729	△63.6	116	208.4	2,251	44.4	1,279	△17.5	0	-	271	313.8	4,648	△11.0
4年 1月	1,461	130.0	25	-	558	△79.1	704	△29.9	0	-	414	△56.5	3,164	△40.3
2月	1,651	△65.0	0	-	478	△74.5	806	△47.8	0	-	92	△88.0	3,028	△66.1
3月	9,450	178.6	48	-	6,902	△5.0	1,890	△7.1	26	-	607	53.1	18,926	44.6
4月	1,153	△61.1	1,765	48.1	20,224	15.0	7,954	79.3	0	-	1,093	6.5	32,192	18.3
東日本建設業保証株式会社山形支店 「山形県内の公共工事動向」														

注：公表資料を基に算出している箇所があるため、値が一致しない場合がある。



(参考) 山形県その他の経済指標

	企 業		金 融				電 力 需 要 量				延べ宿泊者数	
	法 人 事 業 税		預 金 残 高		貸 出 残 高		特 別 高 圧		高 圧		総 数	前 年 比
	調定額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	( 実 数 )	前年比	( 実 数 )	前年比		
	百万円	%	億円	%	億円	%	1,000kwh	%	1,000kwh	%	人泊	%
平成27年	17,419	13.8	59,638	2.5	29,586	1.9	—	—	—	—	5,973,260	1.3
平成28年	20,306	16.6	60,290	1.1	30,240	2.2	1,765,653	—	3,400,600	—	5,443,790	△8.9
平成29年	21,668	6.7	60,841	0.9	30,791	1.8	1,814,887	2.8	3,476,660	2.2	5,242,180	△3.7
平成30年	21,398	△1.2	61,177	0.6	30,977	0.6	1,819,438	0.3	3,447,406	△0.8	5,431,360	3.6
令和元年	21,969	2.7	61,626	0.7	30,709	△0.9	1,817,570	△0.1	3,378,955	△2.0	5,571,860	2.6
令和2年	20,698	△5.8	66,510	7.9	31,733	3.3	1,799,567	△1.0	3,311,883	△2.0	3,513,220	△36.9
令和3年	24,321	17.5	68,522	3.0	31,586	△0.5					3,440,830	△2.1
31年 4月	830	7.3	60,744	0.4	30,590	△0.1	140,567	△4.4	269,706	0.6	445,110	20.8
令和元年 5月	2,273	32.7	60,428	0.5	30,449	△0.2	146,132	△1.3	250,631	△1.1	473,450	11.2
6月	4,901	10.0	61,675	0.6	30,516	△0.6	152,556	△2.2	267,928	△2.1	488,070	7.6
7月	2,204	△10.1	60,957	0.5	30,481	△0.8	164,797	△2.6	292,454	△6.3	471,710	△3.6
8月	1,445	△3.0	61,141	0.9	30,498	△0.6	158,180	△2.0	317,462	△0.1	611,210	△1.3
9月	1,003	5.5	60,713	0.0	30,545	△1.0	152,072	1.0	285,467	2.1	473,740	△6.2
10月	575	0.9	60,892	0.7	30,466	△0.7	153,483	0.8	264,926	△0.9	484,000	△5.4
11月	4,808	△7.3	61,455	1.0	30,414	△0.9	149,011	△0.8	264,122	△2.0	447,000	1.0
12月	1,865	31.7	61,626	0.7	30,709	△0.9	146,878	△2.2	290,684	△1.8	407,900	0.6
2年 1月	492	△10.6	60,740	0.9	30,507	△0.9	149,339	1.6	297,303	△5.6	398,480	1.5
2月	682	3.8	60,924	1.4	30,613	△0.3	147,506	6.7	298,251	△3.6	413,890	△7.6
3月	891	△24.7	60,888	0.8	30,589	△1.1	157,049	5.2	280,020	△2.0	289,000	△32.7
4月	864	4.0	61,668	1.5	30,411	△0.6	145,819	3.7	253,393	△6.0	96,650	△78.3
5月	1,527	△32.8	63,054	4.3	30,771	1.1	142,230	△2.7	223,130	△11.0	69,240	△85.4
6月	4,085	△16.6	64,872	5.2	31,243	2.4	148,900	△2.4	254,725	△4.9	178,900	△63.3
7月	2,229	1.2	64,741	6.2	31,447	3.2	152,685	△7.3	269,490	△7.9	271,110	△42.5
8月	1,802	24.7	65,370	6.9	31,782	4.2	147,565	△6.7	288,984	△9.0	328,520	△46.3
9月	1,049	4.7	65,099	7.2	31,797	4.1	149,433	△1.7	292,092	2.3	334,410	△29.4
10月	605	5.2	65,639	7.8	31,907	4.7	153,304	△0.1	257,034	△3.0	421,590	△12.9
11月	4,662	△3.1	66,026	7.4	31,772	4.5	148,173	△0.6	259,670	△1.7	416,980	△6.7
12月	1,739	△6.8	66,510	7.9	31,733	3.3	152,533	3.9	294,180	1.2	294,450	△27.8
3年 1月	606	23.2	66,178	9.0	31,618	3.6	154,179	3.2	320,225	7.7	185,010	△53.6
2月	532	△21.9	66,297	8.8	31,611	3.3	144,024	△2.4	309,581	3.8	216,890	△47.6
3月	997	11.9	66,288	8.9	31,720	3.7	160,722	2.3	289,379	3.3	286,340	△0.9
4月	688	△20.3	66,907	8.5	31,515	3.6	155,361	6.5	256,240	1.1	188,720	95.3
5月	2,114	38.5	66,980	6.2	31,504	2.4	156,026	9.7	238,738	7.0	217,530	214.2
6月	5,702	39.6	68,094	5.0	31,545	1.0	168,575	13.2	267,790	5.1	246,590	37.8
7月	2,413	8.3	67,684	4.5	31,582	0.4	178,897	17.2	300,138	11.4	321,410	18.6
8月	1,770	△1.8	67,500	3.3	31,527	△0.8	172,817	17.1	305,361	5.7	401,210	22.1
9月	1,124	7.1	67,181	3.2	31,529	△0.8	161,783	8.3	268,511	△8.1	316,970	△5.2
10月	723	19.4	67,508	2.8	31,485	△1.3	160,682	4.8	258,233	0.5	364,770	△13.5
11月	4,935	5.9	68,079	3.1	31,383	△1.2	157,374	6.2	262,240	1.0	354,590	△15.0
12月	1,963	12.9	68,522	3.0	31,586	△0.5	160,323	5.1	297,195	1.0	340,800	15.7
4年 1月	683	12.7	67,710	2.3	31,350	△0.8	157,496	2.2	324,667	1.4	270,780	46.4
2月	799	50.0	67,729	2.2	31,332	△0.9	150,682	4.6	315,658	2.0	236,880	9.2
3月	1,407	41.0									300,410	4.9
4月	1,091	58.6										

注： 法人事業税調定額の年計は、年度ベース  
 預金残高・貸出残高は、月（年）末値。  
 電力需要量の年計は、年度ベース。  
 延べ宿泊者数は2次速報値。確報値公表後は確報値。

- 資料： 1. 法人事業税調定額（現年度分）は、県税政課「県税調定収入状況調」による。  
 2. 預金残高・貸出残高は、県統計企画課調（資料：日本銀行山形事務所、山形県信用組合協会、農林中央金庫山形支店）による。（個人・法人合計。ゆうちょ銀行は含まない。）  
 （銀行預金残高には譲渡性預金を含む。）  
 3. 電力需要量は、経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」による。  
 4. 延べ宿泊者数は、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」による。

(参考) 全国その他の経済指標

	円相場	日経平均株価 (東証225種) (年・月末)	貿易統計					輸出超過	実質 国内総生産 (成長率)
			輸 出		輸 入				
			額	前年比	額	前年比			
	円/ドル	円	億円	%	億円	%	億円	%	
平成27年	121.03	19,033.71	756,139	3.4	784,055	△8.7	△27,916	1.7	
平成28年	108.84	19,114.37	700,358	△7.4	660,420	△15.8	39,938	0.8	
平成29年	112.16	22,764.94	782,865	11.8	753,792	14.1	29,072	1.8	
平成30年	110.39	20,014.77	814,788	4.1	827,033	9.7	△12,246	0.2	
令和元年	109.01	23,656.62	769,317	△5.6	785,995	△5.0	△16,678	△0.7	
令和2年	106.78	27,444.17	683,991	△11.1	680,108	△13.5	3,883	△4.5	
令和3年	109.80	28,791.71	830,914	21.5	847,607	24.6	△16,694	2.2	
令和元年	5月	109.83	20,601.19	58,378	△7.7	68,032	△1.5	△9,654	0.5
	6月	108.06	21,275.92	65,851	△6.6	59,970	△5.2	5,881	
	7月	108.22	21,521.53	66,435	△1.5	68,973	△1.1	△2,539	
	8月	106.27	20,704.37	61,387	△8.2	62,909	△11.8	△1,522	0.0
	9月	107.41	21,755.84	63,690	△5.2	64,981	△1.4	△1,291	
	10月	108.12	22,927.04	65,762	△9.2	65,650	△14.7	112	
	11月	108.86	23,293.91	63,790	△7.9	64,674	△15.6	△884	△2.8
	12月	109.18	23,656.62	65,761	△6.3	67,352	△4.8	△1,591	
2年	1月	109.34	23,205.18	54,323	△2.5	67,478	△3.6	△13,154	
	2月	109.96	21,142.96	63,197	△1.0	52,100	△14.0	11,097	0.5
	3月	107.29	18,917.01	63,571	△11.7	63,552	△4.9	19	
	4月	107.93	20,193.69	52,049	△21.9	61,504	△6.9	△9,455	
	5月	107.31	21,877.89	41,856	△28.3	50,554	△25.7	△8,698	△7.9
	6月	107.56	22,288.14	48,603	△26.2	51,635	△13.9	△3,032	
	7月	106.78	21,710.00	53,680	△19.2	54,008	△21.7	△327	
	8月	106.04	23,139.76	52,331	△14.8	50,170	△20.2	2,161	5.3
	9月	105.74	23,185.12	60,538	△4.9	54,015	△16.9	6,523	
	10月	105.24	22,977.13	65,648	△0.2	57,240	△12.8	8,408	
	11月	104.40	26,433.62	61,130	△4.2	57,871	△10.5	3,259	1.8
	12月	103.82	27,444.17	67,065	2.0	59,983	△10.9	7,083	
3年	1月	103.70	27,663.39	57,795	6.4	61,471	△8.9	△3,675	
	2月	105.36	28,966.01	60,383	△4.5	58,624	12.5	1,759	△0.4
	3月	108.65	29,178.80	73,776	16.1	67,619	6.4	6,156	
	4月	109.13	28,812.63	71,803	38.0	69,535	13.1	2,268	
	5月	109.19	28,860.08	62,606	49.6	64,735	28.1	△2,129	0.6
	6月	110.11	28,791.53	72,238	48.6	68,544	32.7	3,694	
	7月	110.29	27,283.59	73,547	37.0	69,202	28.1	4,345	
	8月	109.84	28,089.54	66,048	26.2	72,582	44.7	△6,534	△0.8
	9月	110.17	29,452.66	68,405	13.0	74,773	38.4	△6,369	
	10月	113.10	28,892.69	71,832	9.4	72,582	26.8	△750	
	11月	114.13	27,821.76	73,670	20.5	83,239	43.8	△9,569	1.0
	12月	113.87	28,791.71	78,812	17.5	84,701	41.2	△5,889	
4年	1月	114.83	27,001.98	63,318	9.6	85,312	38.8	△21,994	(2次速報値)
	2月	115.20	26,526.82	71,899	19.1	78,671	34.2	△6,772	△0.1
	3月	118.51	27,821.43	84,600	14.7	88,840	31.4	△4,240	
	4月	126.04	26,847.90	80,757	12.5	89,185	28.3	△8,428	
	5月		27,279.80						

- 資料：1. 円相場は日本銀行調（円相場の年は月次データの平均値）。  
 2. 日経平均株価は、日本経済新聞社調査 年・月末による。  
 3. 貿易統計（財務省）のpは速報値。  
 4. 実質国内総生産の年成長率は年度ベースの前年度比、四半期ベースは季節調整済の前期比。  
 四半期別GDP速報（内閣府）による。

本表の内容についての質問は、下記に

お問い合わせ下さい。

山形市松波二丁目8-1

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

TEL 023-630-2180

---

---

# 山形県景気動向指数

令和4年1月分から3月分まで

---

---

所定外労働時間指数(製造業及び調査産業計)、新車登録台数、新設住宅着工戸数、法人事業税調定額については、山形県統計企画課で独自に季節調整を行った後、全期間遡及して改訂しました。

また、毎月勤労統計調査が平成27年基準から令和2年基準に更新されたことに伴い、所定外労働時間指数(製造業及び調査産業計)については、改訂後の値を用いています。

令和4年6月15日  
山形県みらい企画創造部統計企画課

〈問い合わせ先〉

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

住所 山形県山形市松波2丁目8-1

電話 023-630-2180

FAX 023-630-2185

# 1. 直近3ヶ月の動向について

## (1) CI(平成27年=100)の動向

指数名	令和4年(2022年)		
	1月	2月	3月
先行指数	105.9 (4.8)	103.7 (-2.2)	103.9 (0.2)
一致指数	96.9 (2.2)	95.4 (-1.5)	97.7 (2.3)
遅行指数	79.3 (2.0)	80.3 (1.0)	83.3 (3.0)

(注) ( )内は前月差(ポイント)

## (2) 前月差に対する個別系列の寄与度の動向

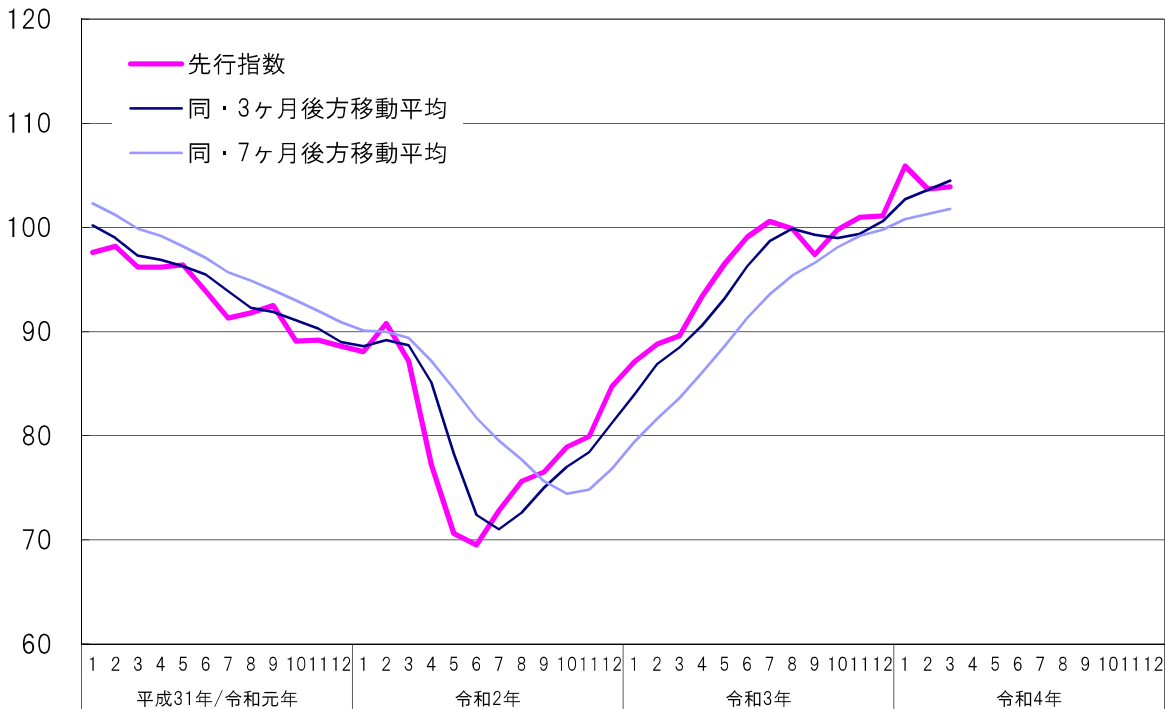
	系列名	1月	2月	3月
先行系列	新規求人倍率(除学卒)	1.73	0.88	-1.39
	所定外労働時間指数(30人以上 製造業)	-0.66	-0.49	0.98
	新車登録台数	0.45	-1.46	0.29
	鉱工業在庫率指数(逆サイクル)	1.85	-1.85	0.92
	新設住宅着工戸数	1.12	0.17	-1.59
	山形県企業短期経済観測調査(業況判断 製造業)	-0.47	-0.46	-0.45
	日経商品指数(42種総合)	0.72	0.97	1.42
一致系列	有効求人倍率(除学卒)	1.45	0.17	0.18
	雇用保険受給者実人員(前年同月比)(逆サイクル)	-0.56	-0.31	0.19
	鉱工業生産指数	0.58	-0.55	0.48
	生産財生産指数	0.62	-0.66	1.03
	百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	0.06	-0.05	0.13
	所定外労働時間指数(30人以上 調査産業計)	0.06	-0.04	0.20
遅行系列	有効求職者数(除学卒)(逆サイクル)	0.77	1.84	0.11
	消費者物価指数(山形市)(前年同月比)	-1.22	0.43	1.51
	資本財生産指数	-0.47	-1.16	0.17
	常用雇用指数(30人以上調査産業計)(前年同月比)	2.59	-0.78	0.66
	法人事業税調定額	0.30	0.61	0.60

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。指数の前月比がプラスになれば、CIに対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月比がマイナスになれば、プラス要因になる。以下同様。

## 2. CI先行指数の動向

### (1) 推移

(平成27年=100)



### (2) 採用系列の寄与度

(平成27年=100)

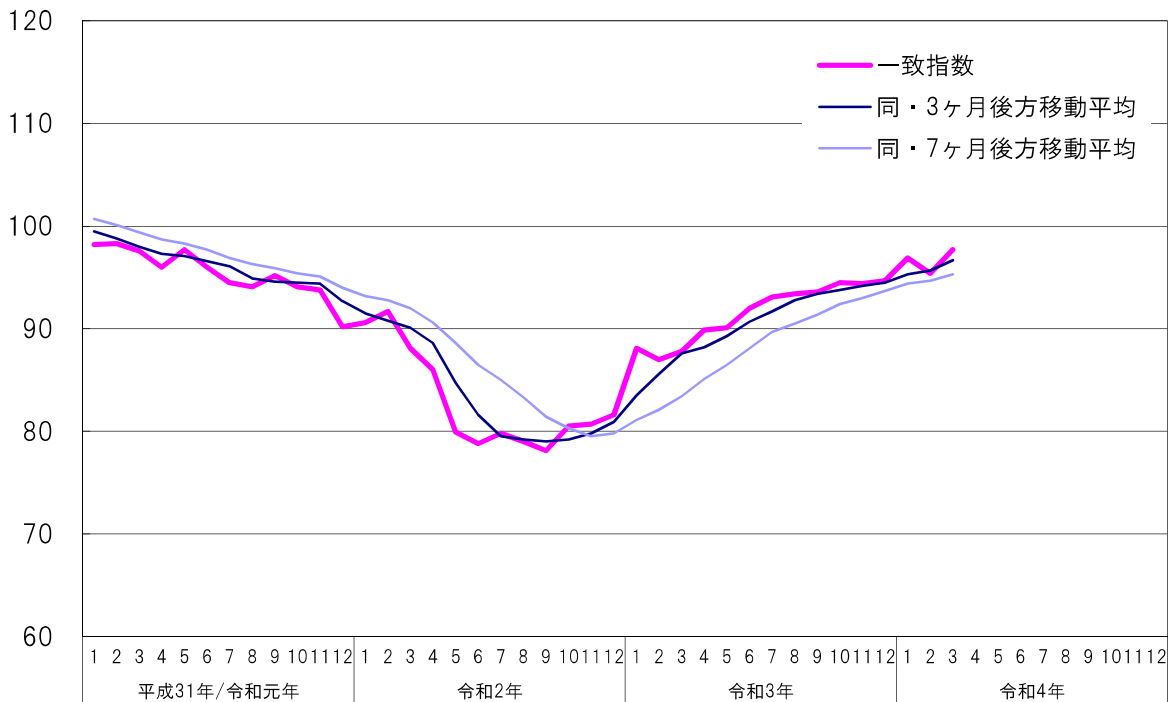
		令和3年(2021年)			令和4年(2022年)		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>CI先行指数</b>		<b>99.8</b>	<b>101.0</b>	<b>101.1</b>	<b>105.9</b>	<b>103.7</b>	<b>103.9</b>
	前月差(ポイント)	<b>2.4</b>	<b>1.2</b>	<b>0.1</b>	<b>4.8</b>	<b>-2.2</b>	<b>0.2</b>
1 新規求人倍率(除学卒)	前月差	-0.01	0.07	-0.04	0.21	0.11	-0.19
	寄与度	-0.12	0.52	-0.36	1.73	0.88	-1.39
2 所定外労働時間指数 (30人以上 製造業)	前月比伸び率(%)	-2.4	0.0	1.4	-9.2	-3.0	5.4
	寄与度	-0.36	0.04	0.28	-0.66	-0.49	0.98
3 新車登録台数	前月比伸び率(%)	14.2	12.3	5.6	2.6	-7.4	1.6
	寄与度	1.65	1.68	0.98	0.45	-1.46	0.29
4 鉱工業在庫率指数 (逆サイクル)	前月差	-1.0	4.9	4.1	-10.7	23.7	-5.1
	寄与度	0.20	-0.75	-0.63	1.85	-1.85	0.92
5 新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	-1.5	-2.2	-4.8	28.4	4.1	-54.3
	寄与度	-0.03	-0.08	-0.19	1.12	0.17	-1.59
6 山形県企業短期経済観測調査 (業況判断 製造業)	前月差	0.0	0.0	0.0	-2.7	-2.7	-2.7
	寄与度	-0.05	-0.04	-0.03	-0.47	-0.46	-0.45
7 日経商品指数(42種総合)	前月比伸び率(%)	2.8	0.1	0.6	1.9	3.1	3.5
	寄与度	1.06	-0.19	0.07	0.72	0.97	1.42
一致指数トレンド成分	寄与度	0.03	0.02	0.03	0.05	0.00	0.02
<b>3か月後方移動平均</b>		<b>99.0</b>	<b>99.4</b>	<b>100.6</b>	<b>102.7</b>	<b>103.6</b>	<b>104.5</b>
	前月差(ポイント)	<b>-0.3</b>	<b>0.4</b>	<b>1.2</b>	<b>2.1</b>	<b>0.9</b>	<b>0.9</b>
<b>7か月後方移動平均</b>		<b>98.1</b>	<b>99.2</b>	<b>99.8</b>	<b>100.8</b>	<b>101.3</b>	<b>101.8</b>
	前月差(ポイント)	<b>1.5</b>	<b>1.1</b>	<b>0.6</b>	<b>1.0</b>	<b>0.5</b>	<b>0.5</b>

(注) 前月からの変化量は伸び率で計測するのが基本であるが、負の値を取る系列(前年同月比を系列とするもの)や比率(新規求人倍率、鉱工業在庫率指数)である系列は、伸び率の代わりに前月差を用いる。以下同様。

### 3. CI一致指数の動向

(1) 推移

(平成27年=100)



(2) 採用系列の寄与度

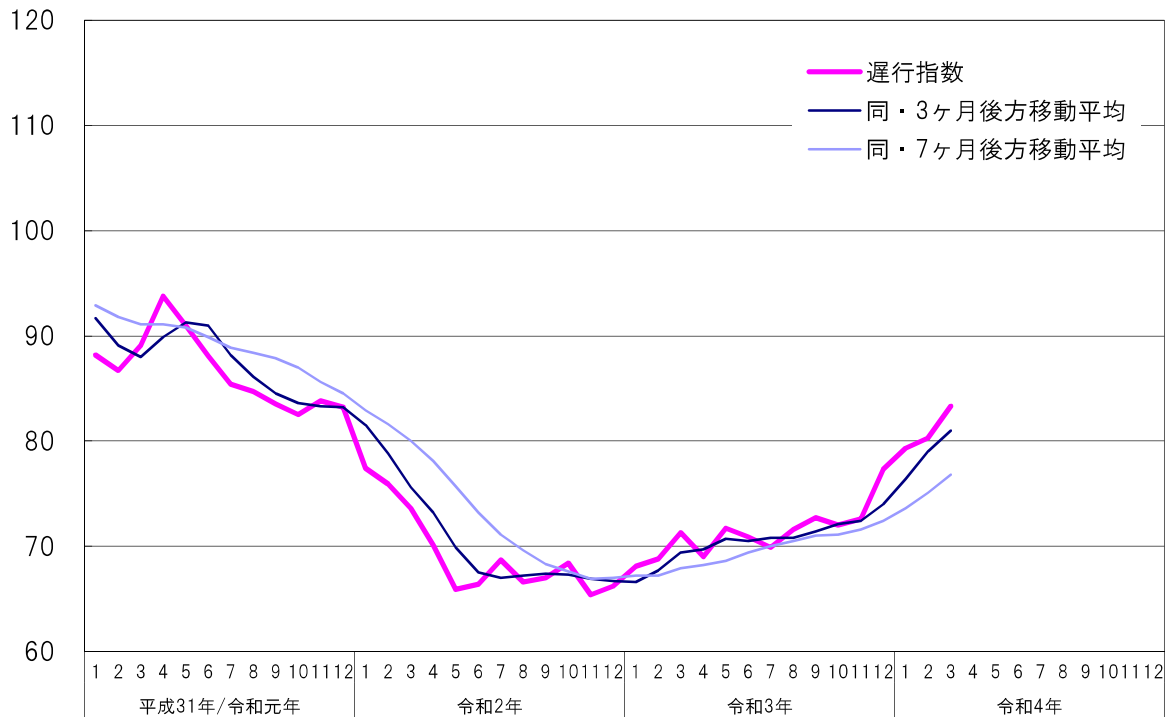
(平成27年=100)

		令和3年(2021年)			令和4年(2022年)		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>CI一致指数</b>		<b>94.5</b>	<b>94.4</b>	<b>94.7</b>	<b>96.9</b>	<b>95.4</b>	<b>97.7</b>
	前月差(ポイント)	<b>0.9</b>	<b>-0.1</b>	<b>0.3</b>	<b>2.2</b>	<b>-1.5</b>	<b>2.3</b>
1 有効求人倍率(除学卒)	前月差	-0.01	0.02	-0.01	0.09	0.01	0.01
	寄与度	-0.19	0.35	-0.18	1.45	0.17	0.18
2 雇用保険受給者実人員 (前年同月比)(逆サイクル)	前月差	-6.6	2.7	0.5	7.0	3.8	-2.3
	寄与度	0.55	-0.19	-0.02	-0.56	-0.31	0.19
3 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	2.8	-1.6	1.0	3.8	-3.5	3.1
	寄与度	0.42	-0.24	0.15	0.58	-0.55	0.48
4 生産財生産指数	前月比伸び率(%)	-0.2	1.7	-0.7	3.5	-3.6	7.6
	寄与度	-0.03	0.30	-0.13	0.62	-0.66	1.03
5 百貨店・スーパー販売額 (既存店)(前年同月比)	前月差	2.0	-2.5	3.5	0.4	-0.3	0.9
	寄与度	0.29	-0.37	0.51	0.06	-0.05	0.13
6 所定外労働時間指数 (30人以上 調査産業計)	前月比伸び率(%)	-0.6	0.2	-0.7	0.6	-0.3	1.8
	寄与度	-0.07	0.02	-0.08	0.06	-0.04	0.20
<b>3か月後方移動平均</b>		<b>93.8</b>	<b>94.2</b>	<b>94.5</b>	<b>95.3</b>	<b>95.7</b>	<b>96.7</b>
	前月差(ポイント)	<b>0.4</b>	<b>0.4</b>	<b>0.3</b>	<b>0.8</b>	<b>0.4</b>	<b>1.0</b>
<b>7か月後方移動平均</b>		<b>92.4</b>	<b>93.0</b>	<b>93.7</b>	<b>94.4</b>	<b>94.7</b>	<b>95.3</b>
	前月差(ポイント)	<b>1.0</b>	<b>0.6</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>0.3</b>	<b>0.6</b>

## 4. CI遅行指数の動向

(1) 推移

(平成27年=100)



(2) 採用系列の寄与度

(平成27年=100)

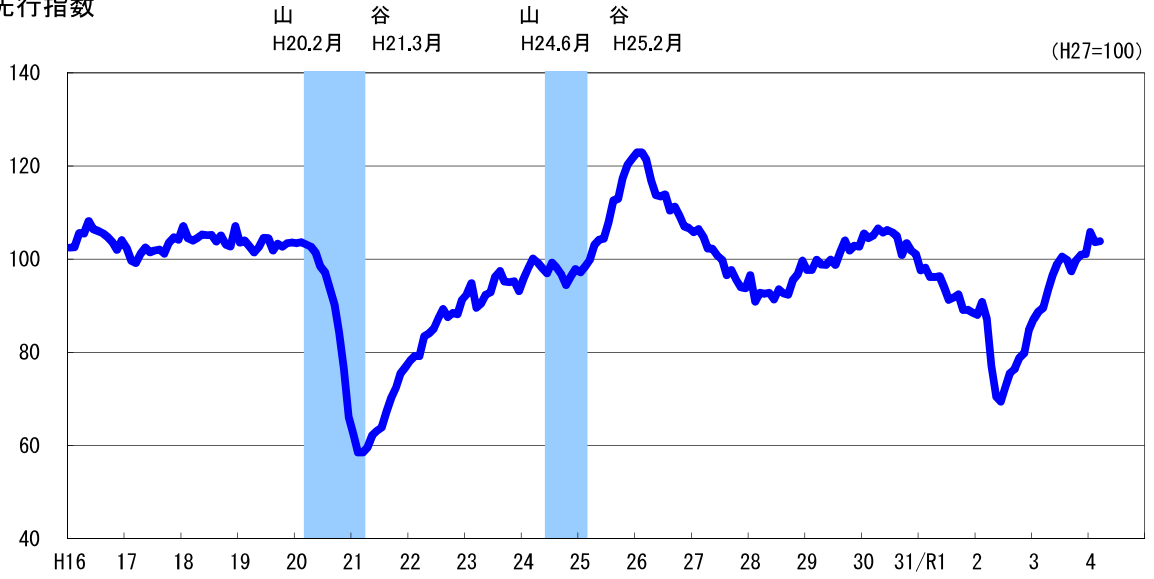
		令和3年(2021年)			令和4年(2022年)		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>CI遅行指数</b>		<b>72.0</b>	<b>72.6</b>	<b>77.3</b>	<b>79.3</b>	<b>80.3</b>	<b>83.3</b>
	前月差(ポイント)	-0.7	0.6	4.7	2.0	1.0	3.0
1 有効求職者数(除学卒) (逆サイクル)	前月比伸び率(%)	0.3	-0.2	-0.1	-1.2	-3.5	-0.2
	寄与度	-0.19	0.08	0.02	0.77	1.84	0.11
2 消費者物価指数(山形市) (前年同月比)	前月差	-0.3	0.6	0.2	-0.6	0.2	0.7
	寄与度	-0.58	1.13	0.38	-1.22	0.43	1.51
3 資本財生産指数	前月比伸び率(%)	3.0	-9.8	40.3	-6.4	-15.1	1.8
	寄与度	0.25	-0.63	2.34	-0.47	-1.16	0.17
4 常用雇用指数 (30人以上 調査産業計)(前年同月比)	前月差	-0.4	0.3	0.9	1.7	-0.5	0.4
	寄与度	-0.50	0.49	1.39	2.59	-0.78	0.66
5 法人事業税調定額	前月比伸び率(%)	6.1	-8.4	9.4	5.3	10.3	9.4
	寄与度	0.34	-0.53	0.54	0.30	0.61	0.60
一致指数トレンド成分	寄与度	0.02	0.02	0.02	0.04	0.00	0.02
<b>3か月後方移動平均</b>		<b>72.1</b>	<b>72.4</b>	<b>74.0</b>	<b>76.4</b>	<b>79.0</b>	<b>81.0</b>
	前月差(ポイント)	0.7	0.3	1.6	2.4	2.6	2.0
<b>7か月後方移動平均</b>		<b>71.1</b>	<b>71.6</b>	<b>72.4</b>	<b>73.6</b>	<b>75.1</b>	<b>76.8</b>
	前月差(ポイント)	0.1	0.5	0.8	1.2	1.5	1.7



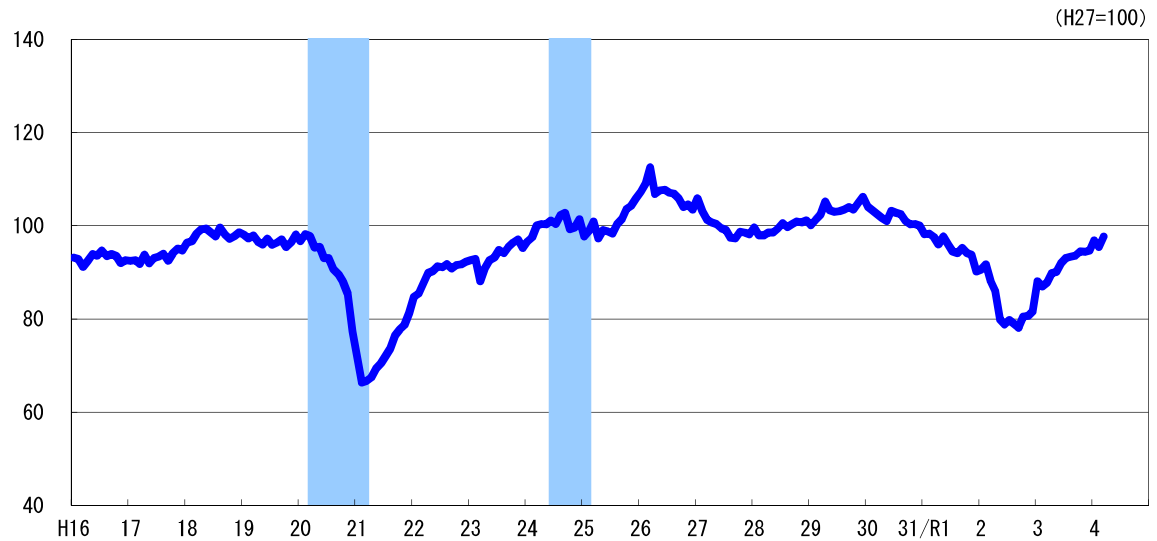
# 5. CI時系列グラフ

(注)シャドー部分は景気後退期を示す。

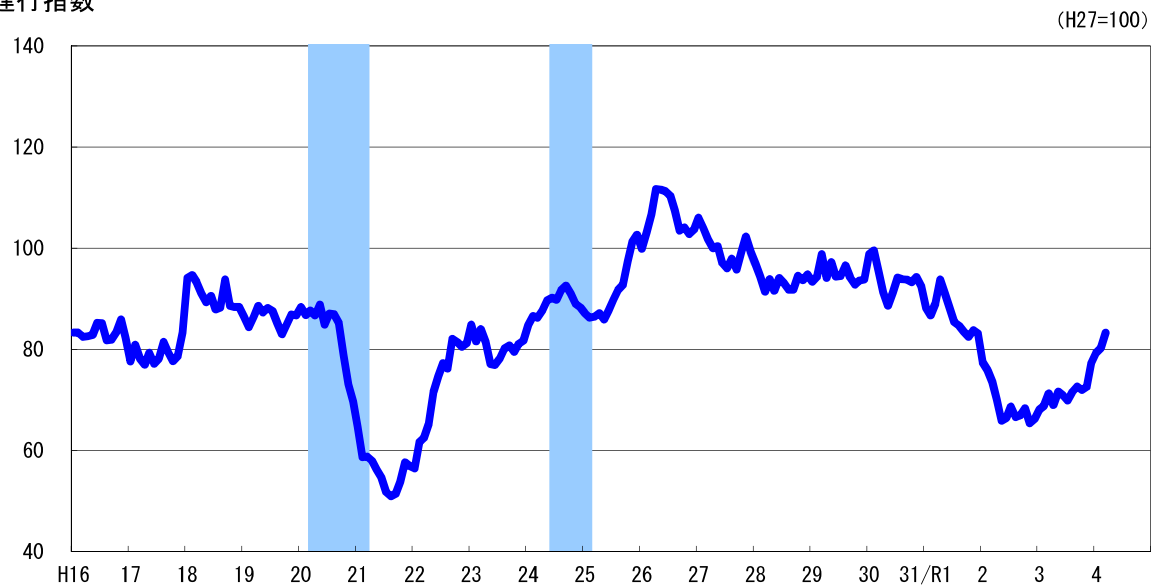
(1)先行指数



(2)一致指数



(3)遅行指数



## 6. CI時系列表

(1) 先行指数

(H27=100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16	102.5	102.6	105.6	105.5	108.2	106.5	106.1	105.6	104.8	103.7	102.0	104.1
17	102.5	99.7	99.2	101.2	102.5	101.5	101.9	102.1	101.2	103.6	104.7	104.2
18	107.1	104.5	104.0	104.6	105.3	105.2	105.2	103.8	105.1	103.2	102.8	107.1
19	103.6	104.0	102.8	101.5	102.6	104.6	104.5	101.9	103.3	102.7	103.5	103.6
20	103.5	103.7	103.2	102.7	101.4	98.5	97.2	93.7	90.2	84.4	76.5	66.2
21	62.4	58.5	58.5	59.6	62.3	63.2	63.9	67.3	70.3	72.5	75.5	76.8
22	78.3	79.3	79.2	83.5	84.1	85.1	87.5	89.3	87.6	88.5	88.2	91.3
23	92.5	94.9	89.6	90.4	92.4	92.9	96.3	97.5	95.2	95.1	95.3	93.2
24	95.8	98.1	100.2	99.3	98.1	97.0	99.3	98.2	96.8	94.5	96.3	97.9
25	97.2	98.4	99.8	103.1	104.2	104.4	107.9	112.6	113.0	117.4	120.2	121.6
26	122.9	122.9	121.3	116.9	113.8	113.5	113.9	110.5	111.3	109.3	107.1	106.7
27	105.8	106.5	104.9	102.3	102.2	100.8	99.9	96.6	97.7	95.6	94.0	93.8
28	96.6	90.9	92.8	92.6	92.8	91.4	93.6	92.7	92.4	95.6	96.8	99.7
29	97.7	97.7	99.9	98.9	98.8	99.9	98.8	101.6	104.0	101.9	102.9	102.7
30	105.5	104.6	105.1	106.6	105.7	106.3	105.8	105.0	100.9	103.5	101.9	101.1
H31/R1	97.6	98.2	96.2	96.2	96.4	93.9	91.3	91.8	92.5	89.1	89.2	88.6
2	88.1	90.8	87.2	77.2	70.6	69.5	72.8	75.6	76.5	78.9	79.9	84.7
3	87.1	88.8	89.6	93.4	96.5	99.1	100.6	99.9	97.4	99.8	101.0	101.1
4	105.9	103.7	103.9									

(2) 一致指数

(H27=100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16	93.2	92.9	91.2	92.5	93.9	93.6	94.7	93.5	93.9	93.5	92.0	92.6
17	92.5	92.6	91.8	93.8	91.9	93.1	93.4	94.0	92.5	94.1	95.1	94.7
18	96.4	96.7	98.3	99.2	99.4	98.6	97.7	99.6	98.2	97.2	97.8	98.6
19	98.1	97.3	97.9	96.5	96.0	97.2	95.9	96.4	97.1	95.4	96.4	98.1
20	96.7	98.2	97.8	95.3	95.5	93.0	93.0	90.6	89.6	88.0	85.4	77.3
21	71.7	66.4	66.7	67.5	69.4	70.5	72.0	73.7	76.5	77.8	78.7	81.3
22	84.8	85.5	87.6	89.9	90.3	91.3	91.1	91.8	90.8	91.6	91.7	92.3
23	92.6	92.9	88.1	90.8	92.6	93.2	94.8	94.1	95.4	96.4	97.1	95.2
24	96.6	97.5	100.1	100.4	100.3	101.1	100.4	102.3	102.8	99.3	99.6	101.4
25	97.7	98.8	100.9	97.3	99.1	98.8	98.3	100.4	101.5	103.6	104.3	105.9
26	107.3	109.1	112.5	106.8	107.6	107.7	107.1	106.9	105.9	104.0	104.6	103.5
27	105.9	103.1	101.3	100.7	100.4	99.5	99.1	97.4	97.3	98.7	98.5	98.2
28	99.6	97.9	97.9	98.5	98.5	99.4	100.6	99.7	100.3	100.9	100.7	101.1
29	100.1	101.3	102.4	105.2	103.3	103.0	103.1	103.5	104.0	103.5	104.9	106.2
30	104.1	103.3	102.5	101.7	101.0	103.2	102.8	102.5	101.0	100.3	100.4	100.0
H31/R1	98.2	98.3	97.6	96.0	97.7	96.0	94.5	94.1	95.2	94.1	93.8	90.2
2	90.6	91.7	88.1	86.0	79.9	78.8	79.8	79.0	78.1	80.5	80.7	81.6
3	88.1	87.0	87.8	89.9	90.1	92.0	93.1	93.4	93.6	94.5	94.4	94.7
4	96.9	95.4	97.7									

(3) 遅行指数

(H27=100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16	83.3	83.3	82.5	82.6	82.9	85.3	85.2	81.8	81.9	83.4	85.9	82.3
17	77.6	80.9	78.2	77.0	79.3	77.2	78.2	81.5	79.3	77.7	78.7	83.3
18	94.1	94.7	93.3	91.1	89.3	90.6	87.9	88.3	93.8	88.6	88.4	88.4
19	86.5	84.4	86.4	88.6	87.3	88.2	87.6	85.2	83.0	84.9	86.9	86.7
20	88.4	86.8	87.7	86.7	88.9	84.9	87.1	87.0	85.3	78.9	73.1	69.7
21	64.7	58.7	58.8	58.0	56.3	54.7	51.8	51.0	51.5	53.8	57.7	56.9
22	56.5	61.7	62.5	65.3	71.6	74.7	77.3	76.2	82.1	81.5	80.5	81.2
23	84.9	81.6	84.0	81.5	77.1	76.9	78.2	80.2	80.8	79.5	81.1	81.7
24	84.8	86.6	86.3	87.7	89.7	90.2	89.8	91.7	92.6	91.0	89.0	88.3
25	87.2	86.3	86.5	87.2	85.9	87.7	89.8	91.8	92.8	97.4	101.2	102.7
26	99.9	103.1	106.7	111.7	111.6	111.3	110.4	107.5	103.5	104.1	102.8	103.7
27	106.0	104.0	101.8	100.0	100.4	97.1	96.0	97.9	95.8	99.3	102.3	99.3
28	96.9	94.4	91.4	93.9	91.6	94.1	93.1	91.8	91.8	94.6	93.7	94.8
29	93.4	94.3	98.8	94.1	97.2	94.4	94.5	96.6	94.2	92.8	93.6	93.8
30	98.8	99.6	95.3	91.3	88.6	91.2	94.2	93.9	93.8	93.3	94.3	92.5
H31/R1	88.2	86.7	89.1	93.8	91.0	88.1	85.4	84.7	83.5	82.5	83.8	83.2
2	77.4	75.9	73.6	70.1	65.9	66.4	68.7	66.6	67.0	68.4	65.4	66.2
3	68.1	68.8	71.3	69.0	71.7	70.9	69.9	71.6	72.7	72.0	72.6	77.3
4	79.3	80.3	83.3									

## 7. 景気動向指数個別系列表

### (1) 先行系列

系列名 年月	新規求人倍率 (除学卒)	所定外 労働時間指数 (30人以上 製造業)	新車登録台数	鉱工業 在庫率指数	新設住宅 着工戸数	山形県企業短期 経済観測調査 (業況判断 製造業)	日経商品指数 (42種総合)
	倍	R2=100	台	H27=100	戸	ポイント	S45=100
H31.3	2.06	126.7	4,669	109.1	546	-2.0	183.632
4	2.09	120.8	4,980	102.7	443	-5.7	183.527
R1.5	2.07	123.9	4,911	104.9	674	-9.3	182.033
6	2.07	121.2	4,994	109.2	555	-13.0	181.001
7	1.92	118.8	4,825	107.4	444	-10.0	179.303
8	2.09	116.0	4,853	109.0	464	-7.0	176.139
9	2.10	116.9	4,872	110.6	480	-4.0	176.796
10	2.05	117.0	3,424	109.1	366	-8.3	178.414
11	1.98	113.6	3,646	109.7	481	-12.7	177.232
12	2.02	103.9	3,913	111.7	469	-17.0	178.847
R2.1	1.68	115.0	3,753	102.3	440	-13.3	177.631
2	1.82	118.2	3,990	109.1	558	-9.7	175.805
3	1.91	117.1	3,896	124.2	448	-6.0	166.195
4	1.58	102.4	3,458	125.2	479	-23.0	160.965
5	1.69	83.6	2,860	133.1	420	-40.0	162.210
6	1.65	81.2	3,840	137.3	336	-57.0	165.899
7	1.46	85.3	4,220	134.2	448	-54.7	168.482
8	1.65	99.1	4,184	172.0	472	-52.3	170.862
9	1.65	98.9	4,207	140.4	383	-50.0	171.164
10	1.64	94.2	4,440	135.6	420	-41.7	173.087
11	1.84	95.7	4,201	145.7	381	-33.3	174.929
12	1.85	105.1	4,229	134.8	399	-25.0	178.504
R3.1	1.87	99.5	4,187	124.7	423	-19.0	182.325
2	1.84	97.8	4,148	125.4	472	-13.0	188.433
3	1.84	101.7	4,227	142.0	403	-7.0	191.707
4	1.85	109.8	4,296	139.2	406	-1.0	196.625
5	1.95	113.9	4,280	138.7	396	5.0	201.424
6	1.98	114.9	4,149	132.6	441	11.0	204.391
7	2.07	116.3	4,147	147.7	531	10.7	209.955
8	2.02	113.4	4,126	140.1	421	10.3	211.430
9	2.01	113.6	2,706	157.1	457	10.0	214.344
10	2.00	110.9	3,089	156.1	450	10.0	220.426
11	2.07	110.9	3,470	161.0	440	10.0	220.688
12	2.03	112.5	3,665	165.1	419	10.0	222.076
R4.1	2.24	102.2	3,762	154.4	538	7.3	226.399
2	2.35	99.1	3,483	178.1	560	4.7	233.511
3	2.16	104.5	3,539	173.0	256	2.0	241.598

(注) 先行系列のうち、所定外労働時間指数(30人以上 製造業)、新車登録台数、新設住宅着工戸数は、センサス局法X-12-ARIMAにより独自に季節調整しているため、他の報告書等で公表された数値とは異なる。以下同様。

## (2)一致系列

系列名 年月	有効求人倍率 (除学卒)	雇用保険 受給者実人員 (前年同月比)	鉱工業 生産指数	生産財 生産指数	百貨店・ スーパー販売額 (既存店) (前年同月比)	所定外 労働時間指数 (30人以上 調査産業計)
	倍	%	H27=100	H27=100	%	R2=100
H31.3	1.58	-0.1	104.3	105.1	0.1	116.3
4	1.57	9.4	104.8	104.2	-2.0	115.9
R1.5	1.56	-2.8	105.7	106.5	-0.4	117.4
6	1.55	2.2	103.7	104.2	0.6	113.4
7	1.50	7.5	107.8	105.9	-5.4	112.5
8	1.51	7.6	105.0	104.1	0.5	106.7
9	1.52	8.1	104.5	105.6	5.0	109.5
10	1.51	4.3	105.0	104.3	-2.7	110.9
11	1.50	5.7	104.2	104.0	0.6	108.3
12	1.44	11.7	102.5	100.8	-2.2	100.4
R2.1	1.36	13.4	105.0	105.3	-3.3	106.7
2	1.33	13.8	105.1	106.4	3.7	112.2
3	1.28	19.4	98.9	103.7	0.6	107.4
4	1.24	2.1	96.6	100.8	-1.4	98.8
5	1.11	4.8	88.4	91.2	3.7	89.6
6	1.09	20.6	91.0	91.5	1.8	89.5
7	1.06	16.3	92.5	94.2	1.1	95.7
8	1.04	20.4	89.5	94.8	0.3	97.7
9	1.04	33.3	88.7	97.4	-4.3	100.1
10	1.05	32.9	95.2	100.0	4.9	97.7
11	1.06	36.3	95.9	100.6	4.5	98.7
12	1.08	31.5	97.7	101.0	0.3	105.3
R3.1	1.15	14.4	109.1	110.5	2.5	117.4
2	1.15	6.1	109.4	106.2	-1.5	111.0
3	1.19	3.7	98.6	110.6	-1.6	111.7
4	1.22	7.8	102.2	113.1	1.6	118.1
5	1.24	0.8	99.7	112.7	-1.8	120.4
6	1.26	1.8	106.0	118.8	-3.0	120.0
7	1.31	-5.9	103.1	115.8	1.1	119.8
8	1.34	-12.3	103.9	116.5	-2.7	115.1
9	1.36	-25.6	99.2	110.2	-4.1	119.8
10	1.35	-32.2	102.0	110.0	-2.1	119.1
11	1.37	-29.5	100.4	111.9	-4.6	119.3
12	1.36	-29.0	101.4	111.1	-1.1	118.5
R4.1	1.45	-22.0	105.3	115.0	-0.7	119.2
2	1.46	-18.2	101.6	110.9	-1.0	118.8
3	1.47	-20.5	104.8	119.3	-0.1	120.9

(注)一致系列のうち、所定外労働時間指数(30人以上 調査産業計)はセンサス局法X-12-ARIMAにより独自に季節調整しているため、他の報告書等で公表された数値とは異なる。以下同様。

## (3) 遅行系列

系列名 年月	有効求職者数 (除学卒)	消費者物価指数 (山形市) (前年同月比)	資本財生産指数	常用雇用指数 (30人以上 調査産業計) (前年同月比)	法人事業税調定額
	人	%	H27=100	%	千円
H31.3	16,995	1.0	92.9	1.0	2,273,563
4	17,176	1.5	118.6	2.6	1,944,281
R1.5	17,382	1.3	82.4	3.3	2,075,059
6	17,413	1.1	74.2	3.2	1,828,239
7	17,756	0.7	92.9	2.6	1,705,101
8	17,575	0.2	87.1	2.9	1,700,844
9	17,506	0.3	79.2	2.3	1,787,728
10	17,246	0.4	81.0	1.2	1,684,734
11	17,204	1.0	70.8	1.7	1,754,562
12	17,621	1.3	67.8	1.4	2,193,210
R2.1	17,945	1.3	91.4	-0.6	1,643,381
2	18,446	0.8	85.9	-0.1	1,956,313
3	17,907	0.3	72.1	0.2	1,696,234
4	17,001	-0.5	63.6	-1.5	2,081,256
5	17,191	-1.0	59.1	-1.4	1,384,268
6	17,688	-0.5	63.5	-1.8	1,514,004
7	18,135	0.1	66.9	-1.3	1,753,192
8	18,409	-0.2	51.1	-1.3	2,073,888
9	18,524	0.2	58.2	-1.3	1,839,948
10	18,608	-0.5	75.1	-0.1	1,762,323
11	18,701	-1.0	72.4	-1.3	1,753,948
12	18,460	-1.2	70.1	-1.3	1,922,262
R3.1	18,013	-0.6	71.1	-1.8	1,972,389
2	18,099	-0.4	76.3	-0.8	1,564,696
3	17,908	-0.1	73.4	-0.5	1,884,763
4	18,043	-1.1	80.3	-0.5	1,698,680
5	17,882	-0.4	77.7	-0.3	1,933,184
6	17,873	-0.3	79.9	-1.5	2,094,008
7	17,319	-0.1	70.9	-2.1	1,911,622
8	17,114	0.1	77.7	-2.3	1,993,961
9	17,056	0.3	77.2	-1.9	1,959,104
10	17,102	0.0	79.5	-2.3	2,078,135
11	17,073	0.6	71.7	-2.0	1,903,075
12	17,062	0.8	100.6	-1.1	2,081,703
R4.1	16,863	0.2	94.2	0.6	2,192,389
2	16,270	0.4	80.0	0.1	2,418,953
3	16,236	1.1	81.4	0.5	2,647,228

(注)遅行系列のうち、法人事業税調定額はセンサス局法X-12-ARIMAにより独自に季節調整しているため、他の報告書等で公表された数値とは異なる。以下同様。

## 8. (参考)DI変化方向表

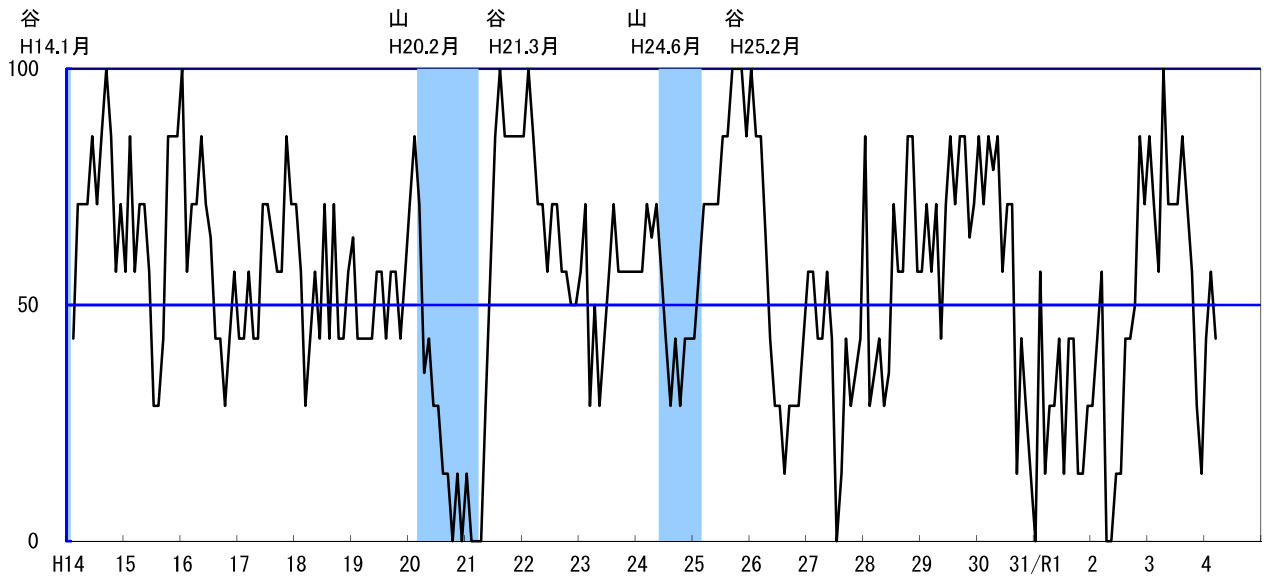
系列名\年月		R3. 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4. 1月	2月	3月	
先行系列	1 新規求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	
	2 所定外労働時間指数 (30人以上 製造業)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	
	3 新車登録台数	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	
	4 鉱工業在庫率指数 (逆)	-	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	
	5 新設住宅着工戸数	-	+	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	
	6 山形県企業短期経済観測 調査(業況判断 製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	
	7 日経商品指数 (42種総合)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	拡張系列数	4.0	7.0	5.0	5.0	5.0	6.0	5.0	4.0	2.0	1.0	3.0	4.0	3.0	
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	先行系列 DI	57.1	100.0	71.4	71.4	71.4	85.7	71.4	57.1	28.6	14.3	42.9	57.1	42.9	
一致系列	1 有効求人倍率 (除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	2 雇用保険受給者実人員(前)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	
	3 鉱工業生産指数	+	+	+	-	-	+	-	+	-	-	+	+	+	
	4 生産財生産指数	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	
	5 百貨店・スーパー 販売額(既存店) (前)	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	
	6 所定外労働時間指数 (30人以上 調査産業計)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	
		拡張系列数	5.0	5.0	5.0	4.0	5.0	5.0	3.0	3.0	2.0	2.0	5.0	4.0	5.0
	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	一致系列 DI	83.3	83.3	83.3	66.7	83.3	83.3	50.0	50.0	33.3	33.3	83.3	66.7	83.3	
遅行系列	1 有効求職者数 (除学卒) (逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	2 消費者物価指数 (山形市) (前)	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	3 資本財生産指数	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	
	4 常用雇用指数 (30人以上 調査産業計) (前)	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	
	5 法人事業税調定額	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	
		拡張系列数	3.0	3.0	5.0	5.0	3.0	4.0	3.0	4.0	2.0	5.0	5.0	5.0	5.0
		採用系列数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	遅行系列 DI	60.0	60.0	100.0	100.0	60.0	80.0	60.0	80.0	40.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注)変化方向は、採用系列の各月の値を5か月前と比較し、増加したときには+を、変化無し(保合<sup>もちあ</sup>い)のときは0を、減少したときには-をつけている。

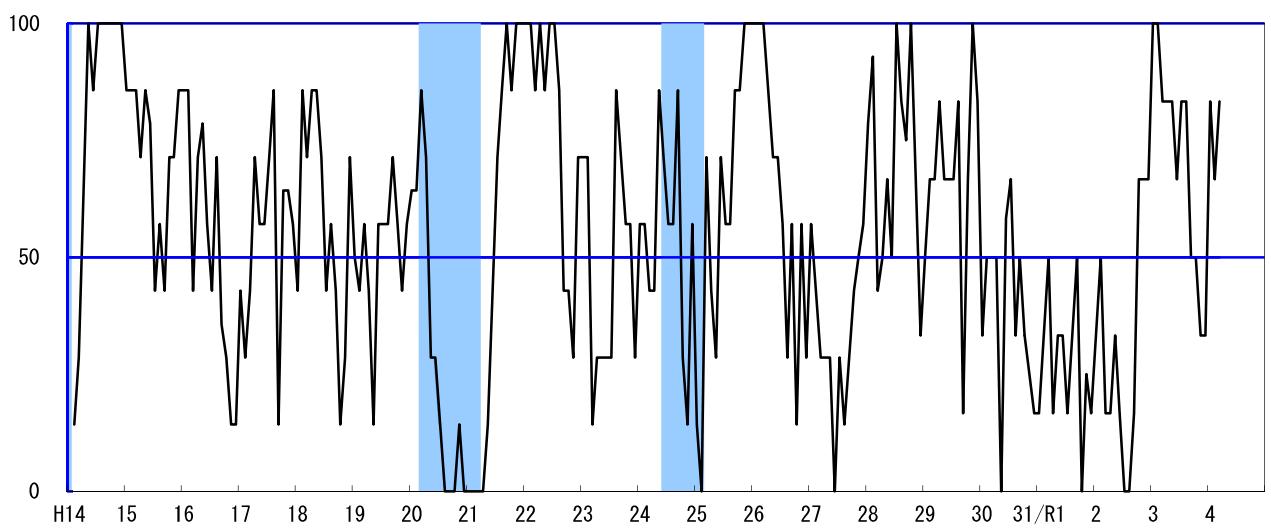
## 9. (参考)DI時系列グラフ

(注)シャドー部分は景気後退期を示す。

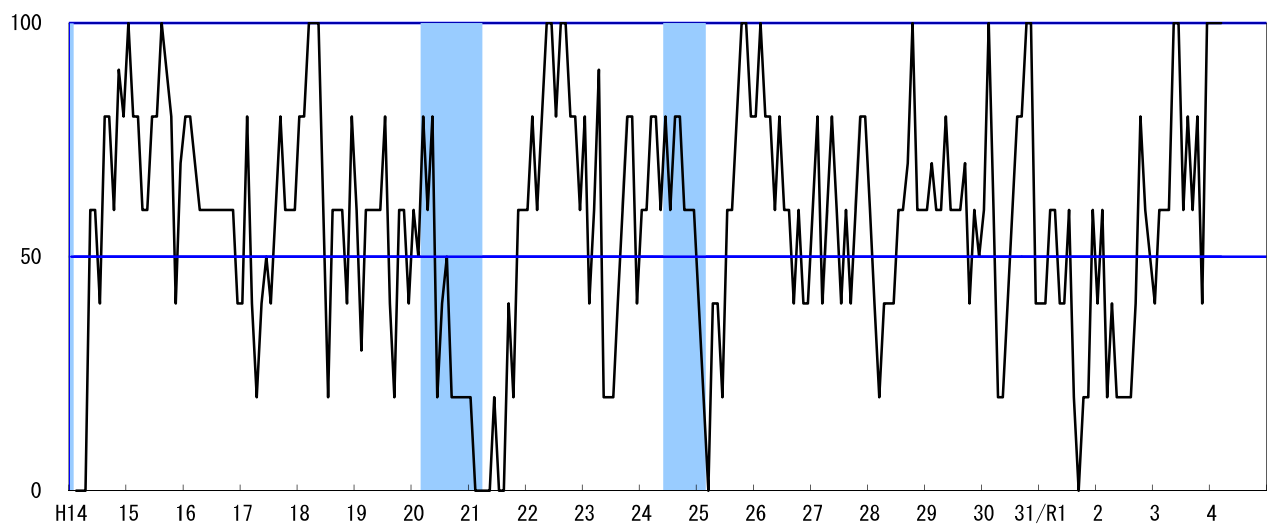
(1)先行指数



(2)一致指数



(3)遅行指数



## 10. (参考)DI時系列表

### (1) 先行指数

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14	—	42.9	71.4	71.4	71.4	85.7	71.4	85.7	100.0	85.7	57.1	71.4
15	57.1	85.7	57.1	71.4	71.4	57.1	28.6	28.6	42.9	85.7	85.7	85.7
16	100.0	57.1	71.4	71.4	85.7	71.4	64.3	42.9	42.9	28.6	42.9	57.1
17	42.9	42.9	57.1	42.9	42.9	71.4	71.4	64.3	57.1	57.1	85.7	71.4
18	71.4	57.1	28.6	42.9	57.1	42.9	71.4	42.9	71.4	42.9	42.9	57.1
19	64.3	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	42.9	57.1	57.1	42.9	57.1
20	71.4	85.7	71.4	35.7	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
21	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	85.7	100.0	85.7	85.7	85.7	85.7
22	85.7	100.0	85.7	71.4	71.4	57.1	71.4	71.4	57.1	57.1	50.0	50.0
23	57.1	71.4	28.6	50.0	28.6	42.9	57.1	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1
24	57.1	57.1	71.4	64.3	71.4	57.1	42.9	28.6	42.9	28.6	42.9	42.9
25	42.9	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	85.7	100.0	100.0	100.0	85.7
26	100.0	85.7	85.7	64.3	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6	42.9
27	57.1	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	0.0	14.3	42.9	28.6	35.7	42.9
28	85.7	28.6	35.7	42.9	28.6	35.7	71.4	57.1	57.1	85.7	85.7	57.1
29	57.1	71.4	57.1	71.4	42.9	71.4	85.7	71.4	85.7	85.7	64.3	71.4
30	85.7	71.4	85.7	78.6	85.7	57.1	71.4	71.4	14.3	42.9	28.6	14.3
H31/R1	0.0	57.1	14.3	28.6	28.6	42.9	14.3	42.9	42.9	14.3	14.3	28.6
2	28.6	42.9	57.1	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	42.9	50.0	85.7	71.4
3	85.7	71.4	57.1	100.0	71.4	71.4	71.4	85.7	71.4	57.1	28.6	14.3
4	42.9	57.1	42.9									

### (2) 一致指数

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14	—	14.3	28.6	64.3	100.0	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	85.7	85.7	85.7	71.4	85.7	78.6	42.9	57.1	42.9	71.4	71.4	85.7
16	85.7	85.7	42.9	71.4	78.6	57.1	42.9	71.4	35.7	28.6	14.3	14.3
17	42.9	28.6	42.9	71.4	57.1	57.1	71.4	85.7	14.3	64.3	64.3	57.1
18	42.9	85.7	71.4	85.7	85.7	71.4	42.9	57.1	42.9	14.3	28.6	71.4
19	50.0	42.9	57.1	42.9	14.3	57.1	57.1	57.1	71.4	57.1	42.9	57.1
20	64.3	64.3	85.7	71.4	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
21	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	71.4	85.7	100.0	85.7	100.0	100.0
22	100.0	100.0	85.7	100.0	85.7	100.0	100.0	85.7	42.9	42.9	28.6	71.4
23	71.4	71.4	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	85.7	71.4	57.1	57.1	28.6
24	57.1	57.1	42.9	42.9	85.7	71.4	57.1	57.1	85.7	28.6	14.3	57.1
25	14.3	0.0	71.4	42.9	28.6	71.4	57.1	57.1	85.7	85.7	100.0	100.0
26	100.0	100.0	100.0	85.7	71.4	71.4	57.1	28.6	57.1	14.3	57.1	28.6
27	57.1	42.9	28.6	28.6	28.6	0.0	28.6	14.3	28.6	42.9	50.0	57.1
28	78.6	92.9	42.9	50.0	66.7	50.0	100.0	83.3	75.0	100.0	66.7	33.3
29	50.0	66.7	66.7	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3	16.7	66.7	100.0	83.3
30	33.3	50.0	50.0	50.0	0.0	58.3	66.7	33.3	50.0	33.3	25.0	16.7
H31/R1	16.7	33.3	50.0	16.7	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0	0.0	25.0	16.7
2	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7	66.7	66.7
3	100.0	100.0	83.3	83.3	83.3	66.7	83.3	83.3	50.0	50.0	33.3	33.3
4	83.3	66.7	83.3									

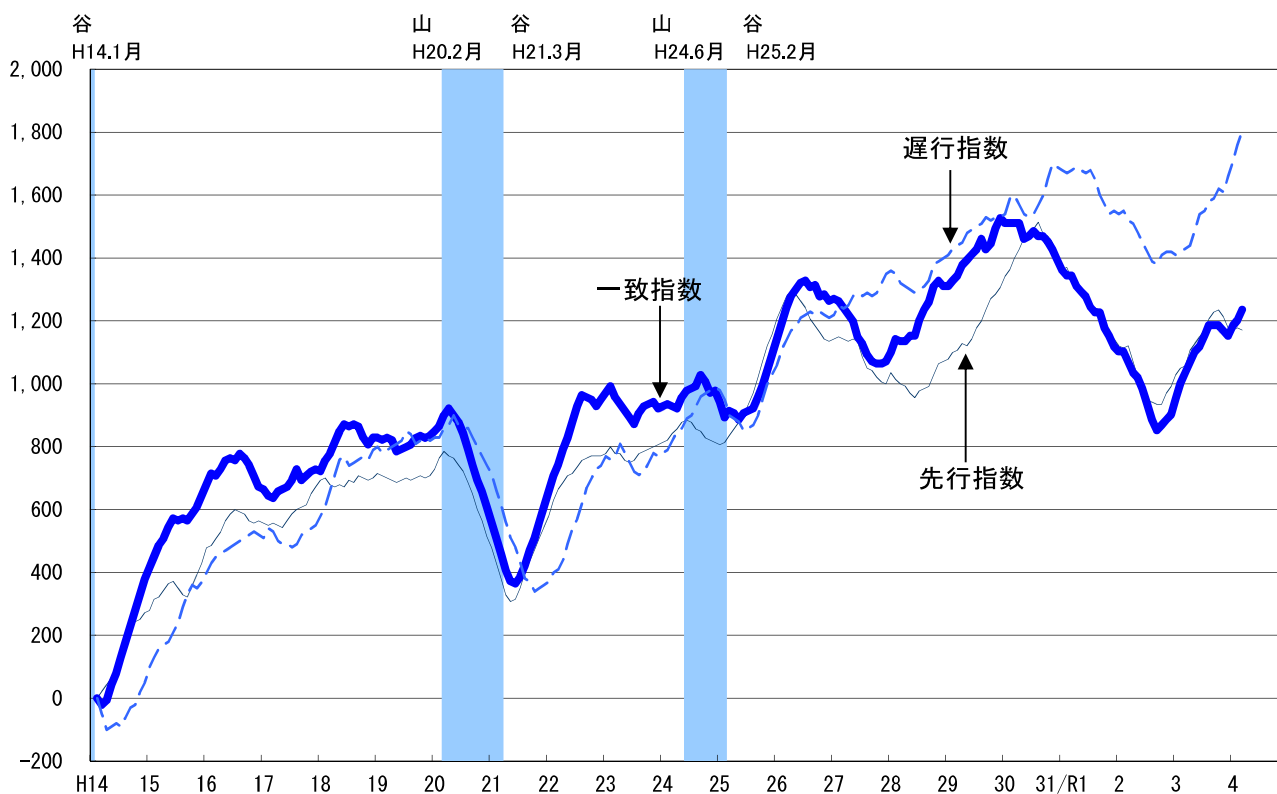
### (3) 遅行指数

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14	—	0.0	0.0	60.0	60.0	40.0	80.0	80.0	60.0	90.0	80.0	80.0
15	100.0	80.0	80.0	60.0	60.0	80.0	80.0	100.0	90.0	80.0	40.0	70.0
16	80.0	80.0	70.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0
17	40.0	80.0	40.0	20.0	40.0	50.0	40.0	60.0	80.0	60.0	60.0	60.0
18	80.0	80.0	100.0	100.0	100.0	60.0	20.0	60.0	60.0	60.0	40.0	80.0
19	60.0	30.0	60.0	60.0	60.0	60.0	80.0	40.0	20.0	60.0	60.0	40.0
20	60.0	50.0	80.0	60.0	80.0	20.0	40.0	50.0	20.0	20.0	20.0	20.0
21	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	60.0	60.0
22	60.0	80.0	60.0	80.0	100.0	100.0	80.0	100.0	100.0	80.0	80.0	60.0
23	80.0	40.0	60.0	90.0	20.0	20.0	20.0	40.0	60.0	80.0	80.0	40.0
24	60.0	60.0	80.0	80.0	60.0	80.0	60.0	80.0	80.0	60.0	60.0	60.0
25	40.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	60.0	60.0	80.0	100.0	100.0	80.0
26	80.0	100.0	80.0	80.0	60.0	80.0	60.0	60.0	40.0	60.0	40.0	40.0
27	60.0	80.0	40.0	60.0	80.0	60.0	40.0	60.0	40.0	60.0	80.0	80.0
28	60.0	40.0	20.0	40.0	40.0	40.0	60.0	60.0	70.0	100.0	60.0	60.0
29	60.0	70.0	60.0	60.0	80.0	60.0	60.0	60.0	70.0	40.0	60.0	50.0
30	60.0	100.0	60.0	20.0	20.0	40.0	60.0	80.0	80.0	100.0	100.0	40.0
H31/R1	40.0	40.0	60.0	60.0	40.0	40.0	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0
2	40.0	60.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	80.0	60.0	50.0
3	40.0	60.0	60.0	60.0	100.0	100.0	60.0	80.0	60.0	80.0	40.0	100.0
4	100.0	100.0	100.0									



# 11. (参考) 累積DIグラフ

(注)シャドー部分は景気後退期を示す。



年\月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
先行 指 数	H26	1206.2	1241.9	1277.6	1291.9	1284.8	1263.4	1242.0	1206.3	1184.9	1163.5	1142.1	1135.0
	27	1142.1	1149.2	1142.1	1135.0	1142.1	1135.0	1085.0	1049.3	1042.2	1020.8	1006.5	999.4
	28	1035.1	1013.7	999.4	992.3	970.9	956.6	978.0	985.1	992.2	1027.9	1063.6	1070.7
	29	1077.8	1099.2	1106.3	1127.7	1120.6	1142.0	1177.7	1199.1	1234.8	1270.5	1284.8	1306.2
	30	1341.9	1363.3	1399.0	1427.6	1463.3	1470.4	1491.8	1513.2	1477.5	1470.4	1449.0	1413.3
	H31/R1	1363.3	1370.4	1334.7	1313.3	1291.9	1284.8	1249.1	1242.0	1234.9	1199.2	1163.5	1142.1
	2	1120.7	1113.6	1120.7	1070.7	1020.7	985.0	949.3	942.2	935.1	935.1	970.8	992.2
	3	1027.9	1049.3	1056.4	1106.4	1127.8	1149.2	1170.6	1206.3	1227.7	1234.8	1213.4	1177.7
4	1170.6	1177.7	1170.6										
一 致 指 数	H26	1142.5	1192.5	1242.5	1278.2	1299.6	1321.0	1328.1	1306.7	1313.8	1278.1	1285.2	1263.8
	27	1270.9	1263.8	1242.4	1221.0	1199.6	1149.6	1128.2	1092.5	1071.1	1064.0	1064.0	1071.1
	28	1099.7	1142.6	1135.5	1135.5	1152.2	1152.2	1202.2	1235.5	1260.5	1310.5	1327.2	1310.5
	29	1310.5	1327.2	1343.9	1377.2	1393.9	1410.6	1427.3	1460.6	1427.3	1444.0	1494.0	1527.3
	30	1510.6	1510.6	1510.6	1510.6	1460.6	1468.9	1485.6	1468.9	1468.9	1452.2	1427.2	1393.9
	H31/R1	1360.6	1343.9	1343.9	1310.6	1293.9	1277.2	1243.9	1227.2	1227.2	1177.2	1152.2	1118.9
	2	1102.2	1102.2	1068.9	1035.6	1018.9	985.6	935.6	885.6	852.3	869.0	885.7	902.4
	3	952.4	1002.4	1035.7	1069.0	1102.3	1119.0	1152.3	1185.6	1185.6	1185.6	1168.9	1152.2
4	1185.5	1202.2	1235.5										
遅 行 指 数	H26	1060.0	1110.0	1140.0	1170.0	1180.0	1210.0	1220.0	1230.0	1220.0	1230.0	1220.0	1210.0
	27	1220.0	1250.0	1240.0	1250.0	1280.0	1290.0	1280.0	1290.0	1280.0	1290.0	1320.0	1350.0
	28	1360.0	1350.0	1320.0	1310.0	1300.0	1290.0	1300.0	1310.0	1330.0	1380.0	1390.0	1400.0
	29	1410.0	1430.0	1440.0	1450.0	1480.0	1490.0	1500.0	1510.0	1530.0	1520.0	1530.0	1530.0
	30	1540.0	1590.0	1600.0	1570.0	1540.0	1530.0	1540.0	1570.0	1600.0	1650.0	1700.0	1690.0
	H31/R1	1680.0	1670.0	1680.0	1690.0	1680.0	1670.0	1680.0	1650.0	1600.0	1570.0	1540.0	1550.0
	2	1540.0	1550.0	1520.0	1510.0	1480.0	1450.0	1420.0	1390.0	1380.0	1410.0	1420.0	1420.0
	3	1410.0	1420.0	1430.0	1440.0	1490.0	1540.0	1550.0	1580.0	1590.0	1620.0	1610.0	1660.0
4	1710.0	1760.0	1810.0										

## 12. 景気動向指数個別系列の概要

系列名		作成機関	収録資料
先行系列	1 新規求人倍率(除学卒)	山形労働局職業安定部	「労働市場月報」
	2 所定外労働時間指数 (30人以上 製造業)	県統計企画課	「毎月勤労統計調査」
	3 新車登録台数	東北運輸局山形運輸支局	
	4 鉱工業在庫率指数 (逆)	県統計企画課	「山形県鉱工業指数」
	5 新設住宅着工戸数	国土交通省	「建築着工統計調査報告」
	6 山形県企業短期経済観測調査 (業況判断 製造業)	日本銀行山形事務所	「山形県企業短期経済観測 調査結果」
	7 日経商品指数 (42種総合)	日本経済新聞社	
一致系列	1 有効求人倍率(除学卒)	山形労働局職業安定部	「労働市場月報」
	2 雇用保険受給者実人員 (前) (逆)	山形労働局職業安定部	「労働市場月報」
	3 鉱工業生産指数	県統計企画課	「山形県鉱工業指数」
	4 生産財生産指数	県統計企画課	「山形県鉱工業指数」
	5 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (前)	経済産業省	「商業動態統計」
	6 所定外労働時間指数 (30人以上 調査産業計)	県統計企画課	「毎月勤労統計調査」
遅行系列	1 有効求職者数(除学卒) (逆)	山形労働局職業安定部	「労働市場月報」
	2 消費者物価指数(山形市) (前)	県統計企画課	「山形市消費者物価指数」
	3 資本財生産指数	県統計企画課	「山形県鉱工業指数」
	4 常用雇用指数 (30人以上 調査産業計) (前)	県統計企画課	「毎月勤労統計調査」
	5 法人事業税調定額	県税政課	

(注)在庫率指数＝在庫指数÷生産指数×100

## 13. 景気動向指数の利用の手引

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された総合的な景気指標である。

景気動向指数には、CI(Composite Indexes、コンポジット・インデックス)とDI(Diffusion Indexes、ディフュージョン・インデックス)がある。CIとDIには、それぞれ、景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3つの指数がある。

### (1) CIの概要と利用の仕方

#### 〈目的〉

CIは、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的とする。

#### 〈作成方法〉

各指標の前月からの変化量を合成して変化率を作成し、前月のCIにその変化率を掛け合わせるにより、当月のCIを作成する。詳細は、内閣府HP参照(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#link002>)。

景気動向指数第10次改定(平成23年10月内閣府公表)のCI算出法で作成している。

#### 〈利用の仕方〉

一般的に、CI一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下しているときが後退局面であり、一致指数の山、谷の近傍に景気の山、谷が存在すると考えられる。変化の大きさが景気の拡大または後退の大きさやテンポ(量感)を表しており、その時々々の景気の量感を観察することができる。

なお、月々のCIの動きは当月の不規則な動きも含まれていることからCIの動きについては、3か月後方移動平均、7か月後方移動平均をとるなど月々の動きをならして見る事が望まれる。

### (2) DIの概要と利用の仕方

#### 〈目的〉

DIは、景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を示すものであり、各経済部門への波及度合いを測定することを目的とする。

#### 〈作成方法〉

採用系列の各月の値を5か月前の値と比較して、増加した時には+を、保合いもちあの時には0を、減少した時には-をつける。

その上で、先行、一致、遅行の各系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+の数)の割合(%)をDIとする。

DI=拡張系列数/採用系列数×100(%)  
(保合い(0)の場合は0.5としてカウントする)

また、累積指数は、平成14年2月を0として、各月のDIの値を次の式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (DI_t - 50)$$

なお、平成28年1月分から採用系列を変更し、新系列での指数は平成14年2月から算出を開始する。そのため、旧系列で作成した平成14年2月～平成27年12月の指数は、平成28年1月公表分において改訂されている。

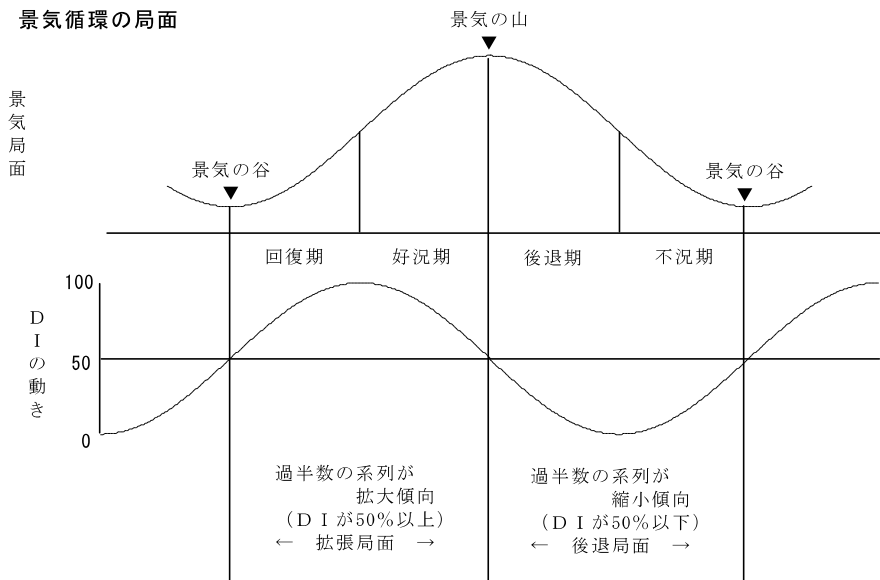
〈利用の仕方〉

一致指数が基調として(おおむね3か月程度の動き)50%を上回っている時が景気の拡張局面、50%を下回っている時が後退局面にあたり、50%を上から下に切る時点の近傍に景気の山、下から上に切る時点の近傍に景気の谷があると考えられる。

先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に半年から1年遅行することから景気の転換点や局面の確認に利用する。

ただし、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係である。

累積DIでは、その山、谷がそのまま景気の山、谷に対応し、景気の局面及び転換点が視覚的にとらえられる。



(3)景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較等のため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定している。

この日付の設定にあたっては、景気動向指数の一致系列の動きを参考にしつつ、他の主要経済指標の動きや専門家の意見を勘案している。

景気循環	全 国					山 形 県				
	谷	山	谷	期 間		谷	山	谷	期 間	
				拡張	後退				拡張	後退
第4循環	昭和33年6月	昭和36年12月	昭和37年10月	42か月	10か月	—	昭和37年3月	昭和37年12月	—	9か月
第5循環	昭和37年10月	昭和39年10月	昭和40年10月	24か月	12か月	昭和37年12月	昭和39年9月	昭和40年10月	21か月	13か月
第6循環	昭和40年10月	昭和45年7月	昭和46年12月	57か月	17か月	昭和40年10月	昭和42年11月	昭和43年10月	25か月	11か月
第7循環	昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年3月	23か月	16か月	昭和43年10月	昭和45年6月	昭和46年12月	20か月	18か月
第8循環	昭和50年3月	昭和52年1月	昭和52年10月	22か月	9か月	昭和46年12月	昭和48年12月	昭和50年8月	24か月	20か月
第9循環	昭和52年10月	昭和55年2月	昭和58年2月	28か月	36か月	昭和50年8月	昭和51年9月	昭和53年1月	13か月	16か月
第10循環	昭和58年2月	昭和60年6月	昭和61年11月	28か月	17か月	昭和53年1月	昭和55年2月	昭和57年12月	25か月	34か月
第11循環	平成61年11月	平成3年2月	平成5年10月	51か月	32か月	昭和57年12月	平成59年11月	平成62年1月	23か月	26か月
第12循環	平成5年10月	平成9年5月	平成11年1月	43か月	20か月	平成62年1月	平成3年4月	平成6年3月	51か月	35か月
第13循環	平成11年1月	平成12年11月	平成14年1月	22か月	14か月	平成6年3月	平成9年5月	平成11年1月	38か月	20か月
第14循環	平成14年1月	平成20年2月	平成21年3月	73か月	13か月	平成11年1月	平成12年8月	平成14年1月	19か月	17か月
第15循環	平成21年3月	平成24年3月	平成24年11月	36か月	8か月	平成14年1月	平成20年2月	平成21年3月	73か月	13か月
第16循環	平成24年11月	(平成30年10月)	(平成2年5月)	(71か月)	(19か月)	平成21年3月	平成24年6月	平成25年2月	39か月	8か月

※ ( )は暫定設定。

# 山形県鉱工業指数 [平成27年基準]

## 令和4年3月 速報

### 令和4年3月の山形県鉱工業生産指数

[季節調整済指数] 104.8 . . . 前月に比べ3.1%上昇  
2ヶ月ぶりの上昇

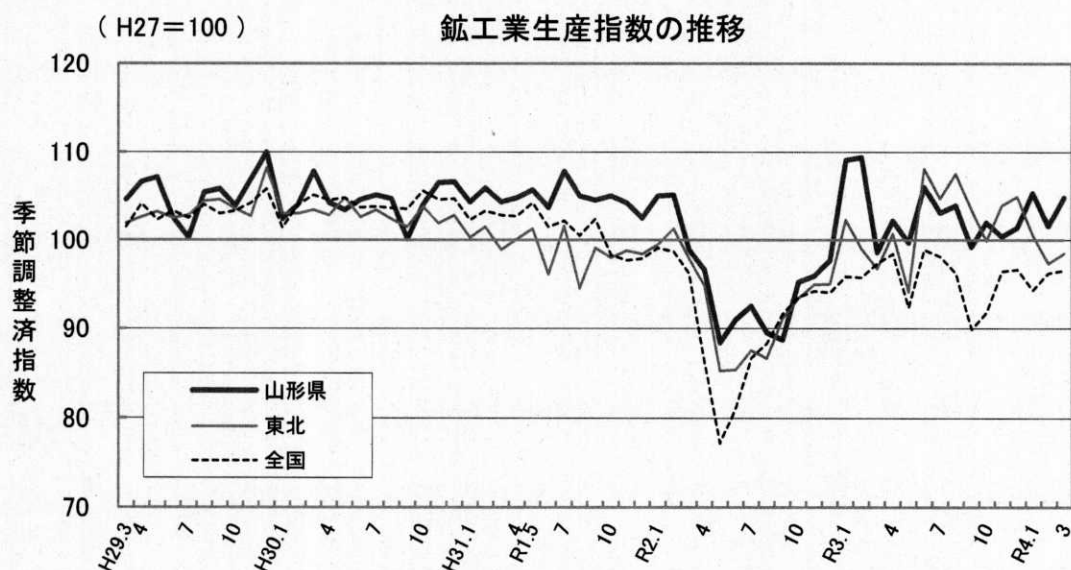
[前月から上昇した業種]  
電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品  
工業など17業種  
[前月から低下した業種]  
家具工業、木材・木製品工業など5業種

[原指数] 115.1 . . . 前年同月に比べ4.4%上昇  
3ヶ月ぶりの上昇

### 鉱工業生産指数 [山形県、東北、全国] (H27=100)

	季節調整済指数			原指数		
	4年2月	4年3月	前月比	3年3月	4年3月	前年同月比
山形	101.6	104.8	3.1%	110.2	115.1	4.4%
東北	97.3	98.5	1.2%	110.5	110.8	0.3%
全国	96.2	96.5	0.3%	108.9	107.1	△ 1.7%

※ 東北の指数は東北経済産業局が公表した速報値、全国の指数は経済産業省が公表した確報値を掲載



#### <利用上の注意>

この速報の数値は、当月分は速報値、前月以前分は確報値を同時に掲載しています。

《 利用上の注意 》

1 基準時

平成27年を基準時としています。

指数値は平成27年の月平均生産（在庫）量を100.0とする比率で示されます。

2 分類

日本標準産業分類を基本とした「業種分類」と、財の用途に着目した「財分類」の2分類を採用しています。

3 採用品目

生産指数では162品目、在庫指数では64品目採用しています。

4 ウェイト

生産指数は付加価値額ウェイト、在庫指数は在庫額ウェイトを採用しています。

ウェイトの算定は、それぞれ基準年の経済センサス-活動調査及び生産動態統計調査等のデータにより算出しており、鉱工業全体を10000.0とするように各品目のウェイトが構成されています。

5 総合指数の算式

基準時固定算式加重平均法で算定しています。

6 季節調整

季節調整とは、1年を周期とする定期的変動要素（気候変化などの自然要因、盆・正月などの慣習や企業の決算期などの商慣行の社会的要因）を取り除いて調整することをいい、この季節調整を行った指数を季節調整済指数とといいます。

なお、季節調整は、生産指数についてはセンサス局法X-12-ARIMAを、また、在庫指数についてはセンサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトを採用しています。

7 公表数値

当月分を速報値として掲載しており、前月以前分を修正して公表する場合があります。

8 「前月(期)比」及び「前年同月(期)比」の算式

$$\text{前月(期)比(\%)} = \frac{\text{当月(期)の季節調整済指数} - \text{前月(期)の季節調整済指数}}{\text{前月(期)の季節調整済指数}} \times 100$$

$$\text{前年同月(期)比(\%)} = \frac{\text{当月(期)の原指数} - \text{前年同月(期)の原指数}}{\text{前年同月(期)の原指数}} \times 100$$

9 寄与度

鉱工業指数（全体）に対して、各業種の増減分がどの程度影響を与えたかを示したものです。

$$\text{寄与度(\%)} = \frac{\text{当月の業種別 季節調整済指数} - \text{前月の業種別 季節調整済指数}}{\text{前月の鉱工業(全体) 季節調整済指数}} \times \frac{\text{業種別 ウェイト}}{\text{全体ウェイト}} \times 100$$

10 資料

山形県鉱工業指数は、経済産業省生産動態統計調査、厚生労働省菓子工業生産動態統計調査、山形県鉱工業生産動態統計調査、各官公庁及び団体等の資料を利用し、独自に集計を行い作成しています。

11 その他

鉱工業指数は、経済産業省や各経済産業局・各都府県において作成・公表しておりますが、各地域の鉱工業の動向を的確に表現できるように採用品目やウェイト等をそれぞれ独自に定めているので、各地の特徴的な業種の動向によって指数に差が生じるほか、一品目の生産動向が各地域の指数に及ぼす影響度はそれぞれ異なりますので、利用にあたりご注意ください。

1. 令和4年3月の概況

(1) 山形県

山形県の生産指数(季節調整済)は104.8で、前月に比べ3.1%上昇し、2ヶ月ぶりの上昇となった。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業など17業種が上昇し、家具工業、木材・木製品工業など5業種で低下した。

在庫指数(季節調整済)は181.3で、前月に比べ0.2%上昇し、2ヶ月連続の上昇となった。

・鉱工業 生産指数、在庫指数(季節調整済) (H27=100)

	令和3年										令和4年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
生産	102.2	99.7	106.0	103.1	103.9	99.2	102.0	100.4	101.4	105.3	101.6	<b>104.8</b>	
前月比(%)	3.7	△2.4	6.3	△2.7	0.8	△4.5	2.8	△1.6	1.0	3.8	△3.5	<b>3.1</b>	
在庫	142.3	138.3	140.6	152.3	145.6	155.8	159.2	161.6	167.4	162.6	181.0	<b>181.3</b>	
前月比(%)	1.6	△2.8	1.7	8.3	△4.4	7.0	2.2	1.5	3.6	△2.9	11.3	<b>0.2</b>	

・今月の生産指数(季節調整済)における寄与度の高い業種

業種分類	生産指数(季調済)		前月比(%)	寄与度(%)	
	前月	今月			
上昇	電子部品・デバイス工業	115.3	125.0	8.4	1.67
	窯業・土石製品工業	101.8	121.1	19.0	0.89
低下	家具工業	104.2	62.5	△40.0	△0.51
	木材・木製品工業	149.4	139.2	△6.8	△0.08

※「寄与度」とは、鉱工業(全体)に対して、その業種の増減分がどの程度影響したかを示したものです。

(2) 東北

東北の生産指数(季節調整済)は98.5で、前月に比べ1.2%上昇した。

業種別にみると、生産用機械工業、輸送機械工業などが上昇し、化学・石油製品工業、電子部品・デバイス工業などで低下した。

在庫指数(季節調整済)は113.1で、前月に比べ2.2%低下した。

(3) 全国

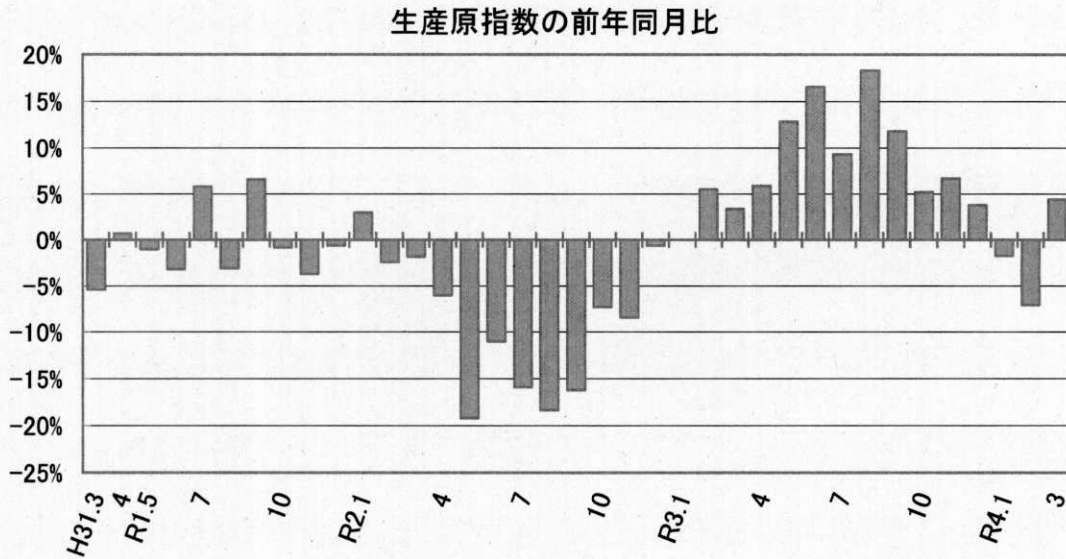
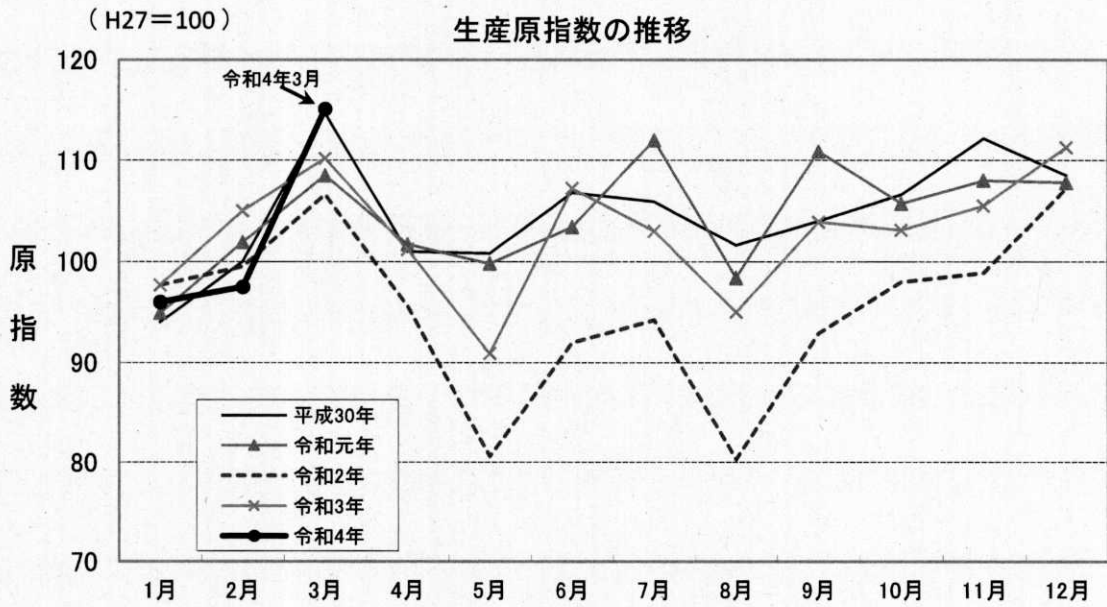
全国生産指数(季節調整済)は96.5で、前月に比べ0.3%上昇した。

業種別にみると、生産用機械工業、化学工業(除.無機・有機化学工業)などが上昇し、自動車工業、食料品・たばこ工業などで低下した。

在庫指数(季節調整済)は100.9で、前月に比べ0.4%低下した。

<参考> 県鉱工業生産指数(原指数)の推移

	30年3月		31年3月		2年3月		3年3月		4年3月	
	原指数	前年同月比 (%)	原指数	前年同月比 (%)	原指数	前年同月比 (%)	原指数	前年同月比 (%)	原指数	前年同月比 (%)
原指数	114.7	1.8	108.5	△ 5.4	106.6	△ 1.8	110.2	3.4	115.1	4.4





## 2. 主要業種の生産動向

業種 (ウェイト)	生産指数			主要品目群 ( )はウェイト	対前月比 (季調済)	対前年同月比 (原指数)
	季調済	前月比	前年同月比			
電子部品・デバイス工業 (1754.2)	季調済	125.0	前月比 8.4%	集積回路(756.6)	4.9%	23.1%
	原	129.4	前年同月比 4.5%	電子部品(578.0)	16.0%	△ 9.7%
汎用・生産用・業務用機械工業 (1424.7)	季調済	94.9	前月比 4.1%	産業用機械(557.3)	2.0%	17.5%
	原	105.9	前年同月比 15.6%	電子部品製造装置(130.6)	5.5%	19.7%
食料品工業 (1382.2)	季調済	95.2	前月比 2.8%	調理食品(457.8)	5.6%	11.6%
	原	108.1	前年同月比 4.3%	菓子類(261.1)	0.8%	△ 0.7%
情報通信機械工業 (797.9)	季調済	71.9	前月比 1.4%	電子計算機・同附属装置(573.8)	△ 2.9%	△ 22.4%
	原	91.7	前年同月比 △ 22.9%	通信機械器具(161.8)	185.6%	△ 29.2%
輸送機械工業 (789.6)	季調済	110.6	前月比 2.3%	自動車部品(668.7)	3.2%	△ 4.4%
	原	123.1	前年同月比 △ 4.0%			
化学工業 (787.7)	季調済	147.5	前月比 1.6%	医薬品・医薬部外品(638.5)	△ 0.6%	19.4%
	原	158.4	前年同月比 20.5%			
電気機械工業 (562.3)	季調済	118.3	前月比 10.1%	開閉制御装置(197.7)	△ 6.6%	8.6%
	原	121.5	前年同月比 7.0%			

※ この表の主要品目群とは、複数の個別品目を総合したものを一つの指数単位として計算したものです。

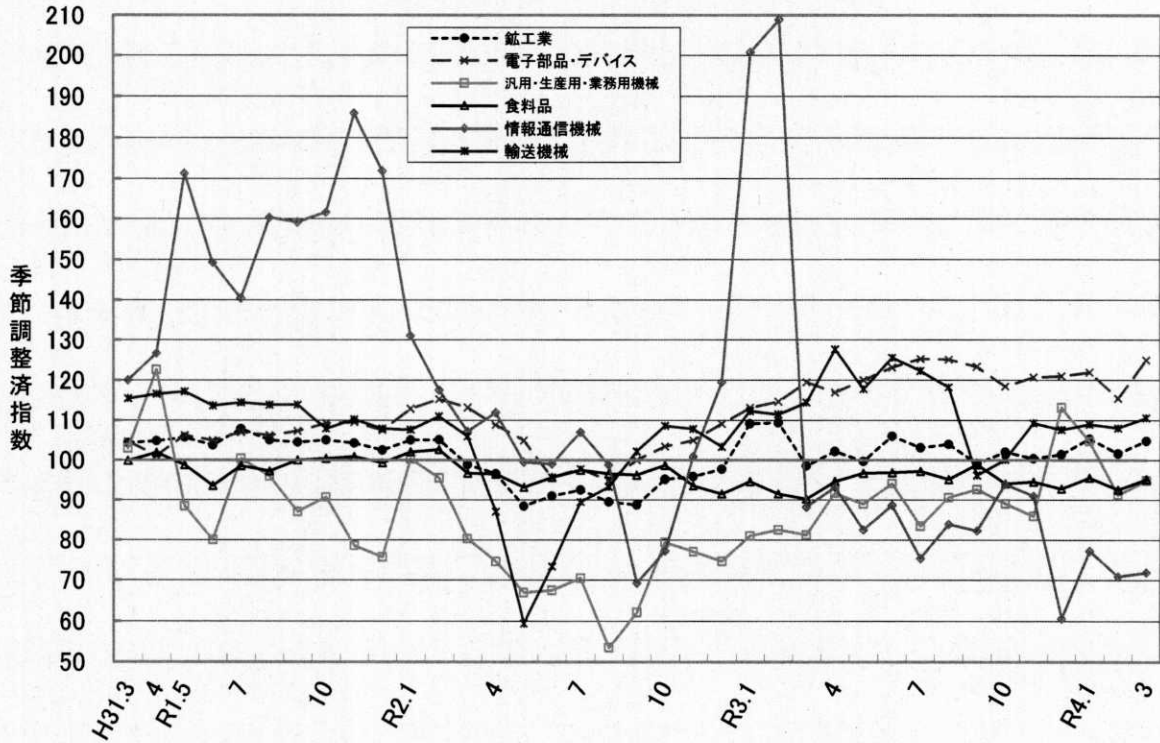
なお、季節調整は、業種、主要品目群においてそれぞれ行っています。

加えて、主要品目群について業種内すべての品目を計上していないこともあり、業種と主要品目群で上昇や低下の傾向が異なる場合があります。

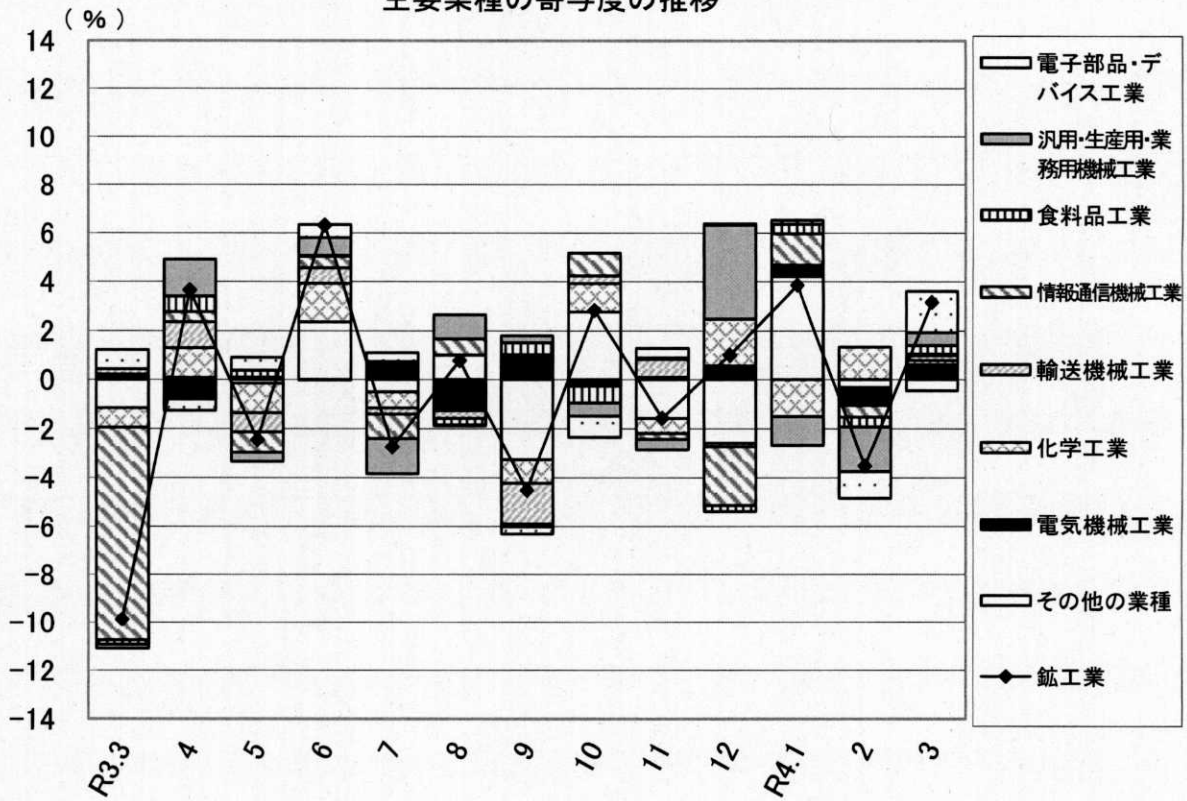
業種 (ウェイト)	生産指数		
	季調済	前月比	前年同月比
窯業・土石製品工業 (468.8)	季調済	121.1	19.0%
	原	125.4	29.4%
家具工業 (123.8)	季調済	62.5	△ 40.0%
	原	82.3	12.7%
木材・木製品工業 (82.9)	季調済	139.2	△ 6.8%
	原	125.0	△ 7.3%

( H27=100 )

### 主要業種の生産動向 (季節調整済指数)



### 主要業種の寄与度の推移



※「寄与度」とは、鉱工業指数（全体）に対して、各業種の増減分がどの程度影響を与えたかを示したものです。

### 3. 令和4年第 I 四半期の概況

山形県の生産指数(季節調整済)は103.9で、前期に比べ2.6%上昇した。

業種別にみると、化学工業、電気機械工業など14業種が上昇し、情報通信機械工業、その他製品工業など8業種で低下した。

在庫指数(季節調整済)は175.0で、前期に比べ7.6%上昇した。

#### ・山形県の四半期別 鉱工業生産指数、在庫指数(季節調整済) (H27=100)

	令和2年	3年				4年
	IV期	I期	II期	III期	IV期	I期
生産	96.3	105.7	102.6	102.1	101.3	103.9
前期比(%)	6.8	9.8	△ 2.9	△ 0.5	△ 0.8	2.6
在庫	133.5	137.8	140.4	151.2	162.7	175.0
前期比(%)	△ 0.5	3.2	1.9	7.7	7.6	7.6

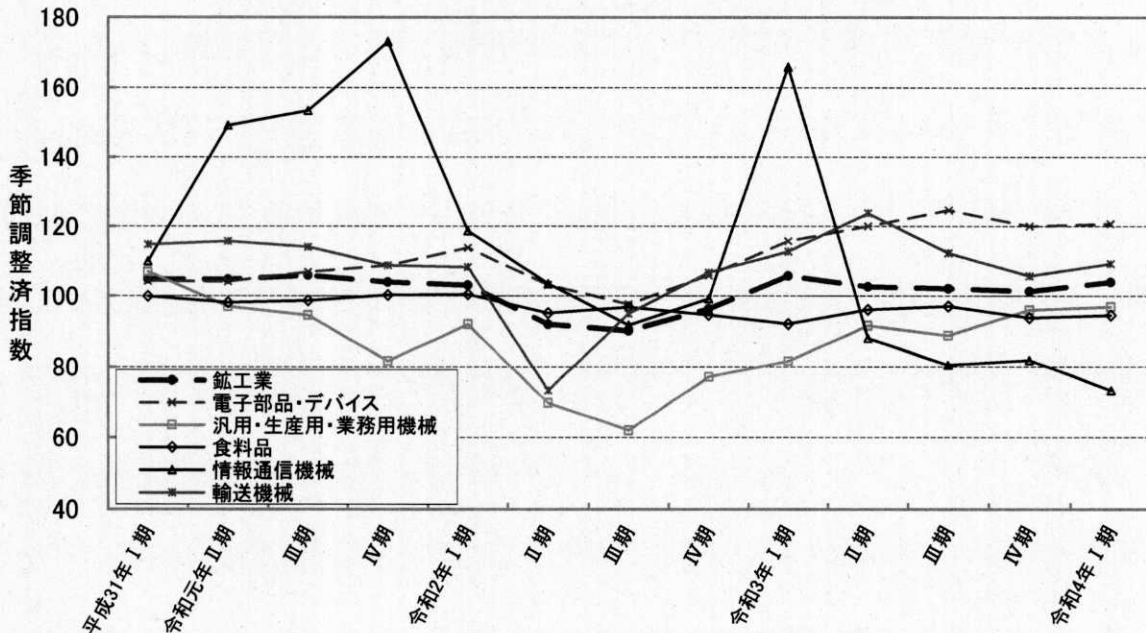
#### ・山形県、東北、全国の四半期の鉱工業生産指数 (H27=100)

	季節調整済指数			原指数		
	3年IV期	4年I期	前期比(%)	3年I期	4年I期	前年同期比(%)
山形	101.3	103.9	2.6%	104.3	102.9	△ 1.3%
東北	102.9	98.8	△ 4.0%	100.7	100.2	△ 0.5%
全国	94.9	95.7	0.8%	96.4	95.8	△ 0.6%

※ 東北の指数は東北経済産業局が公表した速報値、全国の指数は経済産業省が公表した確報値を掲載

(H27=100)

#### 主要業種の四半期の生産動向 (季節調整済指数)



#### 4. 主要業種の四半期の生産動向

業 種 (ウェイト)	生産指数			主要品目群 ( )はウェイト	対前期比 (季調済)	対前年同期比 (原指数)
	季調済	前期比	前年同期比			
電子部品・デバイス工業 (1754.2)	季調済	120.7	前期比 0.6%	集積回路(756.6)	2.5%	19.6%
	原	120.0	前年同期比 4.3%	電子部品(578.0)	△ 1.0%	△ 7.9%
汎用・生産用・業務用機械工業 (1424.7)	季調済	96.9	前期比 0.9%	半導体素子(236.6)	13.7%	8.6%
	原	98.6	前年同期比 18.2%	産業用機械(557.3)	22.4%	8.0%
食料品工業 (1382.2)	季調済	94.5	前期比 0.7%	電子部品製造装置(130.6)	△ 52.9%	79.0%
	原	96.4	前年同期比 2.6%	調理食品(457.8)	3.1%	10.8%
情報通信機械工業 (797.9)	季調済	73.3	前期比 △ 10.5%	菓子類(261.1)	1.5%	△ 1.4%
	原	73.2	前年同期比 △ 52.8%	肉製品(222.7)	△ 0.7%	△ 8.5%
輸送機械工業 (789.6)	季調済	109.2	前期比 3.3%	電子計算機・同附属装置(573.8)	△ 7.1%	△ 54.9%
	原	112.2	前年同期比 △ 3.1%	通信機械器具(161.8)	△ 51.5%	△ 58.4%
化学工業 (787.7)	季調済	140.0	前期比 5.3%	自動車部品(668.7)	0.9%	△ 3.6%
	原	137.0	前年同期比 12.9%	医薬品・医薬部外品(638.5)	0.5%	16.1%
電気機械工業 (562.3)	季調済	115.1	前期比 8.8%	開閉制御装置(197.7)	7.3%	1.4%
	原	110.5	前年同期比 6.0%			

※ この表の主要品目群とは、複数の個別品目を総合したものを一つの指数単位として計算したものです。

なお、季節調整は、業種、主要品目群においてそれぞれ行っています。

加えて、主要品目群について業種内すべての品目を計上していないこともあり、業種と主要品目群で上昇や低下の傾向が異なる場合があります。

業 種 (ウェイト)	生産指数		
	季調済	前期比	前年同期比
その他製品工業 (144.0)	季調済	109.7	前期比 △ 7.0%
	原	126.1	前年同期比 20.0%

5. 業種分類別指数

(1)生産指数

その1

	鉱工業										
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業		
										ウ	エ
ウェイト	10000.0	9984.3	70.1	226.0	265.4	1424.7	562.3	797.9	1754.2	789.6	
原指数											
平成29年	105.2	105.2	109.8	104.1	115.3	104.4	104.3	100.1	106.9	111.0	
平成30年	104.7	104.7	112.9	104.3	120.7	107.2	104.3	106.8	105.3	114.1	
令和元年	104.4	104.4	105.1	86.2	110.5	93.8	109.3	145.7	106.1	113.1	
令和2年	95.3	95.3	79.4	83.6	105.9	75.1	98.7	103.0	105.1	96.9	
令和3年	102.8	102.8	88.6	98.9	119.6	89.5	103.2	100.9	120.0	113.3	
原指数											
令和3年3月	110.2	110.2	88.5	95.8	123.9	91.6	113.6	118.9	123.8	128.2	
4月	101.2	101.2	81.4	98.9	112.5	84.4	98.1	73.0	120.6	119.9	
5月	90.9	90.9	82.1	96.2	109.2	80.3	90.8	59.2	112.6	98.8	
6月	107.2	107.2	99.9	106.1	139.9	92.1	104.6	99.8	124.9	121.6	
7月	103.0	103.0	95.7	108.9	118.1	88.6	113.8	66.7	124.9	123.6	
8月	95.0	95.0	85.3	102.2	140.0	90.9	83.8	86.8	117.3	100.9	
9月	103.9	103.9	88.6	84.8	171.9	96.8	109.5	102.5	123.0	105.1	
10月	103.1	103.1	80.8	100.1	119.9	89.9	102.4	76.6	122.6	106.3	
11月	105.5	105.5	97.5	104.7	101.9	85.6	108.4	94.1	126.0	121.1	
12月	111.3	111.3	98.6	105.0	91.1	114.7	114.9	87.2	123.1	114.9	
令和4年1月	96.0	96.0	93.3	101.2	93.1	95.9	107.4	62.7	116.9	104.0	
2月	97.5	97.5	91.8	102.5	84.3	94.1	102.6	65.2	113.8	109.6	
3月	115.1	115.1	94.3	108.7	114.9	105.9	121.5	91.7	129.4	123.1	
前年同月比 (%)	4.4	4.4	6.6	13.5	-7.3	15.6	7.0	-22.9	4.5	-4.0	
季節調整済指数											
令和3年3月	98.6	98.6	83.2	92.0	115.9	81.2	110.0	88.2	119.5	114.3	
4月	102.2	102.2	84.0	93.7	112.8	91.7	96.0	93.2	116.9	127.7	
5月	99.7	99.7	92.5	97.7	111.6	88.9	97.8	82.5	120.0	117.7	
6月	106.0	106.0	100.6	104.4	135.0	94.1	97.3	88.6	123.1	125.6	
7月	103.1	103.1	91.9	105.6	117.7	83.4	110.4	75.4	125.3	122.3	
8月	103.9	103.9	93.4	108.0	151.0	90.6	87.3	83.9	125.1	118.2	
9月	99.2	99.2	81.4	92.7	114.5	92.7	106.1	82.3	123.3	96.2	
10月	102.0	102.0	77.0	98.3	119.2	89.0	101.2	94.0	118.4	100.1	
11月	100.4	100.4	91.5	102.1	106.1	85.9	103.1	91.0	120.7	109.3	
12月	101.4	101.4	95.8	104.6	100.6	113.1	113.0	60.6	121.0	107.6	
令和4年1月	105.3	105.3	101.8	104.0	119.3	104.7	119.5	77.2	121.9	109.0	
2月	101.6	101.6	92.2	103.4	100.3	91.2	107.4	70.9	115.3	108.1	
3月	104.8	104.8	89.0	104.4	110.7	94.9	118.3	71.9	125.0	110.6	
前月比 (%)	3.1	3.1	-3.5	1.0	10.4	4.1	10.1	1.4	8.4	2.3	

5. 業種分類別指数

(1)生産指数

その2

	鉱工業										
	製造工業										
	窯業・土石製品 工業	化学工業	石油・石炭製品 工業	プラスチック製品 工業	パルプ・紙・紙加工 工業	繊維工業	食料品工業	その他 工業	その他		
									ゴム製品 工業	皮革製品 工業	
ウェイト	468.8	787.7	29.7	290.5	161.7	318.6	1382.2	654.9	9.1	138.0	
原指数											
平成29年	96.5	119.4	134.7	105.6	111.3	85.4	103.1	98.4	102.8	103.4	
平成30年	95.9	109.2	110.3	100.3	101.3	75.4	102.2	99.8	102.4	102.8	
令和元年	91.6	110.4	96.3	96.7	104.4	70.5	99.1	95.4	105.9	93.7	
令和2年	92.4	122.3	75.7	91.9	90.9	72.6	96.7	81.3	87.6	71.0	
令和3年	100.8	127.1	75.3	98.6	86.6	60.9	94.8	88.0	114.7	77.7	
原指数											
令和3年3月	96.9	131.4	108.2	110.3	83.6	86.7	103.6	96.5	100.4	82.5	
4月	102.8	135.5	53.2	102.6	80.4	57.8	100.2	86.3	109.9	74.7	
5月	94.5	113.1	51.6	84.7	70.2	50.2	88.0	82.3	109.9	68.6	
6月	104.4	141.4	82.0	104.5	90.3	56.1	94.2	94.5	105.2	89.4	
7月	103.1	124.1	94.9	110.2	111.8	55.0	95.5	86.3	124.3	93.6	
8月	101.8	107.3	57.7	72.0	76.9	51.9	83.3	79.4	109.9	71.3	
9月	103.1	123.6	118.7	103.6	84.6	53.3	89.5	79.9	119.5	57.1	
10月	114.7	139.2	90.1	111.6	99.7	61.5	91.9	95.1	124.3	67.5	
11月	105.2	134.0	107.1	102.0	99.3	55.0	98.1	97.5	133.8	89.2	
12月	113.6	142.9	88.2	103.9	94.5	55.9	114.5	95.5	129.1	83.8	
令和4年1月	93.7	115.7	8.9	86.8	76.4	50.7	90.5	84.9	119.5	75.4	
2月	91.0	136.8	17.3	93.0	76.5	50.6	90.7	91.5	124.3	68.2	
3月	125.4	158.4	107.9	112.9	91.6	59.2	108.1	104.9	109.9	76.7	
前年同月比 (%)	29.4	20.5	-0.3	2.4	9.6	-31.7	4.3	8.7	9.5	-7.0	
季節調整済指数											
令和3年3月	90.6	117.3	88.6	101.9	81.7	82.0	90.2	82.5	92.3	75.6	
4月	106.9	132.3	68.4	97.2	82.8	56.2	94.7	85.1	102.6	84.7	
5月	102.4	116.8	66.6	96.5	74.2	52.0	96.7	94.8	125.5	85.6	
6月	102.7	136.5	103.4	102.2	79.7	56.7	96.9	88.8	112.0	95.1	
7月	105.0	127.8	100.6	104.8	96.6	56.8	97.2	89.8	130.1	93.2	
8月	107.9	128.0	64.0	85.6	77.4	54.3	95.2	90.7	124.9	78.4	
9月	98.7	115.4	107.3	105.1	82.8	53.2	98.9	75.4	117.6	50.6	
10月	102.5	129.9	58.9	105.2	100.6	57.2	94.1	93.6	124.5	61.6	
11月	99.3	122.2	66.3	93.1	90.3	54.1	94.6	89.1	125.7	78.6	
12月	103.3	146.6	55.8	97.3	89.3	55.5	92.8	91.5	121.2	77.2	
令和4年1月	102.9	127.4	31.5	93.6	94.4	52.2	95.6	94.9	122.7	82.3	
2月	101.8	145.2	36.5	97.9	94.2	51.6	92.6	95.0	115.1	65.9	
3月	121.1	147.5	92.5	105.7	89.7	57.1	95.2	90.3	102.2	70.1	
前月比 (%)	19.0	1.6	153.4	8.0	-4.8	10.7	2.8	-4.9	-11.2	6.4	

5. 業種分類別指数

(1)生産指数		その3			H27=100					
		鋸工業				鋸業				
		製造工業								
		家具工業	印刷業	木材・ 木製品 工業	その他 製品 工業					
ウ	エ	イ	ト	123.8	157.1	82.9	144.0	15.7		
原	指	数								
平	成	29	年	74.7	99.1	119.9	100.6	99.2		
平	成	30	年	76.1	95.6	122.1	108.8	99.6		
令	和	元	年	54.5	92.6	127.6	116.0	100.8		
令	和	2	年	56.3	82.8	123.3	86.7	103.3		
令	和	3	年	50.5	84.5	139.4	102.8	104.2		
原	指	数								
令	和	3	年							
		3	月	73.0	95.1	134.9	109.4	111.8		
		4	月	41.2	86.6	139.0	104.0	112.4		
		5	月	46.6	72.9	142.9	100.0	99.7		
		6	月	40.6	85.3	164.0	114.9	113.5		
		7	月	33.5	86.3	158.9	80.6	101.3		
		8	月	47.9	69.0	142.9	87.2	84.4		
		9	月	44.2	80.4	151.2	88.1	100.5		
		10	月	64.2	89.0	164.2	113.0	104.8		
		11	月	51.7	95.9	153.0	112.5	115.6		
		12	月	49.7	93.8	142.9	118.4	102.9		
令	和	4	年							
		1	月	34.2	81.6	104.2	127.9	95.8		
		2	月	101.0	72.5	117.9	109.4	97.2		
		3	月	82.3	103.3	125.0	141.1	112.9		
前	年	同	月	比	(%)	12.7	8.6	-7.3	29.0	1.0
季	節	調	整	済	指	数				
令	和	3	年							
		3	月	55.2	80.3	145.6	79.1	100.2		
		4	月	40.0	79.1	130.4	108.9	109.9		
		5	月	64.6	84.7	133.7	116.4	108.2		
		6	月	25.8	86.4	146.1	141.2	109.9		
		7	月	41.8	90.7	142.7	84.3	105.6		
		8	月	61.4	83.7	147.3	101.1	99.3		
		9	月	45.2	85.3	139.8	76.2	101.4		
		10	月	75.4	79.2	149.7	124.2	94.2		
		11	月	43.8	79.3	152.8	111.7	106.9		
		12	月	46.1	89.0	146.0	118.1	103.2		
令	和	4	年							
		1	月	45.3	87.2	131.6	128.0	98.8		
		2	月	104.2	84.7	149.4	97.3	101.0		
		3	月	62.5	88.4	139.2	103.7	102.7		
前	月	比	(%)	-40.0	4.4	-6.8	6.6	1.7		

5. 業種分類別指数

(2)在庫指数

その1

	鉱工業	製造工業									
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	産用・業務	
ウェイト	10000.0	9852.4	124.5	171.1	209.7	750.8	-	484.2	1222.1	818.0	
原指数											
平成29年	110.2	110.4	110.2	90.2	97.3	144.1	-	121.0	74.7	129.8	
平成30年	103.9	104.1	119.7	71.1	101.4	97.5	-	92.5	91.0	154.5	
令和元年	112.5	113.0	131.1	99.4	119.8	65.2	-	180.3	117.9	169.7	
令和2年	125.8	126.5	132.0	101.0	109.9	103.9	-	191.6	107.7	197.4	
令和3年	147.9	148.8	135.5	138.2	99.3	114.4	-	115.0	82.1	306.3	
原指数											
令和3年3月	135.6	136.3	135.3	129.3	95.8	114.2	-	148.4	87.1	236.3	
4月	141.8	142.6	134.1	142.1	108.1	124.1	-	132.8	91.3	317.0	
5月	142.0	142.7	136.5	142.3	108.0	125.2	-	110.5	93.2	307.1	
6月	146.5	147.3	142.8	137.8	119.1	125.3	-	106.8	79.6	263.7	
7月	156.9	157.8	140.1	141.1	81.1	122.2	-	77.6	79.8	375.9	
8月	142.0	142.8	139.8	138.3	101.9	104.8	-	79.4	84.8	237.4	
9月	153.1	154.0	131.8	133.2	98.2	110.8	-	72.6	68.2	361.0	
10月	156.5	157.5	131.1	132.6	111.3	107.3	-	93.9	67.3	338.3	
11月	160.0	161.1	133.2	157.2	84.9	109.4	-	73.7	75.8	372.4	
12月	161.5	162.6	136.1	165.4	79.7	111.7	-	68.3	67.4	432.6	
令和4年1月	168.5	169.7	139.0	161.2	89.8	124.1	-	68.3	77.3	444.6	
2月	182.1	183.5	136.4	161.3	88.1	127.3	-	48.3	82.1	550.7	
3月	175.6	176.9	134.8	168.8	96.0	114.9	-	56.0	76.2	434.0	
前年同月比(%)	29.5	29.8	-0.4	30.5	0.2	0.6	-	-62.3	-12.5	83.7	
季節調整済指数											
令和3年3月	140.0	140.8	135.9	138.4	99.6	116.4	-	207.3	91.7	221.8	
4月	142.3	143.2	135.7	153.6	111.9	121.1	-	133.0	88.4	318.6	
5月	138.3	139.1	138.7	158.1	103.3	111.7	-	98.7	89.5	335.6	
6月	140.6	141.3	145.2	141.0	113.9	113.8	-	108.9	71.0	279.8	
7月	152.3	153.1	137.0	141.6	82.7	109.7	-	73.0	77.8	388.8	
8月	145.6	146.6	140.1	133.4	102.6	111.5	-	67.3	87.9	249.6	
9月	155.8	156.7	132.9	124.4	102.1	122.2	-	79.1	68.4	350.1	
10月	159.2	160.1	129.9	120.2	110.1	114.2	-	85.9	68.9	356.3	
11月	161.6	162.6	131.5	144.5	84.6	117.0	-	71.2	77.6	370.8	
12月	167.4	168.6	135.8	156.7	75.1	125.0	-	84.8	66.5	437.4	
令和4年1月	162.6	163.6	137.9	165.1	89.3	121.5	-	65.7	81.0	389.0	
2月	181.0	182.4	136.1	169.5	90.5	126.4	-	45.1	86.5	526.0	
3月	181.3	182.8	135.4	180.6	99.9	117.1	-	78.2	80.3	407.4	
前月比(%)	0.2	0.2	-0.5	6.5	10.4	-7.4	-	73.4	-7.2	-22.5	



5. 業種分類別指数

(2)在庫指数

その2

	鉱工業										
	製造工業										
	窯業・土石製品	化学工業	石油・石炭製品	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維工業	食料品	その他	ゴム製品	皮革製品	
	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業
ウェイト	463.6	1107.7	-	408.5	566.2	699.8	1767.1	1059.1	-	83.2	
原指数											
平成29年	109.1	124.5	-	111.2	189.2	90.5	110.9	69.4	-	76.0	
平成30年	97.7	113.3	-	108.7	170.0	81.6	108.5	57.7	-	69.5	
令和元年	96.3	162.0	-	105.6	147.1	75.7	101.9	49.1	-	75.0	
令和2年	97.2	245.3	-	91.8	115.9	84.3	99.3	67.1	-	100.5	
令和3年	98.2	426.9	-	87.9	85.4	95.1	99.8	63.0	-	106.4	
原指数											
令和3年3月	96.9	374.4	-	91.9	71.4	92.9	96.6	49.8	-	81.4	
4月	95.2	357.7	-	84.4	68.7	93.6	100.8	52.5	-	84.8	
5月	95.9	373.4	-	79.5	66.6	100.9	97.3	55.6	-	90.8	
6月	97.6	430.2	-	87.7	82.9	110.2	101.0	62.7	-	96.2	
7月	99.4	433.2	-	102.9	129.3	110.8	103.6	56.9	-	100.7	
8月	97.1	453.5	-	69.6	79.7	95.7	101.0	59.8	-	107.1	
9月	100.9	478.2	-	80.2	84.5	89.6	101.2	58.7	-	112.8	
10月	98.0	499.6	-	92.1	97.2	86.4	102.1	67.9	-	119.8	
11月	101.5	488.0	-	92.1	92.7	84.6	109.8	75.2	-	128.1	
12月	93.2	490.5	-	87.0	88.8	85.3	103.3	68.4	-	119.6	
令和4年1月	70.1	513.9	-	84.1	77.1	84.4	114.9	77.4	-	114.6	
2月	63.2	566.1	-	90.0	78.9	93.5	111.3	70.8	-	72.3	
3月	57.9	626.7	-	88.9	79.9	92.0	107.1	55.7	-	47.4	
前年同月比 (%)	-40.2	67.4	-	-3.3	11.9	-1.0	10.9	11.8	-	-41.8	
季節調整済指数											
令和3年3月	100.4	380.6	-	88.5	72.4	95.1	91.3	54.6	-	143.0	
4月	95.3	420.3	-	84.0	69.6	96.1	93.4	57.4	-	132.7	
5月	93.0	397.7	-	81.2	58.6	99.3	88.7	55.1	-	119.6	
6月	95.0	393.6	-	84.6	80.2	104.6	97.8	63.0	-	111.2	
7月	95.8	400.2	-	98.3	120.1	98.2	105.5	54.9	-	104.4	
8月	94.1	452.9	-	74.6	79.9	100.5	109.3	59.6	-	101.2	
9月	100.0	457.0	-	84.3	86.3	95.4	108.1	62.0	-	101.0	
10月	98.2	497.3	-	95.2	103.1	87.7	106.2	71.7	-	100.3	
11月	102.5	488.8	-	91.5	92.3	84.7	116.7	74.0	-	99.9	
12月	93.9	539.0	-	87.9	91.3	87.8	109.7	69.4	-	89.8	
令和4年1月	71.3	486.1	-	84.5	78.4	84.7	115.0	71.8	-	85.5	
2月	67.3	547.9	-	86.1	87.7	92.9	106.9	61.8	-	82.8	
3月	60.0	637.0	-	85.6	81.0	94.2	101.2	61.1	-	83.3	
前月比 (%)	-10.8	16.3	-	-0.6	-7.6	1.4	-5.3	-1.1	-	0.6	

5. 業種分類別指数

(2)在庫指数		その3			H27=100					
		鋁工業				鋁業				
		製造工業								
		家具工業	印刷業	木材・その他 木製品製 工業工業						
ウ	エ	イ	ト	321.8	—	114.9	539.2	147.6		
原	指	数								
平	成	29	年	30.9	—	140.0	76.3	94.0		
平	成	30	年	13.2	—	138.3	65.3	90.7		
令	和	元	年	8.7	—	75.8	63.5	80.7		
令	和	2	年	7.8	—	62.5	98.3	80.6		
令	和	3	年	6.8	—	63.2	89.7	88.7		
原	指	数								
令	和	3	年	3	月	5.6	—	58.1	69.5	89.3
				4	月	5.8	—	58.1	74.1	91.1
				5	月	8.0	—	58.1	78.1	93.8
				6	月	6.8	—	60.9	91.2	93.1
				7	月	5.9	—	60.9	79.8	91.4
				8	月	6.4	—	63.6	83.5	90.9
				9	月	7.3	—	66.4	79.3	90.6
				10	月	6.5	—	69.2	96.3	90.7
				11	月	6.8	—	69.2	109.2	86.5
				12	月	6.4	—	77.5	95.5	89.9
令	和	4	年	1	月	7.6	—	77.5	113.3	89.2
				2	月	5.2	—	77.5	108.2	89.6
				3	月	5.6	—	77.5	82.3	90.9
前	年	同	月	比	(%)	0.0	—	33.4	18.4	1.8
季	節	調	整	済	指	数				
令	和	3	年	3	月	6.4	—	53.7	75.9	88.2
				4	月	6.3	—	58.8	77.1	89.8
				5	月	8.6	—	58.9	71.9	90.8
				6	月	6.9	—	63.3	88.2	91.7
				7	月	6.7	—	64.1	74.8	91.4
				8	月	6.9	—	67.8	83.5	88.8
				9	月	7.6	—	69.7	88.1	90.7
				10	月	7.2	—	71.5	107.3	93.8
				11	月	6.1	—	70.5	112.4	89.6
				12	月	6.1	—	76.2	104.4	91.5
令	和	4	年	1	月	6.6	—	72.1	110.4	91.2
				2	月	4.1	—	72.1	88.7	88.7
				3	月	6.4	—	71.6	89.9	89.8
前	月	比	(%)			56.1	—	-0.7	1.4	1.2

6. 財分類別指数

(1)生産指数

H27=100

	最 終 需 要 財	投 資 財						消 費 財		生 産 財		
		資 本 財		建 設 財		耐 久 消 費 財		非 耐 久 消 費 財		鉦 工 業 用 生 産 財	そ の 他 用 生 産 財	
ウ エ イ ト	4818.2	1913.2	1419.1	494.1	2905.0	951.1	1953.9	5181.8	4517.9	663.9		
原 指 数												
平 成 29 年	103.7	98.2	93.5	111.7	107.4	107.8	107.2	106.6	107.2	102.0		
平 成 30 年	101.8	96.8	92.6	108.8	105.1	115.6	100.0	107.4	107.9	103.8		
令 和 元 年	104.2	91.4	85.5	108.7	112.7	145.3	96.8	104.6	105.0	101.7		
令 和 2 年	91.3	78.1	69.1	103.9	100.0	100.9	99.6	99.0	99.8	93.7		
令 和 3 年	92.6	85.2	78.0	105.8	97.6	97.1	97.8	112.3	115.0	93.8		
原 指 数												
令 和 3 年 3 月	102.9	89.4	83.1	107.4	111.9	117.7	109.0	116.9	119.9	96.3		
4 月	86.8	78.0	70.2	100.6	92.6	75.3	101.1	114.6	116.5	101.9		
5 月	79.5	76.8	69.5	97.8	81.2	67.2	88.1	101.5	104.0	84.6		
6 月	94.4	90.2	78.7	123.0	97.2	94.9	98.4	119.1	121.0	106.2		
7 月	87.5	86.5	76.4	115.6	88.2	69.2	97.4	117.3	121.2	91.1		
8 月	83.7	88.8	79.8	114.8	80.3	72.4	84.2	105.5	109.8	76.3		
9 月	94.6	97.7	82.7	140.8	92.6	94.8	91.5	112.4	115.3	92.6		
10 月	89.6	88.3	78.8	115.7	90.5	73.7	98.6	115.7	117.9	100.8		
11 月	90.2	78.9	71.0	101.5	97.6	88.9	101.8	119.7	123.0	97.1		
12 月	104.2	98.7	102.2	88.4	107.9	91.9	115.6	117.9	120.7	99.2		
令 和 4 年 1 月	83.0	81.4	85.9	68.6	84.0	68.3	91.7	108.0	110.5	91.0		
2 月	85.9	79.6	83.1	69.5	90.1	72.9	98.4	108.3	110.5	93.1		
3 月	104.3	91.5	91.4	92.0	112.7	101.2	118.3	125.2	128.7	101.8		
前 年 同 月 比 (%)	1.4	2.3	10.0	-14.3	0.7	-14.0	8.5	7.1	7.3	5.7		
季 節 調 整 済 指 数												
令 和 3 年 3 月	87.8	81.1	73.4	106.5	91.2	87.8	92.4	110.6	113.5	94.1		
4 月	89.8	84.4	80.3	101.3	94.7	91.3	95.4	113.1	115.0	100.4		
5 月	88.1	84.5	77.7	101.8	91.6	88.6	93.1	112.7	116.1	98.5		
6 月	92.0	90.4	79.9	117.3	93.3	82.7	99.3	118.8	120.1	105.1		
7 月	90.4	81.6	70.9	110.6	96.6	81.1	102.6	115.8	119.2	91.5		
8 月	91.1	90.8	77.7	123.4	89.3	73.2	99.0	116.5	119.7	91.7		
9 月	86.9	85.6	77.2	105.5	87.3	77.6	96.8	110.2	113.2	88.0		
10 月	93.3	86.7	79.5	104.4	97.3	90.4	98.7	110.0	112.2	94.6		
11 月	87.8	78.3	71.7	95.4	93.2	84.8	98.0	111.9	115.7	87.0		
12 月	90.7	98.4	100.6	88.6	87.8	66.0	102.3	111.1	114.1	91.3		
令 和 4 年 1 月	92.8	91.1	94.2	93.4	95.1	85.9	95.9	115.0	117.0	98.2		
2 月	89.4	82.0	80.0	89.3	94.1	77.4	100.4	110.9	114.0	89.6		
3 月	91.5	84.2	81.4	93.7	94.9	78.5	102.8	119.3	122.7	100.2		
前 月 比 (%)	2.3	2.7	1.8	4.9	0.9	1.4	2.4	7.6	7.6	11.8		

6. 財分類別指数

(2) 在庫指数

H27=100

	最 終 需 要 財	投 資 財						消 費 財		生 産 財		
		資 本 財		建 設 財		耐 久 消 費 財	非 耐 久 消 費 財	5154.0	鉅 工 業 用 生 産 財	其 他 用 生 産 財		
ウ エ イ ト	4846.0	1375.6	671.2	704.4	3470.4	1147.0	2323.4	5154.0	4907.5	246.5		
原 指 数												
平成 29 年	109.3	130.5	148.4	113.5	100.9	61.8	120.3	110.9	109.7	134.7		
平成 30 年	98.8	103.7	96.6	110.5	96.9	45.4	122.3	108.6	109.4	92.7		
令和 元 年	102.5	86.3	65.2	106.4	109.0	60.1	133.1	121.9	123.2	95.0		
令和 2 年	130.7	105.1	108.9	101.5	140.9	89.8	166.1	121.2	120.8	127.5		
令和 3 年	150.2	107.6	118.6	97.1	167.2	57.6	221.2	145.7	137.9	301.3		
原 指 数												
令和 3 年 3 月	144.0	105.3	119.0	92.1	159.3	50.7	212.9	127.7	127.7	126.8		
4 月	139.5	112.6	129.6	96.4	150.2	47.5	200.9	144.0	143.1	161.3		
5 月	140.0	113.7	130.1	98.0	150.4	44.8	202.6	143.9	140.4	213.6		
6 月	150.6	115.4	128.8	102.5	164.6	51.4	220.4	142.7	133.5	327.0		
7 月	154.1	108.7	126.1	92.1	172.1	45.4	234.7	159.5	151.6	315.9		
8 月	145.1	103.2	107.9	98.8	161.7	46.5	218.6	139.1	127.6	369.5		
9 月	148.3	107.1	114.0	100.5	164.7	45.1	223.7	157.5	142.9	449.0		
10 月	159.1	106.4	110.9	102.0	180.1	52.4	243.1	154.0	140.7	418.9		
11 月	159.5	104.5	113.5	95.9	181.3	58.4	242.0	160.4	148.4	397.9		
12 月	155.3	102.6	114.9	90.8	176.2	52.6	237.3	167.4	155.5	403.7		
令和 4 年 1 月	164.3	103.4	128.6	79.4	188.4	61.4	251.1	172.5	161.4	392.7		
2 月	177.1	103.2	132.6	75.2	206.4	58.1	279.7	186.8	179.5	330.3		
3 月	181.1	96.9	120.1	74.8	214.5	45.2	298.1	170.4	158.9	399.6		
前年同月比 (%)	25.8	-8.0	0.9	-18.8	34.7	-10.8	40.0	33.4	24.4	215.1		
季節調整済指数												
令和 3 年 3 月	146.8	106.8	118.2	93.8	162.6	64.0	208.5	129.2	127.5	180.8		
4 月	139.8	113.2	125.7	98.3	150.4	52.6	201.6	142.3	139.4	216.8		
5 月	132.8	106.1	114.5	96.2	144.1	40.1	194.6	143.9	140.3	207.2		
6 月	145.0	108.8	116.1	99.7	159.2	51.5	211.6	136.7	131.3	214.1		
7 月	149.6	102.8	112.8	91.0	166.6	43.9	229.6	156.3	151.0	222.2		
8 月	147.9	106.5	118.0	97.7	163.6	43.6	227.2	145.0	131.8	483.3		
9 月	156.1	113.8	128.1	101.1	175.2	55.8	223.6	156.4	142.1	483.2		
10 月	163.1	109.0	119.2	102.0	184.4	55.1	247.7	156.6	141.5	447.8		
11 月	160.8	106.3	121.8	96.6	182.8	53.6	243.7	162.7	150.4	384.1		
12 月	164.4	107.4	130.0	89.5	187.1	61.6	253.0	171.4	158.3	391.4		
令和 4 年 1 月	159.4	102.4	125.1	79.2	183.5	57.2	251.6	166.5	156.3	368.4		
2 月	172.4	104.0	131.6	77.7	195.9	44.2	276.4	189.7	183.0	409.4		
3 月	184.6	98.3	119.3	76.2	219.0	57.0	291.9	172.4	158.7	569.9		
前 月 比 (%)	7.1	-5.5	-9.3	-1.9	11.8	29.0	5.6	-9.1	-13.3	39.2		

7. 業種分類別指数【四半期別】

(1)生産指数

その1

	ウエイト	鉄工業									
		製造工業									
		鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	汎用・生	電気機械	情報通信	電子部品・	輸送機械		
		工業	工業	工業	産用・業務	工業	機械工業	デバイス	工業	工業	工業
	10000.0	9984.3	70.1	226.0	265.4	1424.7	562.3	797.9	1754.2	789.6	
原指数											
平成29年	105.2	105.2	109.8	104.1	115.3	104.4	104.3	100.1	106.9	111.0	
平成30年	104.7	104.7	112.9	104.3	120.7	107.2	104.3	106.8	105.3	114.1	
令和元年	104.4	104.4	105.1	86.2	110.5	93.8	109.3	145.7	106.1	113.1	
令和2年	95.3	95.3	79.4	83.6	105.9	75.1	98.7	103.0	105.1	96.9	
令和3年	102.8	102.8	88.6	98.9	119.6	89.5	103.2	100.9	120.0	113.3	
原指数											
平成31年 I 期	101.8	101.8	108.8	91.6	108.1	102.4	101.5	115.7	98.7	114.5	
令和元年 II 期	101.6	101.6	103.1	92.5	106.9	91.9	118.9	130.4	102.3	112.2	
III 期	107.1	107.1	107.8	80.9	132.0	100.5	110.4	165.5	109.6	114.3	
IV 期	107.2	107.2	100.7	79.7	95.0	80.5	106.3	171.2	113.9	111.2	
令和2年 I 期	101.3	101.3	93.4	84.3	94.0	93.2	97.1	115.3	113.0	110.9	
II 期	89.4	89.4	69.1	76.9	117.7	65.1	100.2	90.2	102.6	67.5	
III 期	89.1	89.1	73.5	78.3	113.8	64.6	97.6	94.3	95.4	94.1	
IV 期	101.4	101.3	81.7	95.0	97.9	77.6	99.9	112.4	109.2	115.0	
令和3年 I 期	104.3	104.3	84.5	93.3	110.2	83.4	104.2	155.1	115.1	115.8	
II 期	99.8	99.8	87.8	100.4	120.5	85.6	97.8	77.3	119.4	113.4	
III 期	100.6	100.6	89.9	98.6	143.3	92.1	102.4	85.3	121.7	109.9	
IV 期	106.6	106.6	92.3	103.3	104.3	96.7	108.6	86.0	123.9	114.1	
令和4年 I 期	102.9	102.9	93.1	104.1	97.4	98.6	110.5	73.2	120.0	112.2	
前年同期比 (%)	-1.3	-1.3	10.2	11.6	-11.6	18.2	6.0	-52.8	4.3	-3.1	
季節調整済指数											
平成31年 I 期	104.8	104.8	111.3	93.2	125.5	106.9	106.2	110.0	104.3	114.7	
令和元年 II 期	104.7	104.7	105.6	90.8	107.1	97.0	120.1	149.1	104.1	115.7	
III 期	105.8	105.8	105.5	83.1	112.8	94.5	108.7	153.3	106.8	114.0	
IV 期	103.9	103.9	98.5	79.1	99.9	81.6	102.9	173.1	108.7	108.7	
令和2年 I 期	103.0	103.0	94.6	84.1	106.4	92.0	101.0	118.6	113.7	108.2	
II 期	92.0	92.0	72.6	75.3	117.5	69.7	99.3	103.5	103.1	73.3	
III 期	90.2	90.2	72.6	81.4	99.5	62.0	96.8	91.7	97.6	95.0	
IV 期	96.3	96.2	77.8	93.5	102.5	77.1	97.3	99.2	105.8	106.6	
令和3年 I 期	105.7	105.7	85.3	93.2	124.6	81.6	108.5	165.9	115.7	112.7	
II 期	102.6	102.6	92.4	98.6	119.8	91.6	97.0	88.1	120.0	123.7	
III 期	102.1	102.1	88.9	102.1	127.7	88.9	101.3	80.5	124.6	112.2	
IV 期	101.3	101.3	88.1	101.7	108.6	96.0	105.8	81.9	120.0	105.7	
令和4年 I 期	103.9	103.9	94.3	103.9	110.1	96.9	115.1	73.3	120.7	109.2	
前期比 (%)	2.6	2.6	7.0	2.2	1.4	0.9	8.8	-10.5	0.6	3.3	

7. 業種分類別指数【四半期別】

(1)生産指数

その2

	鉱工業										
	製造工業										
	窯業・土石製品 工業	化学工業	石油・石炭製品 工業	プラスチック製品 工業	パルプ・紙・紙加工 工業	繊維工業	食料品工業	その他 工業	その他		
									ゴム製品 工業	皮革製品 工業	
ウェイト	468.8	787.7	29.7	290.5	161.7	318.6	1382.2	654.9	9.1	138.0	
原指数											
平成29年	96.5	119.4	134.7	105.6	111.3	85.4	103.1	98.4	102.8	103.4	
平成30年	95.9	109.2	110.3	100.3	101.3	75.4	102.2	99.8	102.4	102.8	
令和元年	91.6	110.4	96.3	96.7	104.4	70.5	99.1	95.4	105.9	93.7	
令和2年	92.4	122.3	75.7	91.9	90.9	72.6	96.7	81.3	87.6	71.0	
令和3年	100.8	127.1	75.3	98.6	86.6	60.9	94.8	88.0	114.7	77.7	
原指数											
平成31年 I 期	94.1	109.2	87.9	96.2	83.4	73.2	101.6	95.4	106.7	96.8	
令和元年 II 期	87.8	107.4	70.7	98.2	104.0	70.3	96.5	90.8	103.6	90.3	
III 期	90.1	109.7	79.5	92.3	120.9	70.4	90.9	96.2	106.7	94.4	
IV 期	94.3	115.2	147.2	100.1	109.5	68.2	107.2	99.2	106.7	93.4	
令和2年 I 期	84.7	115.4	62.7	91.8	85.0	65.1	102.0	93.3	106.8	82.6	
II 期	95.8	121.5	59.6	85.3	101.8	66.5	93.3	77.8	71.7	46.7	
III 期	91.0	118.8	79.3	88.0	84.7	73.3	89.2	73.9	70.1	75.3	
IV 期	97.9	133.4	101.3	102.4	92.2	85.4	102.1	80.4	102.0	79.2	
令和3年 I 期	88.9	121.4	53.2	95.9	77.3	77.8	94.0	86.5	103.6	79.0	
II 期	100.6	130.0	62.3	97.3	80.3	54.7	94.1	87.7	108.3	77.6	
III 期	102.7	118.3	90.4	95.3	91.1	53.4	89.4	81.9	117.9	74.0	
IV 期	111.2	138.7	95.1	105.8	97.8	57.5	101.5	96.0	129.1	80.2	
令和4年 I 期	103.4	137.0	44.7	97.6	81.5	53.5	96.4	93.8	117.9	73.4	
前年同期比 (%)	16.3	12.9	-16.0	1.8	5.4	-31.2	2.6	8.4	13.8	-7.1	
季節調整済指数											
平成31年 I 期	97.9	111.1	165.0	100.3	94.0	73.2	99.9	97.0	106.5	96.8	
令和元年 II 期	92.9	111.3	88.4	99.8	103.7	70.7	98.1	91.5	101.7	93.6	
III 期	90.0	116.7	81.0	94.0	113.9	71.8	98.6	98.4	107.1	95.5	
IV 期	87.1	108.4	92.9	93.7	105.0	67.7	100.2	95.6	107.7	88.8	
令和2年 I 期	90.4	119.9	107.7	93.9	96.3	65.7	100.4	93.0	102.6	81.4	
II 期	99.1	120.3	76.3	86.3	100.2	67.0	95.1	79.0	74.1	52.9	
III 期	92.0	124.0	81.1	91.4	79.3	75.3	96.8	76.3	73.4	73.9	
IV 期	89.5	127.7	64.9	95.4	87.8	82.7	94.6	76.5	97.8	71.6	
令和3年 I 期	94.0	124.7	73.1	97.4	88.3	78.0	92.1	86.3	99.5	78.1	
II 期	104.0	128.5	79.5	98.6	78.9	55.0	96.1	89.6	113.4	88.5	
III 期	103.9	123.7	90.6	98.5	85.6	54.8	97.1	85.3	124.2	74.1	
IV 期	101.7	132.9	60.3	98.5	93.4	55.6	93.8	91.4	123.8	72.5	
令和4年 I 期	108.6	140.0	53.5	99.1	92.8	53.6	94.5	93.4	113.3	72.8	
前期比 (%)	6.8	5.3	-11.3	0.6	-0.6	-3.6	0.7	2.2	-8.5	0.4	

7. 業種分類別指数【四半期別】

(1)生産指数		その3				H27=100			
		鋸工業				鋸業			
		製造工業							
		家具工業	印刷業	木材・ 木製品 工業	その他 製品 工業				
ウ	エ	イ	ト	123.8	157.1	82.9	144.0	15.7	
原	指	数							
平	成	29	年	74.7	99.1	119.9	100.6	99.2	
平	成	30	年	76.1	95.6	122.1	108.8	99.6	
令	和	元	年	54.5	92.6	127.6	116.0	100.8	
令	和	2	年	56.3	82.8	123.3	86.7	103.3	
令	和	3	年	50.5	84.5	139.4	102.8	104.2	
原	指	数							
平	成	31	年	I 期	56.9	90.2	108.7	124.3	101.5
令	和	元	年	II 期	56.1	91.3	137.2	92.8	102.7
				III 期	46.0	86.6	135.9	128.1	98.3
				IV 期	58.9	102.4	128.5	118.6	100.9
令	和	2	年	I 期	62.6	87.1	111.0	125.7	100.6
				II 期	79.0	78.0	135.0	73.7	98.4
				III 期	36.7	73.2	124.1	76.5	96.1
				IV 期	46.7	92.8	123.2	70.9	118.2
令	和	3	年	I 期	62.0	84.8	104.6	105.1	105.2
				II 期	42.8	81.6	148.6	106.3	108.5
				III 期	41.9	78.6	151.0	85.3	95.4
				IV 期	55.2	92.9	153.4	114.6	107.8
令	和	4	年	I 期	72.5	85.8	115.7	126.1	102.0
前	年	同	期	比 (%)	16.9	1.2	10.6	20.0	-3.0
季	節	調	整	済	指	数			
平	成	31	年	I 期	57.6	92.8	136.7	113.6	101.4
令	和	元	年	II 期	52.8	91.4	129.3	100.1	104.0
				III 期	51.6	94.8	125.0	128.2	104.2
				IV 期	57.5	92.8	125.3	122.5	95.9
令	和	2	年	I 期	62.3	88.5	135.9	109.1	100.0
				II 期	66.7	79.1	124.4	83.3	99.2
				III 期	42.7	80.9	117.2	76.7	102.8
				IV 期	45.4	82.3	120.0	72.7	111.1
令	和	3	年	I 期	65.3	86.4	125.1	91.6	104.2
				II 期	43.5	83.4	136.7	122.2	109.3
				III 期	49.5	86.6	143.3	87.2	102.1
				IV 期	55.1	82.5	149.5	118.0	101.4
令	和	4	年	I 期	70.7	86.8	140.1	109.7	100.8
前	期	比	(%)	28.3	5.2	-6.3	-7.0	-0.6	

7. 業種分類別指数【四半期別】

(2)在庫指数

その1

	ウ エ イ ト	鉄工業									
		製造工業									
		鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	汎用・生		電気機械	情報通信	電子部品・	輸送機械	
					産用・業務	業					業
工業	業	業	用機械工業	業	機械工業	業	業	業			
		10000.0	9852.4	124.5	171.1	209.7	750.8	-	484.2	1222.1	818.0
原 指 数											
平成 29 年		110.2	110.4	110.2	90.2	97.3	144.1	-	121.0	74.7	129.8
平成 30 年		103.9	104.1	119.7	71.1	101.4	97.5	-	92.5	91.0	154.5
令和 元 年		112.5	113.0	131.1	99.4	119.8	65.2	-	180.3	117.9	169.7
令和 2 年		125.8	126.5	132.0	101.0	109.9	103.9	-	191.6	107.7	197.4
令和 3 年		147.9	148.8	135.5	138.2	99.3	114.4	-	115.0	82.1	306.3
原 指 数											
平成 31 年 I 期		110.5	110.9	127.7	84.4	115.1	67.3	-	153.7	121.5	163.4
令和 元 年 II 期		112.6	113.0	127.8	86.4	123.9	70.1	-	183.9	136.3	163.8
III 期		115.3	115.9	133.1	113.8	112.4	64.3	-	197.5	112.3	168.6
IV 期		111.7	112.2	135.7	112.9	127.7	59.2	-	186.3	101.6	183.0
令和 2 年 I 期		115.2	115.8	136.2	90.1	108.0	91.0	-	107.2	94.4	199.8
II 期		123.8	124.4	133.2	90.8	109.6	108.7	-	144.8	114.9	185.6
III 期		133.4	134.2	128.6	106.3	113.2	109.2	-	348.3	118.3	187.3
IV 期		130.7	131.5	129.9	116.7	108.8	106.6	-	166.3	103.3	216.8
令和 3 年 I 期		138.2	139.0	133.5	122.9	99.7	110.5	-	188.0	92.7	223.5
II 期		143.4	144.2	137.8	140.7	111.7	124.9	-	116.7	88.0	295.9
III 期		150.7	151.5	137.2	137.5	93.7	112.6	-	76.5	77.6	324.8
IV 期		159.3	160.4	133.5	151.7	92.0	109.5	-	78.6	70.2	381.1
令和 4 年 I 期		175.4	176.7	136.7	163.8	91.3	122.1	-	57.5	78.5	476.4
前年同期比 (%)		26.9	27.1	2.4	33.3	-8.4	10.5	-	-69.4	-15.3	113.2
季節調整済指数											
平成 31 年 I 期		109.9	110.3	128.2	87.7	114.6	67.5	-	145.0	121.0	152.2
令和 元 年 II 期		110.6	111.0	129.9	91.1	120.3	66.6	-	176.6	128.3	170.1
III 期		115.3	115.9	132.1	109.4	117.0	65.9	-	193.1	117.1	169.2
IV 期		114.5	115.0	134.1	106.9	127.0	60.4	-	209.1	105.1	189.3
令和 2 年 I 期		115.0	115.5	135.9	94.3	110.1	91.0	-	114.3	99.3	184.6
II 期		121.2	121.8	135.1	97.3	107.4	100.3	-	140.0	107.6	195.2
III 期		134.2	135.0	128.1	102.7	115.6	110.9	-	302.9	118.8	190.5
IV 期		133.5	134.3	128.8	107.9	106.2	115.5	-	167.5	104.6	221.2
令和 3 年 I 期		137.8	138.5	133.2	129.0	101.6	110.2	-	200.7	97.5	206.0
II 期		140.4	141.2	139.9	150.9	109.7	115.5	-	113.5	83.0	311.3
III 期		151.2	152.1	136.7	133.1	95.8	114.5	-	73.1	78.0	329.5
IV 期		162.7	163.8	132.4	140.5	89.9	118.7	-	80.6	71.0	388.2
令和 4 年 I 期		175.0	176.3	136.5	171.7	93.2	121.7	-	63.0	82.6	440.8
前期比 (%)		7.6	7.6	3.1	22.2	3.7	2.5	-	-21.8	16.3	13.5



7. 業種分類別指数【四半期別】

(2)在庫指数

その2

	鉄工業										
	製造工業										
	窯業・ 土石製品 工業	化学工業	石油・石 炭製品 工業	プラスチ ック製品 工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	食料品 工業	その他 工業	その他		
									ゴム製品 工業	皮革製品 工業	
ウェイト	463.6	1107.7	-	408.5	566.2	699.8	1767.1	1059.1	-	83.2	
原指数											
平成29年	109.1	124.5	-	111.2	189.2	90.5	110.9	69.4	-	76.0	
平成30年	97.7	113.3	-	108.7	170.0	81.6	108.5	57.7	-	69.5	
令和元年	96.3	162.0	-	105.6	147.1	75.7	101.9	49.1	-	75.0	
令和2年	97.2	245.3	-	91.8	115.9	84.3	99.3	67.1	-	100.5	
令和3年	98.2	426.9	-	87.9	85.4	95.1	99.8	63.0	-	106.4	
原指数											
平成31年 I期	90.0	148.4	-	112.2	143.0	76.8	103.4	57.9	-	65.2	
令和元年 II期	96.6	148.2	-	106.9	135.4	77.2	105.8	41.9	-	55.9	
III期	100.6	182.6	-	109.9	163.3	74.3	99.0	46.8	-	78.3	
IV期	98.0	168.9	-	93.5	146.5	74.4	99.2	49.8	-	100.5	
令和2年 I期	92.5	199.3	-	97.1	120.9	77.3	113.8	56.3	-	72.2	
II期	99.1	200.4	-	88.7	153.7	85.2	110.7	75.8	-	85.2	
III期	99.1	261.2	-	87.0	90.6	83.8	91.0	69.8	-	111.8	
IV期	97.9	320.5	-	94.3	98.6	91.0	81.4	66.4	-	132.8	
令和3年 I期	99.7	372.9	-	93.2	78.0	94.6	92.5	65.9	-	105.6	
II期	96.2	387.1	-	83.9	72.7	101.6	99.7	56.9	-	90.6	
III期	99.1	455.0	-	84.2	97.8	98.7	101.9	58.5	-	106.9	
IV期	97.6	492.7	-	90.4	92.9	85.4	105.1	70.5	-	122.5	
令和4年 I期	63.7	568.9	-	87.7	78.6	90.0	111.1	68.0	-	78.1	
前年同期比 (%)	-36.1	52.6	-	-5.9	0.8	-4.9	20.1	3.2	-	-26.0	
季節調整済指数											
平成31年 I期	92.8	152.4	-	110.7	145.5	77.6	102.4	53.6	-	68.3	
令和元年 II期	95.3	148.7	-	105.6	134.9	76.9	100.4	46.1	-	79.5	
III期	97.8	171.8	-	111.0	156.2	73.2	102.5	48.1	-	75.5	
IV期	99.2	175.0	-	94.5	150.8	75.0	101.9	48.0	-	76.4	
令和2年 I期	96.1	194.6	-	94.6	126.4	77.9	110.2	54.5	-	82.7	
II期	97.2	207.4	-	88.2	147.0	83.9	103.5	78.1	-	112.8	
III期	96.6	251.2	-	89.0	88.7	83.0	96.2	69.9	-	107.1	
IV期	98.6	332.7	-	95.5	101.0	92.4	85.9	67.5	-	104.7	
令和3年 I期	103.6	364.4	-	90.9	82.1	95.3	89.6	62.5	-	119.8	
II期	94.4	403.9	-	83.3	69.5	100.0	93.3	58.5	-	121.2	
III期	96.6	436.7	-	85.7	95.4	98.0	107.6	58.8	-	102.2	
IV期	98.2	508.4	-	91.5	95.6	86.7	110.9	71.7	-	96.7	
令和4年 I期	66.2	557.0	-	85.4	82.4	90.6	107.7	64.9	-	83.9	
前期比 (%)	-32.6	9.6	-	-6.7	-13.8	4.5	-2.9	-9.5	-	-13.2	

7. 業種分類別指数【四半期別】

(2)在庫指数		その3			H27=100				
		鋁工業				鋁業			
		製造工業							
		家具工業	印刷業	木材・ 木製品 工業	その他 製品 工業				
ウ	エ	イ	ト	321.8	—	114.9	539.2	147.6	
原	指	数							
平	成	29	年	30.9	—	140.0	76.3	94.0	
平	成	30	年	13.2	—	138.3	65.3	90.7	
令	和	元	年	8.7	—	75.8	63.5	80.7	
令	和	2	年	7.8	—	62.5	98.3	80.6	
令	和	3	年	6.8	—	63.2	89.7	88.7	
原	指	数							
平	成	31	年	I 期	9.2	—	148.4	66.5	84.0
令	和	元	年	II 期	8.5	—	52.6	57.4	83.4
				III 期	8.0	—	51.7	64.1	77.3
				IV 期	9.0	—	50.7	66.1	77.9
令	和	2	年	I 期	9.7	—	62.7	80.4	77.3
				II 期	7.8	—	66.4	117.0	84.4
				III 期	7.1	—	62.7	102.2	83.1
				IV 期	6.8	—	58.1	93.5	77.6
令	和	3	年	I 期	7.1	—	58.1	96.4	82.1
				II 期	6.9	—	59.0	81.1	92.7
				III 期	6.5	—	63.6	80.9	91.0
				IV 期	6.6	—	72.0	100.3	89.0
令	和	4	年	I 期	6.1	—	77.5	101.3	89.9
前	年	同	期	比 (%)	-14.1	—	33.4	5.1	9.5
季	節	調	整	済	指	数			
平	成	31	年	I 期	8.3	—	144.2	61.8	83.3
令	和	元	年	II 期	9.2	—	55.6	59.7	82.0
				III 期	8.7	—	54.1	65.9	77.5
				IV 期	8.5	—	47.9	67.1	79.8
令	和	2	年	I 期	8.8	—	58.2	77.8	77.3
				II 期	8.2	—	67.8	114.1	82.7
				III 期	7.6	—	66.3	102.7	82.5
				IV 期	6.6	—	58.8	100.7	79.9
令	和	3	年	I 期	6.5	—	53.9	90.7	82.1
				II 期	7.3	—	60.3	79.1	90.8
				III 期	7.1	—	67.2	82.1	90.3
				IV 期	6.5	—	72.7	108.0	91.6
令	和	4	年	I 期	5.7	—	71.9	96.3	89.9
前	期	比	(%)		-12.3	—	-1.1	-10.8	-1.9

8. 財分類別指数 【四半期別】

(1)生産指数

H27=100

	最 終	投 資 財							生 産 財				
		需 要 財		資 本 財		建 設 財		消 費 財		耐 久 消 費 財	非 耐 久 消 費 財	鉦工業用 生 産 財	その他用 生 産 財
		需 要 財	需 要 財	資 本 財	建 設 財	消 費 財	消 費 財	耐 久 消 費 財	非 耐 久 消 費 財				
ウ エ イ ト	4818.2	1913.2	1419.1	494.1	2905.0	951.1	1953.9	5181.8	4517.9	663.9			
原 指 数													
平 成 29 年	103.7	98.2	93.5	111.7	107.4	107.8	107.2	106.6	107.2	102.0			
平 成 30 年	101.8	96.8	92.6	108.8	105.1	115.6	100.0	107.4	107.9	103.8			
令 和 元 年	104.2	91.4	85.5	108.7	112.7	145.3	96.8	104.6	105.0	101.7			
令 和 2 年	91.3	78.1	69.1	103.9	100.0	100.9	99.6	99.0	99.8	93.7			
令 和 3 年	92.6	85.2	78.0	105.8	97.6	97.1	97.8	112.3	115.0	93.8			
原 指 数													
平 成 31 年 I 期	101.5	92.8	92.1	95.0	107.2	122.3	99.9	102.1	102.2	100.6			
令 和 元 年 II 期	100.6	90.9	85.5	106.6	107.0	133.1	94.3	102.6	103.1	98.8			
III 期	109.0	100.7	92.9	123.2	114.4	159.6	92.3	105.4	106.5	97.8			
IV 期	106.0	81.3	71.4	109.9	122.2	166.3	100.7	108.2	108.1	109.4			
令 和 2 年 I 期	98.7	86.5	84.5	92.4	106.7	118.0	101.2	103.7	104.9	95.6			
II 期	86.6	70.2	57.0	108.3	97.4	94.4	98.8	92.0	92.8	86.8			
III 期	84.3	75.0	62.4	111.2	90.5	87.5	92.0	93.6	94.1	90.3			
IV 期	95.6	80.5	72.5	103.6	105.5	103.8	106.3	106.7	107.4	102.0			
令 和 3 年 I 期	100.4	79.4	75.5	90.5	114.3	145.6	98.9	107.9	110.2	91.9			
II 期	86.9	81.7	72.8	107.1	90.3	79.1	95.9	111.7	113.8	97.6			
III 期	88.6	91.0	79.6	123.7	87.0	78.8	91.0	111.7	115.4	86.7			
IV 期	94.7	88.6	84.0	101.9	98.7	84.8	105.3	117.8	120.5	99.0			
令 和 4 年 I 期	91.1	84.2	86.8	76.7	95.6	80.8	102.8	113.8	116.6	95.3			
前 年 同 期 比 (%)	-9.3	6.0	15.0	-15.2	-16.4	-44.5	3.9	5.5	5.8	3.7			
季 節 調 整 済 指 数													
平 成 31 年 I 期	103.8	100.4	94.2	118.3	105.6	118.2	98.1	105.7	106.0	102.7			
令 和 元 年 II 期	104.9	95.4	91.7	108.6	112.0	145.8	96.1	105.0	105.6	100.4			
III 期	106.8	92.4	86.4	109.5	117.4	149.4	100.0	105.2	105.8	102.2			
IV 期	103.8	81.5	73.2	102.8	117.8	168.8	95.8	103.0	103.2	102.1			
令 和 2 年 I 期	100.0	88.7	83.1	112.1	107.1	120.1	99.1	105.1	106.4	96.4			
II 期	89.7	74.5	62.1	108.4	100.5	104.2	98.9	94.5	95.4	90.1			
III 期	85.2	70.5	58.7	100.8	95.0	87.6	100.5	95.5	95.5	93.9			
IV 期	91.4	79.7	72.5	98.0	98.4	93.1	100.7	100.5	101.5	93.6			
令 和 3 年 I 期	101.4	80.5	73.6	108.6	115.3	153.9	96.3	109.1	111.5	92.7			
II 期	90.0	86.4	79.3	106.8	93.2	87.5	95.9	114.9	117.1	101.3			
III 期	89.5	86.0	75.3	113.2	91.1	77.3	99.5	114.2	117.4	90.4			
IV 期	90.6	87.8	83.9	96.1	92.8	80.4	99.7	111.0	114.0	91.0			
令 和 4 年 I 期	91.2	85.8	85.2	92.1	94.7	80.6	99.7	115.1	117.9	96.0			
前 期 比 (%)	0.7	-2.3	1.5	-4.2	2.0	0.2	0.0	3.7	3.4	5.5			

8. 財分類別指数 【四半期別】

(2)在庫指数

H27=100

	最 終	投資財						消費財		生産財		
		需 要 財	資 本 財		建 設 財	耐 久 消 費 財	非 耐 久 消 費 財		鉦工業用 生 産 財	その他用 生 産 財		
			資 本 財	建 設 財								
ウ エ イ ト	4846.0	1375.6	671.2	704.4	3470.4	1147.0	2323.4	5154.0	4907.5	246.5		
原 指 数												
平成 29 年	109.3	130.5	148.4	113.5	100.9	61.8	120.3	110.9	109.7	134.7		
平成 30 年	98.8	103.7	96.6	110.5	96.9	45.4	122.3	108.6	109.4	92.7		
令和 元 年	102.5	86.3	65.2	106.4	109.0	60.1	133.1	121.9	123.2	95.0		
令和 2 年	130.7	105.1	108.9	101.5	140.9	89.8	166.1	121.2	120.8	127.5		
令和 3 年	150.2	107.6	118.6	97.1	167.2	57.6	221.2	145.7	137.9	301.3		
原 指 数												
平成 31 年 I 期	100.7	89.7	65.8	112.5	105.0	52.5	131.0	119.7	122.7	59.1		
令和 元 年 II 期	96.8	87.9	70.4	104.6	100.3	63.1	118.6	127.5	126.4	148.9		
III 期	107.5	84.0	64.3	102.7	116.9	57.2	146.3	122.6	124.3	89.0		
IV 期	105.1	83.6	60.3	105.7	113.7	67.7	136.4	117.8	119.6	82.8		
令和 2 年 I 期	112.6	96.3	94.6	97.9	119.1	56.5	150.1	117.6	119.6	77.8		
II 期	123.7	108.0	113.1	103.2	129.9	74.2	157.3	124.0	124.9	105.7		
III 期	147.0	110.0	115.1	105.0	161.7	154.0	165.5	120.6	119.4	143.9		
IV 期	139.5	106.2	112.7	99.8	152.8	74.6	191.4	122.4	119.4	182.4		
令和 3 年 I 期	150.4	105.7	115.8	95.9	168.2	82.3	210.5	126.7	123.7	186.1		
II 期	143.4	113.9	129.5	99.0	155.1	47.9	208.0	143.5	139.0	234.0		
III 期	149.2	106.3	116.0	97.1	166.2	45.7	225.7	152.0	140.7	378.1		
IV 期	158.0	104.5	113.1	96.2	179.2	54.5	240.8	160.6	148.2	406.8		
令和 4 年 I 期	174.2	101.2	127.1	76.5	203.1	54.9	276.3	176.6	166.6	374.2		
前年同 期 比 (%)	15.8	-4.3	9.8	-20.2	20.7	-33.3	31.3	39.4	34.7	101.1		
季 節 調 整 済 指 数												
平成 31 年 I 期	98.7	89.4	65.1	113.2	102.5	47.1	130.6	118.5	121.3	68.0		
令和 元 年 II 期	93.6	85.0	66.0	103.4	96.9	64.8	113.8	126.7	125.5	145.7		
III 期	109.0	86.4	67.5	102.9	117.5	57.7	145.0	122.9	124.7	88.0		
IV 期	109.4	84.3	61.8	106.1	119.9	71.8	143.8	119.6	121.4	83.3		
令和 2 年 I 期	111.3	96.7	93.4	99.5	116.8	54.9	148.5	117.3	119.1	91.5		
II 期	120.0	103.6	103.5	102.2	126.7	74.2	153.3	121.7	123.1	96.2		
III 期	148.9	111.3	118.8	104.4	163.6	148.8	166.5	121.2	120.4	133.8		
IV 期	143.8	109.3	123.1	99.6	157.6	76.9	197.4	124.7	120.9	178.7		
令和 3 年 I 期	148.5	106.1	114.2	97.5	164.8	77.3	208.3	126.3	123.1	215.4		
II 期	139.2	109.4	118.8	98.1	151.2	48.1	202.6	141.0	137.0	212.7		
III 期	151.2	107.7	119.6	96.6	168.5	47.8	226.8	152.6	141.6	396.2		
IV 期	162.8	107.6	123.7	96.0	184.8	56.8	248.1	163.6	150.1	407.8		
令和 4 年 I 期	172.1	101.6	125.3	77.7	199.5	52.8	273.3	176.2	166.0	449.2		
前 期 比 (%)	5.7	-5.6	1.3	-19.1	8.0	-7.0	10.2	7.7	10.6	10.2		

## 鉱工業指数における季節調整法X-12-ARIMAのスペックファイル等について

### 1 手法

鉱工業指数における季節調整済指数系列は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されております。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節指数} \times \text{曜日・祝祭日・うるう年指数})$$

### 2 スペックファイル

季節調整法は米国センサス局のX-12-ARIMAで、具体的なスペックファイルの見本は以下のとおりです。

```
series { start=2013.1
         span=(2013.1,2020.12)
         decimals=1 }
transform { function = log }
arima { model=(0 1 1)(0 1 1) }
regression { variables= ( td1nolpyear lpyear ) → 在庫指数の場合は、
                 save = ( td hol )                regressionの{}内を削除
                 user = (jap-hol)
                 usertype=holiday
                 start =2013.1
                 file = "XXXXXXXXXXXXXXXX" }
forecast { maxlead=12 }
estimate { save = ( mdl ) maxiter = 500 }
x11 { print = (none + d10+d11+d16)
      save = (d10 d11 d16)
      Seasonalma = x11default }
```

### 3 季節指数等の運用

令和3年1月以降の季節指数は、暫定季節調整方法を採用しており、具体的には、令和2年の季節指数を適用しています。

これに対し、曜日・祝祭日・うるう年指数は、暫定方式を採らず、上記2で推計されたパラメータとカレンダーから計算して利用しています。

### 4 外れ値処理

令和2年年間補正において、各系列の外れ値の設定をしたものは以下のとおりです。

在庫：A02020.8

☆ 山形県のホームページからもご覧になれます。

HPアドレス <https://www.pref.yamagata.jp/>

・トップページ → 目的から探す → 統計情報・オープンデータ  
→ 商工・観光 → 鉱工業指数

または

・トップページ → 組織から探す → みらい企画創造部  
→ 統計企画課 → 統計データ(分野別) → 鉱工業

### 山形県鉱工業指数 令和4年3月 速報

<問い合わせ先>

山形県みらい企画創造部統計企画課 経済統計担当

住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

電話 023(630)2809 または 2184

FAX 023(630)2185

2022年4月1日  
日本銀行山形事務所山形県企業短期経済観測調査結果  
(2022年3月調査)

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数(社)	44	49	93
回答企業数(社)	43	49	92
回答率(%)	97.7	100.0	98.9

&lt;回答期間&gt; 2月24日～3月31日

(注) 計数は、2022年3月の調査対象企業見直し後の新ベース(ただし、図表6～10の2020年度を除く)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート&lt;円/ドル、山形県・全産業&gt;

	2021年度			2022年度		
		上期	下期		上期	下期
2021年12月調査	108.00	108.08	107.92	—	—	—
2022年3月調査	109.19	108.08	110.31	111.73	111.69	111.77

## 1. 業況判断

## (図表1) 業種別の業況判断

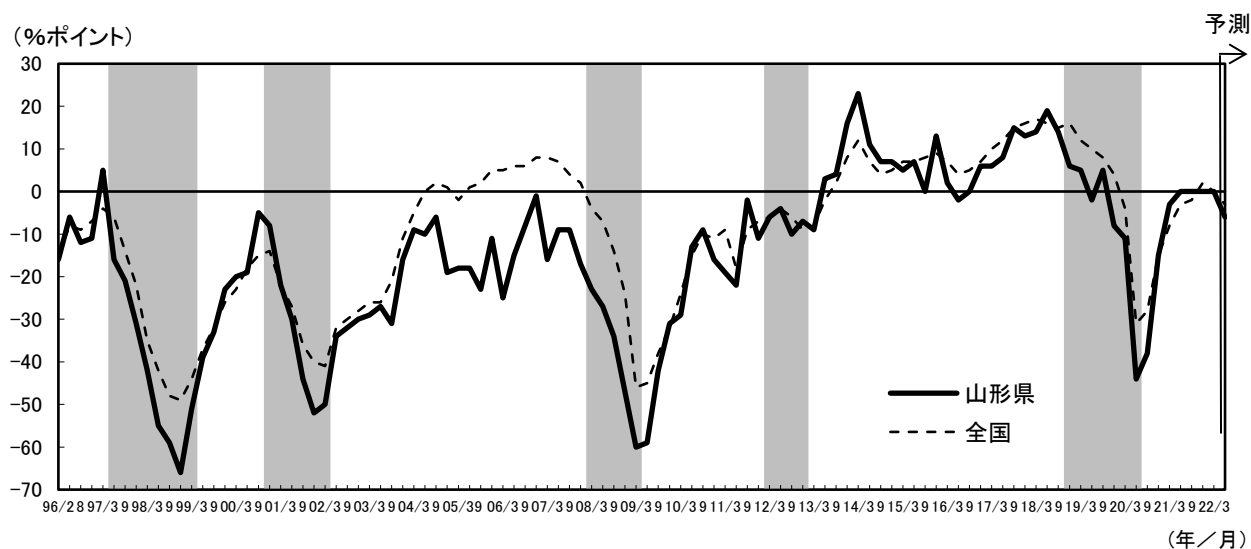
「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント

	2021/12月 a	2022/3月			6月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	3	▲ 5	0	▲ 3	▲ 6	▲ 6
全国	2	0	0	▲ 2	▲ 3	▲ 3
製造業	10	4	2	▲ 8	0	▲ 2
化学	33	33	67	34	67	0
はん用・生産用・業務用機械	13	▲ 13	0	▲ 13	▲ 38	▲ 38
電気機械	41	25	27	▲ 14	36	9
輸送用機械	▲ 67	▲ 33	▲ 33	34	33	66
全国	6	4	2	▲ 4	0	▲ 2
非製造業	▲ 4	▲ 14	▲ 2	2	▲ 10	▲ 8
建設	17	8	25	8	9	▲ 16
卸・小売	0	▲ 15	43	43	0	▲ 43
運輸・郵便	▲ 29	▲ 14	▲ 29	0	▲ 14	15
情報通信	▲ 20	▲ 40	▲ 20	0	▲ 20	0
電気・ガス	▲ 20	0	0	20	▲ 20	▲ 20
対事業所サービス	40	0	0	▲ 40	▲ 20	▲ 20
宿泊・飲食・対個人サービス	▲ 60	▲ 80	▲ 60	0	▲ 40	20
全国	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 5	▲ 3

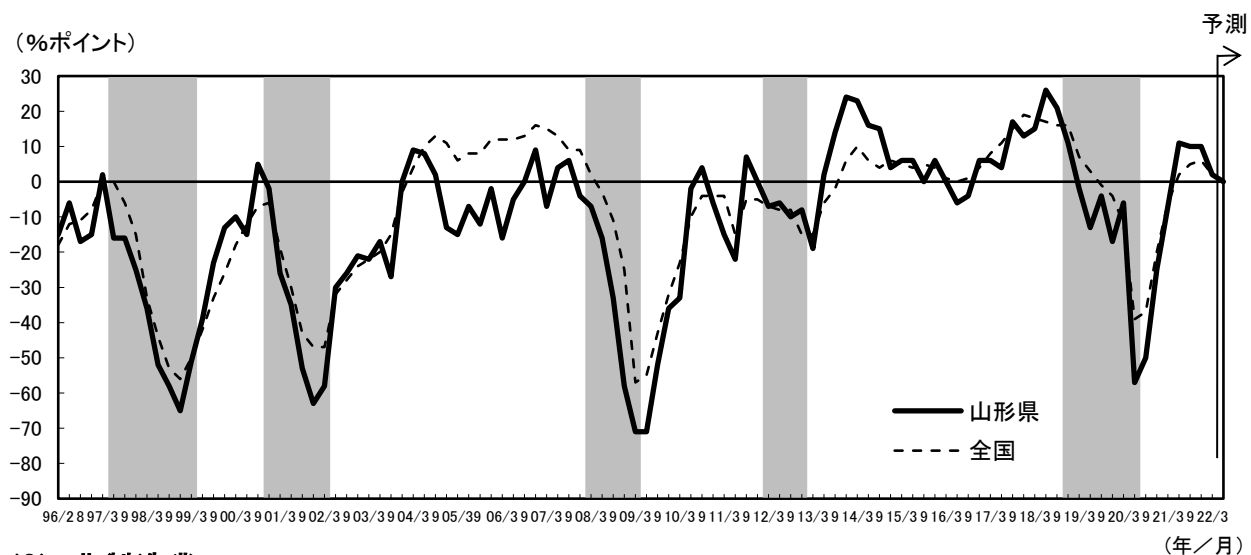
<本件に関するお問い合わせ先>  
日本銀行山形事務所 TEL:023-622-4004

# 業況判断の推移(全国との比較 1996年2月調査以降)

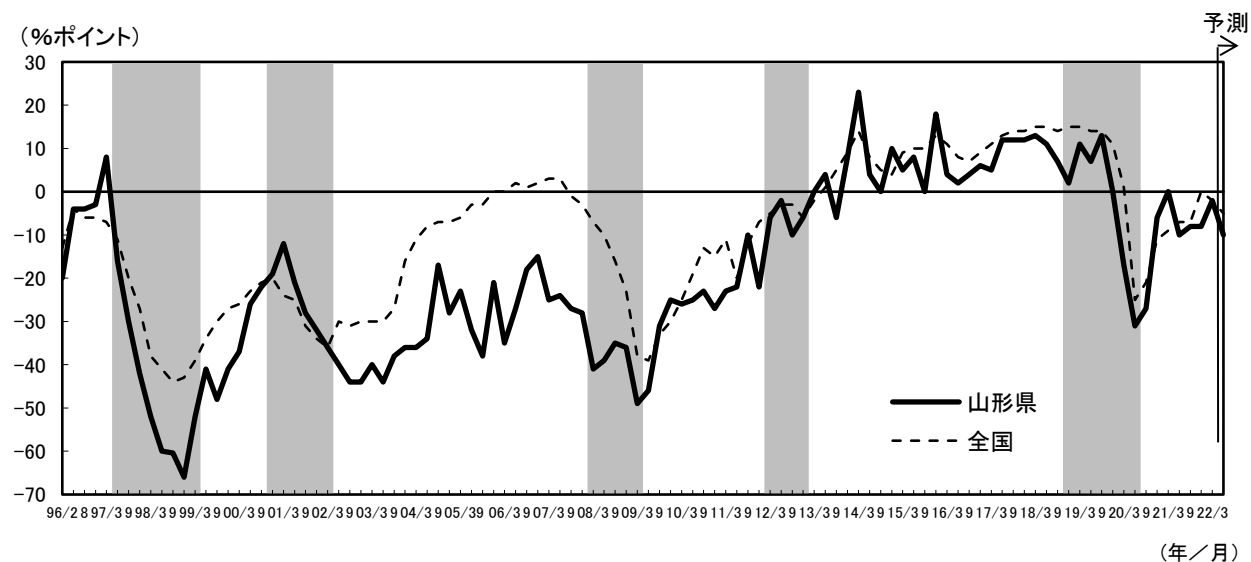
## (1) 全産業



## (2) 製造業



## (3) 非製造業





## 2. 需給・在庫・価格判断

(図表2) 国内での製商品・サービス需給判断

「需要超過」－「供給超過」回答社数構成比・%ポイント

	2021/12月 a	2022/3月			6月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
製造業	▲ 14	▲ 9	▲ 24	▲ 10	▲ 19	5

(図表3) 製商品在庫水準判断

「過大」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2021/12月 a	2022/3月			6月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
製造業	10	/	27	17	/	/

(図表4) 販売価格判断

「上昇」－「下落」回答社数構成比・%ポイント

	2021/12月 a	2022/3月			6月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	5	6	10	5	20	10
製造業	3	4	9	6	21	12
非製造業	8	6	10	2	18	8

(図表5) 仕入価格判断

「上昇」－「下落」回答社数構成比・%ポイント

	2021/12月 a	2022/3月			6月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	59	53	70	11	72	2
製造業	62	57	79	17	84	5
非製造業	56	48	63	7	63	0

### 3. 売上・収益計画

(図表6) 売上高

前年度比・%

	2020年度	2021年度		2022年度		
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	
山形県	全産業	▲ 5.7	4.6	0.3	3.3	—
	製造業	▲ 7.1	6.1	▲ 1.2	4.2	—
	非製造業	▲ 4.1	3.1	2.0	2.5	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比（以下、同じ）。

(図表7) 経常利益

前年度比・%

	2020年度	2021年度		2022年度		
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	
山形県	全産業	▲ 19.6	29.4	8.4	5.5	—
	製造業	▲ 28.4	57.4	4.9	0.1	—
	非製造業	5.3	▲ 18.4	21.5	23.2	—

(図表8) 売上高経常利益率

%・%ポイント

	2020年度	2021年度		2022年度		
		(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	
山形県	全産業	2.37	2.80	0.21	2.86	—
	製造業	2.99	4.12	0.24	3.96	—
	非製造業	1.70	1.36	0.21	1.64	—

#### 4. 設備投資計画等

(図表9) 設備投資額 (含む土地投資額)

前年度比・%

	2020年度	2021年度		2022年度		
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	
山形県	全産業	▲ 20.5	55.6	▲ 17.7	▲ 20.4	—
	製造業	▲ 39.0	7.0	▲ 41.9	83.5	—
	非製造業	2.2	90.2	▲ 1.3	▲ 62.1	—

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(図表10) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)

前年度比・%

	2020年度	2021年度		2022年度		
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	
山形県	全産業	▲ 15.8	18.1	▲ 22.0	4.2	—
	製造業	▲ 33.0	1.8	▲ 37.9	70.9	—
	非製造業	11.6	33.4	▲ 4.6	▲ 43.4	—

(図表11) 生産・営業用設備判断

「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2021/12月	2022/3月			6月予測		
		前回予測	今回調査	変化幅	c	変化幅	
	a		b	b-a		c-b	
山形県	全産業	4	▲ 7	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 6
	製造業	4	▲ 9	▲ 2	▲ 6	▲ 12	▲ 10
	非製造業	2	▲ 7	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 2
全国	全産業	0	▲ 2	0	0	▲ 2	▲ 2
	製造業	1	▲ 1	0	▲ 1	0	0
	非製造業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 3	▲ 2

## 5. 雇用

(図表12) 雇用人員判断

「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2021/12月 a	2022/3月			6月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県 全産業	▲ 23	▲ 29	▲ 37	▲ 14	▲ 38	▲ 1
山形県 製造業	▲ 7	▲ 21	▲ 28	▲ 21	▲ 32	▲ 4
山形県 非製造業	▲ 37	▲ 37	▲ 45	▲ 8	▲ 43	2
全国 全産業	▲ 22	▲ 26	▲ 24	▲ 2	▲ 26	▲ 2
全国 製造業	▲ 14	▲ 17	▲ 17	▲ 3	▲ 19	▲ 2
全国 非製造業	▲ 26	▲ 31	▲ 28	▲ 2	▲ 32	▲ 4

(図表13) 新卒採用計画(全産業) <6、12月調査のみ>

前年度比・%

	2021年度 (計画)		2022年度 (計画)	
	修正率		修正率	
山形県	0.6	—	▲ 5.4	—
全国	▲ 8.0	—	4.4	—

## 6. 企業金融

(図表14) 資金繰り判断(全産業)

「楽である」－「苦しい」回答社数構成比・%ポイント

	2021/12月 a	2022/3月			6月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	6		4	▲ 2		
全国	12		10	▲ 2		

(図表15) 金融機関の貸出態度判断(全産業)

「緩い」－「厳しい」回答社数構成比・%ポイント

	2021/12月 a	2022/3月			6月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	13		11	▲ 2		
全国	19		17	▲ 2		

(図表16) 借入金利水準判断(全産業)

「上昇」－「低下」回答社数構成比・%ポイント

	2021/12月 a	2022/3月			6月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	0	11	2	2	13	11
全国	0	5	3	3	11	8

令和 4年 6月10日  
山形県統計企画課

## 2020年基準 消費者物価指数

### 山形市 2022年(令和4年)4月分

#### 1 概 況

2020年(令和2年)を100として

(1) **総合指数は101.8**

前年同月比は2.6%の上昇

前月比は0.6%の上昇

(2) **生鮮食品を除く総合指数は101.6**

前年同月比は2.3%の上昇

前月比は0.6%の上昇

(3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.5**

前年同月比は0.6%の上昇

前月比は0.7%の上昇

図1 総合指数の動き

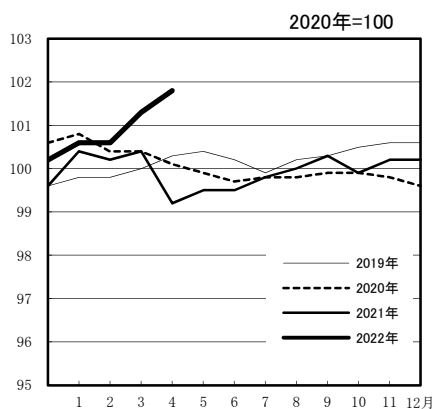


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

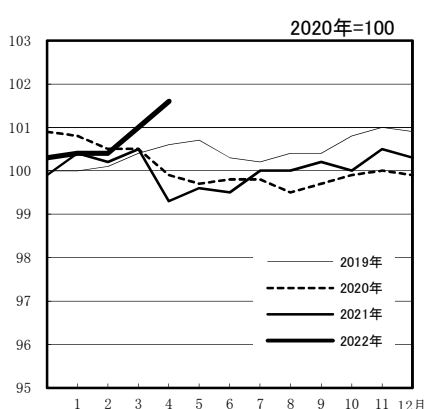


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

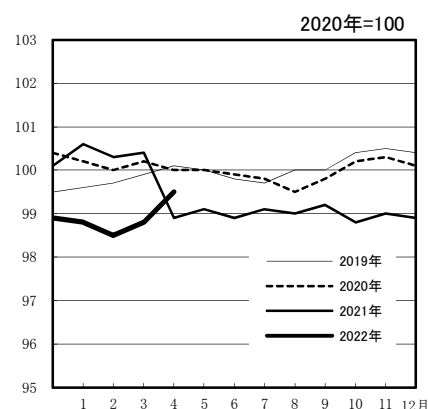


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比及び前年同月比

		2021年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年	2月	3月	4月
		4月									1月			
総 合	指 数	99.2	99.5	99.5	99.8	100.0	100.3	99.9	100.2	100.2	100.6	100.6	101.3	101.8
	前月比 (%)	▲ 1.1	0.3	0.0	0.3	0.2	0.3	▲ 0.4	0.4	0.0	0.4	0.0	0.7	0.6
	前年同月比 (%)	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.2	0.4	0.0	0.5	0.7	0.2	0.4	0.9	2.6
生鮮食品を 除く総合	指 数	99.3	99.6	99.5	100.0	100.0	100.2	100.0	100.5	100.3	100.4	100.4	101.0	101.6
	前月比 (%)	▲ 1.2	0.3	▲ 0.1	0.5	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	0.1	0.0	0.6	0.6
	前年同月比 (%)	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	0.4	0.4	0.1	0.5	0.4	0.0	0.1	0.5	2.3
生鮮食品及び エネルギー を除く総合	指 数	98.9	99.1	98.9	99.1	99.0	99.2	98.8	99.0	98.9	98.8	98.5	98.8	99.5
	前月比 (%)	▲ 1.5	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.4	0.7
	前年同月比 (%)	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.5	0.6

※ 前月比・前年同月比は端数処理前の指数により計算しているため、公表上の指数による計算とは一致しない場合があります。

## 2 10大費目指数の動き (2022年(令和4年)4月分)

### (1) 前年同月との比較

表2 10大費目の前年同月比及び寄与度

2020年=100

費目	指数	前年同月比 (%)	寄与度	主な動き ※寄与度順 中分類、前年同月比(寄与度)	
				上昇	下落
総合	101.8	2.6	2.64	—	—
食料	102.8	3.2	0.85	野菜・海藻調理食品 7.9%(0.24) 3.3%(0.11)	酒類 ▲0.9%(▲0.01)
住居	103.0	1.9	0.37	家賃 1.7%(0.28) 設備修繕・維持 3.5%(0.09)	
光熱・水道	114.7	14.4	1.34	電気代 20.8%(0.84) 他の光熱 29.4%(0.40)	
家具・家事用品	103.2	1.0	0.04	家庭用耐久財 3.9%(0.05) 寝具類 6.2%(0.02)	家事雑貨 ▲2.2%(▲0.02) 室内装備品 ▲5.1%(▲0.01)
被服及び履物	102.0	0.7	0.02	シャツ・セーター・下着類 2.4%(0.03) 他の被服 7.2%(0.02)	履物類 ▲4.1%(▲0.02)
保健医療	99.6	▲0.6	▲0.02	保健医療用品・器具 2.4%(0.02)	保健医療サービス ▲1.3%(▲0.03) 医薬品・健康保持用摂取品 ▲1.4%(▲0.02)
交通・通信	93.1	▲0.3	▲0.05	自動車等関係費 3.0%(0.36) 交通 0.3%(0.00)	通信 ▲10.9%(▲0.41)
教育	98.6	▲0.3	▲0.01	補習教育 0.8%(0.01) 教科書・学習参考教材 4.0%(0.00)	授業料等 ▲0.7%(▲0.02)
教養娯楽	101.8	1.0	0.08	教養娯楽サービス 1.5%(0.07) 教養娯楽用耐久財 4.5%(0.03)	教養娯楽用品 ▲1.3%(▲0.03)
諸雑費	101.5	0.2	0.01	たばこ 6.3%(0.02) 身の回り用品 2.6%(0.01)	他の諸雑費 ▲1.2%(▲0.03)

(注) 寄与度とは、その費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうちどの程度寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致します。

(ただし端数処理の関係で一致しない場合があります。)

#### 〔総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳〕

- 上昇 電気代 …… 電気代  
他の光熱 …… 灯油
- 下落 通信 …… 通信料(携帯電話)  
教養娯楽用品 …… ペットトイレ用品、釣ざお など

## (2) 前月からの動き

表3 10大費目指数、前月比及び寄与度

2020年=100

費目	指数	前月比 (%)	寄与度	主な動き ※寄与度順 中分類、前月比(寄与度)	
				上昇	下落
総合	101.8	0.6	0.55	—	—
食料	102.8	0.1	0.03	野菜・海藻 2.2%(0.07) 魚介類 2.3%(0.05)	果物 ▲10.4%(▲0.14) 肉類 ▲0.8%(▲0.02)
住居	103.0	1.5	0.28	家賃 1.6%(0.26) 設備修繕・維持 0.9%(0.02)	
光熱・水道	114.7	0.6	0.06	電気代 1.1%(0.05) ガス代 1.8%(0.03)	他の光熱 ▲1.4%(▲0.02)
家具・家事用品	103.2	2.6	0.10	家庭用耐久財 8.0%(0.10) 室内装備品 5.6%(0.01)	家事雑貨 ▲3.8%(▲0.03)
被服及び履物	102.0	3.0	0.10	シャツ・セーター・下着類 7.3%(0.07) 他の被服 4.9%(0.01)	
保健医療	99.6	0.1	0.00	医薬品・健康保持用摂取品 1.3%(0.01) 保健医療用品・器具 0.9%(0.01)	保健医療サービス ▲0.9%(▲0.02)
交通・通信	93.1	▲0.3	▲0.05		自動車等関係費 ▲0.3%(▲0.04) 通信 ▲0.2%(▲0.01)
教育	98.6	0.3	0.01	教科書・学習参考教材 2.4%(0.00) 補習教育 0.8%(0.00)	
教養娯楽	101.8	0.3	0.03	教養娯楽用品 1.9%(0.04) 教養娯楽用耐久財 1.2%(0.01)	教養娯楽サービス ▲0.5%(▲0.02)
諸雑費	101.5	0.0	0.00	理美容用品 0.2%(0.00)	身の回り用品 ▲0.8%(0.00) 他の諸雑費 ▲0.1%(0.00)

### 〔総合指数の前月比に寄与した主な内訳〕

- 上昇** 家賃 …… 持家の帰属家賃<sup>注</sup>、民営家賃 など  
 家庭用耐久財 …… 電気冷蔵庫、ルームエアコン など  
**下落** 果物 …… みかん、りんご など  
 自動車等関係費 …… ガソリン、自動車整備費（定期点検）

<sup>注</sup> 持家の帰属家賃とは、自己が所有する住宅に居住した場合、家賃の支払は発生しないものの、所有する住居から受けるサービスを自分自身で生産し、消費していると考え、このサービス額を一般市場価格で評価するもの。

消費者物価指数では、持家の住宅費用を指数に算入するため、持家の住宅を借家とみなした場合に支払われるであろう家賃を持家の帰属家賃として指数に組み入れている。

### 3 山形市 2022年(令和4年)4月分 中分類指数

2020年=100

中分類	ウ エ イ ト	2022年(令和4年)4月			(前月)2022年(令和4年)3月		
		指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
<b>総 合</b>	10000	101.8	0.6	2.6	101.3	0.7	0.9
生鮮食品を除く総合	9595	101.6	0.6	2.3	101.0	0.6	0.5
持家の帰属家賃を除く総合	8615	101.8	0.4	2.8	101.4	0.8	1.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8210	101.5	0.4	2.4	101.1	0.8	0.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8662	99.5	0.7	0.6	98.8	0.4	▲ 1.5
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6563	98.6	0.8	0.1	97.8	0.2	▲ 2.6
<b>食 料</b>	2627	102.8	0.1	3.2	102.7	0.9	3.2
生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)	405	106.7	▲ 0.8	9.6	107.6	1.7	11.6
生鮮食品を除く食料	2222	102.1	0.3	2.1	101.8	0.8	1.7
穀類	213	103.6	1.6	4.4	102.0	0.5	2.7
魚介類	199	104.3	2.3	4.9	102.0	0.7	3.2
生鮮魚介	95	107.8	2.7	7.2	104.9	0.6	7.4
肉類	257	99.2	▲ 0.8	0.0	100.1	0.5	▲ 0.6
乳卵類	125	102.3	▲ 0.9	2.2	103.2	5.1	2.9
野菜・海藻	309	106.3	2.2	7.9	104.0	1.8	8.1
生鮮野菜	196	109.8	4.0	12.2	105.6	2.5	12.0
果物	124	100.4	▲ 10.4	7.0	112.0	1.3	13.7
生鮮果物	114	100.6	▲ 11.1	7.3	113.1	1.1	14.2
油脂・調味料	123	105.5	2.0	6.0	103.4	1.0	3.2
菓子類	245	104.5	0.3	3.5	104.1	1.2	4.6
調理食品	333	103.4	0.4	3.3	103.0	0.2	2.4
飲料	156	101.4	▲ 0.6	2.7	102.0	1.5	2.1
酒類	124	98.4	▲ 0.1	▲ 0.9	98.5	▲ 0.7	▲ 1.7
外食	419	101.8	0.4	0.2	101.4	0.1	1.1
<b>住 居</b>	1910	103.0	1.5	1.9	101.6	0.0	0.2
持家の帰属家賃を除く住居	524	105.6	0.8	2.1	104.7	0.0	1.3
家賃	1668	101.9	1.6	1.7	100.3	0.0	▲ 0.2
持家の帰属家賃を除く家賃	282	100.9	0.8	0.8	100.2	0.0	▲ 0.1
設備修繕・維持	242	111.0	0.9	3.5	110.1	0.0	2.8
<b>光熱・水道</b>	918	114.7	0.6	14.4	114.0	2.0	14.9
電気代	414	116.8	1.1	20.8	115.5	2.5	21.0
ガス代	156	105.5	1.8	6.3	103.7	0.7	4.8
他の光熱	118	147.9	▲ 1.4	29.4	149.9	4.7	34.0
上下水道料	230	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
<b>家具・家事用品</b>	374	103.2	2.6	1.0	100.6	1.4	▲ 1.8
家庭用耐久財	127	105.7	8.0	3.9	97.8	2.5	▲ 4.7
室内装備品	22	95.4	5.6	▲ 5.1	90.3	0.0	▲ 9.9
寝具類	29	105.4	1.2	6.2	104.2	1.0	6.3
家事雑貨	67	99.5	▲ 3.8	▲ 2.2	103.4	0.4	▲ 0.3
家事用消耗品	108	104.3	0.9	▲ 0.2	103.4	1.4	0.0
家事サービス	22	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0



2020年=100

中分類	ウ エ イ ト	2022年(令和4年)4月			(前月)2022年(令和4年)3月		
		指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
<b>被服及び履物</b>	326	102.0	3.0	0.7	99.0	1.8	▲ 2.5
衣料	125	103.0	0.7	0.0	102.3	4.8	▲ 2.7
シャツ・セーター・下着類	108	102.9	7.3	2.4	95.9	▲ 0.7	▲ 2.9
履物類	47	97.0	0.0	▲ 4.1	97.0	0.0	▲ 4.1
他の被服	27	104.0	4.9	7.2	99.2	2.6	1.6
被服関連サービス	20	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
<b>保健医療</b>	415	99.6	0.1	▲ 0.6	99.6	0.3	▲ 0.6
医薬品・健康保持用摂取品	108	100.5	1.3	▲ 1.4	99.2	1.2	▲ 2.1
保健医療用品・器具	89	102.1	0.9	2.4	101.2	0.1	1.9
保健医療サービス	217	98.2	▲ 0.9	▲ 1.3	99.1	0.0	▲ 0.8
<b>交通・通信</b>	1741	93.1	▲ 0.3	▲ 0.3	93.4	0.5	▲ 7.1
交通	96	100.0	▲ 0.3	0.3	100.2	0.7	0.1
自動車等関係費	1141	104.4	▲ 0.3	3.0	104.7	0.6	3.1
通信	504	66.3	▲ 0.2	▲ 10.9	66.4	0.0	▲ 32.4
<b>教 育</b>	293	98.6	0.3	▲ 0.3	98.3	▲ 0.2	▲ 0.2
授業料等	223	97.6	0.1	▲ 0.7	97.5	▲ 0.3	▲ 0.5
教科書・学習参考教材	7	104.2	2.4	4.0	101.8	1.6	1.6
補習教育	63	101.6	0.8	0.8	100.8	0.0	0.6
<b>教養娯楽</b>	813	101.8	0.3	1.0	101.5	0.2	1.0
教養娯楽用耐久財	62	101.7	1.2	4.5	100.5	▲ 0.8	3.9
教養娯楽用品	213	97.4	1.9	▲ 1.3	95.6	0.7	▲ 4.6
書籍・他の印刷物	106	102.0	0.2	1.3	101.8	0.2	1.4
教養娯楽サービス	433	103.9	▲ 0.5	1.5	104.4	0.1	3.2
<b>諸 雑 費</b>	582	101.5	0.0	0.2	101.5	0.3	0.4
理美容サービス	106	100.1	0.0	0.0	100.1	0.0	0.0
理美容用品	149	100.8	0.2	0.5	100.6	1.1	0.3
身の回り用品	44	105.6	▲ 0.8	2.6	106.5	0.7	4.1
たばこ	32	113.5	0.0	6.3	113.5	0.0	6.3
他の諸雑費	251	100.1	▲ 0.1	▲ 1.2	100.2	0.0	▲ 0.8
<b>(別 掲)</b>							
エネルギー	934	121.2	0.1	17.5	121.0	2.6	18.5
教育関係費	368	99.0	0.3	▲ 0.1	98.8	▲ 0.2	▲ 0.1
教養娯楽関係費	839	101.8	0.3	1.1	101.6	0.3	1.0
情報通信関係費	522	68.8	0.4	▲ 10.6	68.5	0.0	▲ 31.1

## 4 山形市 10大費目指数の推移

2020年=100

	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費		
						生鮮食品											
ウェイト	10000	9595	8662	6563	2627	405	1910	918	374	326	415	1741	293	813	582		
2016年 平均	98.0	98.1	99.1	99.9	96.2	95.1	98.2	92.4	98.5	100.0	97.0	99.1	107.8	100.5	100.8		
2017年 平均	98.8	98.9	99.3	99.8	97.3	95.2	98.1	96.4	98.2	99.8	97.2	99.5	108.7	100.8	101.7		
2018年 平均	99.6	99.8	99.3	99.8	97.8	96.4	98.3	101.5	94.6	99.7	98.8	101.0	108.9	100.7	102.5		
2019年 平均	100.2	100.5	100.0	100.3	98.4	93.9	98.9	103.0	97.1	100.0	99.6	100.6	107.9	102.4	102.5		
2020年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
2021年 平均	100.0	100.0	99.3	98.9	100.3	98.5	101.4	102.7	101.7	101.0	99.8	95.3	98.8	101.1	101.3		
2021年	4月	99.2	99.3	98.9	98.5	99.6	97.4	101.1	100.2	102.2	101.3	100.2	93.4	98.9	100.8	101.3	
	5月	99.5	99.6	99.1	98.7	99.8	97.2	101.2	101.6	102.8	101.4	99.9	93.9	98.8	101.4	101.1	
	6月	99.5	99.5	98.9	98.3	100.2	99.0	101.2	102.1	100.8	100.7	99.9	93.9	98.8	100.2	101.1	
	7月	99.8	100.0	99.1	98.6	99.9	95.9	101.2	103.5	102.1	100.2	99.8	94.7	98.8	101.6	101.0	
	8月	100.0	100.0	99.0	98.4	100.9	101.3	101.2	103.9	101.9	99.8	99.7	93.8	98.8	102.2	101.0	
2022年	9月	100.3	100.2	99.2	98.6	101.3	103.5	101.6	104.7	101.5	102.0	100.7	93.9	98.8	100.8	101.7	
	10月	99.9	100.0	98.8	98.2	99.8	95.6	101.8	106.0	101.2	101.4	99.3	92.9	98.8	101.3	102.1	
	11月	100.2	100.5	99.0	98.2	100.2	94.6	101.7	107.8	101.3	102.6	99.6	93.3	98.8	101.3	101.8	
	12月	100.2	100.3	98.9	98.0	100.9	98.1	101.6	108.3	100.2	100.6	99.5	92.5	98.8	101.7	101.8	
	1月	100.6	100.4	98.8	97.8	102.4	105.4	101.6	108.9	100.3	99.5	99.2	92.9	98.8	101.0	101.2	
	2月	100.6	100.4	98.5	97.6	101.8	105.8	101.6	111.8	99.2	97.2	99.2	92.9	98.5	101.2	101.2	
	3月	101.3	101.0	98.8	97.8	102.7	107.6	101.6	114.0	100.6	99.0	99.6	93.4	98.3	101.5	101.5	
	4月	101.8	101.6	99.5	98.6	102.8	106.7	103.0	114.7	103.2	102.0	99.6	93.1	98.6	101.8	101.5	
<b>前 年 比 (%)</b>																	
2016年 平均	▲ 0.4	▲ 0.5	0.6	0.4	1.2	1.9	0.6	▲ 7.0	▲ 2.6	3.4	▲ 0.1	▲ 2.7	1.3	1.2	0.9		
2017年 平均	0.8	0.8	0.2	▲ 0.1	1.1	0.1	▲ 0.1	4.3	▲ 0.3	▲ 0.2	0.3	0.4	0.8	0.3	0.9		
2018年 平均	0.9	0.9	0.1	0.0	0.5	1.2	0.2	5.3	▲ 3.6	▲ 0.1	1.6	1.5	0.2	▲ 0.1	0.8		
2019年 平均	0.6	0.7	0.7	0.5	0.6	▲ 2.6	0.6	1.5	2.7	0.3	0.7	▲ 0.3	▲ 0.9	1.6	0.0		
2020年 平均	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	1.7	6.5	1.1	▲ 2.9	3.0	0.0	0.4	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 2.3	▲ 2.4		
2021年 平均	0.0	0.0	▲ 0.7	▲ 1.1	0.3	▲ 1.5	1.4	2.7	1.7	1.0	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 1.2	1.1	1.3		
<b>前 月 比 (%)</b>																	
2021年	4月	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.9	0.1	1.0	▲ 0.3	1.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 7.1	0.3	0.3	0.2	
	5月	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	▲ 0.2	0.0	1.4	0.6	0.2	▲ 0.3	0.6	0.0	0.5	▲ 0.2	
	6月	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.4	1.8	0.0	0.5	▲ 2.0	▲ 0.7	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 1.1	0.0	
	7月	0.3	0.5	0.3	0.3	▲ 0.3	▲ 3.1	0.1	1.3	1.3	▲ 0.5	▲ 0.1	0.9	0.0	1.4	▲ 0.2	
	8月	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	1.0	5.6	0.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	0.6	0.1	
	9月	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	2.1	0.4	0.7	▲ 0.5	2.2	1.0	0.1	0.0	▲ 1.4	0.6	
	10月	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 7.6	0.1	1.2	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 1.0	0.0	0.5	0.4	
	11月	0.4	0.4	0.2	0.0	0.4	▲ 1.0	▲ 0.1	1.8	0.2	1.1	0.3	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	
	12月	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.7	3.6	▲ 0.2	0.4	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 0.8	0.0	0.5	0.0	
	2022年	1月	0.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	1.5	7.5	0.0	0.6	0.1	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.6
		2月	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.7	0.4	0.0	2.6	▲ 1.1	▲ 2.3	0.0	0.0	▲ 0.3	0.2	0.0
		3月	0.7	0.6	0.4	0.2	0.9	1.7	0.0	2.0	1.4	1.8	0.3	0.5	▲ 0.2	0.2	0.3
4月		0.6	0.6	0.7	0.8	0.1	▲ 0.8	1.5	0.6	2.6	3.0	0.1	▲ 0.3	0.3	0.3	0.0	
<b>前 年 同 月 比 (%)</b>																	
2021年	4月	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 6.8	1.4	▲ 0.1	1.7	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 5.2	▲ 0.3	▲ 0.4	1.4	
	5月	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 5.8	1.3	2.0	3.6	▲ 0.1	0.2	▲ 4.4	0.0	▲ 0.4	1.1	
	6月	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 1.5	0.6	1.5	1.4	2.5	1.6	▲ 0.3	0.2	▲ 5.3	0.0	▲ 0.7	1.2	
	7月	0.0	0.2	▲ 0.7	▲ 1.3	0.1	▲ 5.4	1.5	3.9	2.8	2.8	▲ 0.1	▲ 5.4	0.0	0.7	0.9	
	8月	0.2	0.4	▲ 0.5	▲ 1.1	0.3	▲ 5.5	1.5	4.6	3.2	4.3	▲ 0.9	▲ 6.7	0.0	2.9	1.4	
	9月	0.4	0.4	▲ 0.6	▲ 1.1	0.7	▲ 0.4	1.6	5.9	1.7	0.7	0.9	▲ 6.3	0.0	2.7	2.2	
	10月	0.0	0.1	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 3.5	1.0	8.0	0.4	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 6.8	0.0	3.5	1.8	
	11月	0.5	0.5	▲ 1.3	▲ 2.0	0.7	0.1	0.9	10.6	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 6.5	0.0	3.8	1.7	
	12月	0.7	0.4	▲ 1.2	▲ 2.0	1.9	7.3	0.8	11.1	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 7.7	0.0	4.4	1.5	
	2022年	1月	0.2	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7	1.5	3.2	0.3	11.6	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 7.3	0.0	0.3	0.2
		2月	0.4	0.1	▲ 1.9	▲ 2.8	1.6	5.2	0.3	14.3	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 7.3	0.0	1.0	0.0
		3月	0.9	0.5	▲ 1.5	▲ 2.6	3.2	11.6	0.2	14.9	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 7.1	▲ 0.2	1.0	0.4
4月		2.6	2.3	0.6	0.1	3.2	9.6	1.9	14.4	1.0	0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	1.0	0.2	

## 5 全 国 10大費目指数の推移

2020年=100

	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
					食料	生鮮食品									
ウエイト	10000	9604	8892	6781	2626	396	2149	693	387	353	477	1493	304	911	607
2016年 平均	98.1	98.2	98.8	99.6	96.2	96.5	99.5	93.9	97.2	98.1	96.7	99.3	108.9	97.9	101.4
2017年 平均	98.6	98.7	98.9	99.6	96.8	96.3	99.3	96.4	96.7	98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7
2018年 平均	99.5	99.5	99.2	99.7	98.2	99.9	99.2	100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1
2019年 平均	100.0	100.2	99.8	100.1	98.7	96.8	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1
2020年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年 平均	99.8	99.8	99.5	99.2	100.0	98.8	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
2021年 4月	99.1	99.3	99.1	98.9	99.0	94.4	100.6	98.8	101.4	101.6	99.6	93.2	100.2	101.5	100.9
5月	99.4	99.5	99.3	99.0	99.3	95.7	100.6	100.7	101.5	101.5	99.7	93.5	100.3	101.9	101.0
6月	99.5	99.5	99.2	98.9	99.9	99.2	100.6	101.4	101.7	101.0	99.6	93.5	100.3	101.1	100.8
7月	99.7	99.8	99.4	99.1	99.6	96.8	100.6	102.0	102.3	99.3	99.7	94.6	100.3	102.4	101.1
8月	99.7	99.8	99.3	99.0	99.9	98.5	100.7	102.0	102.3	98.1	99.8	93.8	100.3	103.2	101.1
9月	100.1	99.8	99.3	98.9	101.4	106.5	100.7	103.1	101.6	101.7	99.7	93.5	100.4	101.6	101.2
10月	99.9	99.9	99.2	98.7	100.8	101.4	100.7	104.4	101.7	101.8	99.4	92.3	100.4	102.1	101.8
11月	100.1	100.1	99.2	98.7	100.8	99.9	100.7	106.0	102.1	102.3	99.4	92.8	100.4	101.7	101.8
12月	100.1	100.0	99.1	98.6	100.9	100.8	100.7	107.1	101.0	101.3	99.3	92.5	100.4	101.9	101.6
2022年 1月	100.3	100.1	99.0	98.3	102.0	106.5	100.7	108.3	100.8	99.4	99.2	92.4	100.4	101.4	101.7
2月	100.7	100.5	99.2	98.4	102.3	107.1	100.8	111.1	100.5	99.7	99.4	92.7	100.3	101.8	101.8
3月	101.1	100.9	99.5	98.7	102.5	105.9	100.8	113.3	101.8	100.9	99.4	93.2	100.5	102.2	101.9
4月	101.5	101.4	99.9	99.0	102.9	105.9	101.0	114.3	103.7	102.4	98.9	93.0	101.1	103.1	102.1
<b>前 年 比 (%)</b>															
2016年 平均	▲0.1	▲0.3	0.6	0.3	1.7	4.6	▲0.1	▲7.3	▲0.4	1.8	0.9	▲2.0	1.6	1.0	0.7
2017年 平均	0.5	0.5	0.1	▲0.1	0.7	▲0.2	▲0.2	2.7	▲0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
2018年 平均	1.0	0.9	0.4	0.1	1.4	3.8	▲0.1	4.0	▲1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
2019年 平均	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	▲3.1	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	▲0.7	▲1.5	1.6	0.0
2020年 平均	0.0	▲0.2	0.2	▲0.1	1.4	3.3	0.6	▲2.4	2.3	1.1	0.3	▲0.2	▲7.8	▲0.6	▲2.0
2021年 平均	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.8	0.0	▲1.2	0.6	1.3	1.7	0.4	▲0.4	▲5.0	0.0	1.6	1.1
<b>前 月 比 (%)</b>															
2021年 4月	▲0.8	▲0.9	▲1.1	▲1.4	▲0.1	▲0.5	0.0	1.5	0.1	1.4	▲0.2	▲7.0	1.1	0.6	0.0
5月	0.3	0.3	0.1	0.1	0.3	1.4	0.0	2.0	0.1	▲0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1
6月	0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	0.6	3.6	0.0	0.7	0.2	▲0.4	▲0.1	0.0	0.0	▲0.7	▲0.2
7月	0.2	0.3	0.2	0.3	▲0.3	▲2.4	0.0	0.6	0.6	▲1.7	0.0	1.1	0.0	1.3	0.2
8月	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.3	1.7	0.0	0.0	0.0	▲1.1	0.1	▲0.8	0.0	0.8	0.1
9月	0.4	0.1	0.0	▲0.1	1.5	8.2	0.0	1.0	▲0.7	3.6	▲0.1	▲0.3	0.0	▲1.6	0.1
10月	▲0.2	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.5	▲4.8	0.0	1.3	0.1	0.1	▲0.3	▲1.3	0.0	0.5	0.5
11月	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	▲1.4	0.0	1.5	0.4	0.5	0.0	0.6	0.0	▲0.5	0.0
12月	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.8	0.0	1.0	▲1.0	▲1.0	▲0.1	▲0.4	0.0	0.2	▲0.2
2022年 1月	0.3	0.0	▲0.1	▲0.2	1.1	5.7	0.0	1.2	▲0.3	▲1.8	0.0	▲0.1	0.0	▲0.5	0.1
2月	0.4	0.4	0.1	0.1	0.3	0.5	0.1	2.6	▲0.3	0.2	0.1	0.3	0.0	0.4	0.1
3月	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	▲1.1	0.1	2.0	1.3	1.3	0.0	0.5	0.2	0.4	0.1
4月	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.0	0.2	0.8	1.9	1.5	▲0.5	▲0.2	0.6	0.9	0.2
<b>前 年 同 月 比 (%)</b>															
2021年 4月	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲1.2	▲1.3	▲7.3	0.6	▲2.7	2.2	0.2	▲0.6	▲5.8	0.7	▲0.3	1.3
5月	▲0.8	▲0.6	▲0.9	▲1.1	▲1.0	▲5.3	0.5	▲0.1	1.9	0.4	▲0.4	▲5.2	1.2	▲0.2	1.1
6月	▲0.5	▲0.5	▲0.9	▲1.1	0.0	0.7	0.6	1.0	1.6	0.6	▲0.6	▲5.4	1.4	0.0	1.0
7月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲4.2	0.6	2.2	2.4	0.7	▲0.5	▲5.4	1.1	1.9	1.2
8月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.7	▲1.1	▲8.8	0.7	2.5	2.9	0.8	▲0.1	▲6.6	1.2	3.7	1.2
9月	0.2	0.1	▲0.5	▲0.8	0.9	2.2	0.7	4.4	1.7	0.0	▲0.2	▲6.4	1.2	3.3	1.2
10月	0.1	0.1	▲0.7	▲1.2	0.5	▲1.1	0.7	6.4	0.9	▲0.2	▲0.3	▲7.5	1.1	4.3	1.2
11月	0.6	0.5	▲0.6	▲1.2	1.4	3.1	0.7	9.2	0.4	0.1	▲0.2	▲6.9	1.2	4.3	1.2
12月	0.8	0.5	▲0.7	▲1.3	2.1	8.0	0.7	11.2	▲0.8	0.3	▲0.1	▲7.5	1.2	3.9	1.3
2022年 1月	0.5	0.2	▲1.1	▲1.9	2.1	6.5	0.3	12.7	▲0.6	1.3	▲0.1	▲7.5	1.2	0.6	1.1
2月	0.9	0.6	▲1.0	▲1.8	2.8	10.1	0.3	15.3	▲0.8	1.4	0.0	▲7.4	1.2	1.3	0.9
3月	1.2	0.8	▲0.7	▲1.6	3.4	11.6	0.3	16.4	0.4	0.7	▲0.4	▲7.0	1.4	1.3	1.0
4月	2.5	2.1	0.8	0.1	4.0	12.2	0.4	15.7	2.3	0.8	▲0.7	▲0.2	0.9	1.6	1.2

## 6 東北6県 県庁所在市別総合指数

2020年=100

		全国	東北	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市	
2016年	平均	98.1	97.7	97.6	97.4	97.6	97.7	98.0	97.9	
2017年	平均	98.6	98.6	98.6	98.6	98.3	98.6	98.8	98.3	
2018年	平均	99.5	99.7	99.9	99.8	99.2	99.9	99.6	99.2	
2019年	平均	100.0	100.1	100.6	100.0	99.7	100.4	100.2	99.9	
2020年	平均	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2021年	平均	99.8	99.9	100.0	100.2	99.9	100.3	100.0	99.5	
2021年	4月	99.1	99.2	97.4	99.5	99.5	99.6	99.2	98.8	
	5月	99.4	99.5	99.8	99.7	99.8	99.8	99.5	99.0	
	6月	99.5	99.6	99.8	100.2	99.6	99.7	99.5	99.0	
	7月	99.7	99.9	100.0	100.4	99.7	100.2	99.8	99.3	
	8月	99.7	99.8	100.0	100.5	99.6	100.2	100.0	99.1	
	9月	100.1	100.3	100.3	100.8	100.3	101.0	100.3	99.7	
	10月	99.9	100.1	100.4	100.7	100.0	100.7	99.9	99.7	
	11月	100.1	100.5	100.7	100.7	100.4	101.4	100.2	100.0	
	12月	100.1	100.5	100.7	100.3	100.6	101.1	100.2	99.9	
	2022年	1月	100.3	100.8	101.3	100.3	100.9	101.9	100.6	100.1
		2月	100.7	101.2	101.7	100.6	101.4	102.3	100.6	100.4
		3月	101.1	101.9	102.2	101.4	102.0	102.9	101.3	101.1
4月		101.5	102.2	102.7	101.8	102.2	103.2	101.8	101.6	
<b>前 年 比 (%)</b>										
2016年	平均	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	
2017年	平均	0.5	0.8	1.0	1.3	0.6	0.9	0.8	0.4	
2018年	平均	1.0	1.2	1.3	1.2	0.9	1.3	0.9	0.9	
2019年	平均	0.5	0.4	0.6	0.2	0.6	0.5	0.6	0.7	
2020年	平均	0.0	▲ 0.1	▲ 0.6	0.0	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	
2021年	平均	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	0.3	0.0	▲ 0.5	
<b>前 月 比 (%)</b>										
2021年	4月	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.0	
	5月	0.3	0.3	2.5	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	
	6月	0.1	0.1	0.0	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	
	7月	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.6	0.3	0.3	
	8月	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	
	9月	0.4	0.5	0.3	0.3	0.7	0.8	0.3	0.6	
	10月	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	
	11月	0.2	0.3	0.3	▲ 0.1	0.4	0.6	0.4	0.3	
	12月	0.0	0.0	0.0	▲ 0.4	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	
	2022年	1月	0.3	0.3	0.6	0.0	0.2	0.7	0.4	0.3
		2月	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.0	0.2
		3月	0.4	0.6	0.5	0.8	0.6	0.6	0.7	0.7
4月		0.4	0.3	0.5	0.4	0.2	0.3	0.6	0.5	
<b>前 年 同 月 比 (%)</b>										
2021年	4月	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 1.4	
	5月	▲ 0.8	▲ 0.4	1.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.1	
	6月	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	
	7月	▲ 0.3	0.1	0.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.2	
	8月	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	0.8	0.0	0.2	0.2	▲ 0.7	
	9月	0.2	0.4	0.1	0.8	0.2	0.9	0.4	▲ 0.2	
	10月	0.1	0.3	0.4	0.6	0.1	1.1	0.0	▲ 0.2	
	11月	0.6	1.0	0.9	0.9	0.6	2.1	0.5	0.4	
	12月	0.8	1.2	1.2	0.6	1.5	1.9	0.7	0.6	
	2022年	1月	0.5	0.8	1.3	0.2	0.9	2.1	0.2	0.3
		2月	0.9	1.4	1.8	0.6	1.7	2.1	0.4	0.8
		3月	1.2	1.7	1.7	1.2	1.9	2.4	0.9	1.3
4月		2.5	3.0	5.5	2.3	2.7	3.7	2.6	2.9	

## 7 消費者物価地域差指数 (持家の帰属家賃を除く総合)

		全国平均	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市
2019年	平均	100.0	98.5	99.2	99.9	98.2	100.1	100.4
2020年	平均	100.0	97.9	99.0	99.4	98.1	100.3	100.4

## 消費者物価指数の概要

### 1 消費者物価指数とは

消費者物価指数とは、物価の変動を時系列的に測定するもので、基準となる時点と比べて、どの程度上昇または下落したかを比率で表した数値のことです。

現在の指数は、2020年を基準年とした「2020年基準消費者物価指数」です。

### 2 指数品目

指数計算に用いられる品目は、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定された582品目となっております。

### 3 指数の計算方法

指数は、基準時加重相対法算式(ラスパイレス型)により算定されます。

$$\text{比較時の指数値} = \frac{\left( \frac{\text{比較時価格}}{\text{基準時価格}} \times \text{基準時の品目ウェイト} \right) \text{の合計}}{\text{基準時の品目ウェイトの合計}}$$

### 4 ウェイト

ウェイトとは、指数の計算の際に使用される家計の消費支出全体に占める品目別支出金額の割合(重み:ウェイト)のことで、2020年基準は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2019年及び2020年の家計調査の結果(1か月1世帯当たりの平均支出金額)を基に作成されております。

生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物)は、月別ウェイトが用いられます。

### 5 価格調査

品目の価格調査は、「小売物価統計調査」(総務省所管)により毎月行われます。

### 6 各品目の調査日

・生鮮魚介、野菜、果物及び切り花のうち一部の品目:毎月3回。

上旬(5日を含む週の水・木・金曜日のうち1日)

中旬(12日 " )

下旬(22日 " )

・上記を除く品目(自動車等関係費、衣料、他の光熱など)

:毎月1回。(12日を含む週の水・木・金曜日のうち1日)

・家賃(民営):毎月1回。(12日を含む週の水・木・金曜日のうち1日)

・家賃(公営):毎月1回。(12日を含む週の木曜日)

### 【利用上の注意】

この月報は、総務省統計局が作成する資料に基づき作成したものです。

◎総務省統計局(消費者物価指数)のホームページアドレス

<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

### 《この資料に関する問い合わせ先》

山形県みらい企画創造部 統計企画課 生活統計担当

TEL :023-630-2186・2177 FAX:023-630-2185

◎山形県のホームページアドレス <https://www.pref.yamagata.jp/>

ホームページ内の掲載場所

トップページ中段の「目的から探す」

→ 「統計情報・オープンデータ」

→ 「家計・物価」

→ 「山形市消費者物価指数」



## 報道発表資料

報道関係者 各位

令和4年5月31日

【照会先】

山形労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 秋葉 信悦

職業安定課長補佐 卯野 登志光

雇用情報係長 伊藤 秀人

電話 023-626-6109

FAX 023-635-0580

### 最近の雇用情勢について

(令和4年4月内容) &lt;新規学卒者を除く&gt;

概況 (P3 参照)

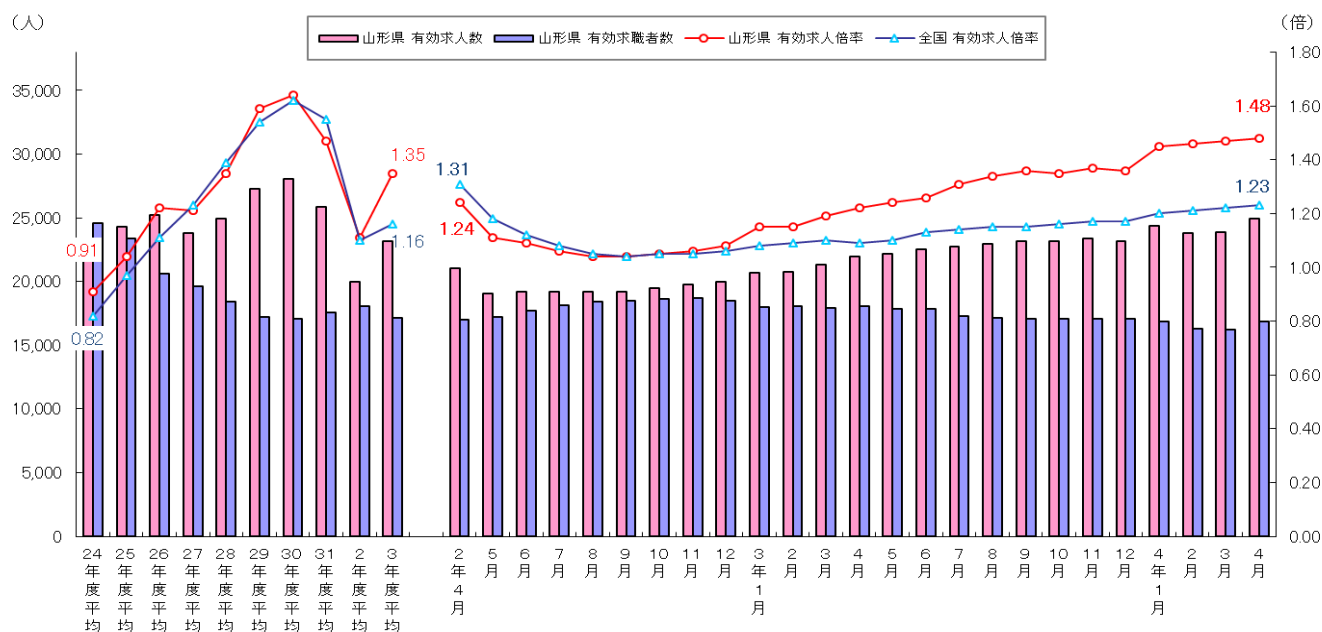
有効求人倍率 (季節調整値) は1.48倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

新規求人倍率 (季節調整値) は2.07倍となり、前月を0.09ポイント下回った。

正社員有効求人倍率 (原数値) は1.13倍となり、前年同月を0.22ポイント上回った。

山形県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響は残るものの、改善の動きが続いている。

#### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移 (季節調整値)】



(注) 年度平均は原数値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

#### 【全国の完全失業率・有効求人倍率等】 (完全失業率は総務省統計局資料による)

全国の完全失業率〔季節調整値〕は2.5%となり、前月を0.1ポイント下回った。

全国の有効求人倍率〔季節調整値〕は1.23倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

また、正社員に係る有効求人倍率 (原数値) は0.92倍となり、前年同月を0.11ポイント上回った。

#### 【県内の求人】 P1. 3. 4. 5. 6

- ① 4月の新規求人数[パートタイムを含む全数(原数値)]は、9,447人で前年同月と比較すると13.6%増と14か月連続の増加となった。
- ② 主な産業別では、建設業(1,054人、前年同月比2.7%減)、運輸業・郵便業(336人、同14.9%減)で減少したが、製造業(1,712人、同27.3%増)、卸売業・小売業(1,177人、同11.9%増)、宿泊業・飲食サービス業(523人、同50.7%増)、医療・福祉(1,754人、同2.3%増)、サービス業(1,420人、同37.6%増)で増加した。
- ③ 製造業の内訳では、16業種中13業種で前年同月を上回り、製造業全体では15か月連続の増加となった。特に、情報通信機械器具製造業(89人、同61.8%増)、窯業・土石製品製造業(61人、同60.5%増)において増加率が大きくなった。
- ④ 正社員に係る新規求人数は、4,471人で前年同月と比較すると11.8%増となり、新規求人数に占める割合は、50.2%で前年同月と比較すると0.8ポイント下回った。
- ⑤ 有効求人数[季節調整値]は、24,940人で前月に比べ4.5%増と2か月連続の増加となった。
- ⑥ 原数値[パートタイムを含む全数]は、24,721人で前年同月と比較すると13.5%増となり、13か月連続で増加した。

#### 【県内の求職】 P1. 3. 6

- ① 4月の新規求職申込件数[パートタイムを含む全数](原数値)は、5,807件(うちハローワーク利用登録件数5,708件)で前年同月と比較すると1.7%減となり、4か月連続の減少となった。態様別[パートタイムを含む常用]にみると、離職者(3,802人、前年同月比4.0%減)は3か月連続の減少となり、離職者のうち、事業主都合離職者(1,219人、同17.0%減)は3か月連続の減少となった。また、在職者(1,404人、同16.0%増)は3か月ぶりの増加となり、無業者(462人、同23.4%減)は11か月連続の減少となった。
- ② 有効求職者数[季節調整値]は、16,835人で前月に比べ3.7%増となり、6か月ぶりの増加となった。
- ③ 原数値[パートタイムを含む全数]は、18,076人(うちハローワーク利用登録者数17,824人)で前年同月比と比較すると7.5%減となり、10か月連続の減少となった。

#### 【県内の有効求人倍率】 P1. 2. 3. 6. 7

- ① 4月の有効求人倍率[季節調整値]は、1.48倍で前月を0.01ポイント上回った。
- ② 原数値[パートタイムを含む全数]は1.37倍となり、前年同月を0.26ポイント上回った。
- ③ 正社員に係る有効求人倍率(原数値)は、1.13倍で前年同月を0.22ポイント上回った。

#### 【雇用保険】 P2

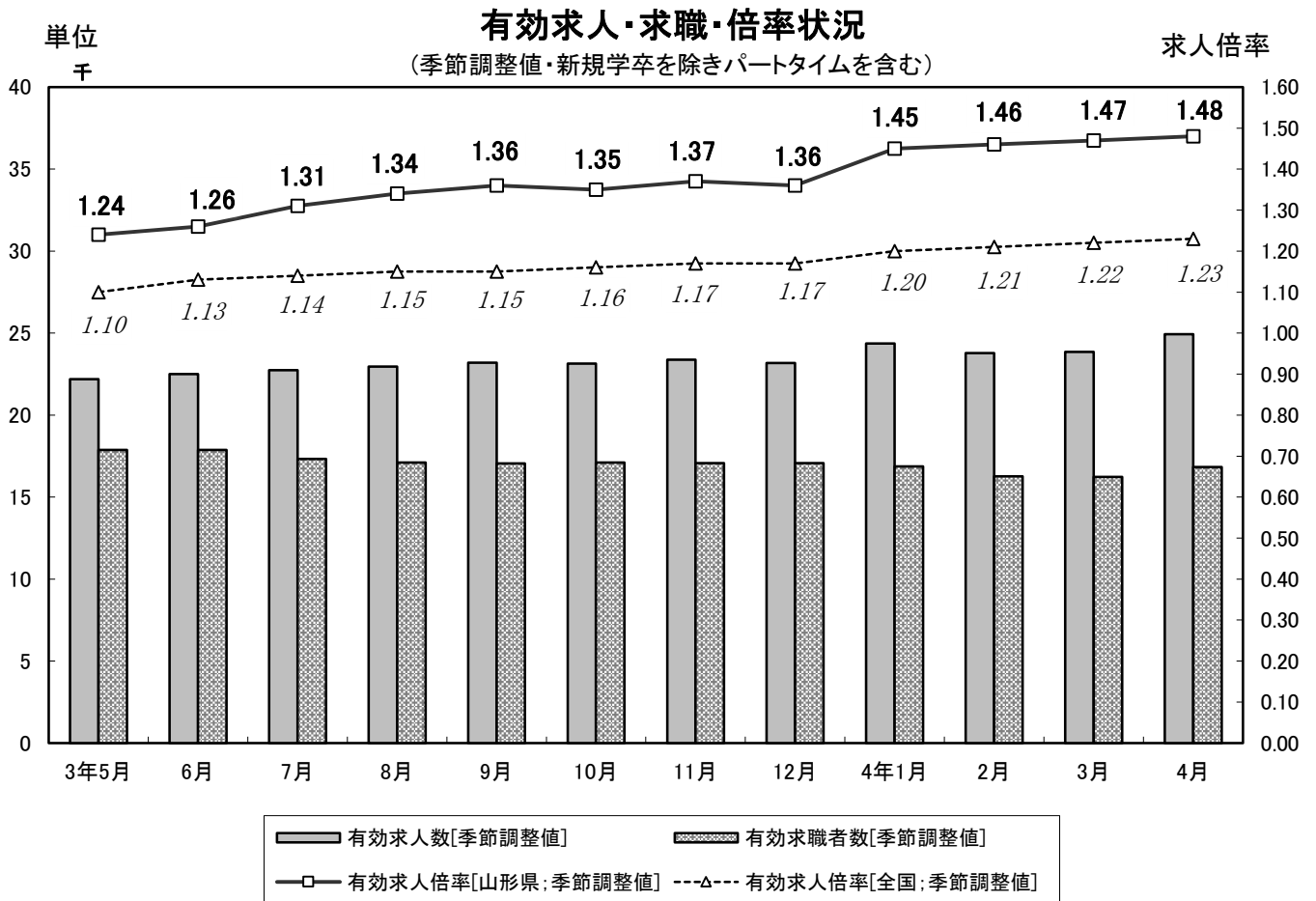
- ① 4月の受給者実人員は、2,777人で前年同月と比較すると20.2%減となり、10か月連続で減少した。

#### 【一般職業紹介状況】 P3. 6

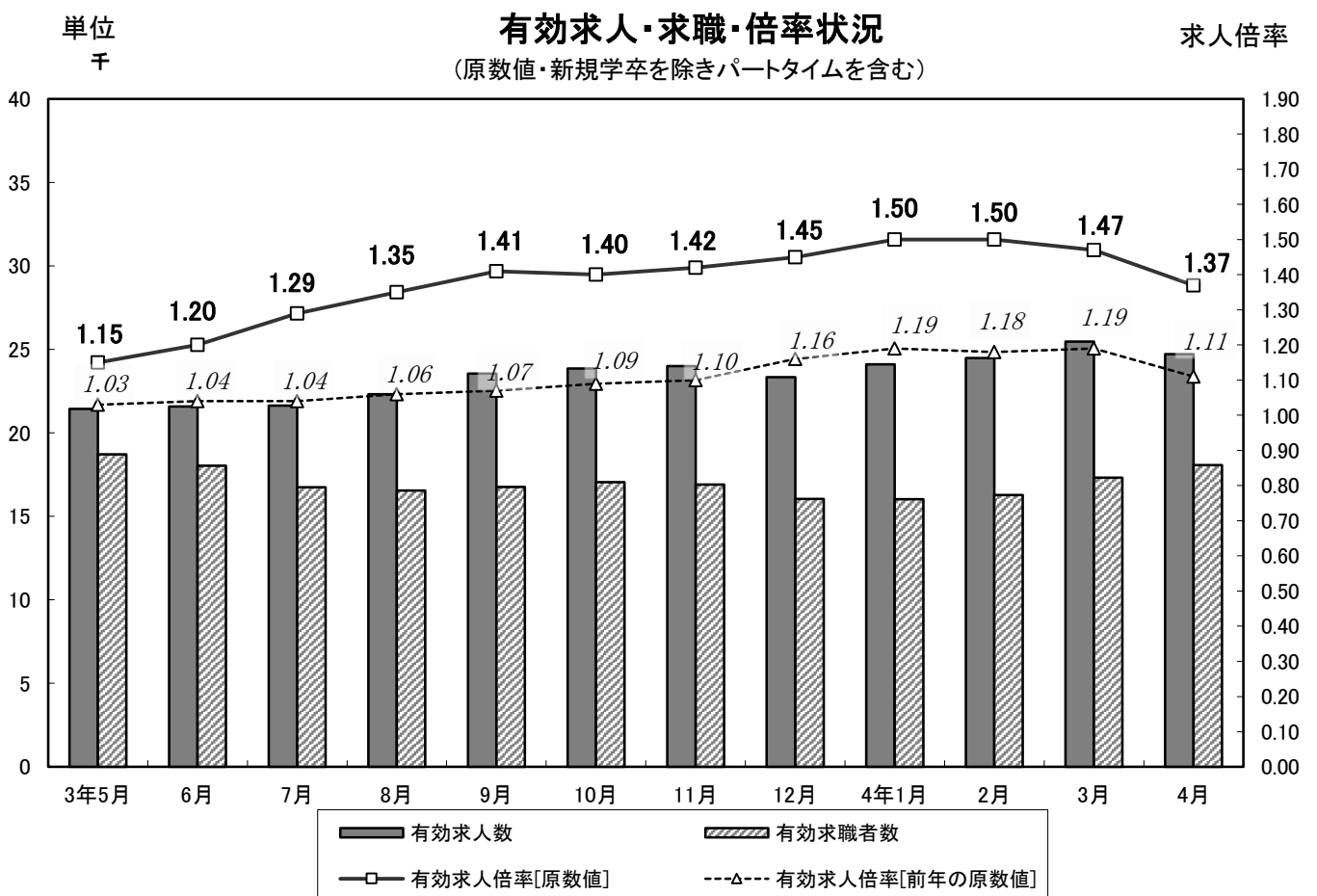
- ① 4月の県内のハローワークにおける紹介件数[パートタイムを含む全数]は、4,538件で前年同月と比較すると15.1%減となり、11か月連続で減少した。
- ② 就職件数[同]は1,778件で、前年同月と比較すると5.4%減となり、10か月連続で減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数やハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

また、「ハローワーク利用登録者数(件数)」とは、ハローワークに来所し求職申込みをした者(件数)をいい、オンライン登録者が来所等し、職業相談の結果、「来所登録者」に変更された場合を含む。



(注) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。





# 雇用指数

令和4年4月分

山形労働局

項目 年月	求人倍率 [季節調整値] (新規学卒を除きパートタイムを含む)									雇用保険 受給者 実人員
	全 国		山 形 県		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	福島県	
	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効	
平成29年(暦年)	* 2.24 倍	* 1.50 倍	* 2.03 倍	* 1.54 倍	* 1.24 倍	* 1.40 倍	* 1.59 倍	* 1.35 倍	* 1.45 倍	3,326 人
平成30年(暦年)	* 2.39 倍	* 1.61 倍	* 2.16 倍	* 1.64 倍	* 1.30 倍	* 1.46 倍	* 1.69 倍	* 1.52 倍	* 1.51 倍	3,210 人
平成31年(暦年)	* 2.42 倍	* 1.60 倍	* 2.07 倍	* 1.54 倍	* 1.24 倍	* 1.39 倍	* 1.63 倍	* 1.48 倍	* 1.51 倍	3,370 人
令和2年(暦年)	* 1.95 倍	* 1.18 倍	* 1.71 倍	* 1.15 倍	* 0.99 倍	* 1.09 倍	* 1.26 倍	* 1.29 倍	* 1.25 倍	4,065 人
令和3年(暦年)	* 2.02 倍	* 1.13 倍	* 1.95 倍	* 1.27 倍	* 1.05 倍	* 1.19 倍	* 1.30 倍	* 1.44 倍	* 1.28 倍	3,649 人
令和2年 4月	1.87	1.31	1.58	1.24	1.00	1.12	1.33	1.35	1.32	3,229
5月	1.95	1.18	1.69	1.11	0.92	1.01	1.28	1.27	1.23	3,736
6月	1.73	1.12	1.65	1.09	0.91	1.01	1.22	1.25	1.21	4,219
7月	1.73	1.08	1.46	1.06	0.92	1.00	1.16	1.22	1.18	4,428
8月	1.85	1.05	1.65	1.04	0.91	1.00	1.13	1.21	1.18	4,574
9月	1.93	1.04	1.65	1.04	0.91	1.02	1.13	1.21	1.16	4,887
10月	1.80	1.05	1.64	1.05	0.93	1.04	1.14	1.22	1.18	4,773
11月	1.99	1.05	1.84	1.06	0.95	1.05	1.18	1.25	1.18	4,493
12月	2.02	1.06	1.85	1.08	0.99	1.05	1.18	1.27	1.20	4,242
令和3年 1月	1.99	1.08	1.87	1.15	0.99	1.08	1.21	1.34	1.22	3,852
2月	1.93	1.09	1.84	1.15	0.95	1.10	1.23	1.33	1.23	3,535
3月	1.97	1.10	1.84	1.19	0.99	1.14	1.24	1.35	1.25	3,630
4月	1.90	1.09	1.85	1.22	1.02	1.16	1.26	1.38	1.24	3,480
5月	2.15	1.10	1.95	1.24	1.03	1.18	1.27	1.44	1.25	3,765
6月	2.10	1.13	1.98	1.26	1.05	1.21	1.30	1.48	1.28	4,295
7月	2.03	1.14	2.07	1.31	1.07	1.23	1.33	1.53	1.32	4,166
8月	2.00	1.15	2.02	1.34	1.08	1.25	1.35	1.53	1.30	4,013
9月	2.05	1.15	2.01	1.36	1.09	1.24	1.36	1.53	1.31	3,634
10月	2.03	1.16	2.00	1.35	1.10	1.25	1.35	1.51	1.30	3,234
11月	2.08	1.17	2.07	1.37	1.11	1.25	1.33	1.47	1.32	3,169
12月	2.19	1.17	2.03	1.36	1.12	1.28	1.31	1.47	1.35	3,012
令和4年 1月	2.16	1.20	2.24	1.45	1.16	1.32	1.34	1.54	1.38	3,003
2月	2.21	1.21	2.35	1.46	1.13	1.37	1.36	1.53	1.41	2,892
3月	2.16	1.22	2.16	1.47	1.14	1.35	1.37	1.51	1.38	2,885
4月	2.19	1.23	2.07	1.48	1.15	1.34	1.35	1.53	1.38	2,777
前月比(P)	0.03	0.01	▲ 0.09	0.01	0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	0.02	0.00	—
前年同月比(P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲20.2 %

注) (P)はポイントである。

雇用保険受給者実人員は、雇用保険基本手当基本分の受給者実人員である。

季節調整値は、原数値から季節的な動き(季節要素)を取り除いた数値のことで、一暦年終了ごとに2月発行(1月分)で過去に遡って再調整を行っている。

\*の求人倍率は、原数値である。

季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

## 職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

項目		年月	令和4年 4月	令和4年 3月	令和3年 4月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
全 数	1 新規求人数 (人)		9,447	9,638	8,318	—	13.6 %
	※ 季節調整値 (人)		9,442	8,787	8,176	7.5 %	—
	2 月間有効求人数 (人)		24,721	25,464	21,782	—	13.5 %
	※ 季節調整値 (人)		24,940	23,858	21,950	4.5 %	—
	3 新規求職申込件数 (件)		5,807	4,762	5,907	—	▲ 1.7 %
	※ 季節調整値 (件)		4,571	4,068	4,421	12.4 %	—
	4 月間有効求職者数 (人)		18,076	17,316	19,546	—	▲ 7.5 %
	※ 季節調整値 (人)		16,835	16,236	18,043	3.7 %	—
常 用 計	5 紹介件数 (件)		4,538	5,476	5,348	—	▲ 15.1 %
	6 就職件数 (件)		1,778	2,423	1,880	—	▲ 5.4 %
	7 新規求人倍率 (1/3) (倍)		1.63	2.02	1.41	—	0.22 P
	※ 季節調整値 (倍)		2.07	2.16	1.85	▲ 0.09 P	—
	8 有効求人倍率 (2/4) (倍)		1.37	1.47	1.11	—	0.26 P
	※ 季節調整値 (倍)		1.48	1.47	1.22	0.01 P	—
	9 新規求人数 (人)		8,570	8,814	7,620	—	12.5 %
	10 月間有効求人数 (人)		22,822	23,453	20,131	—	13.4 %
※うち 正社員	11 新規求職申込件数 (件)		5,668	4,689	5,773	—	▲ 1.8 %
	12 月間有効求職者数 (人)		17,822	16,992	19,286	—	▲ 7.6 %
	13 紹介件数 (件)		4,242	5,166	4,985	—	▲ 14.9 %
	14 就職件数 (件)		1,648	2,289	1,733	—	▲ 4.9 %
	15 新規求人倍率 (9/11) (倍)		1.51	1.88	1.32	—	0.19 P
	16 有効求人倍率 (10/12) (倍)		1.28	1.38	1.04	—	0.24 P
	17 新規求人数 (人)		4,741	4,604	4,240	—	11.8 %
	18 新規求人全数に占める構成比 (17/1×100) (%)		50.2	47.8	51.0	—	▲ 0.8 P
19 月間有効求人数 (人)		12,679	12,768	11,286	—	12.3 %	
20 新規求職申込件数 (パートタイムを除く常用) (件)		3,438	3,180	3,510	—	▲ 2.1 %	
21 月間有効求職者数 (パートタイムを除く常用) (人)		11,195	11,167	12,335	—	▲ 9.2 %	
22 就職件数 (件)		740	887	806	—	▲ 8.2 %	
23 ※ 有効求人倍率 (19/21) (倍)		1.13	1.14	0.91	—	0.22 P	

※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

## 対前年同月比の推移

項目		年月	3年11月	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月
全 数	1 新規求人数		12.2 %	14.8 %	17.4 %	7.3 %	9.1 %	13.6 %
	2 月間有効求人数		18.8 %	16.0 %	18.1 %	15.0 %	12.1 %	13.5 %
	3 新規求職申込件数		1.8 %	3.9 %	▲ 1.1 %	▲ 13.8 %	▲ 9.6 %	▲ 1.7 %
	4 月間有効求職者数		▲ 8.0 %	▲ 7.4 %	▲ 6.4 %	▲ 9.5 %	▲ 9.6 %	▲ 7.5 %
	7 新規求人倍率		0.20 P	0.22 P	0.35 P	0.43 P	0.34 P	0.22 P
	8 有効求人倍率		0.32 P	0.29 P	0.31 P	0.32 P	0.28 P	0.26 P
	9 新規求人数		16.8 %	15.0 %	17.8 %	7.7 %	10.9 %	12.5 %
	10 月間有効求人数		18.1 %	17.0 %	18.4 %	14.9 %	12.6 %	13.4 %
常 用 計	11 新規求職申込件数		1.1 %	4.0 %	▲ 1.2 %	▲ 13.5 %	▲ 9.8 %	▲ 1.8 %
	12 月間有効求職者数		▲ 8.2 %	▲ 7.7 %	▲ 6.7 %	▲ 9.6 %	▲ 9.8 %	▲ 7.6 %
	15 新規求人倍率		0.26 P	0.22 P	0.34 P	0.40 P	0.35 P	0.19 P
	16 有効求人倍率		0.29 P	0.29 P	0.30 P	0.30 P	0.27 P	0.24 P
	17 新規求人数		25.4 %	16.1 %	17.8 %	13.8 %	5.5 %	11.8 %
	18 1の新規求人全数に占める構成比		5.1 P	0.6 P	0.1 P	2.7 P	▲ 1.6 P	▲ 0.8 P
	19 月間有効求人数		19.7 %	18.7 %	21.4 %	17.6 %	12.2 %	12.3 %
	20 新規求職申込件数 (パートタイムを除く常用)		▲ 0.6 %	1.8 %	1.1 %	▲ 13.3 %	▲ 9.2 %	▲ 2.1 %
21 月間有効求職者数 (パートタイムを除く常用)		▲ 10.5 %	▲ 10.1 %	▲ 7.6 %	▲ 10.6 %	▲ 10.8 %	▲ 9.2 %	
23 有効求人倍率		0.29 P	0.29 P	0.30 P	0.29 P	0.23 P	0.22 P	

## 態様別新規求職状況（新規学卒を除きパートタイムを含む常用）

項目	年月・区分	令和4年4月				前年同月増減率			
		44歳以下	45歳以上	計	構成比率%	44歳以下	45歳以上	計	構成比率
新 規 求 職 者	在職者	2,426	3,242	5,668	100.0	▲ 1.1 %	▲ 2.3 %	▲ 1.8 %	—
	離職者	856	548	1,404	24.8	14.1 %	19.1 %	16.0 %	3.8 P
	事業主都合	1,289	2,513	3,802	67.1	▲ 5.4 %	▲ 3.3 %	▲ 4.0 %	▲ 1.5 P
	自己都合	252	967	1,219	21.5	▲ 23.6 %	▲ 15.0 %	▲ 17.0 %	▲ 3.9 P
	無業者等	1,011	1,101	2,112	37.3	0.2 %	8.6 %	4.4 %	2.3 P
		281	181	462	8.2	▲ 17.8 %	▲ 30.7 %	▲ 23.4 %	▲ 2.2 P

産業別・事業所規模別・新規求人数（新規学卒を除きパートタイムを含む）

項目 産業・規模別	一 般			常 用			
	令和4年4月	令和3年4月	増減率	令和4年4月	令和3年4月	増減率	
1 農, 林, 漁 業	188	212	▲ 11.3	98	125	▲ 21.6	
2 鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	9	44.4	13	9	44.4	
3 建 設 業	1,054	1,083	▲ 2.7	1,049	1,068	▲ 1.8	
4 製 造 業	1,712	1,345	27.3	1,640	1,278	28.3	
食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業	359	272	32.0	331	253	30.8	
繊維工業	107	113	▲ 5.3	107	113	▲ 5.3	
木材・家具関係	47	37	27.0	47	36	30.6	
紙・印刷関係	39	27	44.4	39	27	44.4	
化学・プラスチック関係	174	109	59.6	160	101	58.4	
窯業・土石製品製造業	61	38	60.5	61	37	64.9	
鉄鋼・非鉄金属製造業	29	35	▲ 17.1	29	35	▲ 17.1	
金属製品製造業	135	90	50.0	135	89	51.7	
はん用機械器具製造業	107	100	7.0	107	100	7.0	
生産用機械器具製造業	158	112	41.1	156	110	41.8	
業務用機械器具製造業	35	22	59.1	33	21	57.1	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	139	96	44.8	137	88	55.7	
電気機械器具製造業	112	104	7.7	111	98	13.3	
情報通信機械器具製造業	89	55	61.8	74	40	85.0	
輸送用機械器具製造業	74	102	▲ 27.5	74	97	▲ 23.7	
その他の製造業	47	33	42.4	39	33	18.2	
5 電気・ガス・熱供給・水道業	21	24	▲ 12.5	20	18	11.1	
6 情報通信業	88	78	12.8	84	71	18.3	
7 運輸業, 郵便業	336	395	▲ 14.9	323	374	▲ 13.6	
8 卸売業, 小売業	1,177	1,052	11.9	1,141	981	16.3	
9 金融, 保険業, 不動産, 物品賃貸業	177	122	45.1	176	119	47.9	
10 学術研究, 専門・技術サービス業	222	139	59.7	197	139	41.7	
11 宿泊業, 飲食サービス業	523	347	50.7	510	341	49.6	
12 生活関連サービス業, 娯楽業	293	261	12.3	281	242	16.1	
13 教育, 学習支援業	145	138	5.1	138	132	4.5	
14 医療, 福祉	1,754	1,715	2.3	1,734	1,682	3.1	
15 複合サービス事業	127	159	▲ 20.1	111	123	▲ 9.8	
16 サービス業	1,420	1,032	37.6	891	744	19.8	
職業紹介・労働者派遣業	727	464	56.7	219	179	22.3	
その他の事業サービス業	445	351	26.8	431	350	23.1	
17 公務・その他	197	207	▲ 4.8	164	174	▲ 5.7	
合 計	9,447	8,318	13.6	8,570	7,620	12.5	
事業所規模	29人以下	5,796	4,908	18.1	5,190	4,393	18.1
	30～99人	2,240	2,077	7.8	2,129	1,991	6.9
	100～299人	966	909	6.3	842	831	1.3
	300～499人	276	225	22.7	267	224	19.2
	500～999人	125	129	▲ 3.1	107	118	▲ 9.3
	1,000人以上	44	70	▲ 37.1	35	63	▲ 44.4

主要産業における対前年同月比の推移

		令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月	令和4年3月	令和4年4月
一 般	産 業 計	12.2	14.8	17.4	7.3	9.1	13.6
	3 建 設 業	7.5	6.6	5.2	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 2.7
	4 製 造 業	72.2	52.0	62.7	37.2	14.8	27.3
	7 運輸業, 郵便業	35.0	19.1	▲ 5.2	24.5	25.3	▲ 14.9
	8 卸売業, 小売業	▲ 1.5	21.2	7.2	▲ 4.5	6.4	11.9
	11 宿泊業, 飲食サービス業	4.8	14.5	9.3	14.1	19.3	50.7
	14 医療, 福祉	4.8	▲ 2.9	3.0	▲ 2.0	11.6	2.3
16 サービス業	5.0	23.0	22.7	1.4	8.0	37.6	
常 用	産 業 計	16.8	15.0	17.8	7.7	10.9	12.5
	3 建 設 業	7.9	6.9	6.1	▲ 4.3	▲ 5.1	▲ 1.8
	4 製 造 業	83.0	56.1	65.7	35.1	13.9	28.3
	7 運輸業, 郵便業	41.4	17.8	▲ 2.0	20.8	27.4	▲ 13.6
	8 卸売業, 小売業	1.9	21.2	8.4	▲ 3.7	8.0	16.3
	11 宿泊業, 飲食サービス業	7.7	15.9	7.9	16.8	18.6	49.6
	14 医療, 福祉	3.5	▲ 1.7	2.6	1.4	14.8	3.1
16 サービス業	3.1	11.3	22.8	1.6	10.1	19.8	





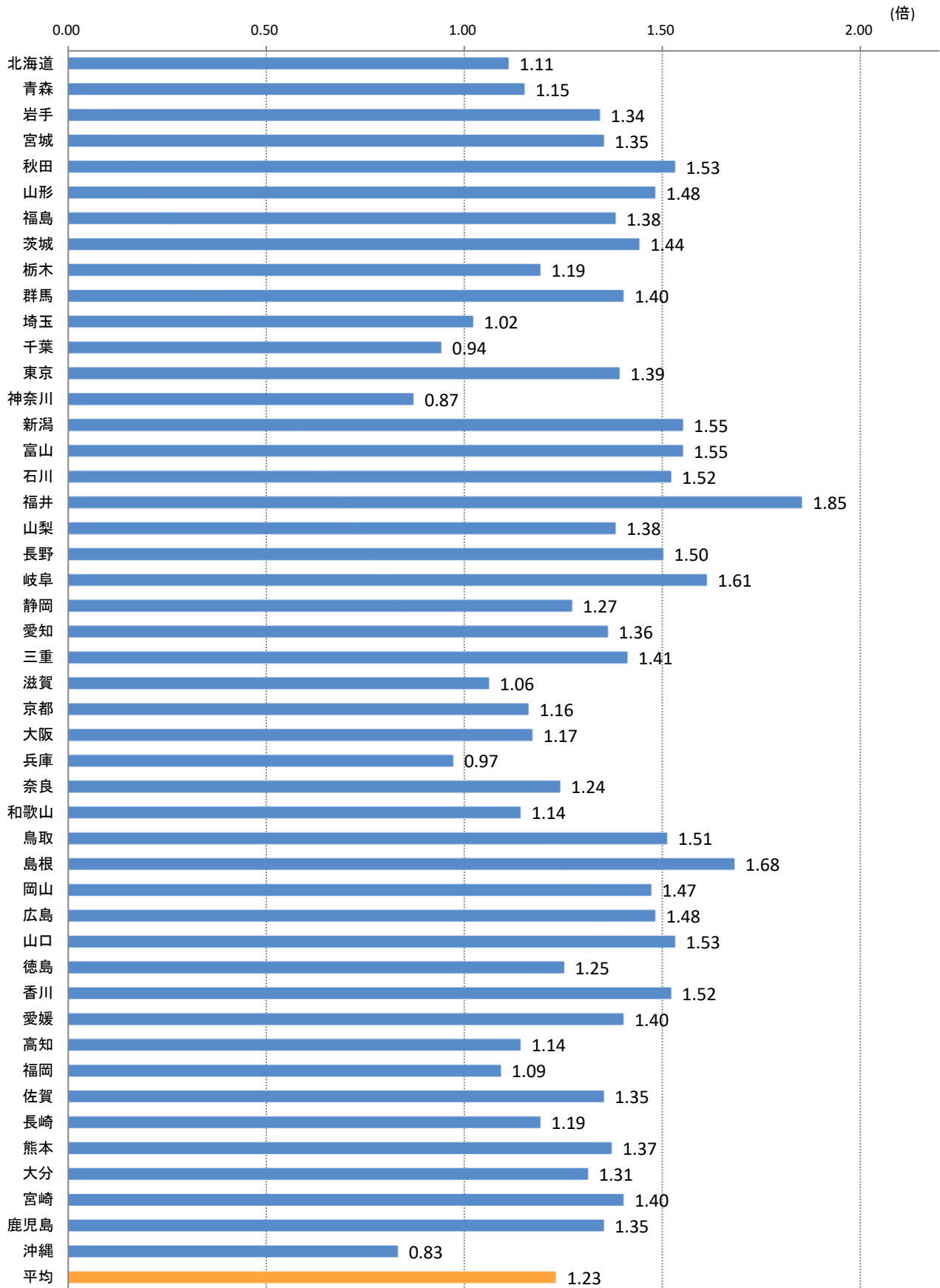
月別・公共職業安定所別 有効求人倍率推移（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和4年4月分

山形労働局

安定所 年月	県		山形		米沢		酒田		鶴岡		新庄		長井		村山		寒河江		
	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	
平成29年度	1.59	1.44	1.54	1.38	1.34	1.20	1.82	1.66	1.99	1.89	1.32	1.31	1.56	1.49	1.87	1.54	1.20	1.10	
平成30年度	1.64	1.50	1.63	1.48	1.38	1.26	1.83	1.67	2.02	1.94	1.31	1.29	1.82	1.72	1.85	1.50	1.25	1.15	
平成31年度	1.47	1.38	1.58	1.48	1.16	1.09	1.66	1.56	1.61	1.54	1.17	1.17	1.43	1.40	1.53	1.29	1.14	1.10	
令和2年度	1.11	1.04	1.13	1.06	0.86	0.83	1.35	1.27	1.37	1.29	1.05	1.05	1.13	1.11	1.00	0.88	0.77	0.75	
令和3年度	1.35	1.25	1.30	1.20	1.18	1.14	1.64	1.51	1.68	1.57	1.10	1.10	1.42	1.41	1.41	1.15	1.02	0.96	
令和2年	4月	1.14	1.08	1.21	1.14	0.81	0.77	1.39	1.34	1.37	1.34	1.00	1.04	1.16	1.15	1.10	0.89	0.78	0.73
	5月	1.03	0.97	1.10	1.04	0.76	0.72	1.11	1.07	1.22	1.18	0.98	1.06	1.05	1.04	0.97	0.84	0.73	0.68
	6月	1.04	0.99	1.16	1.10	0.71	0.68	1.11	1.08	1.29	1.20	1.00	1.08	0.98	0.97	0.85	0.77	0.80	0.78
	7月	1.04	0.99	1.11	1.06	0.74	0.71	1.21	1.14	1.33	1.19	1.06	1.09	1.05	1.02	0.82	0.75	0.80	0.79
	8月	1.06	1.01	1.12	1.07	0.75	0.73	1.25	1.19	1.36	1.23	1.15	1.10	1.03	1.01	0.83	0.78	0.76	0.74
	9月	1.07	1.01	1.09	1.03	0.82	0.80	1.30	1.24	1.36	1.26	1.16	1.10	1.09	1.06	0.84	0.78	0.74	0.71
	10月	1.09	1.03	1.10	1.03	0.84	0.82	1.32	1.26	1.40	1.31	1.08	1.01	1.13	1.11	0.91	0.84	0.75	0.74
	11月	1.10	1.01	1.10	0.99	0.90	0.84	1.38	1.30	1.40	1.29	1.03	0.96	1.15	1.09	1.01	0.87	0.68	0.65
	12月	1.16	1.07	1.17	1.05	0.92	0.87	1.49	1.40	1.41	1.34	1.03	1.01	1.21	1.20	1.13	0.98	0.74	0.72
令和3年	1月	1.19	1.12	1.16	1.09	1.01	0.95	1.53	1.42	1.48	1.39	1.07	1.10	1.22	1.19	1.21	1.06	0.77	0.77
	2月	1.18	1.12	1.13	1.05	1.07	1.03	1.58	1.46	1.44	1.38	1.01	1.03	1.21	1.22	1.19	1.04	0.81	0.81
	3月	1.19	1.11	1.12	1.03	1.05	1.01	1.57	1.42	1.43	1.38	1.08	1.06	1.28	1.27	1.17	0.98	0.85	0.83
	4月	1.11	1.04	1.05	0.98	0.97	0.94	1.46	1.36	1.32	1.26	0.93	0.94	1.22	1.19	1.21	0.99	0.78	0.75
	5月	1.15	1.06	1.05	0.98	0.98	0.94	1.43	1.33	1.40	1.32	0.98	1.02	1.20	1.15	1.41	1.04	0.88	0.82
	6月	1.20	1.10	1.11	1.04	1.04	1.00	1.44	1.34	1.57	1.38	1.02	1.07	1.21	1.16	1.32	1.04	0.94	0.87
	7月	1.29	1.19	1.22	1.13	1.07	1.01	1.56	1.44	1.76	1.54	1.09	1.11	1.35	1.33	1.39	1.15	0.95	0.90
	8月	1.35	1.24	1.30	1.20	1.13	1.08	1.64	1.51	1.78	1.58	1.23	1.18	1.39	1.37	1.40	1.14	0.91	0.86
	9月	1.41	1.28	1.33	1.22	1.22	1.16	1.81	1.65	1.78	1.62	1.29	1.20	1.40	1.37	1.42	1.12	1.00	0.93
	10月	1.40	1.28	1.34	1.23	1.21	1.16	1.69	1.56	1.70	1.58	1.24	1.15	1.43	1.40	1.52	1.21	1.06	0.99
	11月	1.42	1.30	1.40	1.27	1.20	1.13	1.73	1.58	1.71	1.56	1.22	1.14	1.57	1.52	1.42	1.20	1.08	0.99
	12月	1.45	1.36	1.48	1.37	1.23	1.18	1.75	1.61	1.79	1.69	1.14	1.13	1.61	1.64	1.38	1.17	1.07	1.00
令和4年	1月	1.50	1.42	1.51	1.41	1.36	1.32	1.81	1.68	1.82	1.76	1.09	1.13	1.65	1.69	1.41	1.19	1.15	1.09
	2月	1.50	1.42	1.45	1.36	1.47	1.44	1.79	1.65	1.87	1.84	1.01	1.03	1.57	1.62	1.51	1.23	1.23	1.16
	3月	1.47	1.38	1.41	1.31	1.46	1.41	1.65	1.50	1.77	1.78	1.12	1.11	1.53	1.56	1.59	1.31	1.22	1.13
	4月	1.37	1.28	1.35	1.26	1.28	1.25	1.55	1.44	1.67	1.57	0.99	1.02	1.55	1.53	1.33	1.10	1.09	1.01

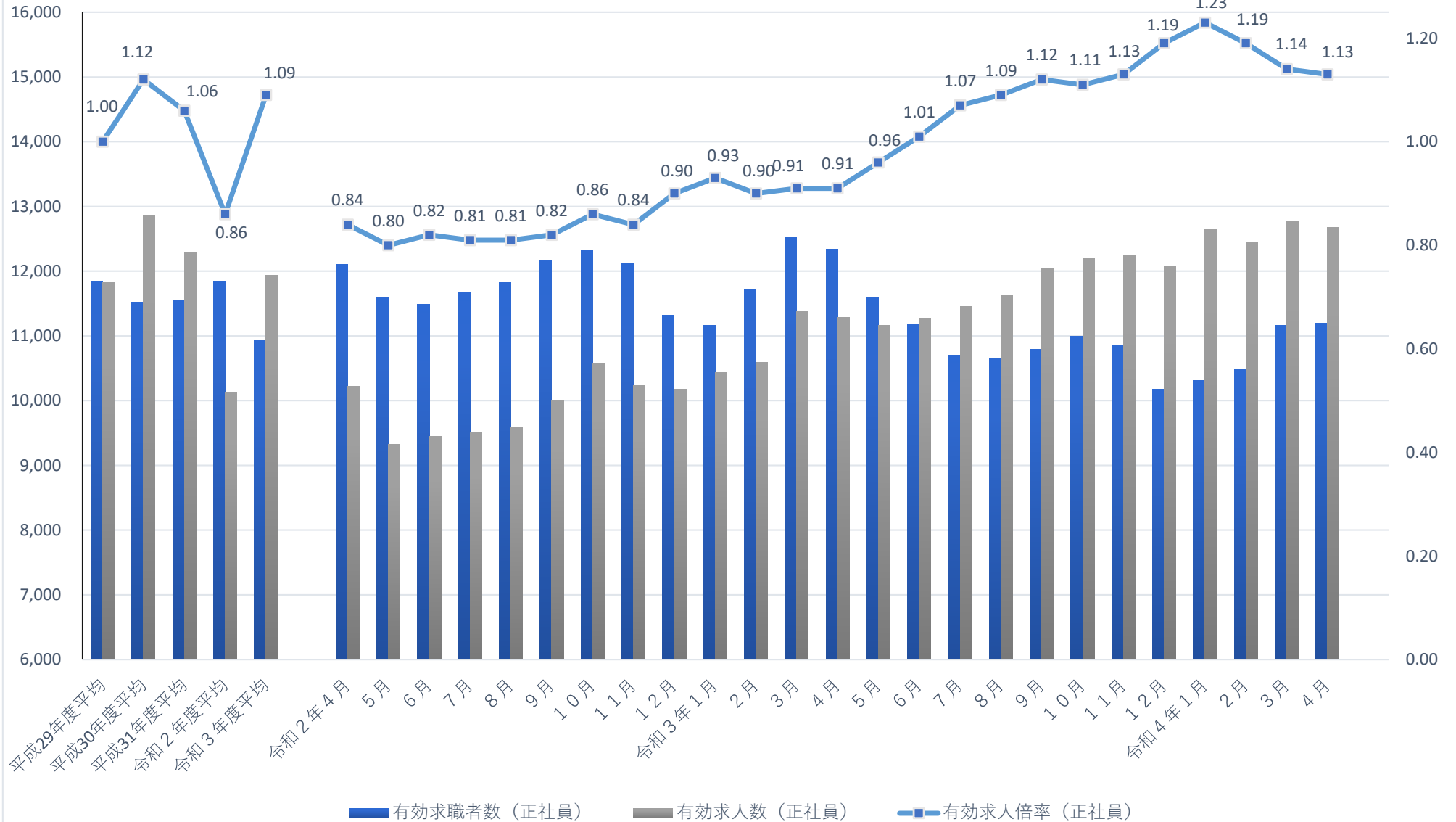
都道府県別有効求人倍率:季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 令和4年4月全国平均 1.23倍[原数値1.17倍]



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整値済系列が改定される。  
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

# 正社員求人倍率の推移（原数値）

山形労働局





## ※用語の定義

### ★一般

常用及び臨時・季節を併せたものをいう。

#### ☆常用

雇用契約において、雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。（季節的労働を除く）

#### ☆臨時・季節

臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められている仕事（労働）をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間を定めて就労（労働）するものをいう。

### ★パートタイム

1日、1週間又は1か月の所定労働時間が同一事業所に雇用されている通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。

#### ☆常用的パートタイム

パートタイムのうち、雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

#### ☆臨時的パートタイム

パートタイムのうち、1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定期間を定めて就労するものをいう。

### ★常用計

一般の常用と常用的パートタイムとの合計。

### ★正社員

雇用形態が、非正社員（臨時、パートタイム、派遣、契約社員、準社員、嘱託など）以外のもの。

### ★新規求人数

期間中に新たに受理した求人数をいう。

### ★月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

### ★紹介件数

求職者と求人の結合を図るため、自安定所で行った紹介の件数（他安定所受理求人への紹介も含む。）をいう。

### ★就職件数

自安定所の求職者が、安定所の紹介により就職した件数をいう。

### ★県外への就職件数

就職先事業所の所在地が、自都道府県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。就職した求職者の住所の如何を問わない。

### ★充足数

自安定所の有効求人が、安定所（他安定所も含む）の紹介により求職者と結合した件数をいう。

### ★雇用保険受給者

雇用保険の受給資格決定後、所定給付日数分の基本手当の支給（広域・訓練の各延長給付等を含む）を終了するまでの者をいい、この数には、高年齢等受給資格者及び短期特例受給資格者は含まない。

### ★受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

# 求人・求職バランスシート[有効分]

(学卒を除きパートを含む常用)

2022年 4月度

山形労働局職業安定部

職種別		2022年04月	2021年04月	増減率
		月間有効	月間有効	
合 計	求人倍率	1.28	1.04	0.24 P
	求人数	22,822	20,131	13.4
	求職者数	17,822	19,286	▲ 7.6
管理的職業	求人倍率	1.17	1.56	▲ 0.39 P
	求人数	69	56	23.2
	求職者数	59	36	63.9
専門的・技術的職業	求人倍率	2.03	1.94	0.09 P
	求人数	3,676	3,429	7.2
	求職者数	1,811	1,767	2.5
事務的職業	求人倍率	0.51	0.46	0.05 P
	求人数	2,071	1,848	12.1
	求職者数	4,081	3,999	2.1
販売の職業	求人倍率	2.28	1.96	0.32 P
	求人数	2,512	2,245	11.9
	求職者数	1,104	1,143	▲ 3.4
サービスの職業	求人倍率	2.39	1.98	0.41 P
	求人数	4,277	3,685	16.1
	求職者数	1,793	1,857	▲ 3.4
保安の職業	求人倍率	4.95	5.93	▲ 0.98 P
	求人数	515	427	20.6
	求職者数	104	72	44.4
農林漁業の職業	求人倍率	2.17	1.60	0.57 P
	求人数	454	385	17.9
	求職者数	209	240	▲ 12.9
生産工程の職業	求人倍率	2.00	1.56	0.44 P
	求人数	4,235	3,396	24.7
	求職者数	2,122	2,172	▲ 2.3
輸送・機械運転の職業	求人倍率	2.14	1.88	0.26 P
	求人数	1,184	1,096	8.0
	求職者数	552	582	▲ 5.2
建設・採掘の職業	求人倍率	6.35	6.12	0.23 P
	求人数	1,745	1,880	▲ 7.2
	求職者数	275	307	▲ 10.4
運搬・清掃等の職業	求人倍率	0.67	0.56	0.11 P
	求人数	2,084	1,684	23.8
	求職者数	3,089	3,013	2.5
その他	求人倍率	-	-	-
	求人数	0	0	-
	求職者数	2,623	4,098	▲ 36.0

## 安定所別一般職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和4年4月分

項目	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		紹介件数		就職件数		充足数		新規求人倍率		有効求人倍率	
	常用計	パート計	常用計	パート計	常用計	パート計	常用計	パート計	常用計	パート計	常用計	パート計	常用計	パート計	常用計	パート計	常用計	パート計
安定所																		
県	5,807	5,668	18,076	17,822	9,447	8,570	24,721	22,822	4,538	4,242	1,778	1,648	1,750	1,630	1.63	1.51	1.37	1.28
山形	2,052	2,021	6,584	6,522	3,393	3,120	8,911	8,234	1,715	1,610	553	520	590	544	1.65	1.54	1.35	1.26
米沢	711	703	2,312	2,294	1,055	1,004	2,963	2,859	589	561	233	229	221	218	1.48	1.43	1.28	1.25
酒田	740	718	2,181	2,145	1,350	1,231	3,378	3,086	610	547	267	221	246	212	1.82	1.71	1.55	1.44
鶴岡	725	707	2,069	2,039	1,377	1,184	3,460	3,202	564	513	234	206	236	220	1.90	1.67	1.67	1.57
新庄	413	384	1,207	1,159	407	396	1,197	1,177	248	238	131	127	128	125	0.99	1.03	0.99	1.02
長井	268	266	822	812	648	625	1,273	1,244	180	176	83	82	75	74	2.42	2.35	1.55	1.53
村山	495	471	1,550	1,513	717	547	2,065	1,671	331	311	165	156	136	123	1.45	1.16	1.33	1.10
寒河江	403	398	1,351	1,338	500	463	1,474	1,349	301	286	112	107	118	114	1.24	1.16	1.09	1.01

注) 常用計とは、一般の常用と常用的パートタイムとの合計。

## 山形県の最低賃金の推移

件名	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
山形県最低賃金	時間額	665円	680円	696円	717円	739円	763円	790円	793円	822円	
	引上げ額	11円	15円	16円	21円	22円	24円	27円	3円	29円	
	引上げ率	1.68%	2.26%	2.35%	3.02%	3.07%	3.25%	3.54%	0.38%	3.66%	
	未満率	1.38%	1.24%	0.80%	0.75%	1.30%	1.30%	1.20%	1.80%	2.00%	
	影響率	3.04%	3.79%	3.39%	4.16%	7.40%	8.30%	10.70%	5.30%	14.50%	
	改正発効日	H25.10.24	H26.10.17	H27.10.16	H28.10.7	H29.10.6	H30.10.1	R1.10.1	R2.10.3	R3.10.2	
ポンプ・圧縮機 一般産業用 （略称）	時間額	754円	768円	783円	798円	816円	837円	859円	862円	888円	
	引上げ額	9円	14円	15円	15円	18円	21円	22円	3円	26円	
	引上げ率	1.21%	1.86%	1.95%	1.92%	2.26%	2.57%	2.63%	0.35%	3.02%	
	未満率	2.87%	0.76%	5.17%	2.69%	7.80%	7.30%	4.70%	7.00%	5.10%	
	影響率	3.46%	0.88%	6.18%	4.19%	10.50%	9.80%	6.10%	7.30%	8.30%	
	効力発効日	H25.12.25	H26.12.25	H27.12.25	H28.12.25	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.25	
電子部品・デバイス・電子回路 電気機械器具 情報通信機器 製造業	時間額	740円	753円	767円	782円	800円	821円	843円	846円	872円	
	引上げ額	9円	13円	14円	15円	18円	21円	22円	3円	26円	
	引上げ率	1.23%	1.76%	1.86%	1.96%	2.30%	2.63%	2.68%	0.36%	3.07%	
	未満率	4.10%	3.86%	6.33%	6.90%	15.30%	7.50%	7.10%	12.60%	16.80%	
	影響率	4.66%	6.16%	10.06%	10.51%	18.50%	12.90%	13.60%	13.20%	23.30%	
	効力発効日	H25.12.25	H26.12.25	H27.12.25	H28.12.25	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.25	
自動車・同附属品製造業	時間額	756円	769円	782円	797円	815円	836円	858円	861円	888円	
	引上げ額	9円	13円	13円	15円	18円	21円	22円	3円	27円	
	引上げ率	1.20%	1.72%	1.69%	1.92%	2.26%	2.58%	2.63%	0.35%	3.14%	
	未満率	4.19%	4.38%	9.73%	0.59%	4.80%	5.80%	12.80%	10.60%	9.10%	
	影響率	5.62%	6.67%	13.61%	0.79%	8.90%	7.20%	15.40%	12.30%	15.20%	
	効力発効日	H25.12.25	H26.12.25	H27.12.25	H28.12.25	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.25	
自動車整備業	時間額	758円	772円	786円	801円	819円	840円	862円	865円	892円	
	引上げ額	9円	14円	14円	15円	18円	21円	22円	3円	27円	
	引上げ率	1.20%	1.85%	1.81%	1.91%	2.25%	2.56%	2.62%	0.35%	3.12%	
	未満率	3.83%	0.59%	2.02%	2.19%	0.00%	2.40%	0.00%	3.40%	7.30%	
	影響率	4.31%	1.28%	2.75%	2.79%	1.10%	2.40%	1.80%	3.70%	9.20%	
	効力発効日	H25.12.25	H26.12.25	H27.12.25	H28.12.25	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.25	

## 山形県の賃金水準【東京及び全国との格差】

山形労働局 作成

資 料	項 目	平成29年					平成30年					令和元年					令和2年					令和3年				
		実額(円)			格差(%) (差額(円))		実額(円)			格差(%) (差額(円))		実額(円)			格差(%) (差額(円))		実額(円)			格差(%) (差額(円))		実額(円)			格差(%) (差額(円))	
		山形	東京	全国	対東京	対全国	山形	東京	全国	対東京	対全国	山形	東京	全国	対東京	対全国	山形	東京	全国	対東京	対全国	山形	東京	全国	対東京	対全国
地域別最低賃金	時 間 額	739	958	848	77.1 (219)	87.1 (109)	763	985	874	77.5 (222)	87.3 (111)	790	1,013	901	78.0 (223)	87.7 (111)	793	1,013	902	78.3 (220)	87.9 (109)	822	1,041	930	79.0 (219)	88.4 (108)
最低賃金に関する基礎 調査（地域別最賃対象産業 計、規模計、男女計） 1人1カ月当たり所定内賃 金額	第1・20分位数（各年6月分）	720	940	-	76.6	-	750	960	-	78.1	-	763	990	-	77.1	-	790	1,013	-	78.0	-	800	1,000	-	80.0	-
	第1・10分位数（各年6月分）	750	950	-	78.9	-	776	980	-	79.2	-	781	1,000	-	78.1	-	800	1,020	-	78.4	-	800	1,016	-	78.7	-
	第1・4分位数（各年6月分）	830	1,050	-	79.0	-	850	1,075	-	79.1	-	850	1,070	-	79.4	-	860	1,108	-	77.6	-	879	1,077	-	81.6	-
	中 位 数（各年6月分）	991	1,376	-	72.0	-	1,032	1,382	-	74.7	-	1,026	1,350	-	76.0	-	1,014	1,397	-	72.6	-	1,033	1,364	-	75.7	-
賃金構造基本統計調査 (産業計、企業規模10人以上) 1人当たり平均額	女子パートタイム労働者の 所定内時間額【注3】	918	1,293	1,074	71.0	85.5	932	1,310	1,105	71.1	84.3	968	1,339	1,127	72.3	85.9				/	/				/	/
				1,130				1,171					1,184			1,157	1,706	1,321	67.8	87.6	1,084	1,607	1,290	67.5	84.0	
	男子高卒初任給(所定内月 額) 【注4】	153,800	174,000	164,200	88.4	93.7	153,100	175,300	166,600	87.3	91.9	158,200	176,900	168,900	89.4	93.7	163,600	181,900	179,500	89.9	91.1	169,500	192,300	181,600	88.1	93.3
	女子高卒初任給(所定内月 額) 【注4】	145,100	169,900	158,400	85.4	91.6	148,900	174,400	162,300	85.4	91.7	154,800	180,200	164,600	85.9	94.0	158,700	186,700	174,600	85.0	90.9	162,700	211,700	176,300	76.9	92.3

【注1】格差(%)は、東京または全国の実額に対する山形の割合。(=「山形」/「東京又は全国」×100)

【注2】差額(円)は、山形県最低賃金と東京・全国との差額。

【注3】パートタイム労働者の賃金について、令和元年度までは賃金が著しく高い労働者(医師、大学教授等)を集計対象から除いていたが、令和2年度より短時間労働者全体を集計対象としたもの。下段の数値は令和2年と同じ集計方法で推計した数値。

【注4】令和元年度までの「初任給額」は通勤手当を除いた額。令和2年から「新規学卒者の賃金」として通勤手当が含まれる。

## 東北6県の最低賃金改正状況(H28-R3)

		H28	H29	H30	R1	R2	R3
山形D	最賃額	717円	739円	763円	790円	793円	822円
	引上げ額	21円	22円	24円	27円	3円	29円
	引上げ率	3.02%	3.07%	3.25%	3.54%	0.38%	3.66%
	目安比較	+0円	+0円	+1円	+1円	+3円	+1円
宮城C	最賃額	748円	772円	798円	824円	825円	853円
	引上げ額	22円	24円	26円	26円	1円	28円
	引上げ率	3.03%	3.21%	3.37%	3.26%	0.12%	3.39%
	目安比較	+0円	+0円	+1円	+0円	+1円	+0円
福島D	最賃額	726円	748円	772円	798円	800円	828円
	引上げ額	21円	22円	24円	26円	2円	28円
	引上げ率	2.98%	3.03%	3.21%	3.37%	0.25%	3.50%
	目安比較	+0円	+0円	+1円	+0円	+2円	+0円
青森D	最賃額	716円	738円	762円	790円	793円	822円
	引上げ額	21円	22円	24円	28円	3円	29円
	引上げ率	3.02%	3.07%	3.25%	3.67%	0.38%	3.66%
	目安比較	+0円	+0円	+1円	+2円	+3円	+1円
岩手D	最賃額	716円	738円	762円	790円	793円	821円
	引上げ額	21円	22円	24円	28円	3円	28円
	引上げ率	3.02%	3.07%	3.25%	3.67%	0.38%	3.53%
	目安比較	+0円	+0円	+1円	+2円	+3円	+0円
秋田D	最賃額	716円	738円	762円	790円	792円	822円
	引上げ額	21円	22円	24円	28円	2円	30円
	引上げ率	3.02%	3.07%	3.25%	3.67%	0.25%	3.79%
	目安比較	+0円	+0円	+1円	+2円	+2円	+2円

(注) 各県のC・Dは、目安のランク区分を示す。

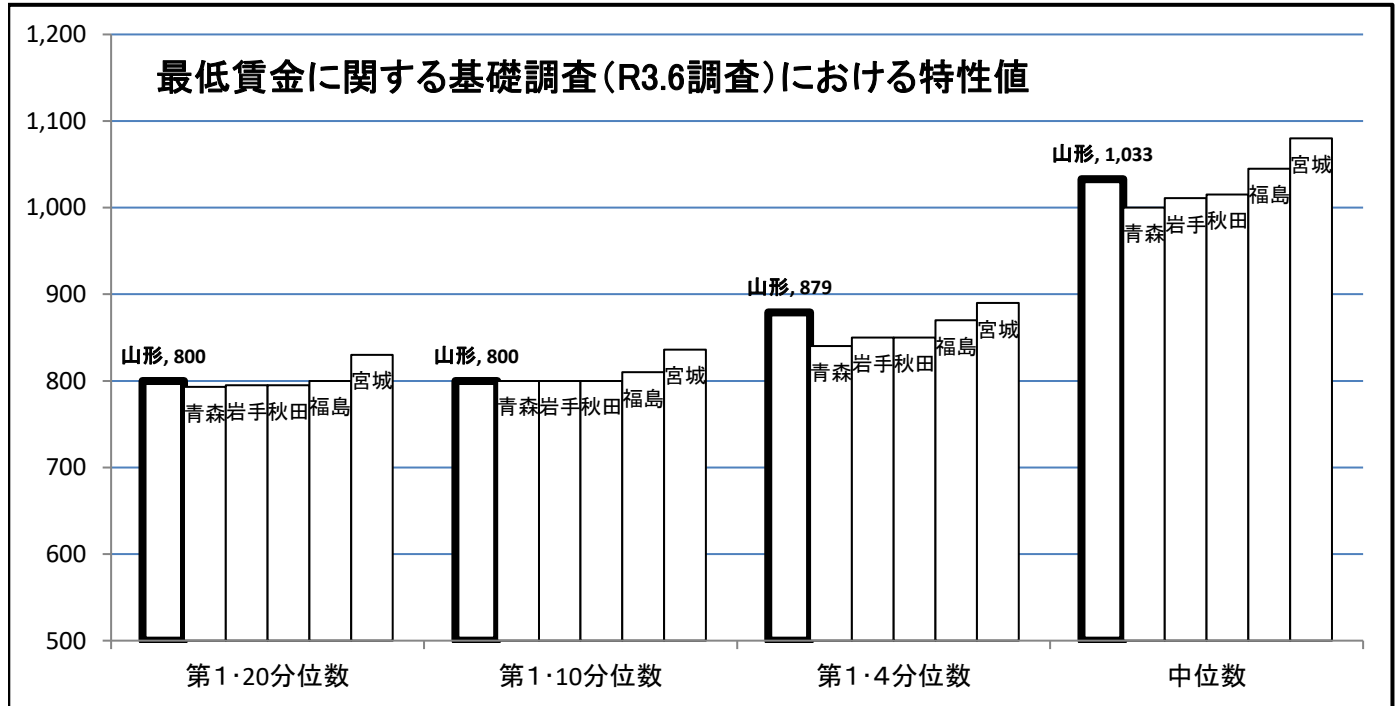
山形との最賃額比較	H28	H29	H30	R1	R2	R3
対宮城	31円	33円	35円	34円	32円	31円
対福島	9円	9円	9円	8円	7円	6円
対青森	▲1円	▲1円	▲1円	0円	0円	0円
対岩手	▲1円	▲1円	▲1円	0円	0円	▲1円
対秋田	▲1円	▲1円	▲1円	0円	▲1円	0円
対全国加重平均額	106円	109円	111円	111円	109円	108円
対最高額(東京)	215円	219円	222円	223円	220円	219円
対最低額	▲3円	▲2円	▲2円	0円	▲1円	▲2円

(参考)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国加重平均額	823円	848円	874円	901円	902円	930円
最高額	932円	958円	985円	1,013円	1,013円	1,041円
最低額	714円	737円	761円	790円	792円	820円

(注) 最高額は各年とも東京、R3の最低額は高知・沖縄の2県

## 東北6県の賃金時間額特性値《基礎調査結果》



県名	3年改正前最賃	第1・20分位数	比較	第1・10分位数	比較	第1・4分位数	比較	中位数
山形	793	800	7	800	7	879	86	1,033
青森	793	793	0	800	7	840	47	1,000
岩手	793	795	2	800	7	850	57	1,011
秋田	792	795	3	800	8	850	58	1,015
福島	800	800	0	810	10	870	70	1,045
宮城	825	830	5	836	11	890	65	1,080

(注1) 令和3年度最低賃金に関する基礎調査(調査産業計)

(注2) 1時間当たり所定内賃金(3手当を除く)の特性値を示す

(注3) 比較欄は、令和3年改正前最賃との差を示す

## 【参考】過去3年間(R1-R3)の特性値推移

県名	第1・20分位数			第1・10分位数			第1・4分位数			中位数		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
山形	763	790	800	781	800	800	850	860	879	1,026	1,014	1,033
青森	762	790	793	777	790	800	830	830	840	988	1,000	1,000
岩手	762	790	795	770	800	800	815	882	850	990	1,080	1,011
秋田	762	790	795	775	796	800	833	843	850	1,000	1,000	1,015
福島	780	800	800	800	810	810	851	900	870	1,043	1,100	1,045
宮城	800	824	830	810	830	836	860	895	890	1,044	1,099	1,080

(注)各年6月調査

## 1 特性値（各分位数）について

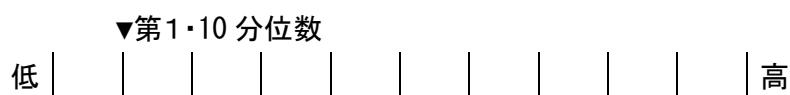
分位数とは、分布の形を示す値である。

具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金であり、図示すれば下図のとおりである。

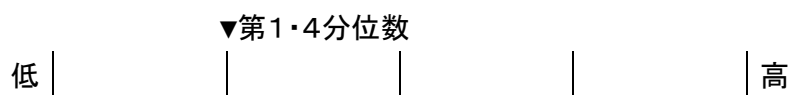
- 第1・20分位数 ……低い方から数えて全体の20分の1番目に該当する者の賃金



- 第1・10分位数 ……低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



- 第1・4分位数 ……低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金



- 中位数 ……低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金



## 2 未満率について

「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者の割合である。

## 3 影響率について

「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者の割合である。



## 目安額等の推移及び山形県最低賃金額の推移(H23-R3)

年度	中賃目安額の推移				(参考事項)			山形県最低賃金額の推移				採決状況
					賃金改定状況調査結果の		民間主要企業 春季賃上げ率 (厚労省)(%)	時 間 額				
	第4表の賃金上昇率(%)		ランク計	Dランク	金 額 (円)	引上げ額 (円)		引上げ率 (%)	目安比較 (円)			
	A (円)	B (円)					C (円)			D (円)		
H23*	4	1	1	1	0.0	-0.5	1.83	647	2	0.31	+1	○
H24	5	4	4	4	0.2	0.3	1.78	654	7	1.08	+3	●
H25	19	12	10	10	0.8	0.8	1.80	665	11	1.68	+1	◐
H26	19	15	14	13	1.1	0.9	2.19	680	15	2.26	+2	○
H27	19	18	16	16	0.9	0.9	2.38	696	16	2.35	±0	○
H28	25	24	21	21	1.1	0.9	2.14	717	21	3.02	±0	●
H29	26	25	24	22	1.3	0.9	2.11	739	22	3.07	±0	○
H30	27	26	25	23	1.4	1.3	2.26	763	24	3.25	+1	●
R1	28	27	26	26	1.3	1.9	2.18	790	27	3.54	+1	●
R2	(目安額提示なし)				1.2	0.8	2.00	793	3	0.38	+3	●
R3	28	28	28	28	0.4	0.3	1.86	822	29	3.66	1	●

(H23\* : 東日本大震災)

## 【採択状況の記号】

- = 全会一致
- = 使用者側反対      ▲ = 労働者側反対
- ◐ = 使用者側一部反対      ▲ = 労働者側一部反対
- ◐▲ = 使用者側一部反対、労働者側一部反対

☆山形県発表 令和4年5月31日

## 毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和4年3月分）

〈常用労働者5人以上事業所、調査産業計〉

【令和4年3月分調査結果のポイント】前年比でみて			
<b>賃金</b>			
・	きまって支給する給与（※）は	241,689 円で、	3.6 %の増加 15か月連続の増加
	※きまって支給する給与 = 所定内給与 + 超過労働給与		
<b>労働時間</b>			
・	総実労働時間は	151.0 時間で、	0.8 %の増加 13か月連続の増加
・	所定外労働時間は	10.8 時間で、	12.1 %の増加 13か月連続の増加
<b>雇用</b>			
・	常用雇用は	382,779 人で、	0.8 %の増加 3か月連続の増加

## ◇主な統計値

※前年比は指数により算出している。（指数：令和2年平均＝100）

項目	区 分	5人以上		30人以上	
		実数（円）	指数	実数（時間）	指数
賃金	名目賃金 （※きまって支給する給与）	実数（円）	241,689	実数（時間）	151.0
		指数	106.7	指数	104.9
	実質賃金 （※きまって支給する給与）	対前年比（%）	3.6	対前年比（%）	0.8
		指数	105.2	指数	105.1
労働時間	出勤日数 （日）	実数（日）	19.2	実数（時間）	155.8
		指数	105.8	指数	105.1
	総実労働時間数	対前年比（%）	3.6	対前年比（%）	-0.1
		指数	105.2	指数	105.1
	所定内労働時間数	実数（時間）	140.2	実数（時間）	143.3
		指数	103.5	指数	103.8
	所定外労働時間数	対前年比（%）	0.0	対前年比（%）	-0.8
		指数	103.5	指数	103.8
雇用	推計常用労働者数 （人）	実数（人）	382,779	実数（時間）	12.5
		指数	99.6	指数	122.5
	常用雇用指数	対前年比（%）	0.8	対前年比（%）	8.7
		指数	98.7	指数	122.5
パートタイム労働者比率（%）		22.4	パートタイム労働者比率（%）	18.8	

## ◇全国との比較(参考)

## 1 賃金

事業所規模5人以上

産 業	山形県				全国				きまって支給する給与 全国格差 (全国=100)
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
調査産業計	円	%	円	%	円	%	円	%	90.3
	255,759	4.2	241,689	3.6	288,709	2.0	267,598	1.2	

## 2 労働時間

事業所規模5人以上

産 業	山形県				全国				総実労働時間 全国格差 (全国=100)
	総実労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定外労働時間		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
調査産業計	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	110.5
	151.0	0.8	10.8	12.1	136.7	-1.1	10.4	3.8	

## 3 雇用

事業所規模5人以上

産 業	山形県				全国			
	本月末労働者数		パートタイム労働者比率		本月末労働者数		パートタイム労働者比率	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
調査産業計	人	%	%	ポイント	千人	%	%	ポイント
	382,779	0.8	22.4	-2.5	50,503	0.5	31.32	0.12

令和4年1月分より、各指数の基準年を令和2年に更新しました。

【問い合わせ先】 統計企画課 経済統計担当 TEL:023-630-2809 または 2182

## 求人・求職賃金情報：職種別（パート）

ハローワーク やまがた

2022年 4月

職業分類	求人賃金		求職賃金
	上限	下限	
<b>職業計</b>	1,059	961	921
<b>管理的職業</b>	-	-	1,000
<b>専門的・技術的職業</b>	1,445	1,221	1,159
開発技術者	-	-	-
製造技術者	860	860	874
建築・土木技術者等	1,100	900	1,713
情報処理・通信技術者	1,450	1,100	1,175
その他の技術者	-	-	830
医師・薬剤師等	2,503	1,863	2,000
保健師・助産師等	1,571	1,346	1,301
医療技術者	1,614	1,218	1,059
その他の保健医療	1,720	1,000	836
社会福祉の専門的職業	1,045	974	903
美術家・デザイナー等	1,000	1,000	950
その他の専門的職業	1,335	1,274	1,029
<b>事務的職業</b>	1,007	922	898
一般事務員	1,011	927	893
会計事務員	963	868	1,063
生産関連事務員	930	910	822
営業・販売関連事務員	1,040	905	931
運輸・郵便事務員	-	-	925
事務用機器操作の職業	-	-	-
<b>販売の職業</b>	947	887	876
商品販売の職業	919	878	874
販売類似の職業	-	-	-
営業の職業	3,000	1,500	900
<b>サービスの職業</b>	1,040	941	877
家庭生活支援サービス	2,000	2,000	-
介護サービスの職業	1,131	992	881
保健医療サービス	1,020	982	864
生活衛生サービス	1,115	913	900
飲食物調理の職業	976	900	864
接客・給仕の職業	994	930	886
居住施設・ビルの管理	966	877	891
その他のサービス	956	876	872

職業分類	求人賃金		求職賃金
	上限	下限	
<b>保安の職業</b>	1,136	1,046	893
<b>農林漁業の職業</b>	1,027	924	869
<b>生産工程・労務の職業</b>	904	864	856
生産設備(金属)	-	-	-
生産設備(金属除く)	-	-	-
生産設備(機械)	-	-	-
金属材料製造等	1,025	915	822
製品製造・加工処理	899	858	871
機械組立の職業	890	856	849
機械整備・修理の職業	1,000	1,000	825
製品検査(金属)	-	-	-
製品検査(金属除く)	883	870	834
機械検査の職業	850	822	875
生産関連・生産類似	822	822	833
<b>輸送・機械運搬の職業</b>	939	908	894
自動車運搬の職業	938	915	894
その他の輸送の職業	-	-	-
定置・建設機械運搬	950	850	-
<b>建設・採掘の職業</b>	1,600	1,400	1,107
建設躯体工事の職業	-	-	-
建設の職業	1,600	1,400	-
電気工事の職業	-	-	911
土木の職業	-	-	1,500
<b>運搬・清掃等の職業</b>	914	872	872
運搬の職業	951	907	878
清掃の職業	904	858	869
包装の職業	958	883	856
その他の運搬等の職業	891	879	873

令和3年10月2日より

山形県  
最低賃金

822

円

となります

※賃金は、1時間あたりの金額を集計しています。

※当月中に受理した新規求人の上限の平均賃金と、下限の平均賃金及び求職者の希望平均賃金となります。

※職種によっては求人件数が少ないため、上限・下限の差がないものもありますのでご注意ください。

## 山形市における世帯人員別標準生計費の推移

(平成28年から令和3年の毎年4月分)

年 次	世帯人員1人	2人	3人	4人	5人	
平成28年4月	113,130	174,670	194,540	214,440	234,350	
平成29年4月	109,790	167,600	181,980	196,360	210,720	
平成30年4月	117,100	158,400	191,740	225,080	258,410	
平成31年4月	106,690	121,580	152,250	182,890	213,550	
令和2年4月	104,040	145,350	164,940	184,510	204,090	
令和3年4月	133,120	206,360	211,850	217,370	222,890	
(費目内訳)	食料費	29,460	47,230	55,160	63,090	71,020
	住居関係費	71,460	87,010	74,920	62,840	50,760
	被服・履物費	5,080	5,720	7,160	8,610	10,050
	雑費Ⅰ	17,150	37,030	45,890	54,760	63,640
	雑費Ⅱ	9,970	29,370	28,720	28,070	27,420

(単位 : 円)

資料出所 : 職員の給与等に関する報告及び勧告・参考資料(山形県人事委員会)

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| (注)食料費    | 食料                          |
| (注)住居関係費  | 住居、光熱・水道、家具・家事用品            |
| (注)被服・履物費 | 被服及び履物                      |
| (注)雑費Ⅰ    | 保健医療、交通・通信、教育、教育娯楽          |
| (注)雑費Ⅱ    | その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金) |

## 山形市における1世帯の標準生計費の推移（世帯人員1人）《H28-R3》

（平成28年から令和3年の毎年4月分）

費 目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
食 料 費	25,800	26,090	26,810	25,870	23,750	29,460
住 居 関 係 費	49,700	50,280	48,910	49,720	50,520	71,460
被 服 ・ 履 物 費	2,190	2,140	2,490	2,200	1,010	5,080
雑 費 I	23,230	23,660	25,800	22,660	20,950	17,150
雑 費 II	12,210	7,620	13,090	6,240	7,810	9,970
合 計	113,130	109,790	117,100	106,690	104,040	133,120

（単位：円）

資料出所：職員の給与等に関する報告及び勧告・参考資料（山形県人事委員会）

- （注）食料費 食料
- （注）住居関係費 住居、光熱・水道、家具・家事用品
- （注）被服・履物費 被服及び履物
- （注）雑費 I 保健医療、交通・通信、教育、教育娯楽
- （注）雑費 II その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

## 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業の状況

山形労働局

## 1. 業務改善助成金申請数

年 度	申 請 件 数	備 考
平成 2 5 年度	7 1 件 (内新規 4 2 件)	
平成 2 6 年度	9 6 件 (内新規 5 8 件)	
平成 2 7 年度	7 件	
平成 2 8 年度	1 8 件	
平成 2 9 年度	3 3 件	
平成 3 0 年度	3 2 件	
令 和 元 年 度	1 4 件	
令 和 2 年 度	1 6 件	
令 和 3 年 度	6 9 件	

## 2. 最低賃金総合相談センター・働き方改革推進支援センター相談件数及び専門家派遣件数

	専門家派遣	相談件数	備 考
平成 2 5 年度	1 0 0 件	2 0 3 件	
平成 2 6 年度	1 0 0 件	3 8 6 件	
平成 2 7 年度	5 0 件	3 1 5 件	(内訳) 労務相談 282件、経営相談 33件。
平成 2 8 年度	1 8 2 件	6 0 4 件	(内訳) 労務相談 370件、経営相談 234件。
平成 2 9 年度	1 6 1 件	5 7 2 件	(内訳) 労務相談 348件、経営相談 224件。
平成 3 0 年度	2 2 1 件	1 0 9 件	内訳非公表
令 和 元 年 度	2 3 0 件	1 3 3 件	内訳非公表
令 和 2 年 度	1 5 3 件	4 6 8 件	内訳非公表
令 和 3 年 度	4 8 0 件	5 1 7 件	内訳非公表

※平成29年度までは最低賃金総合相談センターの件数、平成30年度以降は働き方改革推進支援センターの件数。働き方改革推進支援センターについては、毎年度の仕様及び受託先が異なる。

2022年5月26日

山形労働局

局長 小森 則行 様

全労連東北地方協議会  
議長 勝見 忍  
全労連北海道地方協議会  
議長 三上 友衛  
山形県労働組合総連合  
議長 勝見 忍

## 最低賃金の引き上げと中小零細企業支援の拡充、及び 最低賃金引き上げに関連する労働行政の改善を求める要請

貴職におかれましては、労働者施策拡充と権利の擁護にご尽力されていることに心から敬意を表します。いま、新型コロナウイルスの感染拡大によって日本経済とりわけ、中小零細企業を中心に大きな打撃を与えています。こうした中で雇用と賃金、暮らし、経済の悪化が進行しています。

コロナの感染リスクのなかで奮闘している医療スタッフ、介護、保育で働くエッセンシャルワーカーのなかには最低賃金近傍で働く方も少なくありません。

2008年のリーマンショックのとき、世界各国は賃金の引き上げを含む内需拡大で、経済危機を克服してきました。しかし、日本は、派遣切りや不安定雇用の拡大、賃金の抑制で企業利益の拡大をすすめました。その結果、国民の格差と貧困化が大きく広がりました。いま、コロナ感染に加え、燃料高騰と物価上昇の下で、日本経済の回復をすすめるためには、GDPの6割を占める国民の消費購買力を高める必要があります。そのためには、最低賃金の改善による賃金の底上げが必要と考えます。

最低賃金は、都道府県ごとに4つのランクに分けられ、地域別最低賃金の2021年の改定ですべてのランクで28円引き上げの目安が出され、各地方での審議の結果、最も高い東京は時給1,041円、本県は822円、最低の県は820円で、相変わらず221円もの格差があります。これでは毎日8時間働いても月12万~15万円の手取りにしかならず、個人が自立して生活することすら困難です。地域間格差によって労働力が地方から都市部へ流出し、地方の人口減少と高齢化によって地域経済が疲弊しています。最低賃金を全国一律に是正することと抜本的に引き上げることは、地域経済を守るための経済対策だと考えます。

全国労働組合総連合と地方組織が行っている「最低生計費試算調査」によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な生計費に地域による大きな格差はなく、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、月に24万円、月150時間の労働時間で換算すると時給1500円以上必要との結果が出されています。労働運動総合研究所（労働総研）の調査によれば、最低賃金1500円へ引き上げるためには21.01兆円の原因が必要であるが、それによる国内総生産額が43.04兆円、付加価値額22.50兆円増え、税収も4.10兆円の増収につながると試算しており、最低賃金1500円への引上げは経済振興のうえでも重要です。

最低賃金を引き上げるためには、中小・零細企業支援が必要です。政府による助成や融資、仕事起こし

や単価改善につながる施策の拡充と大胆な財政出動が求められています。また、下請け企業への単価削減・賃下げが押しつけられないように公正取引ルールが実施される指導が必要です。労働者・国民の生活を底上げし購買力を上げる事で、地域の中小・零細企業の営業も改善させる地域循環型経済の確立が可能になります。

労働基準法は第1条で「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」としており、最低賃金法第9条は、「労働者の健康で文化的な生活を営むことができるよう」にするとしています。

政府による助成や融資、仕事起こしや単価改善につながる施策の拡充と大胆な財政出動を実施し、労働者・国民の所得を引上げ、購買力を上げる事によって、地域の中小・零細企業の営業も改善させ、地域循環型経済への好循環を生み出し、コロナ禍を脱却する強い経済を作ることにつながると考えます。

以上の趣旨から、下記事項についてご尽力いただきたく要請いたします。

## 記

1. 今年度の最低賃金については、コロナ禍で、厳しい状況に置かれている労働者の生計費の考慮、経済振興のためにも、ただちに「時間額 1000 円」以上をめざし、大幅引き上げを行うこと。
2. 地域間格差の解消をめざし地域別最低賃金の A・B・C・D ランクを廃止し、全国一律最低賃金制度を確立すること。
3. 最低賃金を引き上げと同時に、中小企業の社会保険料負担の減額制度を設けるなど、国による中小企業負担を軽減する直接支援を導入すること。また、労働者のくらしと経営改善につながるよう、生産性向上を前提としない直接的な賃金助成などの支援制度に改めること。または、現行の業務改善助成金制度を抜本的に改善し、要件の緩和、申請手続きの簡素化、助成規模を拡大すること。
4. 地域別最低賃金の決定については、法の主旨に鑑み労働者の生計費を原則とすることを貫くこと。賃金支払い能力をその要素からはずすこととし、法改正を行い最賃決定の仕組みを改善すること。
5. コロナ禍によって明らかになったエッセンシャルワーカーが国民生活にとって不可欠な社会機能を維持していることを重視し、そうした労働者や事業の実態等について熟知した専門家も審議会の構成員とすること。
6. 山形地方最低賃金審議会の審議の透明性を高める努力が続けられてきていますが、専門部会は非公開となっています。本審同様、専門部会すべてを公開し、傍聴可能とすること。審議会委員に配布される資料は、引き続き傍聴者にも配布すること。
7. 最低賃金審議会の委員の選任は、労働団体の系統の違いに配慮しバランスよく選出すること。地方最低賃金審議会の専門部会の委員選出についても同様とすること。任命しない場合その理由を明らかにすること。
8. 労働基準法違反や最低賃金法違反などの法違反を根絶するため、労働基準監督官はじめ、事務官、技官とも正規職員を中心とした職員体制の拡充強化を図ること。

以上



2022年6月27日

山形労働局長  
小森則行様

日本労働組合総  
山形県連合会（連  
会長 船

## 2022年度最低賃金行政に関する要請書

日頃の労働行政の取り組みに敬意を表します。

わが国は、超少子高齢・人口減少という構造課題に直面する中、20年余に及ぶデフレ経済なども相まって、不安定雇用や格差が拡大してきました。加えてコロナ禍により、非正規雇用で働く者などへのセーフティネットの脆弱性が露呈しました。近時の物価上昇の影響は、最低賃金近傍で働く者の暮らしに大きな影響を及ぼしており、その処遇改善はまさに焦眉の課題です。

2021年度改定の結果、地域別最低賃金は全国加重平均930円、山形県は822円となりました。しかし、当該水準では県内で年間2,000時間働いても年収164万円程度であり、セーフティネットとして不十分と言わざるを得ません。また、地域間格差も大きな課題であり、219円という中央との額差を早期に改善しなければ、山形県から都市部への労働力の流出につながり、県内経済の回復や中小・零細企業の事業継続・発展の厳しさに拍車がかかることは明白です。

また、山形県は「ひとり親・子育て貧困層」が拡大傾向にあり、そして、その多くが最低賃金近傍での就労を余儀なくされています。更にそのことは、山形県の喫緊の課題である「少子高齢化・人口減少」を拡大させることにも繋がり、山形県経済の再生のためには、山形県の最低賃金制度が果たす役割は重要性が拡大しております。

今、わが国に求められているのは、雇用の安定とともに、経済・社会の活力の源となる「人への投資」です。最低賃金を引上げ、最賃近傍で働く者の生活の安心・安全を担保することと同時に監督行政の強化も行い、その実効性を高めていくことが重要視されます。

連合山形は、このような現状を踏まえ、すべての働く者の「底上げ」「底支え」「格差是正」、そして山形県の最低賃金の大幅引き上げや、法の遵守について広く県民に訴え、理解を求める署名運動を行った結果、コロナ禍において署名活動が制約される中、多くの賛同を得ました。この署名を、県民の声として重く受け止めていただき、山形県の最低賃金をセーフティネットとしての実効性の高い水準へ改善するため、次の事項について、積極的な対応をいただくよう要請いたします。

## 記

1. 本年は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が経済情勢等に及ぶ中での審議となるが、そうした情勢にあるからこそ、公労使が最低賃金制度が果たす意義・役割を再確認した上で議論を尽くし、最低賃金法第1条に定める目的が達せられる最低賃金額に決定されるよう審議会運営に努めること。
2. 特定（産業別）最低賃金制度は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムとして、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃金を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。公労使がその意義・目的を再認識し、当該産業労使のイニシアティブ発揮に向けた審議会運営がなされるようにすること。
3. 最低賃金の履行確保のための監督にあたる要員の増強等監督体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金制度の実効性を高めること。また、最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、労務費の上昇分が適切に取引価格に転嫁できる環境整備と中小企業・小規模事業者支援策の更なる拡充をはかること。
4. 最低賃金法が適用される労働者か否かを判断する際には、契約の名称ではなく、働き方の実態について徹底した調査の上、適切に判断すること。また、最低賃金の減額特例を許可するか否かを判断する際には、徹底した調査の上、適切に判断すること。
5. 最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額を見直すよう、山形県および市町村に対し、指導を強化すること。
6. 業務改善助成金については、申請手続きの簡素化や周知徹底をはかるなど、より中小・零細事業者が活用しやすい環境を整備すること。

以上

低賃金労働者の生活を支え地域経済を活性化させるために、最低賃金額の大幅な引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明

長期に及ぶ新型コロナウイルスの感染まん延により、地域経済が深刻な状態となり、労働者の収入が減少している。さらに、ロシアのウクライナ侵攻の影響もあり、食料品や光熱費など生活関連品の価格が急上昇している。

そのように経済が停滞する状況下において、フランス、ドイツ、イギリスなど多くの国が、複数回にわたって最低賃金の大幅引上げを実現しており、我が国でも2022年度において大幅引上げが必要である。

山形地方最低賃金審議会は、2021年度山形県最低賃金について時給793円を29円引上げ822円（前年からの引上げ率3.66%）にするとの答申を行い、山形労働局長も答申通りの改正決定を行った。労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら経済を活性化させるためにも、最低賃金額の引上げを後退させてはならないのであり、山形労働局長の今年の引き上げの決定は評価されるべきである。

とはいえ、時給822円という水準は、依然として労働者が賃金だけで自らの生活を維持していくことが困難な水準にとどまっている。

最低賃金の地域間格差が依然として大きく、格差が是正していないことは重大な問題である。2021年度の最低賃金は、最も高い東京都で時給1041円であるのに対し、最も低い高知県と沖縄県は時給820円であり、221円の開きがある。全国的に最低賃金の引上げがみられるものの、221円という格差は、2020年度と同一であり、地域間の格差は縮まっていない。地方では賃金が高い都市部での就労を求めて若者が地元を離れてしまう傾向が強く、労働力不足が深刻化している。地域経済の活性化のためにも、最低賃金の地域間格差の縮小が急務である。

地域別最低賃金を決定する際の考慮要素とされる労働者の生計費は、最近の調査によれば、都市部と地方の間で、ほとんど差がないことが明らかになっている。これは、地方では、都市部に比べて住居費が低廉であるものの、公共交通機関の利用が制限されるため、通勤その他の社会生活を営むために自動車の保有を余儀なくされることなどの事情が背景にある。そもそも、最低賃金は、「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために必要な最低生計費を下回ることは許されない。労働者の最低生計費に地域間格差がほとんど存在しない以上、全国一律最低賃金制度を実現すべきである。

現在、厚生労働省の中央最低賃金審議会において「目安制度のあり方に関する全員協議会」が設置され検討がなされており、2023年3月をめどに報告がまとめられる予定である。中央最低賃金審議会は、地域別最低賃金引上額の目安を決定するに当たって、全国をA～Dの4つに区分し、これまではそれぞれの引上額の目安に差を設けていた。しかしながら、2020年、2021年は、A～D全ての地域に一律の目安額を示した。さらにC、D地域の地方最低賃金審議会では目安額を上回る答申が相次いだ。

日本弁護士連合会からも2022年4月13日には「低賃金労働者の生活を支え地域経済を活性化させるために、最低賃金額の引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明」が発せられている。

政府においても早急に、全国一律最低賃金制度を実現すべきである。

山形県では、県、県議会、市町村、市町村議会及び産業経済団体等で構成する山形県開発推進協議会が、2020年度以降、毎年度「政府の施策等に対する提案」において最低賃金のランク制度を廃止し、全国一律の適用を行うよう働き掛けを行ってきた。昨年6月に出された2022年度の施策提案においても人口の都市部集中の大きな要因である賃金の地域間格差を是正するため、最低賃金のランク制度を廃止し、全国一律の適用を行うとともに、影響を受ける中小企業・小規模事業者への支援の充実を図ることを求めている。

以上のことを踏まえて、当会は、地域経済の健全な発展を促すとともに、労働者の健康で文化的な生活の確保を図るため、山形労働局長に対し、山形県の地域別最低賃金の大幅な引上げを行うよう求めるものである。

2022年（令和4年）6月24日

山形県弁護士会

会長 小野寺 弘行

報道関係者各位

令和4年5月31日

【照会先】

職業安定局 雇用開発企画課

課長：中村 かおり

課長補佐：赤川 遼

(代表) 03-5253-1111(内線 5816)

(直通) 03-3502-1718

職業安定局 雇用保険課

課長：長良 健二

課長補佐：伏木 崇人

(代表) 03-5253-1111(内線 5763)

(直通) 03-3502-6771

## 令和4年7月以降の雇用調整助成金の特例措置等について

(注) 以下は、事業主の皆様にご覧いただき、政府としての方針を表明したものです。施行にあたっては厚生労働省令の改正等が必要であり、現時点での予定となります。

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の特例措置について、令和4年7月～9月の具体的な助成内容は別紙をご参照ください。

令和4年10月以降の取扱いについては、「経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)」に沿って、雇用情勢を見極めながら具体的な助成内容を検討の上、8月末までに改めてお知らせします。

(参考1) 雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html)

コールセンター 0120-603-999 受付時間 9:00～21:00 土日・祝日含む

(参考2) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金

<https://www.mhlw.go.jp/stf/kyugyoshienkin.html>

コールセンター 0120-221-276 受付時間 月～金 8:30～20:00/土日祝 8:30～17:15

(参考3) 令和4年6月までの助成内容はこちら

[https://www.mhlw.go.jp/stf/r404cohokurei\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/r404cohokurei_00001.html)

雇用調整助成金等

(括弧書きの助成率は解雇等を行わない場合)(※1)

	令和4年 3～6月	令和4年 7～9月
中小企業	原則的な特例措置	4/5(9/10) 9,000円
	地域特例(※2) 業況特例(※3)	4/5(10/10) 15,000円
大企業	原則的な特例措置	2/3(3/4) 9,000円
	地域特例(※2) 業況特例(※3)	4/5(10/10) 15,000円

(※1)原則的な措置、地域・業況特例のいずれについても、令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断。

(※2)緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域(以下「重点措置区域」という)において、知事による、新型インフルエンザ等対策特別措置法第18条に規定する基本的対処方針に沿った要請を受けて同法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主。

※重点措置区域については、知事が定める区域・業態に係る事業主が対象。

※各区域における緊急事態措置又は重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末まで適用。

(※3)令和4年1月以降は、生産指標が最近3か月の月平均で前年、前々年又は3年前同期比30%以上減少の全国の事業主。なお、令和4年4月以降は毎月業況を確認している。

休業支援金等

	令和4年 3～6月	令和4年 7～9月
中小企業	原則的な措置(※5)	8割 8,265円(※6)
	地域特例(※7)	8割 11,000円
大企業(※4)	原則的な措置(※5)	8割 8,265円(※6)
	地域特例(※7)	8割 11,000円

(※4)大企業はシフト制労働者等のみ対象。

(※5)雇用保険の基本手当の月額上限(8,265円)との均衡を考慮して設定。

(※6)8月以降の月額上限は、8月1日に基本手当の月額上限が変更された場合は、当該変更後の額。

(※7)休業支援金の地域特例の対象は、基本的に雇用調整助成金と同じ(左記※2)。

なお、月額上限については月単位での適用とする。

(例:5月10日から5月24日までまん延防止等重点措置)

→5月1日から6月30日(解除月の翌月末)までの休業が地域特例の対象)

(注)政府としての方針であり、施行にあたっては、厚生労働省令等の改正が必要。

新しい資本主義の  
グランドデザイン及び実行計画  
～人・技術・スタートアップへの投資の実現～

令和4年6月7日

る。

その際、課題解決の一つの鍵になるのは、デジタル技術の活用である。規制・制度をデジタル時代に合致したものにアップグレードすることで、デジタル技術を活用して課題解決を進めることを可能にするとともに、民間の力が最大限発揮できるよう、新しい時代にふさわしい公正な競争を確保する競争政策を推進していくことが重要である。

### **Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資**

「新しい資本主義」の実現により、経済を立て直し、新たな成長軌道に乗せていくため、必要不可欠な財政出動や税制改正は中長期的観点から機動的に行う。この際、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、GX及びDXへの投資の4本柱に、投資を重点化する。

#### **1. 人への投資と分配**

モノからコトへにも象徴されるように、DX、GXといった大きな変革の波の中にあって創造性を発揮するためには、人の重要性が増しており、人への投資が不可欠となっている。また、これまで、ともすれば安価な労働力供給に依存してコストカットで生産性を高めてきた我が国も、労働力不足時代に入り、人への投資を通じた付加価値の向上が極めて重要となっている。

さらに、気候変動問題への対応や少子高齢化・格差の是正、エネルギーや食料を含めた経済安全保障の確保といった社会的課題を解決するのは人であり、人への投資は最も重要な投資である。

このため、賃金等のフローはもとより、教育・資産形成等のストックの面からも人への投資を徹底的に強化する。また、子供期・現役期・高齢期のライフサイクルに応じた環境整備を強化する。

#### **(1) 賃金引上げの推進**

先進国の労働分配率（雇用者報酬を国民総所得（GNI）で割った値）は、趨勢的に低下傾向にある。

さらに、先進国の家計消費と可処分所得の動向を見ると、可処分所得が伸びると、家計消費が伸びる傾向にある。日本の家計消費が伸び悩む理由は、可処分所得の伸びが十分ではないことが主な理由である<sup>1</sup>。

我が国の大きな課題として、単位時間当たりの労働生産性の伸びは決して諸外国と比べても悪くないにもかかわらず、賃金の伸びが低い<sup>2</sup>。賃金が伸びなければ、消費にはつながらず、次なる成長も導き出せない。

労働生産性を上昇させるとともに、それに見合った形で賃金を伸ばすために、官民で連携して取り組んでいく。

本年の春闘においては、ここ数年低下してきている賃金引上げの水準<sup>3</sup>が反転し、

<sup>1</sup> 基礎資料P1：家計消費と可処分所得の伸び率の国際比較

<sup>2</sup> 基礎資料P2：1人当たり実質賃金の伸び率の国際比較

<sup>3</sup> 基礎資料P3：春闘結果の推移



新しい資本主義の時代にふさわしい、賃金引上げが実現しつつある。引き続き、官民が連携して、賃金引上げの社会的雰囲気醸成していくことが重要である。新しい資本主義実現会議において、価格転嫁や多様な働き方の在り方について合意づくりを進めるとともに、データ・エビデンスを基に、適正な賃金引上げの在り方について検討を行う。

また、人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。物価が上昇する中で、官民が協力して、引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論していただくことが必要である。

#### ①賃上げ税制等の一層の活用

民間企業のより積極的な賃金引上げを支援するための環境整備として、賃上げ税制について税額控除率を大胆に引き上げる（大企業：20%→30%、中小企業：25%→40%）等、抜本的に拡充を図った。全国各地での説明会の実施や地方局、労働基準監督署等政府機関における周知に加え、商工会議所・商工会等の中小企業団体による説明会の実施等による周知を徹底することを通じて、本税制の一層の活用を促進する。

また、税制の効果が出にくい、赤字の中小企業の賃金引上げを支援するため、ものづくり補助金や持続化補助金において、赤字でも賃金を引き上げた中小企業への補助率を引き上げる特別枠を設けたほか、政府調達において、賃金引上げを行う企業に対して、加点を行う等、調達方法の見直しを図った。これらの取組とあわせて、賃金引上げをより一層推進していく。

#### ②重点業種を示した政府を挙げた中小下請取引適正化

「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）及び「取引適正化に向けた5つの取組」（令和4年2月）に基づき、中小企業等が賃金引上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を進める。

調査の結果、価格転嫁を困難にする主な阻害要因としては、値上げ要請を理由とする取引先の変更や取引の打ち切りのリスク、売り先の価格競争の影響による転嫁の受け入れ困難、発注者の立場が強く価格交渉が困難である等の点が見受けられた。

こうした実態を踏まえ、サプライチェーンのつながりについて、i) 生活関連商品の製造・販売、ii) 部品・完成品のものづくり、iii) サービスの提供の3つの類型に整理し、22業種10万社程度を対象に独占禁止法上の優越的地位の濫用に関する調査を行う。調査を踏まえ、立入調査を行う等、適正な取引環境の実現につなげる。

独占禁止法上の優越的地位の濫用に関して、問題となる事例を追加した、サプライチェーン全体における取引の適正化のためのガイドラインを策定する。

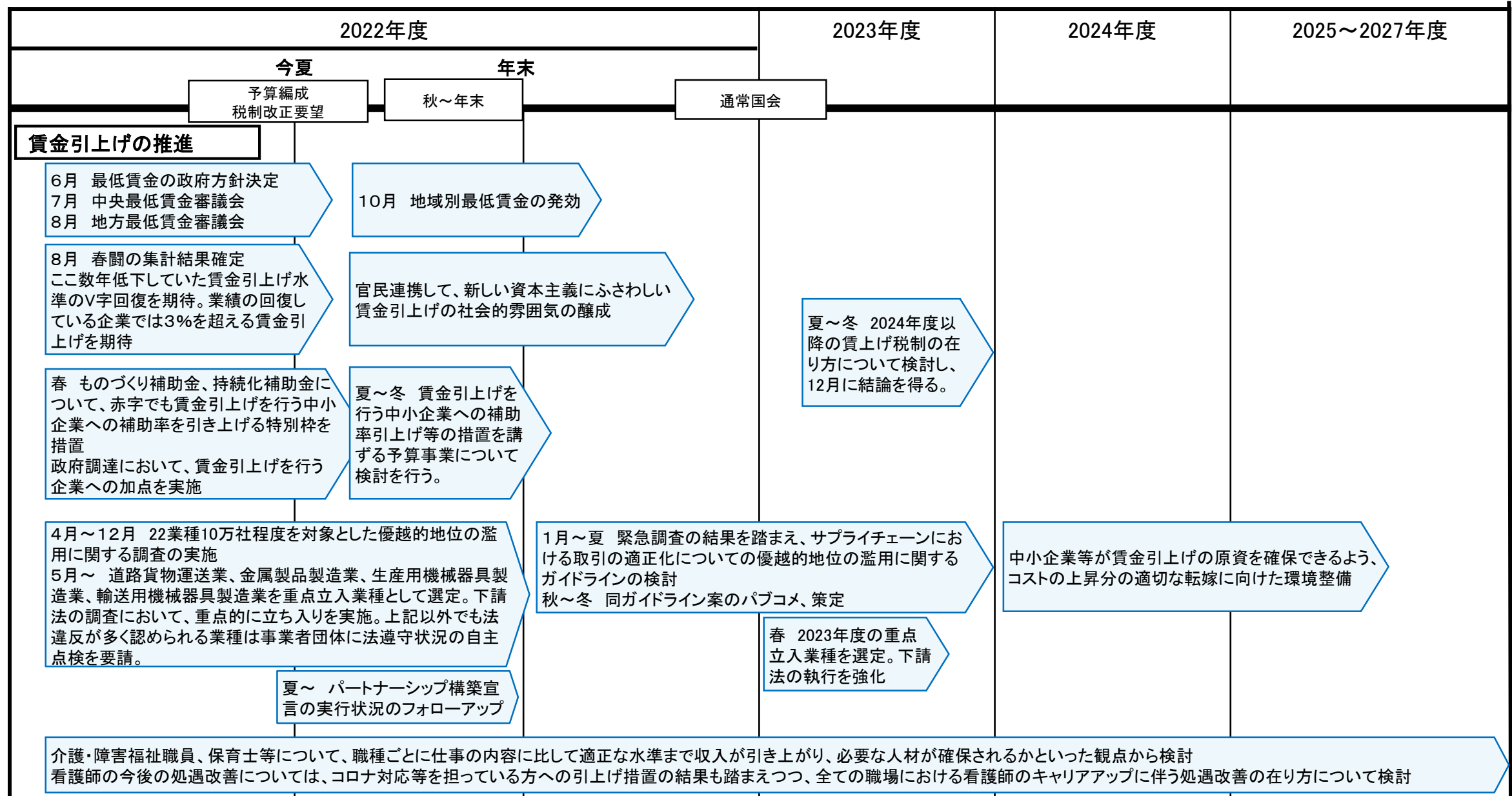
大企業と中小企業の共存共栄を目指すパートナーシップ構築宣言の実効性を強化するため、宣言企業に対する調査を実施し、実行状況について、フォローアップを行う。

本年度の下請代金支払遅延等防止法の重点立入業種として、道路貨物運送業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業を選定した。これらの業種について、立入調査の件数を大幅に増加させる。

また、重点立入業種以外であっても、法違反が多く認められる業種については、事業所管省庁と連名で、事業者団体に対して、法遵守状況の自主点検を行うよう要請する。

# Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

## 1. 人への投資と分配



最低賃金については、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮しつつ、その引き上げを図り、できる限り早期に全国加重平均が1000円以上となることを目指す

(別紙)

## 経済財政運営と改革の基本方針 2022

新しい資本主義へ

～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～

令和4年6月7日

べきかという論点や本制度の国民的な理解・受け入れ可能性を十分に考慮した上で、授業料無償化の対象となっていない学生について、安定的な財源を確保しつつ本格導入することに向け検討する<sup>5</sup>こととし、まずは大学院段階において導入することにより、ライフイベントも踏まえた柔軟な返還・納付（出世払い）の仕組みの創設を行う。官民共同修学支援プログラムの創設、地方自治体や企業による奨学金返還支援の促進等、若者を始め誰もが、家庭の経済事情にかかわらず学ぶことができる環境の整備を進める。

未来を支える人材を育む大学等の機能強化を図る。このため、デジタル・グリーンなど成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化等に向け、複数年度にわたり予見可能性をもって再編に取り組める支援の検討や、私学助成のメリハリ付けの活用を始め、必要な仕組みの構築等を進めていく。その際、現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定し、今後5～10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性をいかした取組を推進する。また、あらゆる分野の知見を総合的に活用し社会課題への的確な対応を図る「総合知」の創出・活用を目指し、専門性を大事にしつつも、文理横断的な大学入学者選抜や学びへの転換を進め、文系・理系の枠を超えた人材育成を加速する。若手研究者と企業との共同研究を通じた人材育成等により大学院教育を強化する。

#### （賃上げ・最低賃金）

今年は、ここ数年低下してきた賃上げ率を反転させたが、ウクライナ情勢も相まって物価が上昇している<sup>6</sup>。こうした中、賃上げの流れをサプライチェーン内の適切な分配を通じて中小企業に広げ、全国各地での賃上げ機運の一層の拡大を図る。

このため、中堅・中小企業の活力向上につながる事業再構築・生産性向上等の支援を通じて賃上げの原資となる付加価値の増大を図るとともに、適切な価格転嫁が行われる環境の整備に取り組むほか、抜本的に拡充した賃上げ促進税制の活用促進、賃上げを行った企業からの優先的な政府調達等に取り組み、地域の中小企業も含めた賃上げを推進する。

新しい資本主義実現会議において、価格転嫁や多様な働き方の在り方について合意づくりを進めるとともに、データ・エビデンスを基に、適正な賃金引上げの在り方について検討を行う。

また、人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。最低賃金の引上げの環境整備を一層進めるためにも事業再構築・生産性向上に取り組む中小企業へのきめ細やかな支援や取引適正化等に取り組みつつ、景気や物価動向を踏まえ、地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1000円以上となることを目指し、引上げに取り組む。こうした考えの下、最低賃金について、官民が協力して引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論する。

<sup>5</sup> 法制的な位置付けの検討を含む。

<sup>6</sup> 2022年4月の消費者物価上昇率（総合）は前年同月比2.5%の上昇。



山形労発基0628第1号  
令和4年6月28日

山形地方最低賃金審議会  
会長 村山 永 殿

山形労働局長  
小森 則 行

最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、山形県最低賃金（昭和55年山形労働基準局最低賃金公示第1号）の改正決定について、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定）及び新しい資本主義実行計画工程表並びに経済財政運営と改革の基本方針2022（同日閣議決定）に配慮した、貴会の調査審議をお願いします。